

二 朝霞校地の活用計画

校地活用計画の発表

これまでみてきたような経緯により、東洋大学は昭和四十七年度の学年末試験をレポート方式によつて実施せざるを得ない状況となつた。そして大学では昭和四十八年二月九日付で学生に郵送した学年末レポートに関する書類のなかに、「朝霞校地問題について」(資料編 II下) 八四二—八四六頁参照)と題する印刷物を同封し、朝霞校地の必要性についての説明をおこない、これに対する学生の理解と協力をもとめた。さらに大学は同年二月および三月付で、この「朝霞校地問題について」の解説として、小冊子『大学キャンパス問題について(解説)』を作成した。この小冊子にもつづいて朝霞校地の活用をふくめて、東洋大学の校地問題を解決するために大学側が計画した方策についてみると、以下のとおりである。

すでに本章第一節でふれたように、大学設置基準において大学の校地および校舎等施設は、教育・研究にふさわしいものでなければならぬと規定され、その最低基準が示されたが、この基準と東洋大学の現状について右の小冊子は次のように説明した。

これらのことを本学の現状にあてはめ、白山台上にある五学部、大学院四研究科および一短大について考察してみると、——もつとも私学である以上、すべての面で定められた基準をきびしく守ることはむずかしいとしても、——他の部門では基準を上まわっているにもかかわらず、校地だけは基準を遙かに下まわっており、他私大の実情に照らしてみても校地のみは著しく狭く、運動場は皆無で、教育・研究上ふさわしい環境におかれているなどとは到底いえない。

従つて、本学を教育・研究にふさわしい環境におくためには、この白山校地のほかに適切な校地を求め、そこに新しくいわば第三の東洋大学をつくり、白山にはそれにふさわしい、かつての静かな白山台上の東洋大学を、全く新しい形でと

り戻すという方法しか考えられない。

それでは一体どれくらいの校地が、白山のほかであればいかにについて、文部省の学校法人設立等認可基準ならびに大学設置基準等によって算出し、それと現状の校地とを比較してみよう。

まず、現行の東洋大学学則および同短大学則にうたわれている入学定員から校舎の面積を算出すると、その大学校舎面積の六倍が校地の基準面積であり、短大校舎面積の五倍が短大の校地基準面積となる。この大学と短大の校地の基準面積は二八、〇〇〇坪となり、現在白山校地は八、〇〇〇坪しかないので、差引き二〇、〇〇〇坪が基準上不足していることになる。

そこで、この不足の二〇、〇〇〇坪を、現在買収中の朝霞の二五、〇〇〇坪の校地で積算上補えば、なにも朝霞に第三の東洋大学をつくらなくてもよいではないか、という考え方が一応成立するかにみえる。しかし、文部省が、かつての川越移行問題以前から、終始一貫して本学の白山校地の不足を問題視しているのは、いわゆる中心校地不足のことを指摘しているのである。

(同 八四七頁)

以上のように、東洋大学の校地不足の状況を述べるとともに、これがさらに文部省の指摘する「中心校地」問題とも係わるものであるとして、続けて次のような説明をおこなった。

一般に中心校地というのは「すでにある校地内に新しい学部や短大の学科を増設するとき、その校地が必要面積に充たなくて、他に第二校地を設ける場合、すでに校舎があるところを中心校地」といい、他に設けられたところを第二校地という。この中心校地は、常に必要面積の $\frac{1}{2}$ 以上なければならぬし、しかも第二校地は教育上利用可能な距離、すなわち、片道一時間以内になければならないと規定されている。

この中心校地の考え方を本学にあてはめてみると、中心校地は白山台地となり、必要面積の $\frac{1}{2}$ すなわち二八、〇〇〇坪の半分の一四、〇〇〇坪が白山に必要となり、現有八、〇〇〇坪との差六、〇〇〇坪が朝霞校地を活用してもなお不足す

る訳で、白山の中心校地理論は成立しない。ある人は経営学部を増設したから校地が不足となったのだというかもしれないが、この学部増設以前から既に中心校地は不足していたのである。

(同 八四七—八四八頁)

この中心校地の不足問題を解決する方法として、大学は次の二つの方法を提示した。すなわち、ひとつは現在の白山五学部のうち四学部を朝霞に移行して朝霞を中心校地とし、川越を第二校地とする（白山には現行入学定員三〇〇名の一学部が残存）、もうひとつは文部省との話し合いによる打開策としてはあるが、白山には専門課程のみを置き、朝霞には一、二年次（教養課程）を置き、白山と朝霞とを合わせて中心校地とし、川越を第二校地とするというものである。

そして、以上のような措置をとることによって東洋大学は、「学則定員変更の障害となっていた校地問題を解決し、本学の専任教員数に見合う五学部入学定員一、五〇〇名（白山学部各三〇〇名）、工学部四二〇名の学則定員変更も可能となり、従って日本私学振興財団からの国庫助成金の増額も期待できることとなる」（同 八四八頁）と説明した。

研究・教育マスター・ 大学では前述したような内容の小冊子を作成し、朝霞校地問題に対する学生をはじめとした関係者の理解をもとめた。そして大学は白山・朝霞・川越の三校地の利用について検討

をすすめてゆくため、「東洋大学研究・教育マスター・プラン委員会規程」（昭和四八年三月三〇日施行、『資料編 II 下』「一三頁参照」）を制定し、これにもとづいて同委員を設けることにした。

この東洋大学研究・教育マスター・プラン委員会は、白山・川越・朝霞の三つの校地活用に立脚した東洋大学の研究・教育の基本方針を検討するため、理事長および学長の諮問機関として置かれたもので次に示す委員により構成されるものとした。

一 各学部および短期大学選出の専任教員 二〇名（文学部から七名・文学部以外の学部から各二名・短期大学から三名）

二 教養課程専任教員 一八名（白山学部教養課程専任教員の互選による者一〇名・工学部教養課程専任教員の互選による者六名・短期大学教養課程専任教員の互選による者二名）

三 図書館長

四 事務局部長 七名

また同委員会には、委員の互選による委員長および副委員長を置くものとした。

この東洋大学研究・教育マスター・プラン委員会は、理事長および学長の諮問を受けて、昭和四八年七月一四日付で、その基本的考え方および三校地の使用法について次のような答申書を提出した。

一、まず、本答申の基本的な考え方を述べる。

A. 一つの大学は、一つの広いキャンパスにあり、各学部で一貫教育を行いつつ、他の学部との交流を持ち得るという形が望ましい。

B. 教養科目と専門科目については、くさび型の配置、すなわち、一学年から若干の専門科目を入れ、それを後学年に向って増して行く形が、よいとされている。

C. 大学は、教育と研究が共存すべき場所であることを考えると、一般教育を担当する教員も、自己の専門の研究を行い得る学部にも所属し、少数でも学生の直接指導をなし得ることが望ましい。

二、白山、朝霞、川越の三校地使用法について、多くの案が出されて、検討された結果、意見は、別紙の④⑤二案に集約された。

④案は、一学部が白山に残り、四学部を朝霞に移すものであつて、教養関係の教員の組織は当分の間、現状のままと

する。

⑧案は、現在白山にある五学部の一、二学年生を朝霞で教育する形のものである。この場合も、教養関係の教員の組織は、当分の間、現状のままとする。

専門科目のくさび型配置のために、各専門学部教員の若干名は、朝霞に常駐して学生指導の責任を負う必要がある。

⑨⑩何れの場合にも、工学部を含む教養課程の将来のあり方については、さらに検討する必要がある。

三、その他〔以下略〕

〔マスター・プラン委員会答申書〕東洋大学井上円了記念学術センター所蔵

以上のように、マスター・プラン委員会における三校地利用についての検討では、大学側がさきの小冊子に提示した二つの方法にその案が集約されることになった。右の答申書に示されているように、三校地の利用問題と教養課程のあり方とは深く係わり合うものであることから、昭和四八年四月「教養課程検討委員会規程」（同年四月一日施行）が制定され、同委員会が置かれることになった。

この教養課程検討委員会は、東洋大学における教養課程のあり方について検討するため、学長の諮問機関として置かれたもので、各学部選出の専任教員各二名、教養課程専任教員一〇名（白山教養課程専任教員の互選による者七名・工学部教養課程専任教員の互選による者三名）をもって組織するものとした（『資料編 II上』八三〇頁参照）。

同委員会も学長の諮問を受けて、昭和四八年七月一日付で学長宛に「教養課程のあり方に関する第一次答申」の報告をおこなった。

朝霞移転計画の一時休止

理事会では、さきのマスター・プラン委員会から答申を得たのち、さらに検討を重ねた結果、朝霞校地に五学部一、二年次を置く方針をとることにした。そして昭和四九年度

には白山五学部の新入生（第一年次）の授業を朝霞校地で実施することに決定し、この計画を推しすすめてゆくことにした。またこれとともに、大学はこれまで懸案となっていた学則入学定員の変更をおこない、日本私学振興財団を通じての国庫助成金の増額をはかる考えであった。

なおこの間、五月から六月にかけて、朝霞新校地での昭和四九年度新入生の授業開始阻止を叫ぶヘルメット学生らによるデモや施設の破壊および警備員への暴力的行為などが相次いで起こった。特に六月二〇日の午後には、「朝霞移転阻止・ガードマン糾弾」を掲げたヘルメット学生による路上行進に機動隊が出動、これにより学生側に複数の負傷者および検挙者を出すという事態が起こった。

ところがその後昭和四八年九月頃になって、これまで大学がすすめてきた朝霞の土地購入に係わって、移転の実現が危ぶまれる新たな事情が判明した。すなわち、朝霞の残りの土地買収がなかなかすすまないばかりか、さらに買収を決定した約二万三千坪の土地が開発不可能な市街化調整区域であることが明らかとなり、土地購入に関する大学理事会の責任が問われかねない事態となったのである。この不測の事態に対し大学では、買収した土地について開発行為の適用を受けるべく、県当局等と交渉をおこなうことにした。しかしながらその交渉は難航し、昭和四九年四月の開講に向けた朝霞での校舎建築が不可能な状況となった。

こうしたなか理事長および学長は、昭和四八年一月一七日付で「学生諸君へ」と題する公示をおこなった。これは、同年一月九日付の「第一経済学部学生自治会 経営学部自治会 第一文化団体連合」からの公開質問状に対する回答であり、この公示において大学側は昭和四九年中の朝霞移転の実現は当地が市街化調整区域のため困難であるが、昭和五〇年にはこれを実行したいこと、昭和四九年度新入生からの学費値上げは目下検討中であり、まとも次第発表する予定であること、という二点を明らかにした。

このように買収した朝霞の土地の市街化調整区域指定の問題が解決するまで、移転計画は一時休止の状態となるにいたったが、昭和四八年末から翌四九年にかけて学内では朝霞移転に加え、さらにさきの昭和四九年度からの学費値上げ問題をめぐって、学生の激しい反対運動が展開されることになった。

岡村二の理事長就任

なお、本節三項でみるように、東洋大学における大学改革の一環として、昭和四八年六月二日「東洋大学学長の選任及び選挙に関する規則」が制定され、これにもとづく選挙の結果、同年八月二五日付で堀秀彦が東洋大学学長に再任された。

また同年八月、学校法人東洋大学寄附行為改正による評議員、理事、監事の選出がおこなわれ、のち理事（二二名）の互選により、九月一三日付で新理事長に岡村二一が就任した。常務理事には石川知治（学識経験者側）、国広万里（校友側）、千葉栄（教授側）がそれぞれ就任した。

新理事長となった岡村二一は、明治三四（一九〇二）年七月四日長野県下伊那郡竜丘村（現、飯田市）に生まれた。大正一五（一九二六）年三月東洋大学専門学部文化学科を卒業した。昭和三年日本新聞連合社に入社、その後同盟通信社の学芸部長・整理部長・編集局次長を歴任した。昭和一六（一九四一）年三月外相松岡洋右の訪欧に特派員として随行、帰国後日本新聞連盟事務局長に転じ、翌一七年日本新聞会理事・編集部長、一九年日本新聞配給会専務理事となった。戦後は、昭和二一年に東京タイムス社を創立、公職追放中をのぞき昭和三九年まで同社社長をつとめた。昭和四六（一九七一）年三月学校法人東洋大学評議員となり、また同年の一月には東洋大学校友会会長に就任した。

詩人としても知られ、主な詩集に『幻想君臨』（抒情詩社 大正一四年）、『人間経』（金剛出版 昭和四四年）、『告別』（同）などがある。昭和五三年七月九日肺癌のため七七歳で逝去した。

学費改訂の発表と学生の反対運動

昭和四八年度の学費改訂Ⅱ値上げについては本節前項でみたように、その具体的内容が提示される以前から学生による激しい反対運動が引き起こされ、昭和四八年一月、大学側はこれを実施しない旨の発表を正式におこなった。その後大学では財政事情から昭和四九年度にはこの学費改訂を是非とも実施する方針を決定し、これをすすめてゆくことにした。

大学では昭和四八年度に学費改訂を予定していたにもかかわらず、結局これを見送らざるを得なかった点を反省し、今回は関係者の理解と協力を得るため、事前に学費改訂の必然性について具体的な資料や広報などを使って説明する方針をとることにした。そして昭和四八年一月「教職員」および「父兄・校友」宛に学費改訂に関する文書を発送した。また学生に対しては同月下旬、中央掲示板にこれを公示するとともに、「昭和四九年度以降新入生の学費改訂について」と題する三六頁からなる小冊子を作成、これを在学生宛に郵送した。

大学が学費改訂の主な理由としてあげたのは次の三点である。すなわち、第一は諸物価の継続的かつ異常な高騰による大学人件費の膨脹を処置しなければならないこと、第二は他私立大学がここの二年の間に大幅な学費改訂をおこなって財政の健全化をはかっているのに対し、東洋大学は八年前の昭和四一年度に一万円（一万二、二〇〇円）から一二万二、二〇〇円）の値上げをおこなったのみであるが、東洋大学のこの安い学費は補欠入学者の寄附金収入で補ってきたのであり、今後はこの非合理的な収入を廃止する方針をとることにしたこと、第三は白山校地の過密と施設不備の問題を解決するため現在朝霞地区に土地を購入しているが、今後建設費等の高騰で当初大学が予定していた五十億余円の予算をはるかに上まわると考えられることの三点である。

また昭和四九年度以降入学生からの学費改訂額は、次のとおりとした。まず白山学部については一部は入学金が三万円から六万円に、授業料が七万円から一三万円に、一般施設設備資金が二万円から五万円に、そして従来の厚生

料・体育実習料がなくなり、これらを合わせた学費の初年度納入金額は一二万二、二〇〇円から二四万円に値上げし、二部は合わせて六万七、二〇〇円から一二万円に値上げた。短期大学については一部は一万四、二〇〇円から二四万円に、同じく二部は六万四、二〇〇円から一二万円に値上げし、工学部は二〇万七、二〇〇円から三六万円に値上げた。

また大学院については修士課程・博士課程とも文科系は一四万一、二〇〇円から二五万円に、工科系は二四万一、二〇〇円から四〇万円に値上げた。

以上のような大学側の文書での学費改訂に関する発表以前から、学内では一部学生による事務室のドアの破壊や不法侵入等が続いていたが、発表後は、学費値上げ白紙撤回・朝霞移転阻止などを掲げたデモが連日繰り返され、また学部・学科自治会および文化団体連合などの学生側から理事長および学長に対して、大衆団体交渉を要請する文書が提出されたりした。さらに一二月一〇日には、一部学生により経理部と入試課の事務室内が荒らされ、被害額は四三〇万円にのぼり、また教員三名が拉致され二時間から三時間半にわたって拘禁されるという事態が起こった。

その後冬季休暇を経て昭和四九年にはいると、学生側は理事長および学長に対する大衆団体交渉要求の動きを活発化させ、これに応じない場合は学年末試験をボイコットする姿勢を示した。そして一月一七日には、一部学生により学部事務室の窓が破壊され、学年末試験の時間割表の一部が奪われるという事件が発生した。

さらに一月一八日、一部経済学部学生自治会、一部経営学部学生自治会、一部中国哲学文学科学生自治会、文化団体連合の四団体は、理事長および学長に一月二三日正午からの大衆団体交渉に応じるよう要請した。これに対し大学側では学部長会議を開催、検討の結果、翌一九日学生部を通じて、さきの四団体のみでなくこれを体育会、短期大学学生自治会等をふくめた全学的な説明会とすること、会場にはヘルメット・ゲバ棒等は持込まない、時間的制限をつ

けるなどの条件を学生側に伝えた。しかし学生側は各団体間で、団体交渉に対する考え方や日時についての意見が分かれ、統一した見解を出すことができなかった。

その後、経営学部学生自治会、体育会、学部代表者会議が一月二五日に団体交渉をおこなうよう大学側に要請したため、大学側は学生部長を通じて団体交渉に応じる意思はないが、説明会は開催したいと考えていることを学生側に伝えた。しかしこれ以後の両者の数度の話し合いにもかかわらず、大学側の要求する「説明会」と学生側が要求する「大衆団交」とが平行線をたどり、結局学生側が要請した大衆団体交渉はおこなわれないまま、一月二八日に昭和四八年度の学年末試験が開始されることになった。

なおこの間、第一文学部学生自治会準備会と第一文学部中国哲学文学科学学生自治会とがそれぞれ一月一六日付で、文学部長との会見を要請していたが、これが一月二三日一六〇番教室で教授側約七十名、学生側約千名が出席しておこなわれ、学費値上げ問題を中心に質疑応答が交わされた。

昭和四八年度学年末試験第一日目の一月二八日は、午前九時頃一部学生が大学の東門・南門を閉鎖し学内にいた教職員の学外退去を強要して内側から大学を封鎖するにいたった。このため大学では、二八日、二九日の試験は中止とし、三〇日以降の試験については新聞紙上（朝刊）で公示することにした。そして理事長および学長がマイクで登校してくる学生に試験は中止となったから帰宅するように呼びかけるとともに、学内の学生に学外退去を勧告した。しかし大学側の呼びかけを無視して学内にはいる一般学生も多く、大学構内では学生により集会が開催されたりした。その後、学生の代表者と学長・理事長らとの間で団体交渉についての話し合いがもたれたが決裂するにいたった。大学側は引き続き学生に対し退去勧告を繰り返すとともに、午後三時一〇分頃待機していた機動隊を学内に導入して学生の学外退去をはかったが、この際、学生三八名が検挙され四名が重軽傷を負う事態となった。

結局、大学では一月三〇日から二月二日までの試験を中止し、やむなく前年と同様、学年末試験をレポートをふくむ諸方式の方法に切りかえることにして、以後ロック・アウト態勢にはいった。

二月三日、地区別入学試験がロック・アウト下の緊張した雰囲気の中で実施されたが、その後の二月二日から三月六日までの各学部および短期大学の入学試験は順調におこなわれた。また三月二五日の卒業式は、式を取りやめる学部もあり、社会学部・経済学部・工学部の三学部と大学院のみが、ロック・アウトを一時解除してこれを挙行了た。大学側はこのロック・アウトを四月一日にいたって解除した。

こうした経緯のなかで、学費の改訂Ⅱ値上げは昭和四九年度の新入学生から実施された。またこれとともに大学は今後も朝霞への移転をこれまでどおり推進してゆく方針をとることとし、すでにみたように朝霞校地の市街化調整区域指定問題の解決をはかってゆくことにした。

なお、東洋大学は大学財政の改善をはかるため、昭和四九年度から学費の改訂をおこなったが、このほか特に、昭和五一年までの朝霞移転計画の完成を期して約六億円の寄附金を募集することにした。そして昭和四九年一月付で、理事長岡村二一、学長堀秀彦、短期大学長守秋蔵の連名による「東洋大学教育振興施設拡充資金募集趣意書」（『資料編 Ⅱ上』九二九—九三一頁参照）を発表し、ひろく関係者に募金への協力を呼びかけた。

三 大学改革への取組み

大学改革試案

これよりさき、大学体制の根本的な改革を大学自身の手でおこなうためのひとつの素案として、学長磯村英一により昭和四四年八月二一日付で、「大学改革の基本的問題について（学長メモA）」が発表された（本章第二節三参照）。東洋大学では、以後この「学長メモA」をきっかけとして東洋大学の改革のための

討議がおこなわれてゆくことになった。東洋大学の大学改革への取組みとその後の成果についてみると、以下のとおりである。

右の「学長メモA」が発表された後、文学部では昭和四四年九月三日の教授会で、大学改革に早急に着手する必要があるとの認識にもとづき、「東洋大学改革研究文学部委員会」がつくられた。この大学改革研究文学部委員会は、専門課程の各学科と教養課程の各系列一名ずつ（第二外国語系列は二名）の教員により構成されるもので、同委員会は九月六日から十一月五日まで八回にわたって会合をもち、昭和四四年十一月八日付で「大学改革研究文学部委員会メモ」と題する報告書を発表した。

この大学改革研究文学部委員会では、八月二一日付の学長文書をふくめて、東洋大学の改革されるべき基本点について種々討議を重ねていったが、この報告書はこれらの討議を経たのち、全委員から私案を提出してもらい、それらをひとつにまとめたものであった。内容は、I 大学の理念、II 大学構成員の種類と任務、III 学長の地位・権限・選出方法、IV 教授会および各種委員会の運営、V 研究教育体制、VI カリキュラム、VII 学生の要求事項の七項目からなっており（これらの具体的な内容については『資料編 II 下』八〇―一八一頁参照）、この報告書はその中に盛られた改革案がたたき台となって大学改革に対する学内での関心・討議が一層促進されることを意図して提出されたものであった。また一〇月一七日には、各学部二名の代表者が出席して、大学改革に関する学長を囲んでの第一回懇談会が開催された。

この懇談会では、

- (1) この懇談会を「教学体制改革のための準備懇談会」とする。
- (2) 各学部長推薦による二名の各学部代表者をおき、「原案」作成についての討議、調整、連絡等の役割を務める。

(3) 大学改革の具体案は各学部教授会においても独自に積極的な検討がなされているが、時間的な問題もあるので、今後この懇談会において「学長メモ」を中心に討議を重ね、「原案」を作成し教授会に提案するという方法をとる。

(4) 全学的総意という観点から、理事会、ならびに職員にも参加を促がし、学生に対しては十一月四日授業再開後の情勢の中で考慮していく。

『東洋大学報』創刊号 昭和四四年一月五日

という趣旨が確認され、さらに「この懇談会の結論（原案作成）については遅くとも十二月中を目途とし、より積極的に展開すること」（同）が再確認された。

こうした経緯のなか昭和四五年にはいって、学長磯村英一は再び「大学改革についての学長メモ―当面の諸問題―」と題する文書を『東洋大学報』（第四号 昭和四五年一月五日）に公表した。

これは主に学生に問うかたちで「過去の大学紛争の中から私が学び、また大学が一九七〇年という新しい年を迎えるにあたって、当面、改革しなければならないと思うものについて、雑感的に触れ」た「学長メモ」であり、したがって当面の大学改革にあたっての基本的な姿勢として次の点をあげた。すなわち、第一に「学生の正常な組織との対応をあくまでも尊重し、これを基本的な姿勢として、大学改革問題に取り組んでいきたい」ということ、そのために「学生諸君と話し合いの機会を持ちたいということ」、そして具体的には当面の大学紛争の要因となっている学生会館・図書館の建設について、これを学生の意見を反映させつつ速やかに実現したいこと、以上の三点である。

このほかカリキュラム編成と教学人事等についても次のような方針案を提示し、その実現につとめる旨の説明をおこなった。まずカリキュラム編成については、「四十五年度は、できるだけ専門のコースを増加すると共に教養の講義の内容がより高いレベルになるように」すること、短時間で単位を取得できるいわゆるスペシヤル（補習教育）を

今後廃止してゆくこと、人事については、教学の責任者である学長の選出方法について、これを大学の構成員である学生の何らかの方法による参加と職員の参加による新しいものに改めること、また教員の選任を大学内外からの公募Ⅱオープン・システムによるものにする、さらに「比較的広い分野にわたる講義については学部を越えての聴講を認め、これを単位とする」方法を考えることなどである。

実際に大学改革をすすめてゆぐため、学内には大学制度研究委員会が設けられ、そこで東洋大学の抱える問題点とその解決方法についての討議がおこなわれていったが、同委員会は昭和四五年度にはいつて、その検討結果として「大学制度研究委員会中間報告」を発表した。そしてこの中間報告にもとづき、各学部教授会において大学改革のための積極的な審議がなされることを希望した。

大学制度研究委員会では、東洋大学の現状を考察するにあたって、これを教学関係、学生関係、法人関係の三つに区分し、これらについて合わせて五一項目におよぶ問題点（『資料編 Ⅱ下』八一〇―八二三頁参照）の列举をおこなった。そして、このうち教学関係およびそれと有機的に関連するもので、さしあたってその問題の解決を急ぐ事項について検討をおこなったが、その事項は次のとおりである。

- 一、学長の選任方法に関して
- 二、学長の権限・責任について
- 三、学長の補佐機関
- 四、学部長の選任と権限・責任について
- 五、学部教授会の構成ならびに権限・責任について
- 六、学生参加の問題について

すでにふれたように、学長磯村英一はその当初から、従来からの寄附行為の内容と係わって、東洋大学では一般的に学長および教学を軽視する傾向があるという認識に立つて大学改革にあたっており、そのめざすところは「教学の主体性を尊重する体制の確立」であった。

したがって右の六つの事項に示されているように、大学制度研究委員会においても、これまでの理事会、評議員会の構成を教学重視の方向に改めることをはじめ、第一項で寄附行為にもとづく選考委員によっておこなわれてきたこれまでの学長の選任方法に対して、新たに学長選挙の方法を確立すること、かつこれを事務職員および学生の意思を反映できる方法にしなければならないとした。また第二項で教学の責任者としての学長の役割・権限を明確化しなければならないとし、これと係わって第三項で現在あるいくつかの学長の補佐機関について、その機能が充分に発揮されるようこれらを有機的に体系化する必要があるとした。

第四項の学部長については、その選任母体である学部教授会の構成を改めること、学長と同様その権限・責任を明確にすること、学部長補佐機関の必要性などをあげた。

第五項の学部教授会については、主に総合大学としての調整機能をもっていないこと、その構成が教授のみの教授会となっていること、助手の位置づけや性格が不明確であること、教授・助教授・講師の区分や職分が曖昧であることなどの点をあげ、これらの問題を解決しなければならないとした。

第六項の学生参加とは、学長および学部長選挙、カリキュラム編成への学生の参加のことであり、これらの具体的方法については、今後さらに検討を要するとした。

以上のように大学制度研究委員会の報告書は、東洋大学における主に教学の現状とその問題点を指摘、さらにはその改正の方向をも提示したものであったが、理事会・評議員会構成、学長の選出方法、教授会構成などをはじめとす

る問題の解決は、寄附行為および学則と直接係わるものであるため、大学の抜本的な改革はこれらの改正がおこなわれなければ実現しないというのが現実であった。

寄附行為の改正

右のような事情もあり、その後大学改革に関する討議は、はかばかしい進展をみることができなかった。こうしたなか昭和四六年にはいつて、学長磯村英一は同年四月九日付で「新学年を迎えるに当つて」(東洋大学井上円了記念学術センター所蔵)と題する声明を発表した。そして、これによつて一時停滞していた大学改革の動きが再び促進されることになった。

これは学長磯村英一が、「昨年末、大学改革の進まないこと、法学部問題の未解決等に責任を感じ、たまたま理事の改選もあつたので辞表を提出」したが、その後理事会および常務理事会との間に大学改革の方向につき次に示す六項目についての確約を得たので、改めて職に留まり昭和四六年度内においてその実現実施を期したいと述べて、全学の教職員にその協力をもとめたものであった。

- (1) 学長の選考に際しての候補者選出の方法を新たに規定することは、大学改革の方向から考慮される。従つて、数年来の懸案事項である寄附行為改正の作業を促進し、その実現を期する。
- (2) 客員教授制を設けることについては、現在実施されている教授の定年制と密接な関係があり、且つ学則とも関連がある。よつて、目下中断されている学則改正の作業を促進し、早期に実現を期する。
- (3) 全学教授会の組織及び機能の成文化については、その効用及び運用の円滑のためには、考慮を払うべき点もあるので(2)と同様に、学則改正の作業において検討する。
- (4) 各学部の教授会の組織を統一するために、学則を改正することについては、適正な改訂が行われることは、総合大学として望ましいことであるから、学則改正を必要とする諸問題の一環として取り上げるようにする。
- (5) 二部(夜間部)の教学体制の強化を図ることについては、その必要性を痛感しているところであるから、具体案の提

示を俟つて、早急に実施する。

(6) 環境科学もしくは情報科学に関する学科の増設開講については、時代の要請に応えるためにも、総合大学としての使命からも、必要度の高い学科と思われるから、具体的試案の提示を俟つて適切な措置を講じる。

こうして右の事項のうち、まず第一項の寄附行為改正についての作業が現在のものの部分的な改正にとどまらないものとしてすすめられてゆくことになった。

寄附行為の改正は、理事長の諮問機関である寄附行為等改正委員会（教職員側・校友側・学識経験者側各五名、計一五名で構成）によって検討されることになり、その第一回が昭和四十六年一〇月一日に開催された。委員長には高後虎雄（教職員側）、副委員長には真溪義貫（校友側）が選出され、同委員会により寄附行為改正草案の作成作業がすすめられていった。

その後、昭和四七年になって委員長を辞任した高後虎雄に代わって新たに真溪義貫が委員長に就任することになり、また改正草案作成作業が予定より遅れていることからその進捗をはかるため、三者側から各一名の委員と委員長、そして二名の委員長代行による小委員会を設け、昭和四七年一二月末を目途にその成案作成を急ぐことになった。

右のような経緯を経て得られた寄附行為改正草案は、その後理事会および評議員会の審議に付されたのち、昭和四八年六月一二日付で文部省より認可された。こうして以前の寄附行為に大幅な変更が加えられることになった。その主な改正点は理事数および理事会構成、評議員数および評議員会構成、そして役員の選出方法などについてであり、具体的にそれらの条項を抜粋、比較すると次の一覧のとおりである。

改正後

改正前（昭和四十六年二月二五日改正寄附行為）

(理事の定数及び選任)

第五条 この法人に理事十六名以上二十二名以内を置く。

2. 東洋大学の学長は、その在職中理事となる。

3. 学長たる理事以外の理事は、次の各号に従い評議員会で選任する。この場合において、理事のうち三名は評議員のうちから選任するものとする。

一 この法人の設置する大学を卒業した者のうちから五名以上七名以内

二 東洋大学及び東洋大学短期大学の専任教授のうちから五名以上七名以内

三 学識経験者のうちから五名以上七名以内

4. 学長、教授及び評議員の資格において就任又は選任された理事がその職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

5. 第三項各号の理事の選出についての手続は、施行規則で定める。

第五 条 この法人に次の定数の役員を置く。

一、理 事 二十名

二、監 事 三名

第六 条 理事のうち一名を理事長とし理事会において選任する。

第七 条 理事長を除く理事のうち三名を常務理事とし理事会において選任する。

第八 条 東洋大学の学長は、その在職中理事となる。

2 学長たる理事以外の理事は、次の各号に従い、選考委員会が選考した者のうちから、評議員会の同意を得て、理事会において選任する。この場合において、理事のうち四名は、評議員のうちから選任するものとする。

一、この法人の設置する学校を卒業した者のうちから

五名

二、東洋大学専任教授のうちから四名

三、この法人に関係ある学識関係者のうちから十名

3 学長、教授及び評議員の資格において、就任又は選任された理事がその職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(評議員の定数及び選任)

第十八条 この法人に評議員会を置く。

2. 評議員の定数を五十五名として、次に掲げる者のうち職務上の者以外の者を評議員会で選任する。

一 この法人の設置する大学を卒業した者で年令二十五才以上のもののうちから選挙によって選ばれた者二十名

二 この法人の設置する大学の教員から十四名(うち職務上の者七名、選挙による者七名)

三 この法人の設置する短期大学の学長

四 この法人の設置する附属高等学校の校長のうち互選によって選ばれた者一名

五 この法人の設置する大学の事務職員のうちから四名(うち職務上の者一名、選挙による者三名)

六 学識経験者のうちから理事会において推薦された者十五名

~~~~~  
(学校法人東洋大学寄附行為施行規則)

第一条 この法人の役員及び評議員の選出は、寄附行為に

第二十一条 評議員会は次に掲げる四十一名の評議員をもつて組織する。

一、この法人の設置する学校の職員のうちから選挙により選ばれた者十一名(うち二名は事務職員とする)

二、この法人の設置する学校を卒業した者で年令二十五年以上のものうちから選挙により選ばれた者十一名  
三、この法人に関係ある学識経験者のうちから理事会において選任された者十九名

第三十条 選考委員会は、次に掲げる九名の選挙委員をもつて組織する。

一、この法人の設置する学校の教授のうちから選挙により選ばれた者三名

規定するもののほか、この規則によるものとする。

第九条 この法人の役員は評議員会において選出する。

2. 前項のうち理事の選出手続については校友、教職員、学識経験者側それぞれの施行細則による。

二、この法人の設置する学校を卒業した者のうちから選

挙により選ばれた者三名

三、学識経験者たる評議員の互選により選ばれた者三名

2 選考委員は役員を兼ねることができない。

3 第一項第一号及び第二号の選考委員の選挙の手續については、施行規則で定める。

第三十二条 選考委員会は次の場合に学長又は役員の選考を行う。

一、学長又は役員の任期が満了するとき

二、学長又は役員が辞任を申出たとき

三、学長又は役員が欠員となったとき

2 前項の選考は、前項第一号の場合にあつては、任期満了の少くとも一月以前に、前項第二号又は第三号の場合にあつては、辞任の申出があつたとき又は欠員となつたときから一月以内に行うことを原則とする。

右の条項について、まず理事からみてゆくとこれまで二〇名であつた理事の定数が一六名以上二二名以内となり、さらにその内訳・比率が卒業者（校友）五名・教授五名（学長をふくむ）・学識経験者一〇名であつたものから、卒業者（校友）・教授・学識経験者とも五名以上七名以内の同率へと変わった。

次に評議員については、これまで定数四一名であつたものが五五名へと増員され、その内訳も教職員・卒業者（校

友)各一名ずつ、学識経験者一九名から、卒業者(校友)二〇名・教職員二〇名(教員一四名・短期大学長・附属高等学校長のうち互選による者一名・事務職員四名)・学識経験者一五名へと改められた。全体としてこれまで理事会・評議員会において教職員・校友よりも大きかった学識経験者の比率が是正された。

役員の選出については、従来、学長および役員(理事・監事)は九名の委員からなる選考委員会で選考されてきたが、これが廃止され、役員はすべて評議員会において選出するものとなった。したがって、これと係わって後述するように、学長の選出方法も選考委員会によらないものへと変わることになった。

以上が昭和四八年六月一二日付で認可された寄附行為の主な改正点である。

なお、寄附行為の改正のほか、大学改革の一環として学則の改正にも着手することになり、昭和四七年二月「東洋大学学則改正委員会規程」(昭和四七年二月二〇日施行)が制定され、学則改正委員会が発足した。同委員会は「学長の諮問機関として東洋大学学則を検討し、改正草案を作成すること」を目的とし、「各学部教授会および教養課程委員会並びに大学院委員会から選出された委員各二名をもって構成する」もので、翌四八年三月に第一回委員会を開催、その審議をすすめていった。

### 学長選挙の実施

すでに本節一項でふれたように、学長磯村英一が昭和四七年五月末で任期満了となったため、その後、選考委員会による選考を経て同年七月四日付で堀秀彦が新学長に就任した。ところが、昭和四八年六月一二日付で文部省から寄附行為の改正が認可されたため、東洋大学では従来の役員・評議員・学長はすべて辞任し、この新寄附行為にもとづく役員の選出がおこなわれることになった。そしてこれまでの大学改革の懸案事項のひとつであった学長の選出も、はじめて選挙によっておこなわれることになった。

学長の選出にあたっては、「東洋大学学長の選任及び選挙に関する規則」(昭和四八年六月二一日施行)が制定され、

これにもとづいて実施するものとした。この規則によつて学長の選出方法を簡単に記すと、次のとおりである。

まず、学長の候補は推薦によるものとし、その候補は「選挙権を有する教職員、校友たる理事、評議員及び学識経験者たる理事、評議員のうちから五名以上の推薦者により推薦された者」とした。そしてこの候補者について、選挙人すなわち大学および短期大学の専任の教授・助教授・講師と同じく大学および短期大学の主事補以上の専任職員が選挙をおこない、その結果選挙された者について理事会が評議員会の議を経て学長に選任するというものである。

また、学長の選挙に関する事務は選挙管理委員会が管理するとした。選挙は単記無記名投票とし、選挙において有効投票の過半数を得た者を当選人とした。なお第一回の投票において有効投票の過半数を得た者がいないときは、上位の得票者二名について決選投票をおこなうものとした。

この規則にもとづいて、学長選挙は昭和四八年七月一四日に実施された。その結果、堀秀彦が投票総数二三八票中二一〇票を得て当選し、昭和四八年八月二五日付で正式に東洋大学学長に就任した。こうして学長の選出は、教員および職員の選挙によつておこなわれることになった。

なお、さきの昭和四八年六月二一日施行の学長選任規則は、内容面等の不備を是正すべくその後数度の改正がおこなわれた（これに関する具体的な内容については、本編第一章第二節の短期大学一部の設置を参照）。

#### 四 移転計画の推進と学生の反対運動

##### 朝霞土地問題への対応

昭和四九年度以降東洋大学では、買収を決定した朝霞の土地について、その市街化調整区域指定の解除をもとめるための運動を具体的に開始することにし、まずこの買収した農地を学校用地に転用すべく所轄庁に手続きをおこなうことにした。

そして昭和四九年六月五日、大学は農地転用事前審査申請書を朝霞市を經由して、埼玉県知事および関東農政局長宛に提出した。その後同地に関して埼玉県農地部会および審査部会がそれぞれ開催され、七月五日実地検分がおこなわれた。これらの結果、大学は同年九月一〇日、右の農地転用事前審査申請について、関東農政局長名をもって校地として転用する候補地として異存ない旨の通知を受けた。

ところで、この間の夏季休暇中、直接朝霞移転問題とは関係ないものの、マルクス主義青年同盟のグループ（学外者）がその拠点校とするため大学内に無断入構、ほぼ連日のように武装して武闘訓練を繰り返し、訓練中仲間に負傷者を出すという事態が起こった。このため大学は、八月一二日付で夏季休暇中も学内では通信教育部のスクーリングや公開講座等を実施しているため、武闘訓練等過激な行動をやめるよう告示するとともに、八月一六日から九月一四日までの間、大学の閉門時刻を午後一〇時とする措置をとった。しかしその後も武闘訓練は続けられ五号館をはじめ三、四号館の校内施設が荒らされるにいたったため、八月二〇日の閉門後に校内の総点検を実施、さきのグループの所有と認められる危険物や騒音に係わる器物等を大学の管理権限にもとづいて、学外に搬出・排除した。そして、大学は翌八月二一日午前八時から九月一日まで入構者への検問措置をとってこれに対応した。

その後、朝霞の土地問題について大学は、昭和四九年一月二四日農地転用許可申請書（第一次）を、朝霞市長、埼玉県知事、関東農政局長宛に提出、その審査段階にはいることになった。

東洋大学では昭和四七年度、四八年度と二年続けて、学内の混乱のため学年末試験を「レポートをふくむ諸方式の方法」に切りかえておこなわざるを得なかったが、昭和四九年度も以下にみるように、例年どおりの日程での実施はできなかった。

大学は昭和五〇年一月二四日付で、「本学の当面する諸問題で、特に学生諸君が深い関心を有すると思われるもの

について、学生諸君の判断の質に供するため」として、次のような告示をおこなった。すなわち、白山五学部（の学生が川越キャンパスに移行することはない（昭和五〇年度に川越キャンパスで白山五学部のためにおこなわれる授業は前年どおりとする）、昭和五〇年度において朝霞キャンパスへの移行および授業料値上げを実施することはない、という方針を明らかにした（『東洋大学広報』第一二三号 昭和五〇年二月一五日参照）。しかし、第八期学生自治会学部代表者会議ならびに一部文化団体連合の学生側は、前年一二月以来の理事会との団体交渉をあくまで要求、そのため一月二八日開始の学年末試験実施が困難な状況となるにいたり、結局、二八日、二九日の試験は中止となった。この間、大学側は、学生側との数度の折衝を経て一月三〇日正午から一六〇番教室で、一、川越・朝霞移転問題について、二、学生定員変更問題について、三、学生会館建設問題について、四、学費値上げ問題についての四項目を議題とする大衆会見をおこなった。

この一月三〇日の大衆会見で大学側は、学生側から翌三一日にも団体交渉を開催するよう要請され余儀なくこれを認めたが、会見に出席した理事長および三常務理事の健康状態と、学生の卒業・進級を実現するための試験を実施せざるを得ない限界にきているという判断から、三一日の団体交渉は中止することにし、学生の了承と協力をもとめた。そして大学は学生に対し二月以降、試験日程を新聞紙上（朝刊）で告示しこれを実施する旨通知した。

試験はまず、二月三日から白山学部（一部）の四年生および聴講生のみを対象として、すでに発表した試験時間割表どおり実施された。ただし一月二八日から同三一日まで実施する予定であった試験は、二月一四日から同二八日の間に実施することにした。また、白山学部二部および短期大学（一・二部）の試験は予定どおり実施され、これらの期間中白山学部（一部）一、二、三年生の入構は禁止となった。白山学部（一部）一、二、三年生の試験はその後、三月にはいつて同月一〇日から二八日までの間に実施された。

以上のように、当初の日程より大幅に遅れたものの、大学はレポート方式を取らずに昭和四九年度の学年末試験を終了することができた。しかし、右にみたように白山学部（一部）一、二、三年生の試験が三月末までにおよんだため、新年度四月からの授業は例年より一週間ほど遅れて開始された。

#### 新学長および理事長の就任

ところで、前述した朝霞約二万三千坪の農地転用の申請（第一次）に対して農林大臣から許可が降りたのは、昭和五〇年一〇月になってからであった。しかし昭和五〇年度にはいると、同年七月の私立学校振興助成法の公布と係わって、学内では再び朝霞移転問題が活発化するようになった。一方、学長堀秀彦および理事長岡村二一が昭和四九年から五〇年にかけてそれぞれ辞任し、新たに学長には磯村英一が、そして理事長には勝承夫が就任した。学長堀秀彦が辞表を提出した直接の原因は、本章第二節三でふれた「法学部問題」の解決処理をめぐってであり、その辞任は昭和四九年七月三十一日の理事会において承認された。その後同年八月六日付で内藤文質（社会学部長）が東洋大学学長事務取扱に就任し、新学長が選出されるまでの間学長事務を処理することになった。

学長選出にあたっては、「東洋大学学長の選任及び選挙に関する規則」が適用されることになったが、昭和四九年一〇月二一日規則の改正がおこなわれ、これにもとづいて同年一二月四日学長選挙が実施された。ところが、この投票が一部の学生によって妨害され選挙が無効となるにいたった。その後、学長選挙は翌五〇年四月二五日になってようやく実施され、磯村英一が選出された。そして五月六日付で磯村英一が正式に新学長に就任し、前学長堀秀彦の残任期間をつとめることになった。

また、理事長岡村二一は昭和四九年一二月以降理事会に辞意を表明していたが、その後選考委員会において理事長の選考がすすめられ、昭和五〇年七月三日開催の理事会で新理事長として校友会会長の勝承夫が承認され、同日付で

就任した。勝承夫はすでにみたように（第四編第四章）、昭和三五（一九六〇）年一二月にも理事長となっており、今回が二度目の就任となったもので、この昭和五〇年七月から岡村二一の残任期間である昭和五一年九月まで、理事長として朝霞移転をふくめた大学運営にあたることになった。

#### 私立学校振興助成法の制定

昭和五〇年七月一日、法律第六一号として私立学校振興助成法が公布され、翌五一年四月一日から施行された。このいわゆる「私学助成法」の制定と密接に係わって、東洋大学では昭和五〇年度中に是非とも学生定員を変更する必要に迫られ、再び朝霞移転計画の推進が活発化することになった。

「私学助成法」は、私立学校法第五九条にもとづいて制定されたものであり、「学校教育における私立学校の果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成の措置について規定することにより、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する児童、生徒、学生又は幼児に係る修学上の経済的負担の軽減を計るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もつて私立学校の健全な発達に資することを目的」とした。

そしてこの法律で国は、大学または高等専門学校を設置する学校法人に対し、当該学校における教育または研究に係わる経常的経費について二分の一以内を補助することができると規定した（第四条第一項）。しかしこの補助については条件が付され、次の五項目に該当する場合は補助金を減額、あるいは交付しないことができた（第五条および第六条）。

- 一 法令の規定、法令の規定に基づく所轄庁の処分又は寄附行為に違反している場合
- 二 学則に定めた収容定員を超える数の学生を在学させている場合
- 三 在学している学生の数が学則に定めた収容定員に満たない場合



## 四 借入金の償還が適正に行われていない等財政状況が健全でない場合

## 五 その他教育条件又は管理運営が適正を欠く場合

また、これとともに文部大臣は昭和五十六年三月三十一日までの間は、大学設置審議会および私立大学審議会の意見を聴いて特に必要があると認める場合をのぞき、私立大学の設置、私立大学の学部または学科の設置の認可および私立大学の収容定員の増加に係わる学則の変更の認可はしないものとした。

以上のような事情により東洋大学では、この私立学校振興助成法の適用を受けるため、学則学生定員数を是正し現在大きく上まわっている学生数にそれを近づけるとともに、狭隘な校地問題を解決しなければならなくなった。しかも学生定員変更の申請書は、昭和五〇年九月三〇日の期日までに文部省に提出し認可を得なければ、今後五カ年間その変更ができなくなるためこれを早急におこなうことが必要となった。

学生定員の増加が認可されるには、その裏付けとなる定員数に見合った校地の広さが必要であるにもかかわらず、東洋大学が朝霞に買収した約二万三千坪の土地は市街化調整区域で校地として利用できず、その指定解除に向けていまだ手続中であることから、東洋大学はこうした状況を打開するため次のような措置をとることにした。すなわち、暫定的措置としてすでに買収した朝霞約二万三千坪の土地に隣接する市街化区域を新たに購入し、ここに来年三月までに校舎を建設するというものである。これが昭和五〇年七月二五日の理事会で審議され、その方針が承認されると大学は市街化区域約千五百坪の買収交渉を開始し、またこの土地の開発行為許可および農地転用許可の申請準備をすめた。このうち農地転用については朝霞市農業委員会で審議され、八月一六日これが承認された。

しかしその後まもなく、この新たに購入しようとした約千五百坪の土地が朝霞市埋蔵文化財指定地であることが判明し、後述するように大学はまたしてもその対応に追われることになった。

### 学生定員変更届の提出

東洋大学は懸案であった学生定員変更届出書を文学部・経済学部・法学部・社会学部・工学部および短期大学について、それぞれ昭和五〇年九月三〇日付で文部大臣宛に提出した。

なお工学部については、このほかに同日付で新たに情報工学科増設の申請もおこなった。これは従来工学部電気工学科に設けられていた情報コースを学科に発展・昇格させようとするものであった（本編第一章第二節参照）。

この学生定員変更届出書のなかで東洋大学は、今回学生定員の変更増員をおこなうにあたって、校地問題解決のため大学が取るうとする今後の計画について次のような説明をおこなった。

- (1) 朝霞校地で白山各学部の新入生の授業を実施するため、朝霞校地が開発行為の適用を受け、条件整備がおこなわれるまでの期間、暫定的措置として、さらに隣接地にある市街化区域五千百一三平方メートルの土地の買収に着手し、それらほぼ完了した。
- (2) したがって、この校地に講義棟その他の施設を昭和五十一年度新学期に使用できるよう八千二百六十七平方メートルの校舎を建築する。
- (3) この措置により、朝霞校地の一部利用が可能となるので昭和五十一年度新入生の授業を朝霞校地でおこなう。
- (4) 近く調整区域の指定の改正がおこなわれるので、現在、市街化調整区域となっている七万六千三三平方メートルの市街化区域への変更を右の措置を進めることによつてそのきつかけとし、実現できるよう努力を傾注する方針である。

〔資料編 II上〕八五頁

さらに大学は、この後同年一月三〇日付で、東洋大学大学院法学研究科公法学専攻（修士課程）および同経済学研究科経済学専攻（修士課程）の設置協議書を文部大臣宛に提出した。

右にみるように、学生定員変更の届出および学科増設の申請がおこなわれたが、前述したようにこの後、大学が認可条件として新たに購入しようとした約千五百坪の土地が朝霞市埋蔵文化財指定地区であることが常務理事から報告

された。このため昭和五〇年一〇月以降評議員会・理事会において、これを買収するかどうかが振り出しにもどって再検討されることになった。理事長はこの新たな問題解決のため朝霞問題委員会（昭和五〇年四月発足、学識経験者・校友・教員側各二名ずつの理事より構成される）に諮問をおこなった。これを受けた朝霞問題委員会は同年一月一四日の理事会において「昭和五十一年度学則変更要件として、本件土地一、五〇〇坪を利用することは時間的に間に合わないと考えられる」という答申をおこなった（『東洋大学校友会報』第九五号 昭和五〇年二月一五日）。

理事会ではこの答申を承認したあと、今後の方針について検討をおこなったが、最終的には一月二六日の理事会で理事長勝承夫により、とりあえず文化財指定地区の発掘調査をおこない、買収するかどうかはその状況をみて理事会・評議員会で検討するという決断がなされた。この文化財発掘調査のうち遺跡発掘作業は二月一六日に終了し、同二〇日埼玉県文化財保護課にその概要報告書が提出された。なおこの調査の結果は、重要な出土品の発掘はみられなかったというものであった。

このように発掘調査後、右の土地について再度買収提案が出されてくることが予想されたため、二月二三日理事長名による理事・評議員らの現地視察および懇談会が催された。ところが、この視察の結果約千五百坪の土地が北側に面した急斜面であり、かつすでに買収済みの約二万三千坪の土地からかなり離れていることがわかり、両地をつなぐ土地の確保・買収が新たな問題として指摘されることになった。このため朝霞約千五百坪買収の件は、この後数度にわたって開催された理事会において、校友・教員・学識経験者側理事間でそれぞれ意見が分かれ、責任問題をふくむ激しい議論が繰り返されることになった。そして結局、翌五一年一月一九日の理事会・評議員会において、朝霞約二万三千坪買収に關しての責任を明確にすることと大学の長期的構想を検討する全学的な委員会を早急に設置することを条件に、この約千五百坪を買収し校舎を建設することが承認されることになった。こうして暫定的措置として購

入することにした約千五百坪の土地は、右のような紆余曲折を経てようやくその買収が決定された。

昭和五十一年二月七日には、文部省担当官による大学院法学および経済学研究科設置等に係わる現地視察がおこなわれ、同一六日大学は校舎建築確認申請書を朝霞市および埼玉県宛に提出した。さらに三月三日開発行為許可申請について埼玉県知事より認可されたのを受け、以後大学は約千五百坪の土地への校舎建築準備をすすめていった。そして学生定員変更申請に対する文部省からの通知到着を目前に控えた三月一二日にも、文部省側による朝霞の実地視察がおこなわれた。

また、買収済みの約二万三千坪の土地については、昭和五〇年一〇月一日に仮登記が終了し、同七日農林大臣から農地転用（第一次）が許可された。これを受けて大学は一月六日、開発行為許可申請書を朝霞市および埼玉県知事宛に提出、翌五一年三月五日これが許可された。

#### 学生定員変更等の認可

前述した昭和五〇年九月三〇日付の文学部・経済学部・法学部・社会学部・工学部および短期大学の学生定員変更の届出に対し、文部省から昭和五十一年三月一九日付でこれを受理した旨、それぞれ通知を受けた。

ところで、大学ではこれに先立って同年三月一六日および三月一八日付で、文部大臣永井道雄宛に学生定員変更に関する次のような二通の念書を提出した。

東洋大発二二三号

昭和五十一年三月十六日

文部大臣 永井道雄殿

学校法人 東洋大学

理事長 勝 承夫

（小）  
 本学の諸学部における学生入学定員は、設置当初の諸事情により極めて少規模なものであり、その後人的物的条件に見合った学生定員を設定すべく努力を傾注して来たが中心校地の狹隘が障害となつて、定員変更を行うことができなかった。しかしながら、本学の財政その他の事情からやむを得ず定員を越えて入学を許可しているが、定員変更が受理された後は、入学学生定員を遵守するために入学許可実員を入学学生定員に近づけるよう努力することを確約いたします。

〔東洋大学報〕第四三号 昭和五十一年一〇月一五日）

右は学生定員変更が受理されたのちは、入学者の実員数を入学学生定員数に近づけるよう努力することを改めて文部大臣に対して確約したものであるが、さらに大学は、これまでの朝霞校地取得状況と今後の具体的な整備・活用計画および将来の東洋大学の三キャンパスのあり方にもふれた左記の文書を同じく文部大臣宛に提出した。

東洋大発第二二二号

昭和五十一年三月十八日

文部大臣 永井道雄殿

学校法人 東洋大学

理事長 勝 承夫

昭和五十年九月三十日をもって届出た学則定員変更に伴う、中心校地の抜本的解消については、確実にこれを実施することを確約し当面する朝霞校地について、左記の通り確実に履行いたしますので変更届を受理下さるよう然るべくお取計の程お願い申し上げます

記

一、朝霞校地の整備について

市街化調整区域に指定されている二三、〇〇〇坪の校地は、グラウンドを前提として、開発行為の許可があり、すでに整備工事に着手している。

最近、埼玉県当局において、市街化調整区域の線引の見直し着手することが伝えられており大学としては関係機関に精力的な折衝をおこない、可及的速やかに校舎建築等が可能になるよう努力を傾注している。

校舎建築をおこなうために取得した一五〇〇坪の校地も開発行為の許可を得て、これも校舎建築をおこなうための関連工事にすでに着手している。

よって、朝霞校地の整備はすでに提出した工程表に従って確実に実施する。

二、市街化調整区域二三、〇〇〇坪と校舎建築校地一、五〇〇坪との中間にあたる土地（つなぎの部分）について校舎建築校地一、五〇〇坪は都市計画法による第一種住居専用地域および住居専用地域にまたがっており、中間にあたるつなぎの土地は第一種住居専用地域となっているため、更にこれを買収すると第一種住居専用地域の面積が大となり、法的規制により、予定の校舎面積を保持した校舎建築が不可能となる。

よって、計画した校舎の建築に支障が発生しない見直しが立ち次第九月末までに別紙図面通り約一二〇〇㎡を取得する。

三、朝霞校舎の建築について

すでに建築確認書を昭和五十一年一月二七日付朝霞市に予備審査を依頼していたが、当該地の開発行為の許可がおりたので、昭和五十一年三月一八日受付番号一〇九〇番で正式に受け付けられた。したがって建築確認書の許可があり次第直ちに着工し、九月末に完成し、後期授業から一般教育の授業に使用できるよう整備する。

四、一般教育の校地活用について

朝霞校地の取得に伴い、昭和四十七年十一月に「東洋大学研究・教育マスタープラン検討委員会」を設置し、朝霞校地の活用について諮問をおこなった。昭和四十八年七月当委員会から答申がなされ、その答申をうけて検討を加えた結

果、当面、短期大学については白山校地で実施することとし、白山五学部一般教育科目の授業を朝霞で実施し、保健体育科目の授業は川越校地でおこなうことにして既に提出した朝霞校地におけるカリキュラム計画を樹立したのである。

#### 五、白山、川越・朝霞の三校地の将来の利用計画について

当面、三校地を一体として活用するが、これは決して望ましい姿とは考えていない。よって本学の研究・教育環境の抜本的整備については、関係機関で協議し、その結論を得て白山・川越・朝霞三校地の効率的な活用を図り、研究・教育にふさわしい環境を整備し、創造的かつユニークな総合大学としての充実を図る。

(同)

なお、右の文書の第三項に記されているように、当初大学では昭和五一年九月以降に朝霞への移転を実現させ、一般教育の後期授業を実施する予定であった。ところが校舎建築用地である朝霞約千五百坪の土地に対する東洋大学からの建築確認申請に対してその許可がなかなかおらず、その実現が実質的に不可能となった。このため朝霞への移転時期は、昭和五二年度へと変更されることになった。

また、同じく右の第五項にある東洋大学三キャンパスの将来の利用計画に関しては、東洋大学協議員会規則第七条にもとづき、「東洋大学研究・教育長期計画特別委員会規程」(昭和五一年二月一〇日施行)が制定され、同委員会が発足した。そしてこの研究・教育ならびに施設・設備の計画および整備のための長期計画の策定について」という諮問を受けて、同年一二月最初の答申を発表した(これらの具体的な内容については本編第三章第二節参照)。

こうした経緯を経て東洋大学は、昭和四八年、四九年と受理されなかった懸案事項の学生定員変更をようやく実現することができた。しかしながら、その変更にあたっては前述の三月一九日付の通知で、文部省より改めて改善また

学生入学定員数（昭和51年3月承認）

| 学 部     | 学 科           | 学生入学定員    |      |
|---------|---------------|-----------|------|
| 文 学 部   | 哲 学 科         | 30人→40人   |      |
|         | 仏 教 学 科       | 30人→35人   |      |
|         | 国 文 学 科       | 80人→110人  |      |
|         | 英 米 文 学 科     | 70人→100人  |      |
|         | 史 学 科         | 30人→40人   |      |
|         | 教 育 学 科       | 30人→45人   |      |
| 経 済 学 部 | 経 済 学 科       | 100人→300人 |      |
| 法 学 部   | 法 律 学 科       | 100人→200人 |      |
|         | 経 営 法 学 科     | 100人→200人 |      |
| 社 会 学 部 | 社 会 学 科       | 50人→100人  |      |
|         | 応 用 社 会 学 科   | 50人→200人  |      |
| 工 学 部   | 機 械 工 学 科     | 100人→120人 |      |
|         | 電 気 工 学 科     | 80人→100人  |      |
|         | 応 用 化 学 科     | 80人→100人  |      |
|         | 土 木 工 学 科     | 80人→100人  |      |
|         | 建 築 工 学 科     | 80人→100人  |      |
| 工学部増設   | 情 報 工 学 科     | 80人       |      |
| 短 大     | 日 本 文 学 科     | 40人→100人  |      |
|         | 英 文 学 科       | 40人→100人  |      |
|         | ホ テ ル 観 光 学 科 | 40人→100人  |      |
| 研究科・専攻  |               | 入学定員      | 収容定員 |
| 大学院     |               |           |      |
| 増 設     | 経済学研究科        | 修士課程10人   | 20人  |
|         | 経済学専攻         |           |      |
|         | 法学研究科         | 修士課程10人   | 20人  |
|         | 公法学専攻         |           |      |

（『東洋大学報』通巻第43号 昭和51年10月15日による）

は充実すべき事項として、特に朝霞地区の校地・校舎の整備充実および利用について、これを計画にもとづいて確実に履行することと学生入学定員を遵守することという条件が付された（『資料編 II上』九四頁参照）。

また工学部情報工学科増設の件は、昭和五十一年三月一〇日付でやはりさきと同様の履行条件を付されて受理され、さらに大学院法学および経済学研究科の設置は、「白山校地狭隘を是正するための計画を確実に実施すること」（同四五四・五三三頁）という条件を付されて同年三月二五日付で承認された。



以上、新たに變更された各学部・短期大学および大学院研究科の学生入学定員数は前頁の表のとおりである。

#### 真溪義貫の理事長就任

東洋大学は、昭和五一年度にはいると翌五二年度新入生約三千名の授業を朝霞で実施すべく実際にその準備をすすめていった。昭和五一年五月以降、朝霞校地の利用に関する具体的な教学方針・計画について学長私案が出され、その後は教養課程検討委員会や学部長会議等においてその討議が続けられた。

そして、朝霞約二万三千坪の校地は、昭和五二年度中はグラウンドとして使用することになり、昭和五一年三月から造成工事がはじめられていたが、同じく朝霞約千五百坪の校地については、同年八月になってようやく校舎建築確認申請の許可がおりた。このため大学は昭和五二年度の授業開始までにその完成をめざすべく、昭和五一年九月一日から校舎建築の第一期工事に着手した。

ところですでにみたように、堀秀彦の学長辞任後学長事務取扱に就任した内藤文質のあとを受けて、磯村英一が昭和五〇年五月六日以来学長をつとめてきたが、その任期満了にともなう学長選挙が昭和五一年七月八日におこなわれた。そしてその結果、磯村英一が再選され、同年九月一〇日付で東洋大学学長に就任した。

また学校法人東洋大学の理事・評議員の任期満了にともなって、評議員選挙および理事の選出、さらに理事長・常務理事の選考がおこなわれ、昭和五一年九月一〇日付で新たに理事長に真溪義貫が、また常務理事に重富健一（総務担当、岡本巧（財務担当）、坪井一（教学担当）がそれぞれ就任した。

新しく東洋大学理事長に就任した真溪義貫は、明治三八（一九〇五）年六月一七日福井県に生まれた。昭和五（一九三〇）年三月東洋大学専門部社会教育社会事業科を卒業した。その後、日刊中外日報東京支社長、日本宗教連盟事務局長、日本短波放送部長、番組審議会局長等を歴任、米国政府人事交流計画駐米研究員を経て、国際仏教交流セン

ター常務理事に就任した。昭和四六年一月東洋大学校友会副会長に選出され、また東洋大学体育後援会会長をつとめた。東洋大学理事長は昭和五四年四月までつとめた。昭和五七年一月四日心不全のため七七歳で逝去した。

**学生による移転・学費 値上げ反対運動** 以上みてきたように、昭和五二年年度の朝霞移転実現に向けて大学では具体的な準備をすすめていったが、これに対する学生側の動きは以下にみるとおりである。

朝霞移転問題に関する大学側と学生側との大衆団体交渉は、夏季休暇前の昭和五一年六月三〇日と七月三日の二回にわたっておこなわれた。このうち七月三日の団体交渉は、翌四日にかかる一五時間にもおよぶものとなった。第九期学生自治会学部代表者会議等を中心とする学生側は、理事および学長に対し、学生が朝霞移転に反対していることを認め、即時に朝霞移転工事を中止すること、夏季休暇明けの九月二十九日に再度団体交渉をおこなうよう要求した。大学側は、右の団体交渉において学生側が会見ルールを守らなかったうえに、出席した理事が療養を要する状態に陥ったことから、九月二十九日の団体交渉はおこなわないこととし、昭和五一年一〇月二日付で、学長磯村英一名による「学生諸君に告げる」を発表した。

この文書で、大学側は前回の団体交渉で話されたことについて、大学が夏季休暇中にとった措置の説明をおこない、学生会館をはじめとする学生側の要望については、これをできるだけ受けいれるよう努力していると述べた。そして学生に対して、「昭和五二年年度第一部白山五学部の新入生の教育を、朝霞校地ではじめることについて」の理解を特にもとめ、東洋大学が朝霞校地を利用せざるを得ない事情について具体的な説明をおこなった。

こうした大学側の対応にもかかわらず、次にみるようにこの昭和五一年一〇月から翌五二年三月にかけて、東洋大学では昭和五二年年度の学費値上げおよび朝霞校地買収に係わる使途不明金等の問題をめぐって、さらに学生の運動が激しくなるにいたった。そして前年同様、昭和五一年度の卒業・学年末試験の実施にも一部支障をきたすことになっ

た。

大学側は、昭和五一年一月に「昭和五二年度以降新入学生の学費改定について」と題する小冊子を作成、大学が学費の改定をおこなわざるを得ない事情について説明をおこない、学生をはじめとする関係者の理解と協力をもとめた。この小冊子で大学は、学費改定の主な理由について次の点をあげた。すなわち、白山校地の過密状況を解消するためすでに計画をすすめている朝霞校地の活用、今年度以降さらに四九億円以上の巨額の費用を要すること、またこの他に大学の教学条件の整備・充実をはかるための費用が必要であること、さらに恒常的な諸物価上昇のなかで、今後も人件費・物件費の高騰が避けられないことなどである。そして多額の資金不足を借入金によって補填しなければならぬという大学の財政状況のなかで、さきにあげた教育・研究条件の改善をすすめる、かつ窮迫化している大学の財政の安定・強化をはかるためには、学費改定＝値上げがどうしても必要であると述べた。

これに対して二月二日付で、第九期学部代表者会議議長から学長・理事長に対し学生との会見実施を要請する文書が出されたが、大学側はこれについて昭和五一年二月六日付で、会見において出席者の身体の安全・ルールが厳守される保障がないこと、朝霞移転の理由についてはすでに学長文書で明らかにしていること、学費値上げについては速やかに大学の経営状態を記述した説明書を配布することなどを理由に、会見を拒否する旨を回答した。

ところが二月一〇日、一部学生が「使途不明金七億円糾弾」を掲げて、教員理事（法学部教授）を長時間にわたり拘束、さらに事務室に乱入し経理関係の書類を強奪するという事件が起こった。このため大学では昭和五一年二月一二日付で、右のような事件が今後起こった場合は学則にしたがい断乎として処置することと、いわゆる「七億円使途不明金問題」は「全くのデマであり、根拠のない流説である」とする公示をおこなった。

この「七億円使途不明金問題」というのは、特に朝霞校地約二万三千坪の買収・契約過程において、ある理事と係

わつて、七億円におよぶ使途不明金が出たというものであり、これが一月頃から学内および学生の間ひろまり、同月下旬には、各学科の学生自治会等によりその徹底糾明、大学浄化を叫ぶ集会などが開かれていた。

こうしたなか、さらに二月一五日の午前一時四五分頃には、ヘルメットをかぶった十名前後の所属不明の学生が、秘書課および役員室に乱入、執務中の理事長、常務理事一名を二号館前に連れ出し、午後七時頃までの長時間にわたり拘束するという事件が起こった。そして学生側は理事長および常務理事に対し、年明けの昭和五二年一月九日に、朝霞移転・学費値上げ・朝霞校地購入使途不明金問題について、学生と大衆会見をおこなうという内容の確約書への署名を強要した。このため大学側は翌一六日、前日の確約書への署名は長時間にわたる拘禁状態のなかでおこなわれたものであり、大学側はこれを無効と判断し学生との会見については改めて告示すると発表した。

こうして、大学は昭和五二年を迎えることになったが、冬季休暇明け、理事長は早速一月一三日付で「いわゆる『七億円使途不明金』について」と題する文書を発表、これは「全く事実無根であるばかりか、笑止千万とも云うべきデマ」であるとして、その事実を明確に否定した。また一月一七日には同じく理事長が一九日の学生との会見、もしくはこれに代わる学生部長の説明会等はおこなわない旨公示した。

しかしながら、さきの一月一三日付の理事長文書の見解に対し、経済学部長は同一八日理事長に対し、使途不明金問題の関係資料の経済学部教授会への公開および学生に対する説明会の開催を要求する「要請文」を提出、また学生側も大衆会見がおこなわれないことに対し大学側への反発を強めていった。

このため昭和五一年度の学年末試験の正常な実施が危ぶまれる情勢となったが、結局、大学は「学年末試験実施非常措置要綱」を定めてこれを予定通りおこなう方針をとり、第一日目の試験が一月二四日に実施された。しかし試験初日の二四日は一部学生の妨害により試験は中止となり、改めて再開した二七日も同じく一部学生の激しい妨害にあ

って、中止せざるを得なくなった。こうして結局、学年末試験は延期となり、試験の一部分をレポートにするものをのぞき、これを三月七日から二三日にかけて実施することになった。ただし、試験実施の強い要望のあった二部学生については一月二五日から、また四年生については一月三一日から二月一五日の間に、警備員を補充するとともに、学生には学生証の提示をもとめてこれをおこなった。

二部および四年生をのぞく学生の学年末試験は三月七日から実施された。試験第一日の三月七日当日は、学生の一部集団が第一時限目から試験会場の教室に乱入し、試験を妨害するにいたった。このため大学では妨害学生をガードマンによって「隔離」する処置をとることにした。しかしこの妨害学生を教室から排除する際、ガードマンと学生との間で乱闘に近い状態となり、かつ学生数十名がガードマンにより暴行を受け、さらには長時間にわたり監禁され私的制裁を加えられるという事件が発生した。

試験自体はこの三月七日の第二時限目以降続行され、昭和五一年度の学年末試験はとりあえず二三日に終了したが、三月七日に起こったガードマンによる学生への暴行事件に対し、この間、学生有志や一部教員が抗議および声明文を発表、学長および常務理事の責任を問い、その即時辞任を要求する動きも出るにいたった。

以上みたように、学内では昭和五一年末から翌五二年はじめにかけて大きな混乱が続いたが、昭和五二年三月二五日には前年九月に着工した朝霞校舎第一号館が竣工し、四月の新年度から文学部をのぞく経済・経営・法・社会各学部第一年次の授業が実施される運びとなった。これにともなって本編第三章でふれるように、昭和五三年朝霞二期工事を控え、これに反対する学生運動が起こったが、以後の学生の運動は主に白山・朝霞の二キャンパスにおいてサークル活動を中心とした学生生活をおこなううえでの諸種の支障をめぐるもの、例えば二キャンパス間の移動に要する交通費支給要求などへとしいにその内容が変わっていった。

## 第三章 教養課程朝霞移転と研究・教育長期構想

### 第一節 朝霞移転の実施

#### 一 朝霞校舎の建設

##### 校舎建設の経緯

朝霞校地取得から校舎建設までの背景・経過については前述したとおりであるが（前章第三節）、ここではなるべく重複を避けつつ、朝霞校舎の建設がなぜ急がれ、どのようにしてそれが可能となったのかに焦点をあて、その経緯を概括しておきたい。

東洋大学が埼玉県朝霞市大字岡の土地を校地として、昭和四七年四月一八日から買収作業を開始したのは、東洋大学全体の将来構想にもとづいて朝霞に校舎を建設しようとしたものではなかった。教養課程の川越移行挫折後の白山校地の狭隘解消問題は、経営学部認可条件以後、常に文部省の指摘するところであった。昭和四七年三月の大学院経営学研究科増設の際、「中心校地」不足が文部省から厳しく指摘され、早急な抜本的解決を迫られた。そこで、東洋大学は東武東上線朝霞台駅から東南方向へたらだと坂を下ったところにある約二万三千坪といわれる平地を買収したのであるが（東洋大学管財部の「土地明細」では六万九、五六〇平方メートル、昭和五〇年一〇月七日取得とな

っている）、この土地は近くを流れる黒目川の氾濫に備えた遊水池で、市街化調整区域であつた。都市計画法によると、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であつて、そのままでは大学の校舎を建築することは不可能であつた。

しかし、東洋大学には早急に教養課程の移行を実現しなければならぬ事情があつた。もちろん、白山校地の過密解消ということもあつたが、「中心校地」不足のままではこれからおこなうとしている大学院の増設および学則定員の改正は不可能であつた。定員の二倍半以上の教員を抱えながら、教養課程の移行が実現しないため学則定員の改正（増加）が実施できず、昭和四八年、そして四九年とおこなつた学生定員変更の申請は取り下げざるを得なかつた。学則定員と実員（実際の入学者数）との差は昭和四九年度で、文学部約二倍、経済学部約六倍、法学部約四・五倍、社会学部約四・九倍、経営学部約二・九倍、白山学部全体の平均は約三・四倍であつた。工学部は約三・三倍、短期大学一部は約四・三倍、二部は約一・二倍、そして学部二部平均は二・五倍であつた（入学者数は『東洋大学校友会報』第八六号 昭和四九年四月三〇日による）。

昭和五〇年七月に公布された私立学校振興助成法は「学則に定めた収容定員を超える数の学生を在学させている場合」、同法にもとづく経常的経費に対する補助金を減額、あるいは交付しないことができるとした。そして、文部省は学部または学科の設置、学則定員の変更は昭和五〇年九月三〇日までにおこなわなければ、今後五年間は認めないとした。東洋大学にとって、学則定員増は大学財政上、緊急課題であつた。国庫補助金の高額獲得を果たすには、学則定員の改正をおこない、学則定員を実員に近づける必要があり、それをおこなうためには大学設置基準に見合う校舎、設備等の拡充がなされなければならなかつた。

ところが、大学が買収した朝霞約二万三千坪の土地は、昭和五〇年一〇月に校地としての転用は農林大臣より認可されたが、開発行為（校舎等の建設）の許可要件を整えるまでにはいたらず、校舎を建築することはできなかった。

そこで、急遽、埼玉県からの示唆もあって、市街化調整区域に隣接する約千五百坪（前掲「土地明細」では三、二一三平方メートルで昭和五一年九月六日取得）の市街化区域を買収することになったが、前述したように、この土地は傾斜が約三十度もある丘陵地で、東武東上線の線路際に接した土地であり、しかも朝霞市埋蔵文化財遺跡指定地区であることが判明した。しかし、これについては理事長勝承夫の決断によつて昭和五一年一月一九日、同地を買収し校舎を建築することが理事会および評議員会で決定され、同年三月三日には埼玉県知事より開発行為の許可を受け、校舎を建築することになった。

一方、校地転用を認められた約二万三千坪の土地は、昭和五一年三月五日にグラウンドとしての開発行為許可が埼玉県知事よりあり、その一部約四千坪をグラウンドとして利用することになり、その造成工事が同年三月二七日より着工された。また、校舎建築については、県当局との折衝の過程で、当局より高等学校を建築しそこに大学を併設するという案（都市計画法第二九条三で学校教育法による学校の建築は認められている）が出され、一時は朝霞用地開発基本構想のなかに組み入れられたが、大学側の事情で具体化はされなかった（昭和五一年一月一日学長宛教務部長提出文書）。そこで考えられたのが都市計画法第三四条を適用して、「市街化区域内において建築し、又は建設することが困難又は不適当なものとして政令で定める建築物」として、自然科学系の実験実習等をふくむ校舎の建設をし、そこに一般校舎を併設するならば、市街化調整区域内においても校舎建設許可の可能性があるという案であった。昭和五一年一月の段階ではすでに、自然科学系校舎に併設して一般校舎を建設するということで、県当局と大学側の担当者間で校舎建設の許可に関する了解が成り立っていたといわれる（同）。

昭和五二年二月、学長磯村英一および理事長真深義貫名で、朝霞市長渡辺源蔵宛に提出された「埼玉県朝霞市大字岡字沖田一番地他に学校法人東洋大学が所有する校地七六、四五一余平方米に計画する当該大学の研究演習施設を朝



霞市民大学施設として御利用願いたく陳情する」という主旨の「陳情書」には、当該校地の利用について、「その利用の用途を本学の自然科学研究演習施設、体育施設ならびに朝霞市民大学施設といたしたく計画立案いたしました。つきましては右の利用に係る都市計画法（昭和四十三年六月十五日法律第百号）に規定する開発行為の申請を行いたく、貴市の御指導方をお願い申し上げます」と述べられている。

このような経緯で、朝霞校地に校舎建設の見通しがつき、朝霞での授業計画書と未許可の建築確認申請書（昭和五年二月一六日の朝霞市および埼玉県宛提出）、それに建築図面くらいしかない段階で、まだ造成中の朝霞校地の視察が同年三月一二日、雨の降るなか文部省係官および大学審議会委員によつておこなわれた。こうして、昭和五年三月中には工学部情報工学科、大学院経済学研究科経済学専攻修士課程、法学研究科公法学専攻修士課程の増設および学生定員変更が認められることになった。学生総定員は学部、短期大学を合わせて一、六二〇名から九八〇名増の二、六〇〇名となった。定員増による入学試験は昭和五二年度から実施された。東洋大学はこの学生定員変更により、定員と実員との差を二倍以内におさめ、財政上の困難をひとまず回避することができた。

## 第二期校舎建設（二号館）

朝霞校地約千五百坪における建築確認申請が許可されたのは昭和五一年八月二七日であった（『東洋大学報』通巻第四三三号 昭和五一年一〇月一五日）。その間、公告前建築承認申請、近隣住民との建築概要の説明会、東武鉄道所有地との境界確認、鉄道騒音の測定などがおこなわれ、八月一二日には大学関係者、工事関係者等約百名が参列し、午前一時より地鎮祭が挙行された。九月一日、鹿島建設によつて校舎新築工事が着工され、昭和五二（一九七七）年三月二五日、朝霞市岡字中道七七番地（現、岡二丁目七二九―二）に、鉄筋コンクリート造陸屋根地下一階付三階建、延八、六三四・九八平方メートルの校舎が竣工した（取得年月日は昭和五二年四月一二日、東洋大学管財部所蔵「建物明細」）。

この新校舎は急斜面の地形を利用して建築され、地下一階部分は正面はオープンであるが、背面（南東側）が丘陵部分を背にして北西に向かって建てられている。地下一階には正面玄関、一階まで吹き抜けのエントランスホール、学生ホール、学生食堂、会議室、研究室、医務室、用務員室、宿泊室等が配置された。一階には事務室、学生相談室、学部長室、教員控室、大教室、中教室、小教室、ゼミナール室等が配置され、大教室の床面はスロープになってそのまま二階まで続いている。二階はこの大教室と、中・小教室、図書室、L・L視聴覚室が配置された。三階も同様に大・中・小教室が配置され、三階にいたって丘より校舎が高くなり、四方を臨むことができた（『東洋大学報』通巻第四三号 昭和五十一年一〇月一五日）。また、全館に冷暖房設備および防音設備が完備された。

朝霞校舎落成式は昭和五十二年五月八日午前一時より、朝霞校舎三階教室において大学関係者、工事関係者、地元関係者等によって挙行され、常務理事岡本巧が工事経過報告をおこない、理事長真溪義貫が関係者に感謝状を贈呈し、この竣工を機に東洋大学の躍進を期待するとの挨拶をおこなった。また、学長磯村英一は井上円了の哲学の心を通して学生を育成することは教育者としての大きな喜びであるとの挨拶をおこなった。このあと正午より記念パーティーが催された（『東洋大学校友会報』第一〇三号 昭和五十二年五月二五日）。

この校舎の完成により、延期を繰り返していた教養課程第一年度の朝霞移行が可能となり、昭和五十二年度の新学期から授業が開始されることになった。

## 第二期校舎建設（二号館）

朝霞約二万三千坪の市街化調整区域の校舎建設はさきに述べたように、「自然科学の研究演習施設」として、昭和五三年六月二三日、校舎の開発行為が許可され、七月鹿島建設が一七億三、九〇〇万円で落札、八月三日地鎮祭が挙行され、九月一日工事に着工し、昭和五四年三月三一日完成した（『東洋大学校友会報』第一一三号 昭和五十四年五月二五日、なお取得年月日も同日）。

新校舎は校地南側の一部、朝霞市大字溝沼字下田一三〇三、同岡字堂之下四八一一の土地に、鉄筋コンクリート造陸屋根地下一階付三階建、延一万〇、五三八・四九平方メートルで（研究棟をふくむ）、一階には事務室、医務室、講師控室、生物学・化学等の実験室、そして約五百席の食堂が配置され、二階は演習講義室、視聴覚機械を備えた大講義室、三階には朝霞一号館の約二倍の図書室、講義室が配置された。一号館の図書室は二号館に移され、その跡はリーディングルーム、電算室（同年六月一三日、汎用コンピューター・HITACを設置）、L・L教室（同年九月二六日完成、五六ブースを持ち、従来のL・Lシステムにビデオプロジェクター二台、教材提示装置、アナライザーなどを備える）となった。なお、資料室三室をふくむ研究室は三階建で研究棟として、二号館の続きに建築された。また地下一階は総地下ではなく、一階の食堂部分の真下に作られた。

朝霞自然科学研究演習施設の落成式は、昭和五四年四月五日午前十一時より同館二階において、大学関係者、工事関係者、埼玉県・朝霞市関係者、地主等約二百名が参列して挙行された。常務理事の工事経過報告、理事長・学長の挨拶、知事・市長の祝辞（代読）等があり、工事関係者に感謝状が贈られた。式後、場所を一階食堂に移し、立食パーティーが催された。

この新校舎の落成によって、昭和五二年度新入生は第二年次には白山校舎で授業を受けなければならないが、昭和五四年度から二年生は引き続いて朝霞校舎で教養課程を履修することができるようになった。

## 二 カリキュラム編成と授業開始

### 教養課程検討の動き

朝霞における授業開始にともなうカリキュラム編成等の問題を述べる前に、東洋大学の教養課程のもつ課題について、昭和四七年六月二九日に教養課程委員長（後藤辰男）が各学部長宛に提出した教養課程に関する第一次検討結果の報告に触れておこう。この教養課程の検討は昭和四六年四月一日施行された大学設置基準一部改正（各大学それぞれの教育方針により一般教育の教育課程を弾力的に編成、展開できるようにした）に準拠して、東洋大学の教養課程をその実施態様をふくめて全般的に検討し、各教授会との意見交換を求めたものであった。

報告は一、一般教育科目について、二、外国語科目について、三、保健体育科目についての三項から成っている。その内容をみると、以下のとおりである。まず、一般教育科目について、

（一）当面の課題として「人文・社会・自然の各系列よりそれぞれ三科目十二単位合計三十六単位を取得するという現行基準は原則としてそのままとする」とし、

- ①一コース当りの学生数を設置基準通りとする為コース数の増大を計る
- ②一般教育科目の履修年次は一、二年次に限定することなく、高学年次にまで及ばせる
- ③専任教員の増員と専門教育課程担当教員の協力体制の強化を計る

（二）今後の課題として、一般教育科目については、

- ①既設科目の検討を行う。即ち一般教育の趣旨の徹底化を前提として既設科目を再検討し科目の統合、科目名の変更など改善の必要があればその実現に努める

④総合科目についての検討を行う。即ち前項①で示した改革の一環として採り上げその必要性の有無が検討されるべきであらう

としている。基礎教育科目については、「一般教育科目の単位を基礎教育科目の単位で代えることの是非から検討されるべきであると考えられる」とし、もし基礎教育科目の開設が是認されるとすると、

a.履修基準——全学部（白山）共通の履修基準を定める場合と各学部学科独自の履修基準を定める場合とが考えられる  
b.科目数と単位数

c.選択・必修の区別

d.一般教育科目（各分野科目）の単位数との関連

e.その他

が充分に検討される必要があるとしている。なお、ここで基礎教育とは「専門の基礎または準備のための教育」であるとし、これに対して、一般教育は「広い教養を与え学問の専門化によつて生じ得る欠陥を除き知識の調和を保ち総合的かつ自主的判断力を養うことを目的とした教育である」と定義している。

次に外国語については、次のように指摘している。

(一)大学教育における外国語教育の重要性を考慮し現行の如き一、二年次における第一外国語・第二外国語の必修制は存続されるべきである

(二)現行の如く一、二年次履修を目しての単位取扱以上の特殊限定化を存続すべきである

(三)単位数については卒業単位として最低第一外国語八単位、第二外国語六単位（現行第一外国語一〇単位、第二外国語六単位）は必要である。更に三年次四年次においても継続履修の機会を得られるよう卒業単位に算入する選択科目として

も開設することが望ましい。この際専門科目の「原書講読」あるいは「外国書講読」等に対し、「作文演習」「会話演習」等の限定された形態での授業が考えられる

(四) クラス編成の学生数を五十名以下とすべきである

(五) 一部、二部の取扱いに当っては、単位要件の大枠は共通であるべきである。万止むを得ずこの大枠に差異が生ずる場合には、全学的同意の上に立つてこれを実施すべきである

(六) 夏期の外国語特別講習は好ましい形態ではない。現状では止むを得ぬ方策として行われているが、再履修コースの平常授業時間繰り入れは今後も考慮工夫されねばならない

(七) 現行の外国語科目以外の外国語科目（例ロシア語・スペイン語）の開設を考えるべきである

第三の保健体育科目については、「現行の単位数はこれを存続させるべきである」としたが、ただし、物質的条件が整えられた場合には、「現行の一年次のみ履修一三五分の授業形態を改め、九〇分授業一、二年次継続履修が望ましい」としている。

この教養課程委員会の検討課題はすぐに実施に移された訳ではないが、以後の教養課程問題検討の基本的方向を示す考えであった。

#### 教養課程検討委員会の討議

教養課程検討委員会は東洋大学研究・教育マスター・プラン委員会が設置された昭和四八年三月三〇日のすぐ後、四月一日朝霞における教養課程の実施にあたり、その諸問題を具体的に検討し、学長の諮問に応えるため設置された。この委員会は東洋大学研究・教育マスター・プラン委員会の答申内容とも関連しており、その答申に対する大学の方針決定にもとづいて、学長の諮問事項を検討する機関であった。

東洋大学は昭和四八年度朝霞移行を決定したが、さきに述べたように、校舎建設ができずに延期となり、ようやく、昭和五一年度教養課程朝霞移行が、市街化区域の土地買収によってみてきたので、昭和五〇年九月一二日、学長磯村英一は教養課程検討委員会に対して、「昭和五一年度から白山五学部第一部第一次生三、〇〇〇名を、朝霞校地において教育を実施するため、これに必要な具体策について」を諮問した。昭和五一年度から朝霞校地において教養課程の授業を開始するとしたのは、さきにも触れたように昭和五〇年度中に学生定員変更届を提出し、入学定員と入学者実数との差を縮小しなければならなかったからである。

そして、学長はこの諮問にあたりその具体策を検討するための観点として、六項目の問題点を同委員会に提示した。すなわち、

1. 朝霞校地において実施する授業科目はどのようなものとするか。（一般教育科目、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職その他の科目のうち、具体的科目名並びにその教員組織）
2. 朝霞校地において第一次三、〇〇〇名の学生の教育を実施するに当って既存の学部教授会に相当する機関並びにこれに付随する諸機関は必要と考えるがこれの是非。
3. 学生の課外活動に関し白山の学生との関係（交流）はどのようにするか。
4. 授業実施に必要な教室の具体的な数とその面積並びに学生の課外活動として利用できる施設設備の具体案。
5. 一年次に定められた取得単位の不足者の取扱いについて。（二年次に朝霞から白山へ進級するに当って）
6. 新入生三、〇〇〇名の選抜（入学許可）はどこで実施するのか。（2.に関連するが、既存の教授会か、朝霞における新組織か）

という検討課題が示されたが、一〇月二日の教養課程検討委員会が不成立となったため、この時点では検討されなかった。

同年一〇月一五日、教養課程検討委員会（委員長坪井一）が開催され、「カリキュラム、時間割編成等について」という「学長私案」（一、若干の基本的前提、二、問題点、ないし今後全学的に検討を要すると思われる重要事項および参考資料からなっている）について検討がおこなわれた。この時点では昭和五一年度後期からの朝霞移行は可能であるとして、カリキュラム計画はすすめられた。昭和五一年二月五日の学部長会議において、この「学長私案」が基本的に了承され、「朝霞校地におけるカリキュラム計画」として発表された。

このカリキュラム計画の基本的前提となっているのは、

- (1) 一年次、三、〇〇〇名（但し、白山五学部的第一部に限る）の学生を対象とする。
- (2) 開講科目は教養課程のうち、第一、第二外国語（各ⅠA、ⅠB）の全部および一般教育（人文、社会、自然）のおおむね八〇%を見込む。体育実技と保健体育の講義は、現状通り、すべて川越校地で実施するものとする。
- (3) 語学の一クラス人員は五〇名とする。したがって、コース数は二四〇（三、〇〇〇名÷五〇名＝六〇クラス×四コース）となる。一般教育のクラス編成は現状通りとし、そのコース数は約九〇（人文三七、社会三三、自然四一、計一一×八〇%）となる。
- (4) 収容人員別教室数は別紙設計図（案）にもとづいて、
 

|                                             |        |     |
|---------------------------------------------|--------|-----|
| 大教室                                         | （四七二名） | 二室  |
| 中教室                                         | （二四三名） | 五室  |
| 小教室                                         | （六三名）  | 一九室 |
| 計二六室を見込み、小教室は主として語学コース用、中、大教室は主として一般教育用とする。 |        |     |
- (5) 教室の利用率等はつぎのとおり、白山における現行どおり、一日五時限（五コース）、週六日として、まったく機械的に単純に利用日数を算定すれば、



大教室 …… 二室×五コース×六日〃 六〇  
 中教室 …… 五×五 ×六〃一五〇 } 二一〇  
 小教室 …… 一九×五 ×六〃一五七〇 } 計 七八〇コース

しかし、実際には各教室とも上記コース分の $\frac{1}{2}$ 、ないし $\frac{1}{3}$ 以下にしか利用できないことが想定される。仮りに $\frac{1}{2}$ として一般教育用としては約一〇〇コース分(大教室÷中教室〃二一〇÷二)、語学用としては約二八〇コース分(小教室五七〇÷二)しか見込めない。そこで、利用率は一般教育で、約九〇%(九〇コース÷一〇〇コース)、語学 約八六%(二四〇コース÷二八〇コース)程度となる。

というものであり、教員組織等の現状、一年次生も受講できるよう開講されている教養課程以外の白山五学部における科目を、カリキュラムのフレームとして、五〇年度白山五学部(一部)一年次生数、白山教室利用状況とともに、以下のように示した。

(1) 五〇年度白山五学部(一部)一年次生数(五月一日現在)

文 六六〇名 社 三八九名  
 経 四一四名 営 七〇六名  
 法 一、〇一七名 合計 三、一八六名

(2) 白山の教室利用状況(第一部、四九年度)

| 時<br>限 | 利<br>用<br>率<br>(%) |
|--------|--------------------|
| 2 1 月  | 89 52              |
| 火      | 83 57              |
| 水      | 89 51              |
| 木      | 85 49              |
| 金      | 85 35              |
| 土      | 85 48              |
| 計      | 86 49              |

備考 1)短大、教職講座等による学部専用教室の年間使用を含む。2)教室数〃六五、一日当り六五×五〃三二五、一週当り三二五×六〃一、九五〇で、各時限、各曜日の利用教室数を除した値が利用率。

(4) 一年次生に開講されている教養課程以外の科目数(五〇年度、概算)  
 文三二、経五〇、営六五、法一八、社一二、教職四、  
 合計一八一

| 計            | 保・体          | 中国語        | 仏語         | 独語         | 英語          | 一般教育                 |       |
|--------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|----------------------|-------|
| 672          | 98           | 21         | 79         | 73         | 290         | 111                  | I部    |
| 198          | 30           | 6          | 14         | 18         | 95          | 35                   | II部   |
| 871<br>(870) | 129<br>(128) | 27         | 93         | 91         | 385         | 146                  | 計     |
| 393<br>(45)  | 90<br>(70)   | 12<br>(44) | 31<br>(33) | 31<br>(34) | 109<br>(29) | 120<br>(82)<br>(コース) | 専任(%) |
| 478          | 39           | 15         | 62         | 60         | 276         | 26                   | 兼任    |
| 71           | 13           | 2          | 6          | 4          | 14          | 32                   | 専任    |
| 141          | 15           | 4          | 19         | 17         | 73          | 13                   | 兼任    |

(3)

| 計  | 5  | 4  | 3  |
|----|----|----|----|
| 78 | 75 | 91 | 83 |
| 76 | 77 | 89 | 74 |
| 72 | 74 | 65 | 82 |
| 75 | 72 | 86 | 83 |
| 71 | 78 | 74 | 83 |
| 65 | 54 | 55 | 82 |
| 73 | 72 | 77 | 81 |

(「朝霞校地におけるカリキュラム計画」)

なお「学長私案」では、「今後全学的に検討を要すると思われる重要事項」として、次の諸点が特に指摘されていた。

①いわゆる横割り方式か、縦割り方式かの問題をはじめ、横割りとしても、白山五学部全部か一部か、単位が取得できないまま、二年次生に進級したものの再履修をどうするか、縦割りの場合、ある学部の新一年次生に限るのか、二年次生以上も対象にするのかなど、多くの重大な難問がある。

②一般教育八〇%でいいかどうか、八〇%としても、その科目選定をどうするか、白山と川越と朝霞の三校地での別々の受講を、学生の移動に要する時間などを考えながら、どう保証するか、教養課程以外の開講科目は、しばしば二年次生以上の合同授業となっているが、その場合、一年次生の受講保証を基本に考えるか、二年次生以上のそれに重点を置くかなどの問題点、検討事項がある。また、これらの問題点の多くは担当教員についても共通している。

③利用率との関係でみれば、白山の現状以上の過密状況が想定されるがどうするか。

④専任、兼任比率や専任教員の担当コース数はどうするか。

⑤以上は、主としてカリキュラムや時間割編成に関連しての問題点であるが、このほか、学生の自治会、サークル活動などとの関係、教職員、学生の教室以外の研究、教育、労働、福利厚生等に係わる条件、施設の問題、当面の措置と長期的展望、ビジョンとの関連はどうなるのかなど、別途検討を要する重要事項があることはいうまでもない。

最初の横割り、縦割りの問題はこのカリキュラム計画が学部長会議で了承された時点では、「横割り制」に決定していた。マスター・プラン委員会の答申では各学部一貫教育（縦割り制）という案と、一、二年次生の移行をおこ

ない、「くさび形」（一年次から若干の専門科目を入れ、それを後年次に向かって増してゆく形）の配置による「横割り制」の案が併記されていたが、その後の討議の結果、「主として教養課程の学習を集中的に教育することに重点をおくこと」が大学の方針として決定され、それにもとづいてカリキュラム設定がなされた。これら学長の提起した問題は以後の教養課程委員会で再度検討されることになった。

昭和五十一年三月一八日、文部大臣に提出された文書（確約書）の第三項に記述されているように（本編第二章第三節三参照）、大学の方針は後期朝霞授業開始で変わらなかったが、結局、建築確認がおりずに昭和五十一年度後期授業開始は断念し、昭和五十一年度開始に向けて、教養課程委員会はその内部に当面の問題を検討・審議するため、教養課程拡大代議員会を置き精力的なカリキュラム編成作業にはいることになった。

#### 教養課程拡大代議員会の審議

昭和五十一年一〇月一三日第一回の教養課程拡大代議員会が開催され、昭和五十一年度新入生からの一、二年次の朝霞での教育に関する基本的ならびに具体的事項の検討がおこなわれた。

まず、これまでの了解事項として、マスター・プラン委員会答申書、教養課程専任教授の集会における朝霞校地利用に関する見解（昭和四十八年七月七日）、学部長会議報告による各学部の意向を踏まえて検討された。そして、朝霞移行の「必須条件」が提示された。それは次のようなものであった。

1. 五十三年度二年次の教育が二万三〇〇〇坪の校地を利用した朝霞校舎で実施できること。（もし、五十一年度一年次の教育を朝霞校舎で行い、五十三年度二年次の教育が校舎の関係から朝霞で実施できないときで、しかも五十一年度一年生に対する教育および朝霞講義担当者の研究条件などが、五〇、五十一年白山の状態より悪い場合には五十三年度一年次の教育を教学的見地から朝霞で実施することを見合わせるようになる。）

2. 五二年度一年次用の校舎建築が新学期開講に間に合うこと。(体育施設も含む)

3. 各学部での「教学方針について」の承認。

4. 基本的に各学部の協力体制がえられること。

例えば、専門科目と教養科目の一、二さらに三年次以降における単位数の割りつけなどの調整、一般教育、専門教育科目(朝霞開講)などへの各学部からの出講の協力体制、学生の指導など。

5. 研究上の施設(研究室・実験室など)が五三年度に十二分になること。(工学部の水準を下まわらない)

6. 学生の厚生施設など(学生ホール、食堂、売店なども含む)が五二年度においても一年次学生に十分なだけ準備されること。五三年度についても同様。

7. 学生の理解が望ましい。

8. 一、二年次開講にともなう必要事項の充足。

・一、二年次開講にともない種々の要求(例えば人事、研究室、実験室など施設、対外的な問題に関するもの)がだされることは必至であるが、当局がこれらの実現に努力を惜しまないこと。

・また朝霞出講者に多大な負担増がかかることが予想されるがそれを最少限にし、研究が十分行えるよう、種々の点(例えば労働条件(ノルマ三日、五時間)、出校日、時間割編成など)の調整に特に考慮すること。

(「教養課程拡大代議員会の検討・審議結果」)

そして、附帯条件として「朝霞校地での開講に当委員会が最大限の努力をしたにもかかわらず、時間的余裕・全学的準備の不足、また全学的調整の遅れなどのため、これら事項の調整が実施可能な時点までにつかない場合には五二年度実施の責任をおうことはできない」(同)と述べて、拡大代議員会の「当面の問題の検討・審議」の結果とした。

さらに、当日の拡大代議員会では具体的な諸事項についても検討・審議された。以下、朝霞に関する項目を示すと、

①教育形態は現状のくさび形とし、②教員組織は現状維持のまますすめ、必要に応じて委員会等を設ける。③新一年次の朝霞での教育を準備する組織は特に必要ないとし、教養課程委員長、系列主任その他必要な教養科目担当者と各学部長（学部代表者）との連絡会を時に応じ設ければよい。④一年次履修単位数は最大履修四〇単位に限定しないで、四年間の年平均三一・五―三四単位までの間で弾力的に扱いたい。⑤学生登校日数は現行週六日にわたり一年生履修科目が開講されているが、四―五日位にしたい。⑥履修単位数の各教育科目への配分は各学部の専門教育との関連で全学的な調整をはかる。⑦授業実施形態（授業をおこなう学生数）は外国語、保健体育五〇名とし、一般教育では大学設置基準に近づける方向で努力する。⑧開講科目・コース数については外国語（第一、第二とも）一一三―一二〇コース、一般教育は学部専門科目（単位数）の学年指定があるので、それが決まらなければ一般教育コース数は決められない。体育は二年間通年教育の形態で実施し、実技五八コース、週五日（水・土の午後をあげる）として六施設が必要。雨天の時どうするかが問題で、早急に体育館を作る必要がある。講義は一二コース。⑨第一・第二外国語の非常勤講師については、方針が決定し次第対応する。⑩一般教育科目は各系列（人文・社会・自然）で検討するが、科目選択が自由にできるよう配慮するとともに、教員増（非常勤・専任）も考慮する。⑪一日の時限数は五時限とするが、できるだけ五時限は組まないようにし、組んでも曜日を限定する。⑫朝霞から白山（二年次から三年次）への進級にあたり、取得単位の不足をどう扱うか、朝霞でチェックするのが良いか、原則として体育・語学は朝霞でしか開講しない。⑬外国語の夏期講習は今後の検討課題とする。⑭朝霞授業時間割作成は白山に先行して早急に作成する。白山とかけもちになるので教員の時間の無駄、負担増にならないような時間割の作成が必要である。⑮年度末試験は白山と同一日にするかどうか事務部門で検討する。⑯教室の設備に対する検討、特に外国語のⅠ・Ⅱ教室を次年度から設けるようにし、視聴覚室としたい。⑰朝霞図書室用図書は図書館でリストを作り、教員がチェックする。⑱教員

用施設（研究室など）を五三年度において、工学部以上のものを整備する。

第一回の拡大代議員会において、このような細部にわたる諸点について検討され、同年十一月一二日の第二回拡大代議員会においても、継続して開講科目、コース数等の各種具体的な事項の検討・審議がおこなわれた。

一方、学長磯村英一は教職課程運営委員会委員長に対しても、昭和五十一年一月三日「一、朝霞校地における教職関係教育課程の在り方について 二、朝霞校地における昭和五十二年度教職課程実施方針について」の事項について諮問し、その答申を同年二月一〇日までに提示するよう求めた（「朝霞校地における教学計画について（諮問）」）。

なお、朝霞教養課程移行にともなう準備、調整事務を主査するため、開発調整部が設置され、昭和五十一年一月七日付で、開発調整部長に望月武夫（広報企画部付部長）、同次長に小野沢主計（同部付次長）が補任された。同調整部は作業手順、作業期日、他部署との協力方法等について具体的な検討項目の詰めをおこなうとともに、朝霞における事務体制の検討をおこなった。

**四学部（経・法・社・営）** 第一回の教養課程拡大代議員会の検討・審議結果について、昭和五十一年一月一二日学  
**一年次生の移行** 長磯村英一は教養課程委員長（生沼郁）宛に「回答」し、そのなかで各学部の「教学方

針」（必須条件の3）については、「朝霞において一、二年次の教育を、五十二年度新入生より行なう旨、了承されており、文と社会の学部については、十一月九日の学部長会議において、再度強く要請し、次回教授会においての決定を期待しております。なお社会学部は、条件つきですが、五十二年度朝霞開講について、すでに準備にはいつております」と述べ、学生の理解についても最善の努力をするとし、教員負担増の軽減も検討・努力中であるとした。また、教育形態としての現状のくさび形の保持、教員組織の当面現状のままの形の維持についても了承しているとし、提示されたさまざまな具体的事項については、全学的な検討・調整の推進に学長として全力を傾けると回答した。

この学長の「回答文」とは別に、理事長名による「回答文」が教養課程委員会委員長宛に提出され、同委員長の了承のもとで、各学部長に同年一月一日送付された。そして、同委員長は同年二月二日、理事長真溪義貫宛に「理事長（常務理事、学長を加えて）と教養課程系列主任との会合の申し入れ」をおこなった。これは二月九日予定の教養課程代議員会の前に法人当局の「白山学部第一部の昭和五二年度新入生から第一、二年次の教育を朝霞校舎において行う」ということに對し、その「意志、計画、作業状況などを確認した上で」、同代議員会に臨み、二月一日予定の同代議員会で「具体的な討議」をおこなわなければ、来年度五二年の開講準備は無理であるという認識にもとづき、二月九日正午からの会合を要請したものであった。会談内容は具体的には第一回拡大代議員会で提示された「必須条件」の充足確認であったが、特に、体育施設をふくむ教育・研究上の施設問題、大学設置基準に近づけるための開講コース増と教員増問題、教員負担増と学部間の調整問題であった。

このように、朝霞授業開始に向けての諸問題の解決・調整作業がすすめられ、また、各学部の朝霞教養課程移行への対応も決定された。四年間の教養・専門一貫教育を建て前とする文学部は昭和五二年二月二日の教授会において、朝霞校地の教育研究条件が充分整うまで、同校地での文学部学生の授業実施を見送ることを決議し（朝霞校地利用に関する文学部教授会の決議）、また経済学部教授会は同年三月三日、以下の決定をした。

## 記

1. 昭和五二年四月以降の経済学部第一年度学生の朝霞校地における授業の実施に関しては、経済学部教授会が責任を負う。
2. ついては大学設置基準の精神を尊重し、経済学部カリキュラムの再検討を行ない、四ヶ年に亘る授業計画を立案する。
3. 一、二年次における専門教育科目を充実するために第二外国語を選択とする。



4. 具体的な授業計画の立案、ならびに担当者の決定は、経済学部教授会が行なう。

5. 上記基本方針に基づく具体的な実施面にかかわる調整については今後教養課程の制度的検討をも含めて、教養課程委員長等の関連部署と十分検討合意のうえ実施する。

以上

(昭和五二年三月三日、経済学部長坂本市郎提出文書)

結局、朝霞校舎での授業は白山五学部のうち経済・法・社会・経営の四学部の一年次生の授業全部と文学部の一部授業(体育実技、体育理論、公衆衛生)が実施されることになった(昭和五二年度 朝霞校舎授業時間割表 第一部)。

なお、教養課程委員会代議員会は昭和五二(一九七七)年の初頭、「外国語、一般教育科目、体育という教養課程の教育を、学生が、どのように受けとめているのか、という実態を知り、そこから、将来の教養課程のあり方に関する知見をうる」(同委員会「教養課程に関する実態調査報告書」昭和五三年 二頁)ことを目的に、学生を対象とするアンケート調査の実施を決定した。調査は昭和五二年九月、白山五学部に在学する二年生八八六名(男子五九〇名、女子二九六名)に対して、第二外国語の授業時間に調査票を配布し、その場で記入させ直ちに回収するという方法でこなわれた。調査内容は第一は外国語の授業に関する項目、第二は一般教育科目に関する項目、第三は体育に関する項目であった。具体的にはその科目の必要性、単位数の多少、授業の負担感、授業のすすめ方、卒業後の有効性(実用性)などが問われた。この調査の結果は昭和五三年三月、『教養課程に関する実態調査報告書』(東洋大学教養課程委員会、委員長太田勇)として公表された。

昭和52年度朝霞開講科目およびコース数

|                  |                 | 開 講 科 目 お よ び コ ー ス 数 |      |     |     |      |      |     |     | 合計  |
|------------------|-----------------|-----------------------|------|-----|-----|------|------|-----|-----|-----|
| 一般教育科目<br>(36単位) | 人 文 科 学         | 哲学                    | 倫理学  | 歴史学 | 文学  |      |      |     | 計   | 61  |
|                  |                 | 4                     | 2    | 5   | 3   |      |      |     | 14  |     |
|                  | 社 会 科 学         | 法学                    | 政治学  | 社会学 | 経済学 | 地理学  | 心理学  | 人類学 | 計   |     |
|                  |                 | 6                     | 2    | 2   | 4   | 2    | 4    | 3   | 23  |     |
|                  | 自 然 科 学         | 数学                    | 物理学  | 化学  | 生物学 | 地学   | 統計学  | 天文学 | 計   |     |
|                  |                 | 2                     | 1    | 1   | 6   | 6    | 1    | 7   | 24  |     |
| 外国語<br>(18単位)    | 第一外国語<br>(10単位) | 英語ⅠA                  | 英語ⅠB |     |     |      |      |     | 計   | 204 |
|                  |                 | 51                    | 51   |     |     |      |      |     | 102 |     |
|                  | 第二外国語<br>(8単位)  | 独語A                   | 独語B  | 仏語A | 仏語B | 中国語A | 中国語B |     | 計   |     |
|                  |                 | 24                    | 24   | 23  | 23  | 4    | 4    |     | 102 |     |

〔「昭和52年度 朝霞校舎授業時間割表 第一部」による〕

## 授業開始

昭和五二年四月一八日から朝霞校舎での授業が開始された。文学部一年次生は保

健体育のみを朝霞で受講したが、他の白山四学部一年次生は一般教育、外国語、保健体育、一部専門科目、そして教職科目を朝霞で受講した。昭和五二年度白山五学部の入学手続者数は三、九七〇名で、そのうち文学部は九四三名であったので、朝霞での受講者数は数字上は三、〇二七名ということになる（昭和五二年度就学手続状況表 昭五二・四・二六）『東洋大学広報』第一四八号 昭和五二年五月二十五日。

朝霞での授業時間は体育実技の一三五分授業以外は白山同様九〇分授業であり、時間割は月曜から土曜日まで一時限から五時限まで組まれた（水曜日五時限のみ空き時間）。体育実技は朝霞のグラウンドが利用された。昭和五二年度の一般教育科目および外国語の開講科目と開講コース数を示すと、上表のとおりである。

上表のように、朝霞初年度においては人文科学系四科目一四コース、社会科学系七科目二三コース、自然科学

昭和52年度曜日別朝霞開講科目コース数

|   | 一般教育 | 外国語 | 保健体育 | 専門科目 | 教職科目 | 計   |
|---|------|-----|------|------|------|-----|
| 月 | 10   | 41  | 28   | 1    | 1    | 81  |
| 火 | 15   | 45  | 33   | 4    | 2    | 99  |
| 水 | 5    | 18  | 6    | 23   | 1    | 53  |
| 木 | 10   | 37  | 12   | 6    | 1    | 66  |
| 金 | 14   | 32  | 39   | 3    | 0    | 88  |
| 土 | 7    | 31  | 5    | 3    | 1    | 47  |
| 計 | 61   | 204 | 123  | 40   | 6    | 434 |

(前掲、「昭和52年度時間割表」による)

系七科目二四コースの合計六一コース、外国語は英語ⅠA、ⅠB二科目それぞれ五一コース、ドイツ語初級A、B二科目それぞれ二四コース、フランス語初級A、B二科目それぞれ二三コース、中国語初級A、B二科目それぞれ四コースの合計二〇四コース、一般教育・外国語合わせて二六五コース、それに保健体育が開講された。

また、専門科目は経営学部、社会学部、法学部、経済学部の一部科目が月曜から土曜日まで組まれた。朝霞における月曜から土曜日までの全授業科目のコース数を示すと上表のとおりである。

**昭和五三年度の二年次移行** 昭和五三年度から五二年度一年次生がそのまま朝中止と五四年度の移行状況 電で授業を続ける予定であったが、すでにみたように、市街化調整区域の校舎建設問題の解決の遅れによって、五二年度中の校舎完成は不可能となったので、五三年度二年次学生の朝霞での開講は中止され、白山でおこなわれることになった。

学長磯村英一は昭和五二年一月二四日の各学部長宛文書のなかで、昭和五三年度の朝霞問題に対して、学長としての判断を次のように示した。

1. 現在の計画進行の状態では、朝霞校舎において昭和五三年度第二年次の学生を教育することは困難である。
2. 従って昭和五三年度は五二年度と同様の教育体制をとらざるを得ない。

3. しかし、一・二年次を通じ朝霞校地において教育を実施するという既定の方針およびこれに伴う法人側の措置に鑑み、現在進行中の二三、〇〇〇坪内校舎建築等を五三年度中に必ず完成することを法人側に強く要望する。

4. 同様に現在一、五〇〇坪敷地における学生の不満を解消するために、食堂、図書室等について臨機の措置を三月末までに実現するよう努力することを要望する。  
(東洋大学井上円了記念学術センター所蔵)

年明けの理事会で朝霞に関する昭和五三年度方針が決定し、東洋大学は昭和五三年一月一七日「学生諸君に告げる」を発表し、次のように述べた。

大学が当面の課題として計画し、推進してきた朝霞校地の第二年次の施設の建設がおくれている。都市計画法による手続きの意外な繁雑さのために、本年三月までに予定の建築、所要の施設設備を完成し、二年次までの教育を開始することは不可能となった。やむなく、昭和五十三年度にかぎり朝霞校舎における教育は本年度通り、新しく四月に入学する学生のみとし、現在一年生の二年次の教育は、白山校舎で実施することにした。

現在の朝霞校舎の設備についても、なお、整備すべき点がある。これは可及的速かに充実するとともに、明年（一九七九年）四月からは、十分な設備をもった朝霞キャンパスを実現することに努めたい。

教員に対しても、同趣旨の文書（「教員各位へ」）が学長名で発表された。

昭和五四年度になって、第二期工事による朝霞自然科学研究演習施設が完成したので、経済学部、経営学部、法学部が引き続き二年次生の教育を朝霞校舎でおこなうことになった。しかし、社会学部は一年次の教育は朝霞でおこなうが、二年次生の教育は白山校舎でおこなうとした。また、文学部は昭和五三年一〇月四日、文学部長菅沼晃名により「一〇月四日付学長要請書について」に関する同日の文学部主任会議の審議・決定を、学長宛に回答した。そのなかで、「一事不採議の原則にのっとり、文学部教授会は、朝霞校地に関する根本的な条件の変化がない限り、再度こ

の問題を討議する必要はないとの態度をとつて来た。本日、学長からの要請があつたので、要請書のいう『第二期計画』、すなわち『朝霞自然科学研究演習施設』について、教学上のあらゆる角度から検討を加えた結果、同施設は文学部がかねてより主張して来た教育研究条件を充すものとはとうてい認められず、したがつてこの問題を文学部教授会の課題（課）とすることはできないとの結論に達した」と述べるとともに、次のような「文学部の教学に対する根本的な考え方」を付記して、学長磯村英一の要請に応じた。

文学部は、ただ移転絶対反対を主張しているのではなく、あくまで教育研究上の責任から、現在での条件下で朝霞移行を強行しても文学部学生の教育の質的向上は望めないばかりでなく、従来からの教育体系は全く破壊される怖れがあると判断していることを了承された。

現在、文学部が最大の課題として取り組んでいるのは、いかにして文学部の教育内容を高め、すぐれた学生を育てるかということであり、この事の実現の為に、目下、教員の質の向上、カリキュラムの改正等の抜本的な検討が鋭意すすめられているところである。

東洋大学を魅力的な大学にするという事は、九〇年余の伝統をもつ文学部に課せられた重大な責任であり、何よりもこの為の真剣な努力が求められている時、教学上の諸条件の不備を全く無視して、有機的な教育体系を断ち切るに等しい移転を強いる者があるとするれば、それは東洋大学の学生・教職員を辱しめ、東洋大学の真の発展を阻むものであるといわねばならない。

社会学部は昭和五四年に学部内に社会学部教学問題検討委員会を設置し、一、二年次の朝霞移行にともなう同学部の抱える教学上の問題について種々の検討をおこない「報告書」を作成したが、そのなかで昭和五五年度における二年次の朝霞移行に関して、解決を迫られる課題として、次の三点を挙げている。そして、それは昭和五四年度における社会学部二年次生の朝霞移行を中止した理由でもあつたろう。

a. 専任教員二三名の朝霞出校に伴う研究室の確保。朝霞で社会学部用として使用できる研究室は、五つしかない。一研究室を四人で使用したとしても、研究室の態をなさないことは、容易に想像できる。

b. 社会学部の特色として演習の必修がある。二年次まで移行するとなると、白山と同規模の演習用レジュメ作成のための印刷室の確保が必須である。

c. 二年次まで移行になると、それにみあった図書館の充実も必要になる。

〔社会学部教学問題検討委員会報告書〕昭和五四年

同報告書は社会学部の朝霞一、二年次生移行をふくむ教学問題検討の出発点、「基本的前提」であるとして、

一、応用社会学科の四専攻は、実質的には「学科」の形態をとっていること。

二、社会学部は、実験講座として考えねばならないこと。それにみあった諸施設、実験機具等が必要なこと。

三、社会学部の特色は、一年次から四年次まで演習が必修であること。

をあげ、「1. 一、二年次生を朝霞に移行することになれば、専任教員二八名の内、二三名が朝霞に出校すること。

2. 開講しなければならない科目は、三五科目五八コマであること。3. 併せて、白山で開講しなければならないのは、一八科目二七コマであり、専任教員は、……規定コマ数をこえており、非常勤講師を依頼しなければならないこと」が朝霞移行の条件としてあることを指摘し、これにともなう諸問題の解決が二年次生移行を実施する条件であることを示した。

結局、文学部、社会学部の一、二年次朝霞移行が完全実施されるのは昭和六一年度からであった。昭和六〇年度から文学部一部の一年次生の授業が朝霞校舎において開始され、昭和六一年三月に創立一〇〇周年記念図書館（朝霞分館）および研究管理棟が落成したので、文学部および社会学部二年次生の授業が六一年度より朝霞校舎で開始された。

### 朝霞開講時の現況

昭和五二年四月より朝霞校舎（一号館）において、経済・経営・法・社会の四学部一年次生の授業が開始されたが、校舎のみで諸施設をふくむ朝霞の教育環境は充分なものとはいえなかった。昭和五二年七月に社会学部は白山・朝霞の校地利用の状況について、教学上の見地から同学部内に調査委員会を組織し、その第一回調査として朝霞の現地調査をおこなった。その結果にもとづき、早急に改善すべき点を列挙して、七月二〇日社会学部長田中菊次郎名で大学当局に具申した。それは以下のような内容であった。

#### 一、通学路について

一 一1. 幅員狭く、さらに自動車交通量が多く危険である。（早急にガードレールをとりつけること）一 二. 女子学生の帰校時の危険防止のため、街灯をとりつけること。（注）スクールバス（大型二台あるいは中型三台）を検討すること。有料でよい。

#### 二、図書館分館について

二 一1. 蔵書が貧弱であるから、最低、授業学習に必要な図書（蔵書）を再検討し、早急に充足されたい。（朝霞関係教員から、指定図書の再推薦）二 二. 開館時間を平日及び土曜日を午後七時まで延長すること。

#### 三、グラウンドの施設、設備について

三 一1. 体育授業時における更衣室の拡張。三 二. 特に女子更衣室は換気扇を早急に取りつけること。

#### 四、教室の利用について

四 一1. 各教室に当該教室の使用時間割を明示し、空時間がわかるようにすること。四 二. 昼食時に利用できる教室を指定すること（なるべく食堂に近い教室）。四 三. 休憩時間に利用できる教室を確保すること。四 四. 体育実技の雨天時における使用教室をあらかじめ指定すること。四 五. ゼミクラス及びサークル活動のために移動機の教室をふやすこと。

五、学生生活について

五―1. サークルボックスを造ること。五―2. 放送設備を学生に時間を限定して開放すること。(他大学ではアナウンス研究会に使用させている例がある) 五―3. 掲示板を更にふやすこと。

六、ガードマンについて

ガードマンは、教育上問題があるから、廃止すること。

七、二三、〇〇〇坪の問題について

当局の方針を明確に示す必要がある。

このような改善の指摘を受けたが、朝霞移行初年度はあらゆる点で不十分なままで出発せざるを得なかった。特に教学上の責任体制は移行した各学部まかせであった。体育の授業は充分にグラウンドとして整地されているとはいえないなかで、昭和五二年度は朝霞グラウンドで実施された。そして、昭和五三年度以降は市街化調整区域での第二期工事着工のため、体育の授業は川越でおこなわれることになった。

昭和五四年三月、朝霞二号館が完成して経済・経営・法の三学部二年次生の授業がおこなわれるようになったが、一号館と二号館の間は時間にして五分ほどの距離があった。時限から時限までの休み時間は時間割上、一〇分間であり、移動中の交通事故などが危惧された。また、五時限目の授業は午後四時二〇分から午後五時五〇分までであるが、午後五時には事務が終了し職員は帰り、学生と教員だけが取り残される形になり、冬期には周囲は全くの暗闇になり、学生の帰路が心配された。その他、朝霞台駅からの通学路確保の問題、学生フロアの問題、グラウンド整備の問題等、学生生活の環境整備について事務担当者からも、一、二年次生受け入れにあたってその早急な解決が提言された。



## 朝霞教学体制の整備

朝霞の事務機構は昭和五二年四月一日の「東洋大学事務局の職制および分掌規程」改正により、朝霞事務部が置かれた。朝霞事務部は開発調整部一課と二課を引き継ぎ、総務課と教学課となったものであり、同事務部に事務部長が置かれた。

しかし、朝霞の教学体制は昭和五二年度には種々検討はされていたが、まだ整備されておらず、学生部副部長（教員）が教学課課長と協力し合って、教学に関する問題の処理にあたっており、朝霞における教学部門の責任体制は確立されていなかった。

昭和五三年度になって朝霞担当の学生部副部長、教務部副部長（いずれも教員）が置かれたが、朝霞キャンパス全体を掌握できる責任ある体制ではなかった。昭和五四年度の二年次移行に向けて、早急な教学体制の確立が要請された。朝霞事務担当者からも、「二年間朝霞校舎での教育で一番欠落しているのは教学体制である」として、朝霞担当の副学長制の導入、委員会制度の確立（朝霞教学委員会、主任制度の確立、学生相談室委員会）などの提言があった（朝霞教学課課長宮本光真による昭和五四年一月一六日付文書）。

学長磯村英一は「昭和五十四年度朝霞教学体制について」という学部長会議において確認された左記の文書を、理事長真溪義貫宛に通知した。

## 昭和五十四年度朝霞教学体制について

標記の件については二月以降学部長会議において慎重検討してきましたが、一部学部の不確定の面もあり、当面左記の通り措置することに合意しましたので御通知します

昭和五十四年三月二十八日

学長 磯村英一印

眞漢理事長殿

記

一、朝霞関係の教務を担当するため各学部（除工学部）の学部長代行に相当する教員を定める。

二、同学生の生活関係を指導するために各学部から教員一名を指令する。

三、前記一、及び二の教員をもって、朝霞教学連絡会議を組織し座長を選んで運営にあたる。座長は学部長会議への出席を認める。

四、前項の連絡会議は、暫定的のものとし、教育条件の整備にともなうて改めて体制整備を計る。

追而本件は、暫定措置とはいえ教員にそれぞれの負担を加えることとなるので、相当の待遇をされることを申添ます

昭和五四年度はこのような暫定措置によって、朝霞の教学上の諸問題に対処することになったが、同年一月一日施行の東洋大学朝霞教学会議規程が定められ（『資料編 II下』一二頁）、「朝霞校舎の教学運営に資する」（第一条）ことになった。同会議は工学部・短期大学をのぞく各学部教授会および教養課程委員会から朝霞委員として選出された専任教員二名をもって構成され（第二条）、任期は一年とし再任は妨げないとした（第三条）。また、同会議には朝霞委員の他に必要と認められる者を出席させることができるとし（第二条）、第四条で朝霞校舎における「一、各学部における教学上の連絡調整に関する事項 二、学生相談に関する事項 三、その他必要と認められる事項」を取り扱うとした。また、同会議は朝霞委員の互選により議長を置き、「議長は学部長会議に出席し、連絡、調整および報告にあたる」とした（第五条）。同会議は構成員（朝霞委員）の「三分の二」を定足数とし、朝霞事務部教学課長が幹事にあたり、同会議の庶務をつかさどるとした（第六、七条）。

そして、昭和五五年六月一日改正の「東洋大学事務局の職制および分掌規程」において、朝霞に朝霞教学部長が置

かれ、同年六月一日付で経済学部教授阿部照男が朝霞教学部長に補任された。ここにおいて、朝霞の教学体制が一応整備され、その責任が明確となった。

なお、東洋大学朝霞教学会議規程は昭和六〇年四月一日に改正され、東洋大学朝霞主任会議規程となり、朝霞教学部長が同会議の議長として位置づけられた。

#### 朝霞移行後の学生の動向

さきに述べたように（本編第二章第三節）、学生側の朝霞移転反対運動は昭和五一年六月から五二年三月にかけて、学費値上げや「七億円使途不明金問題」ともからんで激しさを増し、昭和五二年一月二四日の第一日目の学年末試験は一部学生の妨害行動により混乱し、二部および四年生をのぞく学年末試験は三月七日まで延期され、その間、大学はロックアウト体制をとった。学年末試験は三月七日から二三日にかけて一部妨害はあったが実施された。入学試験はロックアウト体制下で、二月一八日から三月四日まで学部、短期大学各一部、二部の試験が実施された。受験者数は三万七、二四二名、入学者数は学部、短期大学合わせて六、八七九名であった（『東洋大学校友会報』第一〇三号 昭和五二年五月二五日）。この年から地区別試験が廃止された。三月二二日午前一〇時から、しばらく絶えていた全学統一の卒業式が日本武道館で挙行された。卒業者は四、六五一名であった。昭和五二年度の入学式は四月六日午前一〇時より日本武道館で挙行された。

このようにして、新入生の多くは朝霞校舎で学ぶことになった。しかし、さきに触れた改善すべきさまざまな問題が残されていたため、朝霞通学の一年次生の不満が醸成された。特に、朝霞移行反対の大きな理由でもあった自治・サークル活動の分断が学生たちの現実となった。昭和五二年九月三〇日、第一文化団体連合常任委員会・同文連委員会は学長磯村英一宛に、左記の文連委員会決議事項を質問状という形で提出し回答を求めた。

一、土曜日の統一空時間を即時もうけること。

一、朝霞・白山間の交通費の全額支給。

一、朝霞にサークル活動のできる仮部室をつくる。

一、白山祭に向け、毎週土曜日以外に午後一日を空けること。(のち、土曜日以外の統一空時間要求となった)

一、来年度の移転計画を全面的に明らかにすること。

これらの要求をもって学生側はその後も繰り返し、学生会館、カリキュラム問題等の要求も加えながら、時には大学側に「大衆会見(団交)」によって応えるよう「要請」した。特に一、統一空時間設定、二、朝霞仮ボックスの設置、三、交通費の支給の三点は、朝霞移行にともなう学生側の主要な要求であり、朝霞移行の結果に対する要求であった。この要求に対して、大学側の回答はサークル活動のための朝霞―白山間交通費、体育授業の川越交通費に関しては支払わないとし(ただし、川越へは団体としての半額切符を販売)、学生の経済的負担増は首都圏内の大学の共通の事実であり、悩みであるとする大学側の立場を表明した。サークル活動の仮部室については、大学側もその必要性を認め、実現を約束し、土曜日の統一空時間については、朝霞の土曜日第四・五時限の科目はなくし、また土曜日開講コース数は昭和五二年度と比較して五三年度は、白山校舎で一五七コース中六三コースを、朝霞校舎では四七コース中九コースを、総計二〇四コース中七二コースを削減した(『東洋大学報』通巻第四四号 昭和五三年七月五日)。

昭和五三年六月二四日、創立九〇周年記念として大学、校友会、父兄会三者の出資により建設された甫水会館の落成式が挙行された日、午後四時半すぎに落成式粉砕を叫ぶ約四十名ほどの学生が同会館内のロビーにすわり込むという事件があった。朝霞第二期工事着工をひかえ、一部学生の動きは再び活発な様相を呈した。二期工事が九月はじめに着工されると、「抜き打ち工事徹底糾弾」を叫ぶ集会がもたれ、学生側は「生活破壊」、「自治破壊」を訴え、朝霞移転白紙撤回を要求して大学側に「大衆会見(団交)」を要請したが、大学側は「不毛の会見」として、これを拒否

した。

昭和五四（一九七九）年一月二六日から学年末試験が近づく、朝霞移転反対を叫ぶ一部学生による学長、理事、教授に対する長時間拘束や学年末試験阻止行動が頻発し、結局、一月二六、二七両日の試験は一部学生による妨害行動により中止となった。この両日の試験は日を代え、白山校舎は二月七日、八日、朝霞校舎は二月六日、七日に実施された。一月二九日（二八日は日曜日）以降の試験は機動隊を導入して実施された。

このような混乱はあったが、昭和五四年三月には朝霞二号館が完成し、各学生団体等の活動目標は白山祭の援助金問題などへ移っていった。大学側は白山祭実施にあたり、統一実行委員会の結成と企画書、予算書の提出を学生側に要求してきたが、各学生団体はいくつかの組織に分裂したまま統一実行委員会を組むことができなかった。昭和五五年の白山祭（朝霞準備祭、洋II祭をふくむ）は学生側の自主管理によっておこなわれた（援助金は出ず、参加券方式がとられた）。

昭和五六（一九八一）年一月の白山祭はその日程設定に端を発して、一部学生が朝霞の大学業務を妨害するなど混乱が生じたため、一月一日白山祭を中止し、大学側の設定した日程も取り消し、平常授業をおこなうと公示した。そして、大学側は「不測の事態をひきおこすことをおもんばかり」、一月一八日から二五日までの間全学休業の措置（ロックアウト）をとった（昭和五六年二月五日「教職員・学生の皆さんへ」。その後、一二月二日に一部学生の学生部へのすわり込み、そして乱入があり、三日朝には機動隊を導入して、前日から学生部内に拘束され学生側と対応していた経済学部長（学長代行）を救出した。大学側は三日から六日まで白山校舎の授業を休講とした。

このように、白山祭等をめぐって大学側と一部学生側とのトラブルはあったが、大学全体をおおう「紛争の時代」はすでに過去のものであった。昭和五三年四月二〇日、「文大生第一八七号」をもって、文部事務次官より各国公私

立大学長宛に「学園における秩序の維持等について（依命通知）」が出され、各大学における授業妨害、暴力行為、施設の一部占拠等の事態が頻発していることに対して、「厳正適切な措置をとられるよう」にとの通知があった。各大学内におけるこのような事態はこの通知後もしばしば発生したが、それらはセクト的な闘争の結果であり、一般学生をも巻き込む運動ではなかった。

朝霞移行後の東洋大学における紛争もその例外ではなく、一部切実な要求はあったが、それは以後の東洋大学長期構想にもとづく、朝霞校地の一層の整備と白山校地の再開発のなかで、根本的に解決されなければならないものであった。

## 第二節 研究・教育長期構想

### 一 研究・教育長期計画の策定

#### 長期構想について

新制大学発足以降の東洋大学の道程をみると、確かに六学部一短期大学、大学院五研究科、三附属高等学校の設置と、着実に総合大学への発展を遂げてきたようにみえるが、反面、私学の持つ財政的な基盤の脆弱性を身をもって体験し、直面した諸問題に対してその場その場の対応・対策に追われてきたことがわかる。それは長期的な展望に立つてその対策を決定するという、東洋大学の将来計画がなかったからであったといえるだろう。

白山校地の狹隘問題、「中心校地」不足問題等の根本的な問題は、東洋大学をどのような大学として将来展望して

ゆくか、という東洋大学の教学理念に立った長期的構想をもち、それにもとづいて考えられなければならない問題であった。ただ単にその時の必要に迫られて校地を拡大すればよいということでも、また、白山、朝霞、川越の三校地を効率よく活用すればよいということでもない。三校地の利用については、すでに昭和四八年三月設置の東洋大学研究・教育マスター・プラン委員会において検討されたが、同委員会は東洋大学の研究・教育全体の長期構想を考えるものではなかった。それは当面の教養課程朝霞移行を前提として、その方策を検討したものであった。

東洋大学は戦後間もなく、東洋大学再建のための長期構想（上福岡移転構想）を立て、新校地での総合大学化を追求したが、新校地の確保は結局、ならなかった。当時計画された総合大学化の過程は、さきに触れたように、現実のものとなったが、しかし、その時々々の計画はあつても、東洋大学の長期総合計画（構想）にもとづいて実現されてきたものではなかった。そのような計画が策定されなかったため、東洋大学は研究・教育機関として大きなひずみを抱えることになった。東洋大学における「大学紛争」を研究・教育という観点からみると、そのひずみの噴出したものであったとみることができよう。

この反省に立つて、東洋大学一〇〇年の大計を樹立するため設置されたのが、東洋大学研究・教育長期計画特別委員会であった。

東洋大学研究・教育長期 昭和五一（一九七六）年二月五日、東洋大学協議員会規則の一部改正をおこない、第七条計画特別委員会の設置 を第八条とし、第六条の次に第七条を加え、

第七条 本会に必要な応じ特別委員会をおくことができる。

2 特別委員会の運営実施に関する事項はその委員会で定める。

附則

## 1 この規則は昭和51年2月5日より施行する。

とした。東洋大学協議員会はその規則によると、「教学並びに運営上の重要事項に関し、理事長および学長より諮問された事項を審議する」(第二条)とし、学長、短期大学学長、常務理事および教授の理事、大学院委員長および研究科委員長、学部長および教養課程委員長、図書館長、事務局の部長(専門委員をふくむ)、各学部の教授三名、短期大学の教授三名を協議員として組織するものとした(第三条)。東洋大学の法人、教学一体となった組織で、理事長が原則として毎月一回同会を招集して、その議長となるとした(第六条)。

この東洋大学協議員会のなかに、東洋大学研究・教育長期計画特別委員会(以下、特別委員会という)が設置された。この特別委員会の「運営に関し必要な事項を定める」ため、昭和五十一年二月一〇日特別委員会「規程」(『資料編Ⅱ下』一四—一五頁)が施行された。同規程によると、この委員会は「本学の研究・教育の長期的基本方針を審議し、さらに、白山・川越および朝霞の三校地利用に立脚した今後の研究・教育並びに施設・設備の計画および整備に関する長期計画の大綱を樹立することを任務とする」(第二条)とされ、特別委員会の委員は「大学協議員会規則第三条の構成員のうちから理事長が学長の意見を聴いて委嘱する者若干名とする」(第三条)とし、その委員の互選により委員長および副委員長を置くとした。特別委員会は「委員の三分の二以上が出席しなければ、会議を開くことができない」とした(第五条)。この特別委員会の庶務は広報企画部広報企画課が担当した。

昭和五十一年二月一〇日の大学協議員会において、委員選出方法が話し合わせ、委員に以下の一〇名が理事長により委嘱された。本間仁(工学部長)、森川久次郎(教養課程委員長)、佐々木哲郎(経済学部長)、風巻義孝(経営学部)、藤木三千人(社会学部)、永井成男(短期大学)、後藤辰男(教養課程)、大野文吉(総務部長)、重富健一(経済学部・教務部長)、望月武夫(広報企画部付部長)。そして、特別委員会は委員の互選により、委員長に本間仁を選



び、三月一六日の会議で特別委員として小林幸一郎（社会学部）を委嘱した（「特別委員会経過報告」「東洋大学研究・教育学習長期実行計画委員会検討資料集 昭和五五年三月―同五七年八月」所収「東洋大学の将来像および問題点の報告書」付属文書）

### 理事長の諮問

この委員会「規程」施行と同日の一〇日、理事長勝承夫は同委員会に「今後における白山、川越および朝霞の三校地利用に立脚した研究・教育ならびに施設・設備の計画および整備のための長期計画の策定について」を諮問した（『資料編 II下』一五―一六頁）。そして、この諮問の理由について「本学の百年の大計樹立という観点のもとに、白山の過密をどのように解決したらよいかについて、白山、川越ならびに朝霞の三校地に立脚した研究・教育ならびに施設・設備の計画に関し、真の意味における教学の立場から検討されたい」（同一五頁）とし、「白山校地の過密を解消して大学設置基準に基づく中心校地問題を抜本的に解決して、最高学府にふさわしい研究・教育環境の整備を図ることは、本学に課せられた歴史的使命となつた」（同）と述べている。また、「当面の課題」として、この諮問の「第一次答申」を昭和「五一年四月まで」とした背景について述べているが、それは学則定員変更による「国庫助成金の高額獲得」を果たすために、第一、二年次の朝霞校地での授業を実施しなければならぬが、そのためには校舎建設の昭和五一年六月着工が必須条件とならざるを得ないということであつた。したがって、それまでに長期計画を策定して、朝霞校地利用計画を確定したいというのが理事長勝承夫の希望であり、二カ月ほどでの答申要請になつたものと考えられる。

理事長のこの第一次答申要請に対して、特別委員会はまずその設置にあたつて、「大学の教学に関する諸計画、あるいはキャンパス計画をたてる場合に、それらが大学独自の将来構想ないしは基本構想と無関係に進められることはできない」（特別委員会「東洋大学の将来像および問題点の報告書」『資料編 II下』一六頁）ことを確認した。そして、

その将来構想（基本構想）を策定するためには東洋大学に働く教職員が「どのような所に問題を感じ、どのような将来像を抱えているか」（同）を明らかにする必要があるとして、「KJ法」と呼ばれる調査法に準拠して教職員の意識調査をおこなうことにした。

二月一七日の特別委員会で、「学内の意見を吸いあげるには、どうしたらよいか」が討議され、KJ（発想）法の採用が検討された。三月一六日の特別委員会でKJ法の説明を社会学部教授小林幸一郎から受け、調査内容を「本学の現状の問題点」と「将来のビジョン開発」とすることが決定された（前掲「特別委員会経過報告」）。

#### KJ法の実施

その後の特別委員会において、KJ法実施の具体的な方法が検討された。KJ法というのは「異質のデータや情報を構築（統合）することによって新しい発想やアイデアを生み出す創造的な問題解決法」であるといわれ、以下の三つの特徴をもっているといわれる。「一、実施が比較的容易であるため、誰でもが参加できること。二、現場に密着したデータから理屈でなく情念をも駆使して『新しさ』を発見し発想できること。

三、特に今回使用したグループKJ法は集団で考える全員参加による思考と発想であること」（前掲「東洋大学の将来像および問題点の報告書」）。このようなKJ発想法の特徴は特別委員会の将来ビジョン構想の主旨と符合するものであるとされた。

昭和五十一年五月下旬から六月上旬にかけて、KJ発想法による全員参加の「長期計画策定」の趣旨・方法について、各学部、職場ごとの説明会がもたれた。次に六月上旬から中旬にかけて、教職員全員（教員四一七名、職員二五九名）に対して、本調査への賛否と合宿参加の可否についてアンケート調査がおこなわれ、合宿不参加者に対しては「東洋大学の現状と将来」につき意見を求めた。また、KJ発想法によるカード記入のみの参加への呼びかけもおこなった。その結果は合宿参加者が教員三五名、職員五八名、計九三名であった。カード記入による参加者は一名、

アンケートの現状と将来に記入した参加者は九六名であった(同)。

六月一四日の特別委員会において、アンケート回収状況が報告され、合宿を実施することが承認された。合宿については参加者九三名を、A班三九名(教員一〇名、職員二九名)、B班三六名(同じく一九名、一七名)、C班一八名(同じく六名、一二名)に分け、さらに各班を六―七名のグループに分け作業をおこなうこととし、A班は六月二八日―三〇日、B班は七月一日―三日、C班は七月二六日―二八日合宿がおこなわれた。各班(グループ)はそれぞれ「現状の問題点」、「将来像について」のカード作成、分類、構造図解の作業をおこない、各班の発表と全体討議をおこなった。九月二日に各班の三〇枚の構造図が印刷完成し、同日の特別委員会で検討され、九月六日から九日まで各班の協力者による集約合宿がおこなわれた。一〇月一八日には集約図が印刷され、同日の特別委員会で全体のまとめに關しての討議がおこなわれた。その後、何回かの特別委員会を経て、「現状の問題点」と「将来像」に關する文章化はつめられ、十一月一七日と一八日の合宿において、最終的な文章化の作業がおこなわれた。十二月一日の特別委員会において、理事長諮問に対する答申について検討され、「東洋大学の将来像および問題点の報告書 昭和五十一年一二月」(資料編 II下)一六―四三頁に主要部分を収録)として、KJ法にもとづく東洋大学の将来構想に關する調査結果を報告した。この諮問の答申を要請した理事長勝承夫はその任を九月に退き、真溪義貫が九月一〇日付で理事長に就任していた。学長磯村英一は再選され、九月一〇日付で学長に就任した。

#### 現状の問題点

特別委員会の「東洋大学の将来像および問題点の報告書」は大きく二つの部分から構成されている。一つは東洋大学の「将来像」であり、一つは東洋大学の「現状の問題点」である。「報告書」は二つについて、いずれも集約した意見を整理して列記する方法で記述されている。

まずはじめに、東洋大学の「現状の問題点」を教職員はどのように把握しているかをみることにする。この「報告

書」は「現状の問題点」について、(1)管理運営、(2)教育・研究、(3)学生・生活、(4)教職員の生活の四点からとらえ、それぞれをさらに細分化して、問題点を具体的に指摘している。ただ、この問題点の指摘はKJ法の方法ではあるが、必ずしも検証されたものではないということは注意する必要があるだろう。

(1)管理運営については法人・教授会・会議・研究所・教員人事・職員人事・事務管理・業務施設・キャンパスの九項目について、(2)教育・研究については、教育課程・開講科目・時間割編成・学習指導・教育条件・教員研究・職員研修・エクステンション活動・研究教育施設の九項目について、(3)学生・生活については、学生・教職員・法人・社会・業務・厚生施設の六項目について、(4)教職員の生活については、意識・労働条件・教職員厚生施設の三項目について、それぞれ多くの問題、欠陥・欠如が指摘された。いま、そのすべてを列挙することはできないが〔資料編 II 下〕三六―四三頁参照)、主な問題点をいくつか拾うと、以下のような指摘が挙げられる。まず法人については次の三点が注目される。

①大学の理想と長期構想——現在の東洋大学では建学の精神が薄れて、特色ある私学という姿が見られない。その結果、大学にはビジョンまたは理念といったものがなく、それに基く長期展望に欠け、すべての点で場あたりのことであることが現在、大学の抱えているいろいろな問題の大きな原因となっていることができる。更にこのような状態になった原因としては、法人の中に常に長期的な構想を考えるという機関がないことがあげられる。

②理事会・評議員会の中の問題——理事は三つの選出母体から選出されているが、最近では各選出母体から選出の理事の間に不信感があるように見られる。また、評議員会については、定員数がアンバランスで、特に職員代表の評議員が少なく。更にその選出方法についても学識側からの選出方法、助手の選挙権などの問題がある。

③権限・責任の不明確——現在の東洋大学では、理事長と学長の間、または常務理事と学長の間、いかえれば経営と教学の間の権限の分担が不明確であるため、大学行政が円滑に行われていない。そのうえ常務会の権限、責任、更には学長

または学部長會議の責任も不明確である。

〔資料編 II下〕三六一三七頁

教授会については「①教授会は力を持ちすぎ学部・学科のエゴが強すぎる。②教授会という組織の中で、大学の管理・運営の無責任な姿勢が見られる」（同 三七頁）という指摘とともに、「教員内部で意見がわかれ運営に反映されにくく、本来の機能を果していない」（同 三八頁）と指摘されている。

その他、列記すると、①會議の結果が明確に伝達されないので、大学全体の動きを把握することが困難である。②研究所の組織および運営に欠陥がある。③教員定員が明確でないため専任教員数が少なく、非常勤講師が非常に多い。④専任教員の責任（身分）のあり方が不明確である。⑤助手制度の位置づけ、権限が不明確である。⑥職員数の不足。⑦人事配置が不公平で民主的でない。⑧人事異動の制度と運営が明瞭でない。⑨事務局職制の権限と責任体制が不明確。⑩事務管理に対し、大学全体の統一性がない。⑪事務処理の機械化の研究の欠如。⑫業務設備が充分でない。⑬白山キャンパスの環境が極めて悪く、その結果、大学構成員としての連帯意識が薄い。⑭教養課程の改善がなされていない。⑮教養課程の教員の専門分野が生かされていない。⑯工学部の教養・専門科目に欠陥が多い。⑰カリキュラム編成に学生の要求を満たす弾力性がない。⑱留學生教育の不備。⑲時間割編成と教育効果について考慮が払われていない。⑳学習能力、学習意欲のない学生がいる。㉑教育内容が貧困で形式的で、学習意欲を失わせる魅力のない授業が多い。㉒研究室の体制が不備で後継者の養成が不充分である。㉓研究費・研究設備の極度の不足。㉔職員研修の制度化や国内外の交流研修の配慮が不充分である。㉕大学主催の講演、ゼミナールの不足。㉖地域社会に開かれた大学となっていない。㉗研究室、教室、特別教室、実験実習室、演習室、体育施設の不備。㉘学生指導体制、学生の健康管理が不充分である。㉙奨学制度が完備していない。㉚教員と職員との交流をはかる場所も機会も少なく、教職員

が一体となつて大学を支えるという連帯意識が希薄である。③教職員は大学人としての自覚、熱意、努力が不足し、正しいことへの勇気がない。④労働組合が三つに分裂し、労働条件を低下させる要因になっている。⑤給与が低く教職員の資質が保てない等の指摘がなされた。

これら問題点のアンケート抽出、整理作業が、学生による朝霞移転反対運動のさなかでおこなわれたので、教職員の「暴力的学生運動に対し責任ある学生指導」がなされていないとの指摘もあった。

### 大学の将来像

以上のような東洋大学の現状認識に立つて、「現状の問題点」の逆対応の形で、東洋大学の将来像が構築された。将来像は二八の項目を基本的な指標として構築されており、その二八項目について内容を示し、さらにその細目によって、具体的な提言・意見・希望が列記されている。二八項目を示すと、以下のとおりである（『資料編 II下』二〇―三六頁）。

①格調高く特色のある大学の理念と計画の実現Ⅱ「建学の精神によって貫かれた、格調高く、特色のある『哲学館』東洋大学を、全学意思の一貫性のある経営によって実現する。」ここでは特に、井上円了の「建学精神を追求し、井上円了を現代的に再解釈し、その精神を具体的に生かす」とされている。

②新生東洋大学の建設をめざす――キャンパス問題を皆の力で衆知をあつめて解決Ⅱ「衆知をあつめて、大学の校地（白山、川越、朝霞）を活用し、理想的な学園を建設する。すなわち、大学の理念姿勢をあらわす建物およびキャンパスを情理をつくした実施計画によって実現する。また将来新校地をもとめ大学の全機関を同一キャンパスにまとめる。」

③蘇る白山キャンパスⅡ「荒廃する白山キャンパスの再開発を全面的に検討し校舎、研究棟、事務棟の效果的配置を考え学内外を快適な行きとどいた環境に整備する。」

④ 未来に開く新しい大学の創造Ⅱ「真の総合大学をめざして、学際的な学部・学科に再編成し、新学部を増設し、合わせて附属幼稚園、小・中・高等学校を新設し、また老人大学、市民大学を併置する。」

⑤ 国の内外に大きく開かれた大学Ⅱ「市民に開かれた大学をつくり、国内外の大学との交流を活発にし、必要に応じて、産学協同的教育研究を実施する。」

⑥ 特色ある教学組織——二部・短大・教養課程・教職課程の再検討Ⅱ「特色ある教学組織を確立するため、教養課程を再編成し、二部を再検討するとともに、教職課程を充実する。また短期大学の自主独立をはかる。」

⑦ 学際的共同研究体制の確立Ⅱ「総合大学としての特徴を生かして、学際的共同研究を推進するとともに、学際的共同研究体制を確立する。」

⑧ 研究者養成と大学院教育の充実Ⅱ「大学院の制度を再検討し、後継研究者の養成をはかる。」

⑨ 自らを厳しく律する教授会——教育研究体制の再検討Ⅱ「教育・研究を充実し、教育・研究効果を高めるため、教育・研究に熱心な教員人材を確保し、教員の資格審査を厳正にするとともに、適正な教員数の確保、教員の役職負担の軽減などによって、十分な研究時間をもつようにする。また、教授会の構成機能を再検討し、教育・研究の責任体制を確立するとともに、助手制度を検討し、その改廃運用についての方針を決定する。」

⑩ 沈滞を破る充実したカリキュラム編成Ⅱ「将来に向けてまず、将来のカリキュラムを徹底的に検討し、科目を整理して、魅力あるカリキュラムの開発をめざさなければならない。その際充実した教育内容と弾力ある方法が、一般的に工夫されなければならないが、とくに外国語教育の方法についてはその改善が望まれる。また一般に、授業形態には多人数の講義方式に代って、小人数のゼミ形式の導入が考えられ、とくに実験実習の充実がはからなければならない。また卒業制度の検討と抜本的改革が必要である。以上を配慮して、時間割編成が全面的に改善されなければ

ばならない。」

⑪実り豊かな学生生活の確立Ⅱ「実り豊かな学生生活を確立するため、学生の文化・スポーツ施設と福利厚生施設を充実し、奨学金制度を拡充すると共に、教職員協力して学生の生活指導ならびに、就職の指導にあたる。」

⑫個性を生かす入学制度Ⅱ「学生の個性を生かす入試方法・制度を確立し、学則定員を厳守する。また、転部転科ならびに留学生の受入れ対策を充実する。」

⑬教職員・学生交流の広場——自信と誇りをもった協力的体制Ⅱ「大学人としての教職員は、真理や正義に対して謙虚で、自信と誇りと責任をもつて協力し、学生を含む全学的な精神的交流を展開する。」

⑭快適な教室で充実した教育Ⅱ「充実した教育の効果をあげるため、快適な設備をもった教室を増設する。」

⑮研究重視の大学にふさわしい研究室と研究費Ⅱ「研究を重視する大学にふさわしく、研究室を個室化し室内設備を充実する一方、研究費を増額し、その予算編成を合理化する。」

⑯大学らしい充実した図書館Ⅱ「図書館は、資料・情報センターとして、予算、人事、組織、図書の実を計画的にはかるべきであるが、それにともなつて館長の役割が重要となろう。また図書館活動を教育研究に直結させ、利用者へのゆきとどいたサービスをする。」

⑰弾力のある事務局体制——大学内外の状況の変化に対応できる組織Ⅱ「大学内外の状況変化に対応できる弾力ある事務局体制を確立するために、事務局全員の意見を吸い上げるヒューマンな事務局にするとともに、その事務組織、機構を改革し、事務処理を能率的に行う。とりわけ、教務事務体制を確立し、コピーセンターおよび印刷局を設置し、研究教育の促進に役立てる。さらに大学内外の新しい状況に適応するためユニークな事務部門を新設する。そのためには執務に適した施設・設備を充実する必要がある。」



⑮ 研修で豊かな創造性開発Ⅱ「大学人たる職員は、広い視野と高い意識を身につけるため、日頃よりあらゆる機会を通じて研鑽努力すべきである。従つて経済的時間的な裏付けのある研修制度を確立すべきである。」

⑯ 電子計算機の有効利用——研究・教育、事務処理の改善促進Ⅱ「教育・研究、事務処理に有効に利用するため、電算センターを充実強化する。」

⑰ 明快で公平な人事Ⅱ「明快で公平な人事を行うため人事委員会を設け、計画的に教職員を採用し、適切で公平な人事配置と異動を行うとともに、明確な基準に基づいて昇格を行い、あるいは身分制度を撤廃する。あわせて管理職の管理能力の向上をはかり、勤務時間を合理的に改善する。」

⑱ 働き甲斐ある給与Ⅱ「教職員の勤労意欲を高めるため、その生活を保障し、給与体系を是正するとともに、諸手当を大幅に増額する。」

⑳ 豊かで安心できる福利厚生Ⅱ「教職員の福利厚生のため、学内厚生施設、野外厚生施設、教職員住宅、保健センター、生協など各種の施設を充実する。ほかに教職員子弟配偶者の学費面での優遇をする。」

㉑ 労働組合はひとつⅡ「現在本学には分裂して、組合本来の機能を微弱にしか果しえない三つの組織（教職員組合、教員組合、職員組合）があるが、それら三組合の統合、一本化をはかり、組織強化をすすめるべきである。または教員組合、職員組合の二組合に再編成し、組合中央管理方式を確立して統一的機能をはたす連合組合をつくる。」

㉒ 権限と責任を明確にした法人体制Ⅱ「まず、法人と教学の責任、権限を明確化することが必要であつて、それによつて事務局体制が確立され、法人業務の運営が円滑化される。つぎに理事会評議員会構成の改革を行い、理事者の体質改善と理事会、評議員会の正しい位置づけをはかるべきである。このためには、寄附行為、学則、学内諸規程の改正が必要であるが、できることから拙速主義でも実行してゆくべきである。なお、関連した問題として、法人と校

友会、父兄会との関連の明確化が必要である。」

②⑤ 学長の権限を強化した教学優先の大学Ⅱ「教育・研究の府としてふさわしい大学であるためには、現在よりも学長、学部長の権限を強化し、その機能を明確化しなければならない。それには制度の確立が必要であつて、総長制または学長の補佐機関たる副学長制を確立することが望ましい。なお、学内には諮問機関としての各種の委員会があるが、これらも再検討し、統合整理してよりよく機能させることが必要である。」

②⑥ 長期安定した財政基盤の確立Ⅱ「長期安定した財政基盤を確立するため、国庫助成の増額、外部からの財源確保、事業による収益確保、学費の増額、学債の発行などをはかる。」

②⑦ 合理的な予算配分Ⅱ「予算配分を適正にし独立採算制を導入する。」

②⑧ 適確な情宣活動を活発に推進Ⅱ「まず、学内の組織的な情宣活動を活発にして、大学教職員学生相互のコミュニケーションを強化するため、情報システムを確立する必要がある。さらに東洋大学の存在を学外に示す組織的なPRを十分にすべきである。」

東洋大学の将来像についての「見出図」（『資料編 II下』一八頁）をみると、これら二八項目は相互に関連し合っており、その基盤となつてゐるのがキャンパス問題であることが了解される。そして、このキャンパス問題の解決の基本となるのが、教学理念にもとづいた長期構想の策定であつた。また逆にいえば、この長期構想の土台となるものは、キャンパス問題の解決であつた。

しかしまだ、この時点ではキャンパス問題は、理事長諮問にあるように、現有三校地の有効利用という当面の緊急課題の範囲内で考えられており、「将来像」も三校地の利用による「理想的な学園」建設と、新校地で一つの「完全な地域社会」となるような「大学の全機関を同一キャンパスにまとめる」という考えとの間で、結論を導き出すこと

ができないでいた（同 二〇—二二頁）。

特別委員会はこのように「現状の問題点」と「将来像」については、教職員の意見を集約する形で明らかにしたが、理事長諮問に応える具体的な長期構想（計画）を策定するまでにはいたらなかった。一方で、昭和五二年度朝霞移行は目前に迫っており、これを実現することが当面の最重要課題となっていた。特別委員会はこの「報告書」の作成をもって、その役割を終えたと考えられる。改めて、長期構想が大学協議員会的主要課題となるのは、朝霞に二年次の一部が移行し、学長磯村英一が再任され（昭和五四年九月一〇日）、理事長が真溪義貫から増田六郎に交代した昭和五四（一九七九）年一〇月以降のことであった。

#### 学長の長期構想樹立の要請

昭和五四年一〇月一日、学長磯村英一は「大学の長期構想樹立の必要性和当面する諸問題の解決について」（「学長私案」と呼ばれる）と題する文書を教職員に対して発表した。すでに、学長磯村英一は昭和五二年一月二八日、「朝霞校舎建設にともない大学の教育の方針について基本的な検討を進めた」とする「学長から理事長への要請書」において、次に示す総務企画室の調査事項四項の第二項として、長期構想の委員会を設置する考えを持ち、「KJ法の結論をどう読み直すか」がその検討課題であることを示唆していた。

1. 東洋大学の特色を明かにするため、歴史的な基盤をもつ「教員養成」についての組織、体制のあり方
2. 前項に関連し、「長期構想委員会」（仮称）を設けるための原案の作成
3. 東洋大学の名にふさわしい「東洋学術交流センター」（仮称）を、東南アジア（たとえばシンガポールなど）の大学と提携して設置し、人的学問的交流を実現する方策案の作成
4. 井上円了学祖全集刊行計画の推進

磯村英一は「大学の長期構想樹立の必要性和当面する諸問題の解決について」（『資料編 II下』四三—四八頁）において、大学協議委員会のなかに改めて、組織として長期構想特別委員会が設置されることになったと報告し、この特別委員会の討議素材の概要を教職員に示して、その検討、協力を懇請した。

学長の所見は「第一部 長期にわたる基本構想の立案」、「第二部 大学が当面解決を要する問題」、「第三部 大学と社会」の三部構成となっており、第一部は「教学の理念の創造」と「教学基盤の整備」として、「新しい『学是』をつくること」（新しい大学の目標設定）の緊要性が強調され、①白山校地を総合的に整備する問題、②朝霞校地における問題、③川越校地における問題、④大学院・短大についての問題、⑤附属高校の充実と新設についての問題が指摘されている。ここでは「狭隘な白山校地を今後どのように整備し、どういう内容で維持するか」、「朝霞校地の教育条件を検討するなかで、今後取得すべき校地と、施設はどうあるべきか」、「川越キャンパスの活用はどうあるべきか」という三校地の整備・充実が主眼となっている。

第二部では、長期構想と齟齬をきたさない範囲で緊急の解決を必要とする課題として、以下の五項目を挙げている。①研究・教育の根幹にかかわる教学予算について、②朝霞校地における教育体制、③朝霞校地の整備、④二部における当面の課題、⑤特色ある教育と研究の充実。ここでは特に朝霞における教学体制の位置づけが問題とされた。

第三部では「市民大学講座」の実施とそのための委員会の設置、事務体制の整備および生涯教育のための入学者の募集が検討課題とされた。

再度、東洋大学研究・教育 東洋大学協議委員会のなかに、再度、東洋大学研究・教育長期計画特別委員会が設置され、長期計画特別委員会の設置 昭和五四年一〇月二六日施行の同規程が定められた（『資料編 II下』八六—八七頁）。こ

の特別委員会は「本学の現状を踏まえて、今後の研究・教育条件に関する長期計画の大綱を樹立することを任務とす

る」(第二条)とし、前回の特別委員会の規程にあった「白山・川越および朝霞の三校地利用に立脚した今後の研究・教育」という、いわば前提条件が削除されている。そして、この特別委員会の庶務は総務企画室において処理するとした。

特別委員会委員は、委員長藤木三千人(社会学部)、副委員長佐々木哲郎(経済学部)、委員吉田幸一(文学部)、野村順一(経営学部)、遠藤厚之助(法学部)、上原邦雄(工学部)、上野破魔治(短期大学)、岩井弘融(大学院委員長)、虎尾正久(教養課程委員長)、金岡秀友(文学部)、坪井一(文学部)、藤島岳(文学部・教務部長)、神作光一(文学部・教学部長)、八巻節夫(経済学部・学生部長)、長田至(庶務部長)、佐川武義(経理部長)、それに専門委員として小林幸一郎(社会学部)を加えた一七名であった(同 八七頁)。

昭和五四年一〇月一六日、理事長増田六郎は学長磯村英一に対して、「創造的かつ個性ある総合大学としての教学の基本構想は重大かつ緊急な課題」であるとして、昭和五一年一二月の特別委員会答申(「報告書」)を踏まえたうえで、「教学に関する長期的な基本構想の立案について」の諮問をおこない、その答申年月日を昭和五五年三月三一日とした(同 八六頁)。

特別委員会は昭和五五年一月一八日開催の学部長会議において、「中間答申」のための「報告資料」(さきの「学長私案」と昭和五一年一二月の「報告書」との対比および校地問題解説を資料として報告)にもとづいて校地問題について第一方式から第五方式まで、その解説をおこなった。学長磯村英一は「研究・教育長期計画特別委員会報告資料について」(『資料編 Ⅱ下』四八―六六頁)と題して、中間答申の出た段階で全教員の意向を集約し、長期計画に反映させるため、昭和五五年一月二一日これを公表した。

長期計画特別委員会報告

昭和五五年三月二八日、特別委員会委員長藤木三千人は学長磯村英一宛に「長期計画特別委員会報告」を提出した。学長は同日大学協議員会にこれを報告し、承認を得ると理事長増田六郎に報告し、同時に「研究・教育長期計画特別委員会答申報告に関する件」（同 六七―六八頁）を提出し、「内容は中間報告的なものであり、さらに今後の検討を必要と考える」として、次の事項を速やかに実施するように要請した。

記

- 一、報告書にも記されている通り、今後の検討のために、早急に「研究・教育学習長期計画実行委員会」を設置すること。
- 二、その前提として、本研究・教育長期計画特別委員会の報告書を全教職員に配布されることを要望する。
- 三、百周年記念事業委員会等の関係もあり、あらたに設置される研究・教育学習長期計画実行委員会の審議には、その期間を明確にし、且つ審議に必要な予算を整備すること。

以上

「長期計画特別委員会報告」は四月二日の臨時理事会にも報告され、四月三日には東洋大学長磯村英一名をもって各教員に配布された（同 六七頁）。

この「報告」は前記「報告資料」とそれに対する各学部教授会等の教学諸機関の答申を集約し（昭和五五年三月二六日「研究・教育長期計画に関する教学諸機関の見解（集約）」として一覽表にまとめられた。各学部教授会等のそれぞれの意見は「資料編 II下」七〇―八四頁参照）、その検討の結果をまとめたものである。そして、長期計画の基本方針を(1)「既存学部の拡充」と(2)「新学部の設置」とし、その実現にあたっては法人機関と大学諸機関との間で「相互調整すべき」「具体的案件」があるとして、次の七項目を挙げている。

- (1) 水増し入学の解消（入学定員増）のため白山各学部（一部）は朝霞、川越、新校地に展開する。
- (2) 二部進学者の約三割が勤労学生にすぎない傾向に鑑み、現行一・二部体制を廃止するとともに、白山に主として社会人のための生涯学習学部（午後～夜間開講）を新設する。
- (3) 学生の学部内学際学習を推進するため可能な限り学科たて割り制を、コース専攻制に改める。新学部学科増設の場合もこの点を配慮する。
- (4) 教員志望学生の学習を充実するため、教養課程教員ならびに教職課程教員を糾合し、高校、中学、小学校、幼稚園など学校教員養成学部（教育学部ないし、学芸学部―仮称）を新設するとともに、各学部教養課程ならびに教職課程教育の総合センターの機能を併せもつものとする。
- (5) 以上の理由により大学設置基準を参考として各学部学科専任教員実数に見合う学生定員増を計るとともに専任教員を拡充する必要がある。
- (6) 上記各項を検討し実施するために、法人機関と大学機関の代表者によって構成される長期計画実行委員会を設置する。
- (7) 短期大学、大学院、研究所、通信教育部については計画実行委員会においてさらに具体的な構想およびその実施方式が立案されることが望まれる。

〔資料編 II下〕六八一六九頁

そして、七項目の案件の(2)と(4)に関係する新設学部を(4)は「教養・教育学部」、(2)は「仮称人間科学部」として、前者は川越を第一候補地（または朝霞・新校地）とし、後者は白山校地としている。そして、これらの内容をふくめた具体化は学長要請にもある「研究・教育学習長期計画実行委員会」および「設置準備委員会」によって検討されるとしている。

研究・教育学習長期実行 研究・教育長期計画特別委員会の答申「報告」を、学長磯村英一の要請とともに受けた理  
計画委員会の設置 事会は、東洋大学研究・教育学習長期実行計画委員会規程（昭和五五年五月一日施行）を

制定し（『資料編 Ⅱ下』九八頁）、この答申を基礎として「東洋大学の研究・教育学習に関する実行計画を立案する  
ため」（第一条）、東洋大学研究・教育学習長期実行計画委員会を設置した。同委員会は法人委員（理事長、常務理事、  
教職員評議員）、大学委員（学長、学部長会議構成メンバー、大学院委員長、短大学長）、専門委員（新学部設置準備  
委員長、事務局各部長、その他教職員若干名）によつて組織され（第二条）、理事長を委員長、学長および常務理事  
を副委員長とした（第三条）。同委員会は委員長が招集し、その議長となり、必要に応じて専門部会を置くことがで  
きるとし（第六条）、同委員会および専門部会に関する庶務は企画室があたるとした（第七条）。この研究・教育学習  
長期実行計画委員会（以下、長期実行計画委員会という）が設置される前の四月に理事長交代があり、新理事長に柳  
井幸太郎が選任された（昭和五五年四月二日付）。

柳井幸太郎は明治四〇（一九〇七）年一〇月二日、現在の福島県いわき市に生まれた。昭和九年三月東洋大学文  
学部国文学科を卒業、私立南海商業学校教諭、陸軍大学校教授を経て昭和二三（一九四八）年五月から東洋大学に勤  
務し、会計課長、総務部長、工学部事務局長を歴任した。昭和四五年退職後、昭和四八年から父兄会事務局長、学校  
法人東洋大学理事、評議員をつとめていた。常務理事は再度、坂本市郎（教学担当）、岡本巧（総務担当）、林成亮  
（財務担当）が選任された（昭和五五年四月二日付）。

一方で、東洋大学は明治二〇（一八八七）年九月哲学館創立以来、昭和六二（一九八七）年で創立一〇〇周年を迎  
えようとしていた。昭和五四年四月二三日には東洋大学創立百周年記念事業委員会規程が施行され、昭和五五（一九  
八〇）年一月二日にはその第一回記念事業委員会（委員長・理事長増田六郎）が開催された。その記念事業計画の



基本目標の一つに「長期的展望に立脚した施設計画」が掲げられ、一〇〇年を一つの区切りとして、二一世紀に向けた東洋大学の新たな飛躍が目指されていた。

### 専門部会の設置

長期実行計画委員会は昭和五五年六月二日の同委員会決定にもとづき、各学部学科（短期大学をふくむ）の定員を、昭和五五年度受入策定数（文系現行定員の一・六倍、工系一・三八倍）に改定することを検討する目的で、六月一六日専門部会を設置し、専門部会内規を定めた。部会長は学長（磯村英一）とした。内規では副部会長を二名としたが、委員西忠雄が部会長よりその推薦を受けた。部会委員は常務理事三名、教員理事四名、学部長（教養課程委員長、短大学長をふくむ）、教務部長、教学部長（二部、朝霞）、川越事務部長、専門委員三名であった。部会には委員の他、幹事（各事務課長等）が置かれた。同日、委員長（理事長）より専門部会に対して「学生定員改正について」の諮問があった。定員改正に関する検討期限は昭和五五年七月一五日とした。

昭和五五年六月二五日の専門部会決定にもとづき、六月二六日、部会長磯村英一は委員長柳井幸太郎宛に、学生定員を委員長の要望どおり改正をおこなった場合、「一、教職員の補充について、二、夜間学部の設置について、三、校地校舎等施設・設備について、四、以上三点に係る財政見通しについて」の各事項について、法人としての「意向」を明示するよう要請した（『東洋大学研究・教育学習長期実行計画委員会検討資料集 昭和五五年三月―同五七年八月』）。

また、各学部教授会等に対しても、同日、部会長は専門部会委員をとおして、左記事項に対する意見の文書による提出を求めた（前掲資料集）。

### 記

#### 一、各学部定員改正の目標。

イ、委員長諮問通り一・六（工学部一・三八）を定員とするか。

ロ、学部独自の調整があるか。

ハ、いずれの場合も、教員およびそれにもなう教室設備の条件。

二、定員改正の場合のキャンパスの場所。

三、二部を持つ場合はそのあり方。

この部会長要請に対し、委員長柳井幸太郎は「学生定員の改正検討に関する法人の基本方針について」として、七月二日、次のような回答を部会長磯村英一宛に提出した（前掲資料集。なお、この文書の内容は九月一九日の理事会で承認された）。

#### 記

一、法人としては、学則定員改正措置として、一・六倍（工学部一・三八倍）で対処しうる教職員組織、校地、施設等設置基準に基づいた整備を確立する方針であります。

一、したがって、前項の定員改正に係わる教学上の諸課題（教学体制の再編成等）について、今後とも引続いて貴部会において、ご検討をお願いいたします。

専門部会は七月一七日の会議で、「委員長の学生定員改正に関する提案は委員長回答文書の第一項を前提に、これを原則的に了承する」との結論を得、七月一七日、部会長は委員長に左記の「答申」をおこなった（前掲資料集）。

#### 記

一、学生定員に関する委員長の諮問については、原則的に了承する。

一、本件に関して、関係委員（学部長等）の属する諸機関から提出された教学上の諸課題（別添文書等、これまで提示さ

れた各諸機関の文書に記載されたもの）については法人側において速やかに検討され基本方針を確立の上委員会に提示されることを要望する。

一、委員長からの回答文書（昭和五十五年七月二日付）にある第二項については、内容によって当部会内に分科会を設けて継続審議する用意がある。

当面土地・施設設備検討分科会ならびに教学体制検討分科会を設置することを提案する。

この答申を得て、委員長柳井幸太郎は専門部会長磯村英一に対して、学生定員の変更を法人方針とするべく理事会に提議することが常務理事会で決定したと伝え、さらに引き続き定員変更に対する教学体制の審議をし、その答申をおこなうよう要請した（昭和五十五年七月三十一日「学生定員改正に係わる教学体制の審議要請について」）。

これに対して、九月一日開催の専門部会は教学体制の確立の基本として、キャンパス問題を討議し、「総合大学としてのキャンパスは統一されていることが自明であり、まず、この観点からの検討を行い、つぎに、これが実現可能な場合を想定する分散キャンパスを使用する方式を検討することとし、このために、委員会に土地施設の問題と、教育研究、学生の課外活動の問題で、三つの部会を設けること」（「東洋大学研究・教育学習長期実行計画委員会専門部会議事録―第四回―」）とする結論を得た。そこで、九月一九日部会長磯村英一は当該専門部会を解消し、新たに専門部会として教育・研究部会、校地・施設部会の設置を、委員長柳井幸太郎に対して提議した（昭和五十五年九月一九日「新専門部会設置について」）。

教育・研究、校地・施設両部会は学生定員を現定員の一・六倍（工学部は一・三八倍）に改定すること、および各学部（短期大学をふくむ）、課程等の意見を前提に審議するとし、その際に、長期実行計画委員会の「基本的意向」として、「各学部が統一して同一キャンパスを使用する方向で検討する」としたが、一方で実現可能な段階的方途

(分散キャンパス利用方式など)も模索するものとした。そして、部会間の連絡調整のため、副委員長ならびに正副部会長をもって構成する「連絡会議」(議長は副委員長、学長)を置くものとした(同)。

#### 教育・研究部会の合意事項

教育・研究部会は部会長を坪井一(理事・文学部教養課程)、副部会長を重富健一(評議員・経済学部)、委員を及川浩、菅沼晃、新田俊三、山内惣市、桑原正憲、山下袈裟男、西忠雄、太田勇、小林端五、谷沢一、藤島岳、神作光一、風巻義孝、阿部照男、望月武夫、分銅貞夫、添野二男、野村順一、藤木三千人、小林幸一郎とし、主任幹事に学事課長、幹事に教務部各課長(五名)、朝霞教学課長、川越教学課長、教学部教学課長、短大事務室長、学生部各課長(二名)、企画室主幹(一名)をあてた。部会の審議内容は、①専門課程と教養課程のあり方について(いわゆる縦割、横割問題をふくむ)、②二部のあり方について、③教職課程のあり方について、④学生課外活動の位置づけについて、⑤研究体制のあり方について、⑥その他、とした(同)。

昭和五五年一月、教育・研究部会は審議の結果、次の事項を合意した。

#### 教育・研究部会合意事項

- 1) 白山五学部は統一して新キャンパスへ移行するなどの前回部会の意見集約(注1)を前提に新キャンパスの面積は、一一万坪以上であること。
- 2) そこに建設される施設設備は各学部毎に検討に入ること。
- 3) 新キャンパスの設置用途を一〇〇周年の一九八七年として諸計画の立案をはかること。
- 4) 本部会のこの結論は連絡調整会議に図り、全体委員会に提示して、できるだけすみやかに教授会の審議に付すこと。

注1

- 1) 白山五学部は統一して新キャンパスへ移行する。工学部は現状のままとする。但し、このキャンパスは、二学部程度を増設余地を保持するものとする
- 2) この新キャンパスの取得が不可能な場合は川越キャンパスへ統一して移行し近隣に不足校地を取得する。但しこの場合にも、二学部程度の増設余地を保持するものとする
- 3) 各学部第二部ならびに短期大学については1)および2)の推移をみながら別途検討する
- 4) 移行後の白山ならびに朝霧キャンパスの活用は、別途検討する

以上

〔資料編 II下〕九九—一〇〇頁

#### 土地・施設部会の合意事項

土地・施設部会は部会長に金岡秀友（理事・文学部）、副部会長に平野耿（理事・工学部教養課程）、委員を岩田博文、上野破魔治、劔持通夫、石田文男、長田至、佐川武義、松本善男、百武保成、佐々木哲郎とし、主任幹事に管財課長、幹事に管財部用度課長（一名）、経理部財務・経理課長（二名）、朝霞事務部総務課長、川越事務部総務課長、企画室主幹（一名）をあてた。部会の審議内容は、①必要な土地ならびに施設の面積と立地条件の策定、②その他、とした。

昭和五五年一〇月九日土地・施設部会は、審議の結果、次の事項を合意した。

S五五、一〇、九

#### 土地・施設部会合意事項

- 委員会の「各学部が統一して、同一キャンパスを使用する方向で検討する」との決定にもとづき、新キャンパスは1) 大学のキャンパスとしての適性、静寂性を保持し緑多き環境であること。

2) その面積及び校舎面積等については、当部会資料「校地・校舎面積について」(五五、一〇、九付)のとおりであること。

3) 白山、池袋、朝霞、川越を結ぶ線を基線として、西および北方へ扇形拡大するなかで、西は渋谷駅を起点とする鉄道沿線内、北は上野駅を起点とする鉄道沿線内で基線にできるだけ近接するところであること。

4) 3)の扇形内で、外縁は地理的距離で五〇km内、時間的距離で山手線ターミナル駅から六〇分前後であること。

5) 国、地方自治体の協力が得られるところであること。

6) 諸法的規制に充分耐えられるところであること。

なお、この諸事項は新キャンパスに関する教学条件については教育・研究部会、財政条件については法人においてそれぞれ検討されるものと思料し、土地条件ならびに交通条件の二側面から検討を行ったものである。

以上

(「資料編 II下」一〇〇、一〇二頁)

#### 教授会等への審議要請

長期実行計画委員会副委員長(連絡会議議長)磯村英一は両部会の合意事項等を踏まえて、昭和五五年一月二十九日「研究・教育学習長期実行計画」に関しての教授会等への審議要請について」と題する文書を発し(「資料編 II下」九九―一〇三頁)、各教授会等における研究・教育学習長期実行計画についての審議を、両部会の合意事項および資料を添えて要請するとともに、左記の提案をおこなった。

記

1. 教育・研究部会ならびに土地・施設部会の合意事項に、別添事項を加え教授会の審議を要請する。
2. 昭和五六年三月末日までに、審議事項に関して結論を得たいので、教授会の審議期限を昭和五六年二月末日とする。
3. 各学部(短大、教養課程委員会ならびに教職課程委員会を含む)に特別の委員会を設置して、本案件について検討す

るものとする。

4. この委員会の審議に当っては学部長の要請により、連絡会議のメンバーが補足説明を行う体制を準備する。
5. この委員会の審議には、事務局関係部門は全面的に協力するものとする。
6. この審議過程にあつて学部長から、全学的な調整の必要を提案された場合には、すみやかに当委員会の関係会議を開催するものとする。

以上

(同 九九頁)

各教授会等の審議結果は、昭和五六年二月二〇日から三月一日までの間に学長磯村英一宛に提出された(各教授会等の審議内容については『資料編 II下』一〇四—一二二頁参照)。

この審議結果の提出を受けて、学長磯村英一は昭和五六年三月二〇日学部長会議に報告し、その調整を経て同日理事長柳井幸太郎宛にその報告をおこなった(『東洋大学報』通巻第五五号 昭和五六年四月二〇日)。学長はその報告において、教育・研究部会ならびに土地・施設部会の合意事項に関しては、「ほぼ同意を得られました」と報告し、基本的事項である白山五学部「統一キャンパス」構想に関しては各教授会等の同意を得られたものとしたが、「(1)新キャンパスの設置条件をさらに明確化する。(東京都内とする意見が強い)(2)新キャンパス設置にともなう財政的基礎を明らかにする」の二点について、「なお検討不足または今後の検討が強く指摘要望されています」と報告した。そして、学長は教学としては各教授会等の「報告」は「大綱としての理解」にあり、「構想の進捗にともなうっていつそう全学的な協力を必要とする」との考えのもとで、長期実行計画委員会内に新しく専門部会を設置して、慎重に対処することを理事長に要求した。そして学長は「(1)委員会に、あらたに各学科主任(教養課程各課程主任もふくむ)

教職課程主任を加える。(2)教育・研究、土地・施設部会に加え、財政に関する部会を設置する」(『資料編 II下』一〇四頁)ことを提案した。

#### 財政部会の設置

昭和五六年五月七日、長期実行計画委員会に専門部会として、財政部会が設置された(昭和五六年五月七日「委員会規程一部改正ならびに財政に関する専門部会設置の件」)。部会長に岩田博文(理事・経営学部)、副部会長に菅沼晃(理事・文学部)、他に委員として学内理事四名(坪井一、金岡秀友、谷沢一、平野耿)、教職員評議員一三名(上野破魔治、石田文男、及川浩、太田勇、菅野康雄、桑原正憲、重富健一、西忠雄、新田俊三、分銅貞夫、松本善男、宮治弘之、山下袈裟男)、関係事務局部長二名(長田至、佐川武義)を選び、それに幹事として人事・財務・経理・管財の各課長があたった。同部会の審議事項は「本計画に関する財政の概要について審議する」とした。

財政部会は五月一三日第一回の部会を開催し、投資プロジェクト(統一キャンパスへの五学部移転計画)についての試算をおこなうことを決め、七月二一日、その前提条件として次の九項目を設定し検討することになった。

1. 白山五学部の現行学則定員を一・六倍に改正し、統一して新校地へ移転する。
2. 新校地の面積は、四三万平方メートル一三万坪(設置基準必要校地一一万十課外活動用地二万)とし、単価は10万円/坪とする。
3. 校舎の建築については、大学院・各学部・教養課程・研究・事務棟をそれぞれ独立棟とする。ただし、x学部については、当面計上しない。
4. 校舎の面積は「設置基準」により算出する。
5. 校舎以外の施設「厚生補導に関する施設」および「課外活動用の施設」(いわゆる講堂・福利厚生施設・体育館・学



生会館・サークル施設・屋外運動場等）については、「国立大学における厚生補導に関する基準的な施設・設備」―文部省―を参考にしながら、取敢えず最小限のものを想定して算出する。

6. 教職員の要員計画について 教職員の補充については当面計上しない。ただし、「設置基準」による不足教員数（学部六〇名）については、別途配慮しなければならない。

7. 校舎建築費の単価は、次により算出する。
$$\frac{\text{昭和24年度建築費総額}}{100 + x} \times \frac{100}{100}$$
（建築費等の上昇率）

8. 土地造成、構築物、公共施設負担金、周辺整備費等についても上記7.に準拠して算出する。ただし、土地造成については、朝霞一号館を対象にする。

9. この移転計画は、創立一〇〇周年（昭和六二年）を完成目途とする。

なお、東洋大学研究・教育学習長期実行計画委員会規程は第二条第二項および第三項を次のように変更し、同委員会に各学科主任、教養課程各課程主任、教職課程主任が加わることになった（昭和五六年五月七日改正）。

第二条 委員会はずぎの者をもって組織する。

一 理事長、常務理事、教員理事、教職員評議員（法人委員）

二 学長、各学部長、教養課程委員長、大学院委員長、短大学長、各学部各学科主任、教養課程各主任、教職課程委員長、教職科目主任（大学委員）

三 事務局各部長、その他教職員若干名（専門委員）

このようにして、全学的な協力、検討体制が整い、六月八日には職員の側からも統一キャンパス移転について、財政の裏づけの明示などを条件として支持する旨の意見の集約がおこなわれた。

## 新校地候補予定地の視察

昭和五十六年九月二二日、長期実行計画委員会は新校地の候補地の一つである埼玉県比企郡滑川村（東武東上線森林公園駅下車）の視察をおこなった（『東洋大学報』通巻第五九号）。昭和五十六年一月一日、九月二五日土地・施設部会はその視察結果について、理事長要請により、土地・施設部会合意事項（昭和五十五年一〇月九日）にもとづき、三常務理事出席のもとで、意見・感想の聴取をおこなった。合意事項に照らして、大学キャンパスとしての適性、その面積、白山から川越を結ぶ基線に近接していることに関しては問題はないとしたが、時間的距離が池袋から六〇分前後という条件をかなり上回ること、国・地方自治体の協力、法的規制についてはさらに調査が必要であること、複数候補地のなかで比較検討がなされるべきである等の意見が提出された。そして、この提出された意見を他部会にも提示し意見を聴取すべきであるとの結論を得て、部会長金岡秀友は連絡会議議長磯村英一宛に「新キャンパス候補地・滑川地区視察結果について」を提出した。そこで、一〇月九日教育・研究部会が、一〇月一九日専門部会連絡会議がそれぞれ開催され、視察結果についての感想ならびに意見の交換がおこなわれた（前掲『東洋大学報』通巻第五九号）。そして、さらに一〇月三〇日には長期実行計画委員会の全体会議が開催され、そこで出た意見・提案・要望等を実現するため、以後は理事会（常務会）において十分な調査・検討がおこなわれることになった（『東洋大学報』通巻第六〇号 昭和五十七年一月二〇日）。

昭和五十七年五月一日、中断していた長期実行計画委員会が再開され、複数の新候補地の調査概要が提出、報告された（『東洋大学報』通巻第六二号 昭和五十七年七月一日）。新候補地として、川越市下広谷、同古谷、入間郡鶴ヶ島町（第二次）、比企郡鳩山町A・B、比企郡吉見町、富士見市上南畑（第三次）が挙げられた。同委員会はこの報告にもとづいて、新校地に移転した場合の教学的な観点からの調査・検討を重ね、八月二日にはその結果を同委員会報告として理事長に上申することにした。

学長磯村英一の長期構想 学長磯村英一は昭和五七（一九八二）年六月に、理事長柳井幸太郎から三カ月以内に、校  
 に関する覚書 地等に関する答申をおこなうよう要請を受けた。この答申要請にもとづいて、磯村英一は

個人的見解をまとめ、同年九月六日「東洋大学の長期構想に関する覚書」として、理事長に提出した。その内容は東  
 洋大学の基本構想にともなう校地の選定については「根本的に考え直す必要がある」とするものであった（磯村英一  
 「東洋大学の長期構想に関する覚書」『東洋大学校友会報』第一三七号 昭和五九年三月二五日 一三一—一四頁）。

現在すすめられている新校地に統一キャンパスを求めるといふ基本路線（理事会で決定されてはいない）に対して、  
 この文書は以下の三点を挙げて反論を試みたものである。その諸点は「理事長に折に触れ提案したもの」であるが、  
 「いずれも耳を傾け（てもらえず）、採用されなかった」と、磯村英一は記している。

第一点は「大学移転を必要とする外部的条件の変化」を挙げ、国・都の総合計画の動向の変化、すなわち、都の長  
 期構想においても、都心・副都心を中心とする整備に変わりつつあること、移転した大学の実績が必ずしも私立大学  
 としてのイメージの向上に役立っていないこと、学部によって立地条件が相違し、文・社・経等の人文・社会科学系  
 のものは都心を遠く離れると、入学志願者、入学者の水準等にかんがりの影響があること、これらを例証として挙げて  
 いる。

第二点は「東京周辺における『大学圏』の限界」を挙げ、全国から志願者が集まる「全国大学」としての大学圏は  
 都心から三〇キロメートルを出ないこと（工学部はその北限である）、全学部を統一して同一キャンパスにすること  
 は理論的には正しいが、経営としての立地を考えると三〇キロメートルを越えることは危険であり、東京都心で学習  
 できる大学のイメージを失って「東洋大学をいっそう特徴のない『地方大学』に転落させるおそれがある」と述べ、  
 また、東京都内の高校からも遊離し、「周辺大学」に転落するおそれがあると指摘している。

第三点は「これからの大学移転の前提条件」として、「私立大学は、『創立』の場所が重要である」と述べ、「大学移転は発祥の地は離れない」としている。そのために東洋大学は「京北学園との関係を更新して京北を附属とし、その立地を埼玉県内に求め、跡地の再開発をすることが最大の条件である」と述べている。「東京以外の立地は『新設学部』とする」べきで、東京以外への全学移転は「自殺行為に等しい」と述べている。

磯村英一は長期構想検討の当初においては、白山五学部の同一キャンパスを指向していたとみられるが、状況の変化に対応して白山再開発を中心とした「都心型大学」構想を、東洋大学のめざすべき方向として示唆したものと考えられる。

磯村英一は七月七日に投票がおこなわれた学長選挙で、工学部長西忠雄が選出されたので、九月一〇日任期を満了して退任した（『東洋大学広報』第一七八号 昭和五七年七月二〇日）。前後合わせて一〇年間の学長在任であった。

#### 西忠雄の学長就任

昭和五七（一九八二）年七月七日、任期満了にともなう学長選挙がおこなわれ、西忠雄が当選し、同年九月一〇日学長に就任した。

西忠雄は明治四五（一九一二）年四月一〇日、東京に生まれた。昭和一二年三月東京帝国大学工学部建築学科を卒業、内務省防空研究所内閣技官、戦災復興院技術研究所内閣技官を経て、昭和二三年北海道大学工学部助教授、二六年同教授となった。昭和三七（一九六二）年一月東京大学工学部教授となり、四八年三月同大学を定年退官した後、同年四月から東洋大学工学部教授となった。昭和五二年四月から五七年九月九日まで工学部長を務めた。社団法人日本コンクリート工業協会会長、社団法人建材試験センター理事・評議員、社団法人日本材料学会評議員を歴任した。専攻は建築材料学で、著書に『軽量コンクリートと重量コンクリート』（磯康彦との共著 技術書院 一九六六年）等がある。

学長西忠雄は長期計画の策定に関して「五十一年以来基本計画、実行計画等を通じて極めて熱心に検討、討議され

て来たが、尚今一つ最後の機関決定にまでは到っておらず、統一キャンパス構想を理想としながらも結着をみていない」とし、「可及的早急にその実体即ち統一キャンパスをとるか、他の次善策をとるか二者択一の時期に来ているといえ、何れの場合にもその規模、内容、特色等に関して教学の立場から確認することが極めて大切であると考え」と述べている（西忠雄「就任にあたって」『東洋大学報』通巻第六三号 昭和五十七年二月一日）。

評議員改選の時期にあたり（八月二三日任期満了）、新執行部はまだ未成立であったので、懸案についての具体的検討は新理事会の成立を待たなければならなかった。

#### 新理事会の成立と

#### 校地問題の決着

昭和五十七年七月七日におこなわれた評議員選挙の結果、教員七名、事務職員三名の当選が確定し、同年一月二六日付で校友二〇名、学識経験者一五名、職務上一〇名、教員七名、職員三名、合計五五名の評議員が選任された（『東洋大学広報』第一八〇号 昭和五十七年二月二〇日）。新評議員会は議長・副議長の選出をおこない、同年一月二六日の評議員会において、東洋大学理事二名を選出した（学長を加えて二二名の理事）。同日、新理事会は理事長選考委員会を設けて理事長に石川知治、常務理事選考委員会を設けて常務理事に岡本巧（校友）、林成亮（学識経験者）、山崎正巳（教員）を選出し、一月二六日付で発令された（同）。

理事長石川知治は明治四二（一九〇九）年六月二五日、静岡県に生まれた。昭和七年三月早稲田大学法学部を卒業、同年四月安田生命保険相互会社に入社、本店営業部長、取締役契約部長を経て、常務取締役就任した。昭和二九年一月から理研コランダム株式会社常務取締役、同専務取締役、同相談役を経て、昭和四二（一九六七）年一〇月学校法人東洋大学参事に任ぜられ、経理部長に補せられた。昭和四三年二月から同五一年一月まで学校法人東洋大学理事を務め、同五一年八月から評議員となった。

理事長石川知治のもとでの新理事会に課せられた最大の問題は、白山五学部統一キャンパスを追求するか、現有三

校地の有効利用にもとづく長期計画を立案するかの決断であった。昭和五八（一九八三）年四月一八日の長期実行計画委員会において、理事長石川知治は前述の同委員会の昭和五七年八月二日付上申に対する法人の回答として、新校地移転を断念し、三校地の有効利用をはかる、とする新方針を提案した。同委員会はこの新方針を了承し、解散した（規程廃止は四月二五日付）。同日、この新方針は理事会に議案として上程され承認された。昭和五八年五月三十一日の評議員会において、理事会は最終的に白山五学部移転を断念し、現在の三キャンパスの有効利用をはかることを決定した、とする旨の報告がなされ、評議員会はこの決定を了承した（『東洋大学校友会報』第一三四号 昭和五八年七月二五日）。ここにおいて、昭和五五年五月の長期実行計画委員会設置以来、検討が続けられてきた校地問題はようやく決着をみるようになった。この決着に、さきに触れた磯村英一の構想がどのような影響を法人執行部に与えたかは定かではないが、結果として、その方向で校地問題の決着がはかられたといえるであろう。

## 二 白山再開発と朝霞・川越の整備計画

### 現有三校地の有効利用

前記の評議委員会報告後、昭和五八年六月一六日、理事長石川知治は学長西忠雄宛に「長期計画に関する基本方針について」と題する文書を提出し、新方針の教学機関への周知と協力を要請した。学長に提示された基本方針は一、二年度教養課程の完全朝霞移行という年来の文部省との確約を履行するとともに、研究・教育の整備充実をはかるとする、「長期計画の前段の処置」としての左記の三点の方針および計画であった。

- (1) 白山五学部（一部）を遠隔の統一校地に移転し学則定員を現行の一・六倍に増やすという案については、あらゆる角度から調査検討を行ったが、実施は極めて困難であるという結論に達した。従って、白山・朝霞・川越の三校地有効利

用を基本方針とし、学則定員を現行の一・三倍に増やす。なお、二部については別途検討中である。

(2) そのため、必要な校地を朝霞校地周辺に取得し、校舎を昭和五九年一〇月までに建設する。なお、不足校地の取得は、昭和六〇年一〇月までを予定しており、学則定員の一・三倍増は、昭和六一年度からの実施を目処に諸般の準備を進める。

(3) 次のとおり三次計画をもって推進する。

① 第一次計画

校地を取得し、校舎を建設する。

② 第二次計画

二号館に隣接して、図書館を建設する。

③ 第三次計画

不足校地を取得する。

以上により、法人としては昭和六〇年度から文学部一年次生、六一年度から文学部二年次生、六〇年度から社会学部二年次生の授業を朝霞校舎（体育は川越）で実施していただきたく、この点につき学長を中心に教学側でご検討下さるようお願い致します。

なお、その後の長期計画につきましては、新たに計画委員会を設置して検討いただく予定であることを付記致します。

以上

（長期計画に関する基本方針について）

朝霞教学体制等検討

委員会の設置

この理事長提示の基本方針に対して、学長はこれを学部長会議を経て教授会に諮った。教授会の回答は「理事会が今後責任をもって朝霞校地の拡張、施設・設備充実に努める限り大綱

において認められる」というものであった（昭和五八年一〇月二一日、学長西忠雄「朝霞教学体制等検討委員会設置について」）。そこで、学長西忠雄は「朝霞校地における十分な整備と教学体制の確立が求められる」として、各学部長、教養課程委員長に対して、前掲一〇月二一日の文書において「朝霞教学体制等検討委員会」の設置を要請した。そして、この委員会設置に際して、次のことを要望した。

- ① 全体委員会是小委員会を設置し、その答申を集約・決定するもので、調整をはかり審議促進を依頼することもある。
- ② 第一小委員会は朝霞における教育課程と教学体制の検討を目的とする。一・二年次の教育の重大性に鑑みて、将来混乱を起すことのないよう十分ご検討いただきたい。
- ③ 第二小委員会はI部とII部の学則定員の検討を目的とする。これについては理事会でも検討を進めていると思われるが、どのような仕方で実現しうるかをご検討いただきたい。
- ④ 第三小委員会は朝霞における校地・施設及び設備等の検討を目的とする。新三号館（仮称）に関する検討は急を要するが、既設施設とどのように組み合わせ使用するか、また今後必要な校地・施設等についてもご検討いただきたい。

以上

（昭和五八年一〇月二一日、学長西忠雄「朝霞教学体制等検討委員会設置について」）

学長西忠雄の三校地有効利用にあたっての考えは「白山五学部の一・二年次生を朝霞で教育するにあたっては、たんに白山校地の過密を解消するとか、文部省との確約を履行するといった消極的な動機だけでは不十分」で、「この移行は教育の質的向上をはかり、そしてそれが総合大学たる本学の発展に積極的に資するものでなければならない」（前掲一〇月二一日文書）とするものであった。

昭和五九年一月一八日、東洋大学朝霞教学体制等検討委員会規程が制定され（同日施行）、その第一条で目的を「東洋大学の朝霞校地における教学体制の確立およびこれに関連する事項を検討するため、学長のもとに朝霞教学体



制等検討委員会をおく」と定めた。そして、第六条で「委員会が必要に応じて小委員会をおくことができる」とした。同委員会委員長には太田勇（教養課程）が選出され、各学部長、教養課程委員長、図書館長、各学部選出委員二名、教務部長、朝霞教学部長、学生部長、教学部長、企画室長等の委員によって、同委員会は構成された。

白山五学部一、二年次  
朝霞完全移行に向けて

昭和五九年四月一八日、同委員会（委員長太田勇）は同年一月二八日付の朝霞教学体制に  
関する学長の諮問に対し、第一回の答申を学長宛におこなった。その答申は「朝霞教学体制の検討は、東洋大学の在るべき中長期構想の検討なくして、これを行なうことはきわめて困難である」、「従って、本委員会は学長が理事会に対し、直ちに中長期構想を検討する委員会を発足させるよう、働きかけをすべきである」とするものであった。

同年五月一六日、六月一五日、九月二一日、一〇月一三日と同委員会は、学長の諮問事項にそった第二回から第五回までの答申をおこない、朝霞校地三号館（仮称）、朝霞教学体制の整備、教育課程の整備、朝霞図書館、研究・管理棟の建設、中・長期的な将来計画の検討等に関し、問題点を厳しく指摘し、同委員会の見解を表明した。

この答申は昭和五九年一〇月二六日付で、文書「朝霞教学体制等検討委員会答申にもとづく要請」として、学長のもとで五項目（①将来計画のための全学的審議会設置の早期実現、②一〇〇周年事業とその後の課題への早急な取組、③体育館、学生課外活動施設の六二年度中建設および体育授業の実施のための校地拡充、④校地整備と本格的な図書館、研究・管理棟の建設、⑤大学運営の基本となる施設委員会、予算委員会の常置）にまとめられ、同委員会の五回の答申を別添して理事長に提出され、学長はその理事会審議を要請した。

他方、学長西忠雄は教職員に宛て昭和五九年一〇月一日、「当面する教学上の課題について——長期構想へ向けて——」を発表し、①朝霞校地の施設充実、②朝霞教学体制の確立、③市民に開かれた大学、④白山再開発にともなう

白山校地のあり方、⑤工学部の理工学部化の検討と施設の再生・利用、⑥二部教学の独自のあり方、⑦通信教育の将来、⑧図書館の情報サービス機構の確立、⑨図書館の各学部への分散、⑩国際交流の推進、⑪就職指導、⑫学生相談の充実および障害者のための施設改善、⑬教学の意思形成と決定機構の確立を、教学にとつての重要課題として提示した。

昭和六〇年一月二日、理事長石川知治は学長西忠雄宛に文書「朝霞教学体制等検討委員会答申に基づく要請について」を提出し、朝霞教学体制等検討委員会の答申に対して、理事長より法人見解が表明された。これを受けて学長は同委員会を、同年一月二三日正式に解散した。同年四月一日付で、東洋大学は朝霞教学部長の位置づけを明確にすると同時に、教学体制の充実をはかるため、朝霞教学会議を改組し、「朝霞主任会議」を発足させた。

#### 第二部教学体制等検討委員会 委員会の設置

昭和五九（一九八四）年七月一三日の学長西忠雄の諮問（「二部教学体制等検討委員会の諮問事項について」）にもとづいて、同年七月二〇日東洋大学第二部教学体制等検討委員会規程が制定され（同日施行）、「東洋大学第二部における教学体制及び、これに関連する事項を検討するため」（第一条）、学長のもとに同委員会が設置された。同委員会は各学部長、教養課程委員長、二部各学科主任、二部の置かれていない各学科および教養課程委員会選出の委員各一名（工学部、短大をのぞく）、それに教務部長、学生部長、教学部長をもって構成された。委員長には広島一雄（文学部）、副委員長には竹内良夫（経済学部）が選出された。

同委員会は五回の委員会、二一回の小委員会の討議を経て、昭和六一年三月三十一日、学長神作光一（昭和六〇年九月一日就任、略歴は後述）宛に「答申書」を提出した。その内容は学長諮問事項に應える形で、Ⅰとして「第二部教学理念とその具体化の方向」を挙げ、①勤労学生に大学教育の場を提供する、②生涯学習の機会と場を提供する、③社会人の再教育の機会と場を提供するとした。Ⅱとして「第二部教学会議規程の制定について」を挙げ、「第二部

教学体制における規程の欠如は、大学が第二部教学等を閑視してきた象徴的な事実」であるとし、その制定を要請した。IIIとして「第二部授業時間について」を挙げ、七〇分授業を九〇分授業に延長、実現することは社会的趨勢であるとしたが、その場合の得失について検討し、問題点を指摘した。IVとして「第二部学生生活に関する施設・設備等について」を挙げ、①教室について、過密を解消する校舎の建設、②二部学生のための学生研究室の配置、③屋内外の総合体育施設、④学生サークル棟および、学生生活を享受できる場所の確保の必要性を訴えた。二部の施設等の問題は白山再開発と密接な係わりを持つものであった。

この二部教学体制等の検討は二部学生定員の改定に関して、各学部教授会で討議された際、指摘された諸事項の実現へ向けての取組みであった。

二部学生定員の変更は昭和五九年六月二九日、文部大臣に申請され（『資料編 II上』九四―一一七頁）、昭和五九年一二月二二日認可された（同 一一七頁）。入学定員は四三〇名から九二〇名、収容定員は一、七二〇名から三、六八〇名となった。変更時期は昭和六〇年四月一日であった。

なお、昭和六二年四月一日には、東洋大学第二部教学改善推進委員会規程が制定され、「東洋大学第二部教学体制等検討委員会答申書に基づき、第二部の教学・生活諸条件を改善推進するため学長および短期大学長のもとに」（第一条）、同委員会が設置された。

#### 朝霞校地の整備計画

一方、東洋大学は「朝霞校地の整備計画について」を『東洋大学報』通巻第七〇号（昭和五九年七月一日、『資料編 II下』一二二―一二四頁）をもって発表し、朝霞における研究・教育の整備充実をはかるため、「(1)昭和六〇年度から文学部一年次生、六一年度から文・社両学部二年次生の授業を朝霞校地で行う。(2)一号館近くの市街化区域に四、九七五㎡の校地を取得し、六〇年三月までに三号館（仮称）延七、三

〇〇㎡を建設する（全館冷暖房）。(3)二号館に隣接する現有校地（市街化調整区域）に図書館延五千六百㎡（白山と同面積）及び研究・管理棟約三千㎡を六〇年度中に建設する（全館冷暖房）。(4)図書館地下に軽食堂（二〇〇席予定）、売店を設ける。(5)一、三号館校地と二号館校地をつなぐため約三万㎡の土地を六〇年中に取得し、当面グラウンドとして開発する。(6)図書館分館跡は演習用小教室等に改装する。(7)二〇名を上回る専任教員を六〇年度に増員する」（同 一二三頁）とした。

そして、昭和六〇年七月一日付『東洋大学報』（通巻第七四号）の「朝霞校地の整備計画について(II)」(『資料編 II 下』一二四—一二七頁)において、この七つの計画の実施状況が報告され、以後の計画として学生棟、体育館等の必要施設の建設が挙げられ、また同時に朝霞での体育授業実施の具体策の検討、白山二部および短期大学の教学条件の具体的改善の検討が課題とされた。また、一八歳人口が減少期を迎える昭和六八年までに白山再開発、川越再整備を現実のものとしなければならぬとした。

学則定員の変更は昭和六〇年六月二十九日、文部大臣に申請され(『資料編 II 上』一一七—一二二頁)、同年一二月二五日認可された(同 一二二—一二三頁)。これにより、白山五学部一部の学則定員は現行の一、七〇〇名から、二、三四〇名となった(約一・三七倍)。変更時期は昭和六一年四月一日であった。

東洋大学は昭和五九年六月二十九日(取得年月日)に、朝霞一号館に隣接する土地(朝霞市岡二丁目一三九八一—五、〇〇六平方メートル)を校舎建設の目的で買収し(『土地明細』東洋大学管財部所蔵による)、昭和六〇年五月と九月に、合わせて約九千坪の土地を、朝霞校地および朝霞公衆用道路として購入した(用地二万九、七六八平方メートル、道路八・九七平方メートル―前掲「土地明細」による)。同年三月には朝霞校舎三号館が完成し、同月三〇日に落成式が挙行された。昭和六一年三月一三日には朝霞校地に図書館、研究・管理棟が完成し、落成式が挙行された。

神作光一の学長就任と

新理事会の成立

昭和六〇（一九八五）年九月一〇日、学長西忠雄が任期満了により退任するのにともない、同年七月一五日学長選挙がおこなわれ、文学部教授神作光一が信任を受け当選、八月七日の評議員会に諮られ選任された。神作光一は同年九月一日第三代東洋大学長に就任した。

神作光一は昭和六（一九三一）年一〇月四日、千葉県に生まれた。昭和三〇年三月東洋大学文学部国文学科を卒業、同三六年三月東洋大学大学院文学研究科博士課程満期退学、同年四月から文学部専任講師、昭和四七年四月教授となった。昭和五四年十一月教学部長、同五八年四月から同六〇年八月まで文学部長を務めた。平安朝文学を専攻し、著書に『曾禰好忠集研究』（笠間書院 昭和四九年）等、多くの編著がある。

同年一〇月二日付で認可された新寄附行為にもとづき、任期満了（二月二六日）にともなう評議員選挙が一月一二日おこなわれ、職務上の評議員をふくむ五五名の新評議員が選出され、一月二六日の第一回評議員会で正式に新評議員会が成立した。同年一二月六日の第二回評議員会で理事二一名が承認され、学長たる理事をふくむ二二名の新理事会において、理事選考委員会を設けて審議した結果、理事長に田中栄次が選出された。田中栄次は直ちに理事会において理事長に選任され、同様にして常務理事に川村孝雄（学識経験者）、菅野康雄（経営学部）、藤井潔（校友）が選任され、同日就任した。

田中栄次は大正四（一九一五）年二月一日和歌山県に生まれた。昭和一一年三月東洋大学専門部倫理学東洋文学科を卒業、昭和一九年四月株式会社住友本社に入社、昭和二一年一月住友商事株式会社に転勤、原子力部長、機械輸出部長、昭和四八年取締役物資本部長を経て、昭和五二年から住商建材株式会社取締役社長に就任した。昭和五七年から立川ブラインド工業株式会社取締役副社長、昭和六〇年から富士変速機械株式会社代表取締役会長となった。昭和六〇年一月から学校法人東洋大学評議員に就任した。

新理事会の当面の重要課題は白山再開発を日程に乗せるとともに、朝霞校地の将来計画の確立と老朽化した校舎をもつ川越校地の再整備を、大学全体の将来構想をすすめるなかで、位置づけ推進してゆくことであった。

#### 川越校地のマスタープラン素案の作成

昭和六一（一九八六）年四月一九日、理事長田中栄次は学長神作光一宛に、「法人としては、三キャンパスの有効利用、即ち白山の再開発、朝霞の拡充、川越の再整備という基本方針に基づき着実に三校地の総合的開発を推進する考えであります」として、「川越キャンパスマスタープラン作成のための素案ご提出方について」と題する文書をもって、同年七月中にその「素案」の提出を要請した。これを受けて同日、学長神作光一は工学部長及川浩宛にその検討を要請した。工学部は「川越キャンパス・マスタープラン検討委員会」を設置し、検討を重ね、その結果を「東洋大学川越校地全体計画案」第一次案、同第二次案、同第三次案としてまとめた。そして、この第三次案を答申案として昭和六一年七月一五日、工学部長及川浩は「川越キャンパス・マスタープラン作成のための素案について」と題する文書を、学長神作光一宛に提出した。学長は同名の文書をもって、理事長田中栄次宛にこの「計画案」を提出した。

この計画案は「川越キャンパス全体のゾーニングについての基本方針」を立て、次の四点を基本として、周辺施設の配置および「キャンパスの顔であり、特色と方向性を決定づける」中心区域の施設内容（「実質的な将来構想の策定」）の検討を課題とした。

#### 川越キャンパス全体のゾーニングについての基本方針

##### (1) キャンパスの中心部の設定 (Central Zone)

敷地周辺からのアプローチを考慮し、東西南北の主軸の交点を基準とする。

このポイントはほぼ敷地図形の中心に一致する。

- (2) 上記中心区域には、キャンパス全体の中心施設を設置するものとし、キャンパス（本学）のシンボリック区域とする。この中心区域における施設は出来るだけ高層化し、緑地、空地、広場等をも併せ考えた快適な環境とする。「中心施設…将来像を踏まえて、研究、教育、運営機能の合理化と近代化を計る」
- (3) 中心施設の周辺に、工学部及び新設学部や公園、体育施設、学生及び教職員用の厚生施設等、当該キャンパス及び全学的共用施設を配置する。
- (4) 中心区域の南部及び南西部は、建物の低層化等、中心区域に対して、東上線及び南側県道からのViewを確保するように配慮する。

（東洋大学川越校地全体計画案（第三次案））

#### 朝霞校地のマスター

#### プラン素案の作成

工学部に対するそれと同様に、昭和六一年四月一九日、理事長から学長宛に、「朝霞キャンパスマスタープラン作成のための素案ご提出方について」の要請が文書で提出され、同日、学長は朝霞教育学部長井出<sup>さかひ</sup>翁宛にその検討を要請した。井出翁は朝霞主任会議における数度の検討・審議の結果、「朝霞キャンパスにおけるマスタープランの素案（答申書）」（資料編 II下 一二七―一五一頁）をまとめ、同年七月二二日学長宛に、「朝霞キャンパス・マスタープランの素案について（答申）」と題する文書をもって、それを提出した。それには付録Iとして「朝霞キャンパスにおけるマスタープラン検討資料I 考え方（一九八六・五・一三）」、付録IIとして「朝霞キャンパスにおけるマスタープラン検討資料II 分散大学調査・本学課外活動の現状と他大学調査（一九八六・六・一八）」が添付された。

この答申（「素案」）の内容は、(1)朝霞キャンパス第一次整備計画（三年以内の短期計画）、(2)朝霞キャンパス第二次整備計画（四年ないし一〇年以内の中長期間における整備計画）、(3)整備計画にもられた各施設設備に関する説明

から構成されている。

第一次整備計画として、①体育実技授業の朝霞校地での実施のため、多目的利用が可能な規模の体育館（プールをふくむ）の建設とグラウンド等の整備充実、②学生の自主的・自治活動を育成する多目的な学生福利厚生棟の建設、③ニューメディアによる充実はかるための情報AVセンター棟の建設、④語学教室、ゼミ演習室等の小教室の充実、⑤諸実験研究室、研究所等の研究施設の充実、⑥周辺道路造成、新図書館前用地の整備（野外ステージをふくむ）、キャンパスの緑化計画の推進、外灯・案内板の設置等キャンパス環境の整備、そして⑦公道ではない通学路の建設を緊急におこなうことを建議し、通学路の完成によって、朝霞校舎全体のレイアウトが可能となるとしている。

第二次整備計画として、①校地の拡張（朝霞校地を五万坪とする）、②教育施設の充実はかること（講義棟の建設）、③事務管理棟を学生動線を考慮し建設する、④保健管理センター（医務室、学生相談室）、⑤合宿研修施設、⑥記念講堂（コンサートホール）、⑦朝霞キャンパスのシンボル棟としての哲学館（博物館）の実現をめざすべきであるとしている。そして、以上の各施設等について詳細な説明がなされた。

#### 白山再開発に向けて

白山校地の再開発問題は一、二年次の教養課程を朝霞キャンパスでおこなう、という基本方針を決定した前後から本格的に検討されてきたものであった。昭和五一（一九七六）年一月一日の『東洋大学報』（通巻第四三三号）は「白山キャンパス全体計画について」という見出しで、「この計画は、大学キャンパスとして望ましい姿についてスタディを重ね、長期的展望をもって、老朽建物を順次撤去し、大学としての機能を十分に発揮し得る諸施設を、周囲環境との調和をも考慮し綿密な年次計画によって完成させる」と述べ、その「全体計画のテーマ」を「建物の高層集約化を計ることにより、敷地内に最大限の広場を確保し、キャンパスに緑と水を取り入れ、学問の場にふさわしい豊かな空間を作り出すことを計画の主眼とする」として、現一、二号館、



図書館はそのままに、一、二年次の教養課程朝霞移行を前提として、老朽化した校舎を年次計画に沿って順次撤去し、そこに本館（B1—5F、約八千平方メートル）、研究棟（B2—17F、約六千平方メートル）を建設し、他に学生会館、部室棟を建設するというものであった。『東洋大学報』には高層の研究棟をシンボル棟とした白山キャンパスの模型写真が掲載されている。これは委託された設計事務所による机上の計画とみられるが、前述したように、朝霞移行の遅れ、長期構想策定と不可分の統一キャンパス問題、朝霞校地の整備、財政問題等、白山再開発を具体化するには多くの解決すべき問題があった。しかし、朝霞校地の整備の進展にともない、白山五学部朝霞完全移行が実現される目処が立ち、昭和六二（一九八七）年の創立一〇〇周年を迎えるに際して、一〇一年以降の東洋大学第二世紀へ向けて、白山再開発問題に明確な方向性を与える必要があった。

東洋大学全体の長期構想は、昭和五四年の長期計画特別委員会以来、さまざまな形で議論され提案されてきたが、三校地の有効利用が基本方針として確定した以後も、「分散化の中にも充実した一本の流れを貫く総合大学」（前掲「東洋大学の将来像および問題点の報告書」『資料編 II下』二〇頁）であるための、全体的な総合的長期構想は未だ樹立されてはいなかった。朝霞・川越について、その拡充と再整備のそれぞれのマスタープランの素案は作成されたが、それはまだ東洋大学全体の構想のなかに、明確な位置づけを持つものとはいえなかった。

### 教学審議会の設置

昭和六二年四月一日、東洋大学教学審議会規程が制定され、同日施行で同審議会が設置された。同審議会の目的は「東洋大学および東洋大学短期大学（以下「大学」という。）における教育・研究に関する諸事項を検討し、現在および将来における大学の教学構想を策定するため、東洋大学教学審議会（以下「本審議会」という。）を設置する」（第一条）とし、学長以下各学部長、教養課程委員長、大学院委員長、短期大学長、図書館長、各学部等の専任教員のなかから学部長等の推薦にもとづき専任教員各一名、および教務、学生、

朝霞教学、教学の各部長をもって構成するとした。同審議会の審議事項は「(1)大学における教育の振興および学術研究の推進、(2)総合大学としての学部・学科編成および教学組織の検討、(3)白山・朝霞・川越各校地の教学上の施設・設備等の検討、(4)その他、学長が必要と認めた事項」(第四条)とし、幹事は教務部学事課長、書記は同課員とするとし、付則2において「この規程は、現学長が学長の職を退いたときは効力を失う」とした。

同審議会は前学長西忠雄の時すでに、朝霞教学体制等検討委員会の答申を受けて「『東洋大学教育・研究将来計画審議会』の設置について(案)」(昭和五九年一〇月二二日)、「将来計画推進懇談会設置について」(昭和六〇年一月一八日)と題する文書によって、西忠雄がその設置を学部長等に協力要請していたものであった。それが学長神作光一の時に改めて要請され、実現したものであった。

昭和六一年一月二一日、学長神作光一は「東洋大学の当面する教学上の諸問題の解決と中期・長期教学構想の樹立について——新しい時代に即応した教育・研究条件の充実と向上にむけて——」と題する文書を全教職員に配布し、I、大学進学者の増減と大学のあり方、II、臨教審の基本答申と最近の大学教育の動向、III、大学の教学理念の確立とその具体化、IV、東洋大学の当面する教学上の諸問題と中期・長期教学構想の樹立について、その学長としての基本的な立場を「教育・研究の活性化」という視点から表明した。そして、特に中期・長期構想の樹立について触れ、過去の長期計画特別委員会等の報告書は、そのなかの一部は教育・研究体制の改善や施設・設備の整備のなかに生かされているが、「しかし大部分は、さまざまな理由で日の目を見ないで今日に至つてい」と指摘し、「教学側の諸機関からの建設的な意見を徴し将来を展望しながら大学の総意として教学体制のよりよき将来構想を樹立し、一刻も早く法人側に施設・設備の抜本的整備を要請していきたい」とし、「教学に根をおいた教学審議会」の設置を要望した。そして、学長神作光一は教学審議会においては、I、白山校舎再開発、朝霞校舎の増設、川越校舎の改築、II、教

育・研究体制の整備——本学教学体制についての抜本的見直し——、Ⅲ、キャンパスネットワークサービスについて、Ⅳ、国際化に対応した諸制度の整備、Ⅴ、学生生活に関する問題、Ⅵ、入試制度の抜本的見直し、Ⅶ、就職対策の抜本的見直しの諸課題を取り上げ検討したいとし、各項目について具体的な問題点を指摘するとともに、積極的な提言をおこない、その理解と協力を懇請した。

教学審議会の設置は第二部教学改善推進委員会とならんで、白山再開発・一〇一年以降へ向けて、教学上の諸問題に対する教学側の取組み体制を整備したものであった。

#### 白山再開発の準備

理事長田中栄次は昭和六一年九月、飯吉・熊井両建築設計事務所に①白山キャンパスに関する基本調査、②類型調査、事例調査および現状、③基本的な設計与件に関する事項（パイロットプランの作成）、④白山キャンパス再開発のパス、模型等の作製等を委託した。昭和六二年四月二五日には両事務所から理事長宛に「東洋大学白山キャンパス整備計画（基本計画）」が提出された。

白山再開発を考える際の基本は以下の点に求められた。①限られた土地にできるだけ密度の高い大きな面積の建物を作ること、②日常的教育と研究を続けながら大規模な建築をおこなうことが可能であること、③財政的見通し——理事長は今であれば財政的に耐えられるとした——（理事長田中栄次「三校地有効活用に基づく白山キャンパス再開発について」『東洋大学報』号外 昭和六二年一月二〇日）。

昭和六二年六月二三日の理事会において、理事長田中栄次はこの三点をふくむ白山キャンパス再開発基本構想について報告し、「前向きに取り組む了解を得」た（同）。理事長はまた、各学部長、教学審議会メンバー、事務局部課長等に対しても同様の報告と説明をおこなった。

このようにして、東洋大学は施設の改築・再配置等によって校地の再開発をおこなう「都市キャンパス高密度型」

の整備計画にもとづいて、白山校地の再開発をおこなうことを合意し、「都市型大学」と自己規定して、白山キャンパスの再生と活性化をはかることになった。

七月一六日、「東洋大学総合計画策定について——学校法人東洋大学における長期計画の見通し——」（企画室）が部長会および理事長の承認を得て、同日、白山キャンパス再開発準備作業部会が常務理事会のもとに設置された。同部会内に準備作業関係部門部長会と準備作業関係部門会（課長）が置かれ、企画室長、企画課長を主管として準備作業が推進されることになった。

## 第四章 三キャンパスの充実と学生生活

### 第一節 教育研究環境の整備

#### 一 創立九〇周年と井上田了記念学術振興基金の設立

##### 記念事業計画

東洋大学は、昭和五二（一九七七）年秋に創立九〇周年を迎えるにあたり、前年の昭和五一年二月「東洋大学創立九十周年記念事業委員会規程」（資料編 II下）五八一―五八二頁参照）を制定し、記念事業委員会を発足させた。

この記念事業委員会は、これまで創立七〇周年および八〇周年記念についてみてきたのと同様、九〇周年を記念した事業を完遂するために設けられたもので、理事長・学長・短期大学長・常務理事・評議員会議長・各学部長および教養課程委員長・大学院委員長・図書館長・校友会長・父兄会長・総務部長の各委員により構成されるものであった。記念事業委員会には、会長・名誉会長・副会長各一名が置かれ、会長には理事長、名誉会長には学長がそれぞれあたることになった。

なお大学では、昭和五二年度は懸案の朝霞移転をいよいよ実施に移す年であり、また財政的余裕もないことから、

創立九〇周年記念事業は簡素におこなうことを原則とすることにした。こうして記念事業委員会は、そのなかに実行委員会を置き、次の四つの記念事業に取り組んでゆくことにした。

一、記念館の建設

二、東洋大学井上円了記念基金事業

三、卒業生名簿の作成

四、東洋大学百周年記念事業の準備

右の事業のうち、記念館は、当初校友会館の建設予定地であったところに、校友会および父兄会の協力を得て建てられることになり、また東洋大学井上円了記念基金事業は、後述する「井上円了記念学術振興基金規則」にもとづき運用されることになった。そしてこのほかに、一〇年後の創立一〇〇周年に向けて、卒業生名簿の作成をふくめた各種記念事業の準備にも着手することになった。

南水会館の建設

まず、創立九〇周年記念館の建設についてみると、同記念館は昭和五二年九月六日に地鎮祭が挙行され同年一二月に着工、翌五三年六月一〇日に竣工した。この記念館は、前述したように大学・校友会・父兄会の三者の協力により建設されたものであり、建設までの経緯は次のとおりである。

記念事業委員会では、記念館を建設するにあたり、その用地の確保が困難なことから、これを校友会館の建設予定地に建てることにし、各方面との交渉をすすめていった。校友会では、すでに校友会館建設のための敷地として、昭和四一年および昭和四五年に東洋大学正門の白山通りをへだてた向い側に、合わせて約百八十八坪の土地を購入していた。その後校友会は、この土地を税金等の関係から大学に寄附するとともに（ただし、使用権は校友会が所有）、校友会館建設の資金面での積極的援助を大学側に要請していた。

一方、本編第一章第四節でふれたように、昭和四四年六月旧校友会館が取り毀されると、大学はその跡地に、大学施設の拡張を目的として別館を建設（昭和四六年一月末）した。大学では校友会に対し、この旧校友会館跡地返還にともなう地上権の補償金等を支払う義務を負っていたが、記念館の建設を機会に大学は、これら債務を校友会に支払うこととし、同時にこれを記念館の建設費として寄附してもらうよう校友会と交渉をおこなった。

また、父兄会では創立一〇周年を記念して、寄附金により大学附近（文京区本駒込一丁目一番八号）の土地および民家を購入、増改築をおこなって昭和四四年一〇月から父兄会館（木造瓦葺二階建ならびに別棟平家建）として使用していたが（『東洋大学父兄会報』一〇月号第一巻第五号 昭和四四年一〇月一五日）、大学は父兄会に対して父兄会を記念館に移設するという条件でこれを売却することをもとめ、その代金を記念館建築費として寄附してもらうよう交渉した。

以上のような交渉の結果、校友会・父兄会の了承を得たうえで、記念館は大学・校友会・父兄会三者共同使用の施設として建設されることになった。なお、この創立九〇周年記念館は、完成間近になって創立者井上円了の号である「甫水」をとって甫水会館と正式に命名された。

完成した甫水会館は、地下一階地上五階建で、その概要は次のとおりである。

地階―機械室・倉庫・浴場

一階―食堂・管理人事務室・管理入室・特別室

二階―校友会事務室・役員室・応接室・会議室

父兄会事務室・局長室兼応接室・会議室

三階―井上円了記念室・大学来賓室

四階―会議室（三室―大会議室として使用可）

五階―会議室（和室―一〇畳・八畳）・宿泊室（洋室―シングル五室・ツイン三室）

右にみるように、一階には食堂が、二階には校友会と父兄会の各事務室が置かれ、三階には大学の専用として、創立者井上円了の記念室および来賓室が置かれた。そして、四階・五階の会議室と宿泊室は、校友・父兄・大学教職員の福利厚生施設として、昭和五三年七月一日から実際に利用されることになった。

備品・什器をふくめた雨水会館の建設費は、三億二、七八〇万円であった。このうち備品・什器費をのぞく建設費二億九、九〇〇万円は、校友会が一億五、〇〇〇万円、父兄会が一億二、〇〇〇万円とその大部分を寄附・負担した（以上『資料編 II下』八九九―九〇二頁、『東洋大学校友会報』第一〇九号 昭和五三年七月二五日参照）。

なお、雨水会館竣工後の昭和五三年六月二四日、その落成式が午後四時から同会館三階井上円了記念室において、大学側関係者・校友会全国支部長・父兄会役員など約百五十名の参列により挙行され、式後には同四階の大会議室を会場として祝宴が催された（前掲『校友会報』第一〇九号）。

井上円了記念学術振興基金 次に、もうひとつの主な記念事業である井上円了記念基金事業についてみると、昭和五

二年一月一七日に開催された理事会で、井上円了記念学術振興基金に関する規則およびその運営に関する規程の原案が承認・可決され、それぞれ同日付で施行された。

これは、創立者井上円了の遺産処分により生じた資金およびその他の寄附金をもとに、学術の振興をはかるための制度を設けようというものであった。

この井上円了記念学術振興基金（以下、井上基金という）の概要を、「井上円了記念学術振興基金規則」（『資料編 II下』二九八―二九九頁）によってみると、次のとおりである。



井上基金は、「創立者井上円了を記念し、建学の精神を顕揚して、学術研究の振興に寄与すること」を目的とし（第二条）、この目的を達成するため次の事業をおこなうとした（第三条）。

一、顕著な学術研究に従事する研究者に対する研究費の援助

二、顕著な学術研究に対する褒賞

なお、前記一の研究費は「井上研究助成金」、二の褒賞は「井上賞」と称するものとした。

また、前述したように井上基金は、創立者井上円了の遺産処分による資金、具体的には東京都中野区江古田哲学堂の東京都への売却などにより生じた三億四、六四〇万円、およびその他の寄附金をもって構成するものとした。そして目的とする学術研究の振興をはかるための経費は、この基金から生じる果実および寄附金をもってあてるとした。なお寄附金品については、寄附者の指定がある場合にはその指定に従うものとした。

この基金の代表者は学校法人東洋大学理事長とし、またこの基金の事業を運営するため運営委員会を置くとした。運営委員会の具体的な組織等については後述するとおりであるが、運営委員会は、事業計画およびこれにともなう収支予算書を毎会計年度開始前に作成しこれを理事長に提出してその承認を受けることと、会計年度終了後二カ月以内に事業報告を理事長に提出することを任務とするものとした。またこの基金の会計は、特別会計として経理するものとした。

次に、「井上円了記念学術振興基金の有効かつ円滑な運営をはかるため」に置かれた運営委員会の組織・運営等を「井上円了記念学術振興基金運営委員会規程」（同 二九九—三〇〇頁）によってみると、次のとおりである。

運営委員会は、学長・短期大学長・大学院委員長・各学部長および教養課程委員長・図書館長・校友会長・父兄会長・総務部長・経理部長の各委員をもって構成するものとし、また常務理事は委員会に出席して意見を述べることが

できるとした。

運営委員会には委員長を置き、学長がこれにあたり、委員会を招集しその議長となるものとした。そして運営委員会は委員の三分の二以上の出席により開かれるものとし、その議事は出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は委員長がこれを決するものとした。また井上基金による助成を受けようとする者の選考をおこなうため審査委員を置くとした。この審査委員は、学内外の学識経験のあるもののうちから運営委員会の議を経て、委員長が審査対象研究テーマにつきそのつど適任者を委嘱するものとした。運営委員会の事務は総務部庶務課および経理部経理課があたるとした。

右の井上円了記念学術振興基金規則制定後、昭和五三年一〇月になり、「井上研究助成金・井上賞交付手続基準」(同年一〇月一日施行)が制定された。井上研究助成金に対する応募者の資格は、東洋大学の「専任教職員で勤続年数二年以上のもの」および同じく「卒業生で校友会の支部長ならびに会長の推薦するもの」で、「個人研究または共同研究の何れかで、他機関よりの助成を受ける研究課題でないものとする」とした。また井上賞に対する応募者の資格は、前項に定めるもののほか、東洋大学に「在籍する学生および院生で所属の学部長(短期大学にあっては短期大学長)・研究科委員長の推薦するものとする」(『資料編 Ⅱ下』三〇〇頁)とした。

なお、東洋大学は戦後(昭和二四年以降)の財政難の折、大日本獅子吼会から資金援助を受けてこれに対処したが(第四編第二章第一節参照)、創立九〇周年を機に大学ではこの大日本獅子吼会からの借入金(九六〇万九、九四二円)を返済することにした。これに対し、大日本獅子吼会会長大塚正信は、昭和五三年三月一〇日付で、これを井上円了記念学術振興基金に寄附として編入のうえ、将来の東洋大学の育英の資金に供したいとの申し入れをおこなった(同三〇五―三〇六頁)。

大学ではこの申し入れを受け、同年三月三一日付で大日本獅子吼会宛に次のような感謝状をおくるとともに、大日本獅子吼会からの借入金額に奉謝の意をふくめた合計二千万円を、大日本獅子吼会からの寄附金として井上円了記念学術振興基金のなかに繰り入れることにした。

感謝状

貴会におかれては永年に亘り、本学のためにご支援ご協力を賜り感謝にたえません。特に戦後の混乱期における本学の財政的危機に際しては、多大の援助を辱うし、衷心より深謝いたしております。

ここに本学の創立九十周年にあたり、貴会よりの借入金九百六十万九千九百四十二円に対し、奉謝の意を含め合計二千万円として精算し、これを井上円了学術振興基金に対する貴会よりの寄付金として、永久に同基金の中に貴会の名をとどめ、その果実を有効に学問研究の資として、ご厚意に報いたい所存であります。

ついでに感謝状を送り謝意を表すると共に、基金の管理運営の万全を期します。

昭和五十三年三月三十一日

宗教学法人大日本獅子吼教会長 大塚正信 殿

学校法人 東洋大学理事長 真溪義貫

〔『東洋大学史紀要』 6 一九八八年三月三一日〕

前述した井上研究助成金・井上賞交付手続基準が制定されその募集が開始されたが、このうち最初の井上研究助成金は、次の研究に対して交付されることになった。

井上研究助成金の交付

|                            | 責任者                                    | 研究課題                                                                   |
|----------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 長期共同研究<br>(53・9・1—56・9・30) | 第一部門 大鹿 実秋<br>第二部門 福鎌 忠恕<br>第三部門 田中菊次郎 | 学祖井上円了博士の学理思想研究<br>井上円了のScience humanities方法論に基く研究<br>井上円了の国内における実証的研究 |
| 短期共同研究<br>(54・4・1—55・3・31) | 吉田 幸一                                  | 「井上円了の書」の研究                                                            |

『東洋大学広報』第一六二号 昭和五四年一〇月一日による

以上述べたほかに、大学は創立八〇周年の際と同様、九〇周年を記念した映画（一六ミリ）の制作に昭和五二年秋から取りかかり、これを翌五三年末に完成させた（『東洋大学校友会報』第一二二号 昭和五三年一二月二五日）。

二 教育環境および施設等の整備

白山キャンパスの整備

すでにみたように（本編第三章第二節）、東洋大学全体の教育・研究環境の抜本的な整備については、昭和五一年二月、研究・教育長期計画特別委員会規程が制定され検討がすすめられてゆくことになったが、昭和五二年から六二年までに三キャンパスで実際におこなわれた教育環境・施設等の整備（暫定的なものをふくむ）状況は、以下のとおりである。

まず、白山キャンパスについてみると、白山では、昭和五五年、教育環境整備の一環として、一号館四階のL・L教室を最新の機器に更新し、後期授業から使用を開始することにした（『東洋大学報』通巻第五三号 昭和五五年一月

一五日)。そして大学は、翌五六年度からは主に夏季休暇期間を利用して校舎内外の環境整備をおこなっていった。

すでに、述べたように(本編第一章第四節)、学生のサークル部室用として昭和五一年三月に新七号館が建設されたが、大学ではこのときから残されたままになっていた老朽化の激しい旧七号館を昭和五六年八月に管理責任上解体し、その跡地を整地・舗装、さらに灌木の植込みなどをおこなって学生の憩いの場とした。六号館(大講堂)は、内外ともにその荒廃が著しかったため音楽系サークル練習室・書道室の全面改修、二、三階ホールの固定席(七二四席)の塗替補修、窓枠へのアルミサッシの取付、外壁の吹付などといった全面的な改装をおこなった。また、これに合わせ三号館・五号館の教室および研究室についても、窓枠の全面的なアルミサッシへの取替および外壁の塗装直しをおこなうこととし、これらの工事を一〇月末までに完成させた。

さらに同年一〇月には、前年のL・L教室の整備に続いて一号館四階に視聴覚機器を備えて、視聴覚教育上必要な編集(録画・録音)装置を設備・保管した視聴覚センターを設けたほか、多目的教育に使用できるよう配慮した視聴覚ホール(収容人員一五〇名)を開設した(以上、『東洋大学広報』第一七三号 昭和五六年一〇月二〇日、『東洋大学報』通巻第五八号・第六〇号 昭和五六年一〇月一日・昭和五七年一月二〇日)。

翌五七年三月には、昭和四三年に白山での教室不足の緩和をはかるため急遽、建築されたプレハブの八号館を撤去し、その跡地に立木を植えたりベンチを置くなどして学生の憩いの場として整備した。

そして前年に引き続き昭和五七年も夏季休暇中に、一号館・二号館・四号館・九号館各校舎の整備工事をおこなった。その概要は、一号館については屋上の大学文字版の取替・八階体育館の床の張替・一六〇番教室の改装・全教室の照明の増設などで、二号館については外装工事・受付と第一会議室の改装・全教室の照明の増設など、四号館は外装工事、そして九号館については窓枠アルミサッシの取付・外部鉄扉の取替・内装工事などを内容とするものであつ

た『東洋大学広報』第一七九号 昭和五七年一〇月二五日）。

また設備面については、その後昭和六一年二月になり一号館の旧一四二番教室にパソコン教室を総経費約二千万円（パソコン二六台・教育用キャンベスシステム一式・プリンターなど）をもって設置し、同年四月から使用を開始することにした（『東洋大学校友会報』第一四七号 昭和六一年三月三一日）。

#### 朝霞キャンパスの整備

次に朝霞キャンパスについてみると、すでにみたように（本編第三章第一節）、昭和五二年三月に朝霞校舎一号館が、昭和五四年三月には同じく二号館が完成し、これにより昭和五四年から文学部（一・二年次生）と社会学部（二年次生）をのぞく教養課程の授業が朝霞において実施されることになった。

これ以後の朝霞キャンパスの整備についてみると、大学は昭和五五年一二月になり東上線朝霞台駅および武蔵野線北朝霞駅から朝霞キャンパスまでの通学路（徒歩一〇分）の歩道を整備した（『東洋大学校友会報』第一二三号 昭和五六年二月二五日）。昭和五七年には、夏季休暇期間中に施設の保護と防犯上の面から二号館校地の周囲約一千十三メートルにわたって外柵設置工事をおこない、また翌五八年一月から二月にかけては緑化対策として二号館前通路沿いに約百五十メートルの緑地帯を設け、ケヤキ・イチヨウ・ツバキ・ツツジなどの植栽工事および中庭の改修をおこない、さらにソフトボール場（遊水池）からグラウンド北側にかけた場所に川越キャンパスから赤松・桜を移植した（『東洋大学広報』第一八三号 昭和五八年五月三〇日）。

昭和五九年四月には、一号館一三三番教室に既設のL・L装置をふくむ小規模多目的視聴覚教室を大きく上まわる、最高二百余名収容の多目的視聴覚教室を開設した（『東洋大学報』通巻第七〇号 昭和五九年七月一日）。

さらに東洋大学は昭和六〇年度に文学部一年次生の授業を、翌昭和六一年度には文学部および社会学部の二年次生

の授業を朝霞でおこない、白山五学部（一部）一・二年次生の朝霞完全移行を実施するのに向けて、朝霞キャンパスについて整備計画を立ててこれをすすめてゆくことにした。

この計画により、一号館に隣接する市街化区域に約五千四百六十八平方メートルの校地を取得し、新校舎を建設することとし、昭和五九年七月一〇日その地鎮祭を挙行了した。そして翌六〇年三月鉄筋コンクリート造三階建の新校舎（延面積七、〇五〇・九九平方メートル）が完成し、同月三〇日午前一一時三〇分から落成式および落成披露宴をおこなった（『東洋大学広報』第一九五号 昭和六〇年五月一〇日）。

また、次章で述べるように創立一〇〇周年の記念事業のひとつとして二号館に隣接する現有校地に、図書館・研究管理棟を建設することとし、これが昭和六一年三月に完成した。このほか大学は、一・三号館の校地と二号館の校地をつないで一団の校地とするため、新たに約三万平方メートルの土地を取得した。そして昭和六〇年七月からこの校地に二号館と三号館をつなぐ専用通路を設けるほか、テニスコートや憩いの広場等を備えたグラウンドとして利用すべく整備をすすめ、同年十一月一三日これを完了、同月二十九日にはそのグラウンド開き（式典）を挙行了した（同第二〇四号 昭和六二年一月一〇日）。

### 川越キャンパスの整備

最後に川越キャンパスについてみると、まず昭和五二年七月に、鉄筋コンクリート造三階建（延面積約一千九百十四平方メートル）の応用化学第三実験棟が竣工した。ついで昭和五四年八月には七号館（現二号館）が完成した。これは、すでに述べたように（本編第一章第二節）、昭和五一年度から工学部に新たに情報工学科が開設されたが、学年の進行にともない教室・実験室等が不足するため、情報工学科独自の校舎の建築を計画、検討をすすめていたもので、昭和五三年十二月二一日地鎮祭をおこない、翌五四年二月六日から着工した。同年八月の夏季休暇中に竣工した七号館は、鉄筋コンクリート造四階建、延面積約一千五百七平方メ

ートル、総工費約一億七千二百万円で、内部は主に実験室（二一室）と研究室（一〇室）からなり、情報工学科の教育・研究のため使用されることになった。なお、同年八月二七日には午前一時から学内外関係者約四十名が参列し、落成式を挙行了た（『東洋大学報』通巻第四九号 昭和五四年一〇月二〇日、『東洋大学校友会報』第一一五号 同年一〇月二五日）。

また、工学部はすでに昭和四六年四月から電子計算機を導入、図書館工学部分館一階に電子計算機室を設置して工学部長の直接の管理のもとこれを運用していたが（『東洋大学報』通巻第二〇号 昭和四六年九月一三日）、昭和五五年一〇月に大学はさらに川越キャンパスに文部省の昭和五五年度私立大学情報処理関係設備の補助金を受けた新コンピュータシステム（三菱 MELCOM・COSMO 七〇〇・III）を導入することにした（同 通巻第五三号 昭和五五年一月一五日）。これは東洋大学全学の共同利用を目的として導入されたもので、これと同時に東洋大学川越電子計算機室規程が制定、施行された。

この規程により川越電子計算機室は、「情報処理教育・学术研究への電子計算機利用の場を提供し、本学の教育・研究の発展に寄与すること」を目的とし、白山の電子計算機センター所長の所管の下に置き、学長の旨を受けて工学部長がその管理運営について委任を受けるものとした。そして電子計算機室には室長および事務職員を置き、このほかに業務の必要に応じて室員・嘱託を置くことができた。また運営については、室長の諮問に応じその職務を助けるため、川越電子計算機室管理運営委員会を置き、管理運営上の重要事項を審議するものとした（昭和五五年一〇月一日施行「東洋大学川越電子計算機室規程・同管理運営委員会規程」による）。

さらに大学では、昭和五八年三月からは工学部の新校舎（六号館）建設に着手することにした。これは、昭和三六年度の工学部開設にあたり建設され、老朽化した木造校舎 A・B・C 棟に代わるものとして、A 棟を取り壊したあと



に建てることにしたもので、昭和五八年三月七日起工式をおこない、工事がすすめられた。そして同年一月末に竣工し、同月三〇日新校舎六一三番教室において落成式を挙行了した。

完成した新校舎は、六号館と名づけられた（なお昭和五一年五月、主に工業技術研究所が使用するために建設された六号館は、その名称が三号館へと変更された）。この六号館は、鉄筋コンクリート造陸屋根四階建、延面積約四千三百八十四平方メートル、内部は次に示すとおりで、昭和五九年度から主として工学部の教養課程の授業に使用されることになった（以上『東洋大学報』通巻第六六号・第六八号・第七〇号 昭和五八年七月一日・昭和五九年一月二〇日・同七月一日）。

一階―教室六（一二〇―二三四名収容）

二階―教室三（各一二〇名収容）・化学研究室六・物理研究室八

三階―物理研究室二・物理学生実験室二、およびこれにともなう工作室・準備室・放射線実験室・暗室など

四階―化学研究室三・化学学生実験室二・準備室・天秤室など

#### 厚生施設等の増設・整備

東洋大学が、学生のための厚生施設として、昭和三三年六月千葉県に富津海浜寮（グリーンハウス）を設置したことは第四編第五章でみたとおりであるが、その後も大学では主に学生がクラブ活動やゼミ・研修・サークル活動などに利用できる野外寮を増設していった。すなわち、前述の富津海浜寮（なお、この海浜寮は、昭和五一年五月の理事会において解体することが承認された）のほか、昭和三八年一月長野県に白馬山荘を、翌三九年六月福島県に只見川荘を、昭和四〇年七月山梨県に山中湖畔荘を、そして昭和五七年三月には静岡県に稲取ゼミナーハウスをそれぞれ建築・竣工させた。このうち、白馬山荘・只見川荘・山中湖畔荘は、開設した後、何度か増改築をおこなってその施設・設備の充実をはかった。

昭和六二年現在の前記四つの野外寮（セミナーハウス）の概要は、次に一覧するとおりである。

東洋大学セミナーハウスの概要（昭和六二年現在）

| 名 称        | 所在地および敷地面積                             | 施 設 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 白馬セミナーハウス  | 長野県北安曇郡白馬村<br>北城字山越三七七九<br>(二、一二四・三〇㎡) | 鉄筋コンクリート三階建・収容人員六〇名<br>A棟<br>一階―玄関・ホール・事務室<br>二階―宿泊室(二段ベッド四人用二室)・教職員室(八畳一室)<br>三階―宿泊室(二段ベッド四人用二室・六人用一室)<br>B棟<br>一階―食堂・控室・浴室・管理人室<br>二階―宿泊室(二段ベッド六人用六室)・教職員室(八十六畳一室)<br>三階―セミナー室二室(一五名収容一室・四〇名収容一室)<br>木造二階建・収容人員五〇名<br>一階―玄関・食堂・卓球室・娯楽室・セミナー室(四五名収容一室)・浴室・管理人室<br>二階―宿泊室(一七・五畳二室・一五畳一室・一四畳二室・一〇畳一室)<br>鉄筋コンクリート三階建・収容人員一三二名<br>一階―玄関・食堂・管理人室・談話室・娯楽室・浴室<br>二階―宿泊室(和室一〇畳七人用六室・二段ベッド八人用三室)・多目的ホール・音楽室・教職員室(八畳二室・八十六畳一室)<br>三階―宿泊室(和室一〇畳七人用六室・二段ベッド八人用三室)・セミナー室四室(二五名収容三室・四〇名収容一室) |
| 只見川セミナーハウス | 福島県大沼郡金山町大字越川字五十苅一七七六<br>(二、二九六・八二㎡)   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 山中湖セミナーハウス | 山梨県南都留郡山中湖村山中三四三<br>(六、一三二・一六㎡)        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|           |                                        |                                                                                                                                           |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 稲取セミナーハウス | 静岡県賀茂郡東伊豆町<br>稲取向山三三九二一<br>(四、八八九・〇〇㎡) | 屋外―テニスコート(一面)<br>鉄筋コンクリート三階建・収容人員七十二名<br>一階―食堂・管理人室・教職員室(八畳三室)・浴室・機械室<br>二階―玄関・セミナー室三室(三五名収容二室・七十二名収容一室)・控室<br>三階―宿泊室(二段ベッド八人用九室)・談話室・予備室 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

〔『東洋大学セミナーハウス山中湖・白馬・稲取・只見』(しおり)、その他による〕

なお、このほかに東洋大学の専任教職員の福利厚生および研修のための施設として、昭和五七年、神奈川県足柄下郡箱根町元箱根字大芝一〇三―三〇八に、東洋大学箱根保養所(収容定員三三名)が設置され、教職員の利用に供されることになった。

また、大学は運動部の合宿所としては、川越キャンパス内(埼玉県川越市大字鯨井字中野台二一〇〇)に体育会、硬式野球部、陸上競技部、ラグビー部、アイス・スケート部(スピード部門)、バスケットボール部の合宿所を、文京区小石川三一―二一八(もと小石川学寮)に体育会、空手部、柔道部、アイス・スケート部(ホッケー部門)の合宿所を、そして埼玉県朝霞市膝折町四―三一―一五にレスリング部の合宿所をそれぞれ設置した(以上、昭和六二年現在)。

### 三 大学院・研究所の増設と研究制度等の充実

社会福祉学専攻博士後期課程 本編第一章の第二節および第三節では、昭和三七年から五一年までの附属高等学校の増設  
をふくめた東洋大学の学部・学科、大学院、研究所等の増設状況について概観した。

同じくこれ以降昭和五二年から創立一〇〇周年を迎える昭和六二年までの増設状況は、以下にみるとおりである。

まず大学院からみてゆくと、東洋大学は昭和五三年度の開設に向けて昭和五二年一月三〇日、大学院各研究科の博士課程の設置協議書を文部大臣宛に提出した。

このとき申請したのは、まだ博士課程の置かれていない四研究科五専攻（文学研究科中国哲学専攻・同日本史学専攻、経済学研究科経済学専攻、経営学研究科経営学専攻、社会学研究科社会福祉学専攻）についてであったが（『東洋大学広報』第一五四号 昭和五二年二月一〇日）、翌年三月、これらのうち社会福祉学専攻と経済学専攻についてその設置を承認する通知が文部省からあり、昭和五三年度からそれぞれ開設された。

はじめに、社会福祉学専攻博士課程についてみると次のとおりである。

前述したように、昭和五二年一月三〇日、東洋大学理事長真溪義貫から文部大臣砂田重民宛に設置協議書が提出された。すでに社会福祉学専攻は、昭和四一年度から修士課程を開設していたが、この申請の際と同様、博士課程設置協議書でも東洋大学における社会福祉学の伝統を強調したが、これとともに、さらに右の修士課程の設置後、「社会福祉学それ自身の学問的成熟に加えて社会福祉政策の発展への社会的要求が一段と強くなつてきており、このような社会情勢に対処し得るためには修士課程だけでは不十分」（『資料編 II上』四一五頁）であるとして、その必要性を説いた。また、これに続けて博士課程と修士課程との研究内容の違い、その特色について次のように述べた。

本来、社会福祉学の研究には社会福祉に関する政策論的研究、歴史的研究並びに技術論的研究が挙げられるが博士課程では、これら三つの研究分野を柱とし、これに若干の関連分野を加えて設置したい。そして博士課程における特色はいうまでもなく高度な科学的、理論的研究がその中核をなすもので修士課程にみられる専門技術者の養成といったような側面は基本的には除外される。……とくに社会福祉学界において一般的にみられるように単なる外国社会事業の模倣的展開で

## 社会学研究科社会福祉学専攻博士後期課程授業科目および担当教員

| 授 業 科 目<br>研 究 指 導                | 講義・演<br>習の別 | 職 名   | 担 当 教 員  | 備 考        |
|-----------------------------------|-------------|-------|----------|------------|
| 社会福祉学特殊研究Ⅰ<br>(社会福祉臨床研究)          | 講 義         | 教 授   | 田 村 健 二  | (統合的精神分析学) |
| 社会福祉学特殊研究Ⅱ<br>(イギリス社会<br>福祉発達史研究) | 講 義         | 教 授   | 山 下 袈裟男  |            |
| 社会福祉学特殊研究Ⅲ<br>(人間関係論研究)           | 講 義         | 教 授   | モーゼス・バーグ |            |
| 社会福祉学特殊研究Ⅳ<br>(社会保障論研究)           | 講 義         | 講師(兼) | 孝 橋 正 一  |            |
| 社会福祉学特殊研究Ⅴ<br>(日本社会事業<br>思想史研究)   | 講 義         | 講師(兼) | 吉 田 久 一  |            |
| 社会福祉学特殊研究Ⅵ<br>(福祉国家論研究)           | 講 義         | 講師(兼) | 一番ヶ瀬康子   |            |
| 社会福祉学研究指導Ⅰ                        |             | 教 授   | 五 島 貞 次  |            |
| 社会福祉学研究指導Ⅱ                        |             | 教 授   | 今 岡 健一郎  |            |
| 社会福祉学研究指導Ⅲ                        |             | 教 授   | 松 本 武 子  |            |

履修方法 (1) 各自は専攻分野に従い、指導教授の研究指導を受けなければならない。(2) 授業科目は指導教授の指示を受けて履修すること。

(『大学院要覧 昭和54年度』63頁による)

はなく、日本ならびに東洋の歴史的、社会的条件に照応した社会福祉の学問的体系を樹立することによつて、適切な国内的、国際的交流を通じて、社会福祉学の学問的水準の向上に資するとともに、その社会的要請にも寄与しようとするものである。  
(同 四一五―四一六頁)

右の申請に対して、昭和五三年三月二四日付で文部省から、後述する経済学専攻とともに博士課程の増設を承認する通知があつた。これにより、社会学研究科社会福祉学専攻博士課程は、入学定員三名(収容定員九名)として、昭和五三年四月一日から第一年次を開設した。また、開設にあつては、白山校地狭隘を是正するための計画の確実な実施と、基礎となる学部の入学生定員の厳守の二点が留意事項として付された。

なお、昭和五三年度から従来の大学院学則が改正されることになった。これは「現行の学則を昭和四九年文部省制定の大学院設置基準に照して全

面改正」することになったもので、これにより「大学院の課程のうち博士課程は、これを前期二年及び後期三年の課程に区分し、前期二年の課程を博士前期課程、後期三年の課程を博士後期課程とする」ことになり、また「修了要件のうち博士後期課程は従来の単位制度を廃止」（同 四一六頁）することになった。

開設した翌五四年度の社会学研究科社会福祉学専攻博士後期課程の授業科目および担当教員は、前頁の表のとおりである。

**経済学専攻博士後期課程** ついで経済学研究科経済学専攻は、昭和五一年度の修士課程の開設に続いて、昭和五三年の増設  
度に博士課程を置くことになった。

昭和五二年一月三〇日付提出の設置協議書は、その設置趣旨について「今次大戦後に生じた国内外の現代社会に山積した諸問題は、これまでの社会科学、とりわけ経済学の理論をもつてしては、十分効果的に分析し、解明することが困難となってきたという、反省のうえに立」ち、「今こそ新しい社会の現実に対応する新しい理論の形成と発展、分析方法の確立が要請されているとの認識」にもとづいてさきに修士課程を設置したが、この目的を達成するために修士課程の設置だけでは不充分であり、「昭和五一年四月本学大学院経済学研究科開設以来の継続事業」（資料編Ⅱ上「五三四―五三五頁」）として、今回博士課程を設置するものであると述べた。

右の申請に対して、昭和五三年三月二四日付で文部省からこれを承認する通知があり、経済学研究科経済学専攻博士課程（後期）は、入学定員三名（収容定員九名）として、昭和五三年四月一日から第一年次を開設することになった。なお、開設にあたっての留意事項は前述した社会福祉学専攻博士課程（後期）の場合と同一である。

開設の翌年、昭和五四年度の経済学研究科経済学専攻博士後期課程の授業科目および担当教員は、次頁の表のとおりである。

## 経済学研究科経済学専攻博士後期課程授業科目および担当教員

| 授 業 科 目<br>研 究 指 導      | 講義・演<br>習の別 | 職 名   | 担 当 教 員 | 備 考   |
|-------------------------|-------------|-------|---------|-------|
| 理論経済学特殊研究Ⅰ<br>(景気変動論研究) | 講 義         | 教 授   | 坂 本 市 郎 | 本年度休講 |
| 理論経済学特殊研究Ⅱ<br>(恐慌論研究)   | 講 義         | 教 授   | 高 木 幸二郎 |       |
| 経済史特殊研究Ⅰ<br>(日本経済史)     |             |       |         |       |
| 経済史特殊研究Ⅱ<br>(西洋経済史)     |             |       |         |       |
| 経済史総論特殊研究               | 講 義         | 講師(兼) | 高 村 象 平 | 本年度休講 |
| 財政学特殊研究                 | 講 義         | 講師(兼) | 古 田 精 司 |       |
| 財政学総論特殊研究               | 講 義         | 講師(兼) | 一 河 秀 洋 |       |
| 経済政策論特殊研究               | 講 義         | 講師(兼) | 五 井 一 雄 |       |
| 経済政策論特殊研究<br>(工業経済論)    | 講 義         | 教 授   | 劔 持 通 夫 | 本年度休講 |
| 工業経済論特殊研究               |             |       |         |       |
| 金融論特殊研究                 | 講 義         | 教 授   | 岡 本 磐 男 |       |
| 社会政策論特殊研究               | 講 義         | 教 授   | 小 林 端 五 |       |
| 経済統計論特殊研究               | 講 義         | 教 授   | 横 山 辰 夫 | 本年度休講 |
| 日本経済論特殊研究               | 講 義         | 教 授   | 新 田 俊 三 |       |
| 理論経済学研究指導Ⅰ              |             | 教 授   | 坂 本 市 郎 |       |
| 理論経済学研究指導Ⅱ              |             | 教 授   | 高 木 幸二郎 |       |
| 経済史研究指導Ⅰ                |             |       |         | 本年度休講 |
| 経済史研究指導Ⅱ                |             |       |         |       |
| 財政学研究指導                 |             |       |         |       |
| 経済政策論研究指導<br>(工業経済論)    |             | 教 授   | 劔 持 通 夫 |       |
| 金融論研究指導                 |             | 教 授   | 岡 本 磐 男 | 本年度休講 |
| 社会政策論研究指導               |             | 教 授   | 小 林 端 五 |       |
| 経済統計論研究指導               |             | 教 授   | 横 山 辰 夫 |       |

## 履修方法

1. 各自は専攻分野に従い、指導教授の研究指導を受けなければならない。
2. 授業科目は指導教授の指示を受けて、5科目相当を履修すること。

(『大学院要覧 昭和54年度』100頁による)

### 観光産業研究所の設置

次に研究所の増設状況についてみると、昭和五十七年七月、東洋大学短期大学の附置研究所として東洋大学短期大学観光産業研究所が設置された。

すでに述べたように短期大学は、昭和三十八年度、時代の要請に應えるものとして一部に観光科を、翌年には二部にもこれを開設（昭和四五年度ホテル観光学科と改称）して、以来人材の育成につとめてきた。観光科では、対象とする「観光」という学問が、現実の産業界の動向と特に直接的な係わりを持つものであることから、その教育・研究も、時代および業界の変遷に対応しつつおこなってゆくことになったが、昭和五十七年にさらに「観光産業」の専門の研究機関として研究所が設置されることになった。

この観光産業研究所の組織・運営等を、昭和五十七年七月二〇日施行の「東洋大学短期大学観光産業研究所規程」（資料編 II上 七六〇―七六一頁）によってみると、以下のとおりである。

東洋大学短期大学観光産業研究所は、「観光産業に関する基礎研究および観光産業の経営に関する実践的研究を通じて現実の産業界との交流と研究の向上発展をはかること」を目的とし（第二条）、この目的を達成するため、次の事業をおこなうとした（第三条）。

- (1) 観光産業に関連する諸産業界および学外研究者との共同研究
- (2) 学外から委託された研究、調査等
- (3) 観光産業に必要な施設、設備の管理運営に関する研究
- (4) その他、必要と認められること

研究所の構成については、研究所に所長・研究所員・研究員・事務職員を置くとした。このうち所長は、後述する運営委員会会議において、運営委員が推薦し所員会議の議を経て理事長が任命するものとした。また研究所員は「短



期大学教職員および学部専任教員で観光関連分野を研究している者」をもって、研究員は「特定の年度において所長が学内外者から所員会議の議を経て選任した者」とし、その任期は一年で再任を妨げないものとした（第四条）。運営については、所長および所員をもつて構成する所員会議を置き、研究所の重要事項を審議するとした。また研究所の事業遂行のため、所長・観光学科専任教員および所員会議によつて選出された若干名により構成される運営委員会を置くものとした（第五条）。

研究活動については、所長が必要と認めたときは所員会議の議を経て研究部会を構成し、前述の研究所の各事業につき共同研究するものとした。そして研究調査終了後はその成果を所長に報告するものとした。また研究員はこの研究部会の研究調査に参加するものとした（第六条）。そして研究所における研究の成果は、所員会議に報告し「所報」に発表するものとした（第八条）。同研究所の経理は大学の経理の例によるものとした（第七条）。

昭和五十七年七月の開設時、上野破魔治が研究所所長に就任し、翌五十八年六月一日には紀要として『観光産業』第一号を刊行した。

**情報科学研究教育センター**　すでにふれたように（本編第一章第三節）、昭和四十一年一〇月、白山校舎一号館に東洋大学の設置

学附属電子計算機センターが開設されたが、これが昭和五十八年度に改組されることになった。これは、従来電子計算機センターにおいて、研究・教育方面を担当してきた「研究室」を新たに情報科学研究教育センターとして発足させ、また主に業務方面を担当してきた「業務室」を大学事務局のなかの総務部情報処理課として組織するものであった。

この改組の直接的な契機のひとつは、昭和五十四年六月初霞校舎一号館に情報処理教育用の最新のコンピューターが設置され、さらに翌五十五年一〇月には、前述したように川越校舎に全学の利用を目的として新コンピューター・シス

テムが導入されるとともに、東洋大学川越電子計算機室規程が設けられたことにより、これらを統括する新しい組織が必要となったためであった。

もうひとつは、大学事務の機械化がすみそのための業務が増大してゆく傾向が出てきたためであり、こうしたことから前述したようなひとつのセンターのなかにあった教育・研究と業務の機能とが分離されることになった。

昭和五八年四月から発足することになった情報科学研究教育センターの組織・運営等を、昭和五八年四月一日付制定の「東洋大学附属情報科学研究教育センター規程」〔東洋大学広報〕第一八二号 昭和五八年四月一五日〕によってみると、以下のとおりである。

情報科学研究教育センター（以下、情報科学センターという）は、前述したように白山・朝霞・川越三キャンパス全学にわたる研究機関として、その本部を白山校舎に置き、その所管のもと、川越校舎に川越電子計算機室を置くとしたが、この川越電子計算機室の管理運営は工学部に委任するものとした（第一条）。

そして、情報科学センターは「情報科学に関する研究教育を行なうこと」を目的とし（第二条）、この目的を達成するために次の事業をおこなうとした（第三条）。

- (1) 情報科学諸分野の研究およびその成果の発表
  - (2) 情報科学諸分野の教育に関する活動
  - (3) 情報処理機器とその付属設備の運用管理および使用者に対する便益提供
  - (4) その他情報科学センターの目的を達成するために必要な事項
- 情報科学センターの構成については、所長・研究室長各一名、専任所員・兼任所員・事務職員それぞれ若干名を置くとした（第四条）。

このうち所長は、学長が東洋大学の教授中から所員会議で選出された者を、学部長会議および大学協議委員会の意見を聞いて稟議し理事長が委嘱するものとし、任期は二年で再任を妨げないとした（第五条）。研究室長は、所長が情報科学センターの所員中から所員会議の議を経て学長に申し出て理事長が委嘱するものとし、所長と同様、任期は二年で再任を妨げないとした（第六条）。専任所員の任免および処遇は、すべて東洋大学の教員の規則によるものとし、ただし資格審査については所長が学長に申し出て、学長が経営学部または工学部の資格審査委員会に付託するとした。兼任所員は、所員会議により承認された東洋大学の教員をもってあてるとし、その選出の基準は内規で定め、任期は二年とするものとした（第七条）。また事務職員は、東洋大学事務局の職員をもってあてるとした（第八条）。情報科学センターの運営については、所員会議と管理運営委員会を置くとした。

所員会議は、専任および兼任所員をもって構成し、所長が議長となつて次の事項を審議するものとした。

- (1) 情報科学センターの研究教育その他の事業の運営に関する事項
- (2) 情報科学センターの規程の制定ならびに改正に関する事項
- (3) 情報科学センターの人事に関する事項
- (4) 情報科学センターの予算に関する事項
- (5) その他情報科学センターの運営の適正を計るために必要な事項

右の所員会議は、所員の三分の二以上の出席により成立し、その決議は出席者の過半数の同意をもって成立するとした。所員会議には当該事務局の職員をもってあてる幹事一名を置くとした。また所員会議は少なくとも年二回開催するものとし、このほか所長または所員の三分の一以上の要請があれば、これを開催しなければならないとした（以上、第九条）。管理運営委員会は、情報科学センターの運営を円滑におこなうために置くものとし、所長・専任所

員・所長が委嘱する兼任所員若干名をもって構成するとした(第一〇条)。なお、情報科学センターの経費は、東洋大学の予算、研究助成金、寄附金その他をもってあて、その経理は東洋大学の経理の例によるとした(第一一条)。情報科学センター発足当初、昭和五八年度の所員は次に示すとおりである。

所 長 犬田章

専任所員 木立義也(研究室長) 関根敏博 遠山暁

兼任所員 穂山幹夫 青柳宜生 池田正敏 井出翕 井上博文 岩田博文 上野直子 大川信明 大杉八郎 荻原

国宏 小椋康宏 小野弓郎 恩田彰 神里公 亀川俊雄 菅野康雄 小苅米清弘 小柴典居 小林幸一

郎 斎藤弘行 坂口正治 島田悦子 杉山憲司 田村健二 永瀬邦夫 中山隆満 西山茂 足田聰 星

野靖雄 松崎甲平 真弓彌彦 山岡景行 山内惣市 米山忠興 涌田宏昭

(役員・教職員住所録 一九八三 七四―七五頁による)

なお、これまで電子計算機センターが紀要として刊行してきた『情報科学論集』は、昭和五九年三月一九日付の第一四号から、情報科学研究教育センターの編集により発行されることになった。

以上述べてきたほかに、昭和五四年度からそれまで文学部一・二部に置かれてきた「仏教学科」の名称が「印度哲学科」へと改められた。この改称は、インド哲学および仏教学を中心とした従来のカリキュラムの内容に即し、かつ学科の基本的性格をより明らかにするためなされたものであった。

#### 国内特別研究員制度

これまで大学院および研究所の増設についてみたが、教育・研究面における新しい制度についてみると、東洋大学では昭和四一年四月一日に「東洋大学海外研究に関する規則」(『資料

編 II下』二五二―二五五頁)を制定、施行した。

この規則は、東洋大学の「専任教員の海外研究の促進を図り、もって本学における学術研究および教育を振興充実するため」に定められたもので、その研究の期間は当分の間原則として一年以内とし、各学部教授会（教養課程代議員会をふくむ）から海外研究員に推薦された専任教員は、海外研究期間中、研究費・滞在費等の諸費用および給与の支給を東洋大学より受けるものとした。

さらに、昭和五二年四月からは東洋大学国内特別研究員制度が設けられた。この制度の組織・運営等を昭和五二年四月一日施行の「東洋大学国内特別研究員規程」（同 二五五―二五八頁）によつてみると、以下のとおりである。

東洋大学国内特別研究員制度は、東洋大学の「専任教員の学術研究の推進および教育の充実をはかるため」置くものとした（第一条）。

国内特別研究員は、一学年度内の一定期間本人の申請にもとづき東洋大学もしくは東洋大学以外の研究機関、その他これに準ずる研究施設において特定の主題にもとづく研究に従事するものとし、この特別研究期間中、一切の授業および校務を免除されたとした（第二条）。

国内特別研究員の申請有資格者は、東洋大学に専任教員として五年以上継続勤務したものとし、ただし、前述した東洋大学海外研究に関する規則にもとづく海外研究費を受け三カ月以上の海外研究を終了した後、またはこの規程による特別研究期間終了後、いずれも満五カ年を経過しない者はのぞくものとした（第三条）。

国内特別研究員を申請しようとする者は、前年度の六月三〇日までに所定の様式による研究計画書を添えて所属学部長に申し出るものとし、学部長は教授会の議を経て前年度七月三一日までに国内特別研究員候補者を選定し、これを学長に推薦するものとした。なお、学部長は国内特別研究員候補者の選定にあたっては、開講主体学部学科および大学院研究科専攻の授業の正常な実施を妨げないよう調整すべきものとした。そして学長は、学部長会議の議を経て

前年度の九月三〇日までに国内特別研究員を決定し、学長の稟議により理事長がこれを委嘱するものとした（以上、第四条）。各学部における各年度の国内特別研究員候補の推薦は一名ないし二名とし、文学部および工学部においては、教養課程一名ないし二名を別枠として推薦するものとした（第五条）。

国内特別研究員には特別研究期間中、東洋大学所定の給与を支給するほか、別途大学予算の定める範囲内で国内特別研究費を支給するものとした（第六条）。そして国内特別研究員は、特別研究期間中研究計画書にもとづき、特定の主題につき研究に専念するものとし（第七条）、特別研究期間終了後には、一カ月以内に研究成果報告書を学長に提出し、また終了後二年以内に研究成果を当該学部の紀要もしくは学会誌等に発表しなければならないものとした（第八条）。

なお、国内特別研究員に関する事務は、各学部長および教授会所管事項については各学部事務室において、学部長会議所管事項については教務部教務課においてそれぞれ担当するものとした（第十二条）。

以上が国内特別研究員制度の概要であるが、この制度にもとづく昭和五三年度から六二年度までの国内特別研究員とその研究内容は、次に一覧するとおりである。

国内特別研究員および研究内容（昭和五三―六二年度）

| 年度（期間）                        | 氏名     | 所 属     | 研 究 課 題                                                   |
|-------------------------------|--------|---------|-----------------------------------------------------------|
| 昭和53年度                        | 大野 正男  | 文・教 養   | 環境指標生物としてのハムシ科甲虫に関する基礎的研究                                 |
|                               | 広島 一雄  | 〃・国 文   | 近代日本文学研究                                                  |
|                               | 恩田 彰   | 〃・教 育   | 禅の心理学的研究―主に禅と創造性について―                                     |
|                               | 市川 弘勝  | 経済・経 済  | 太平洋戦争中における鉄鋼行政に関する資料の蒐集・整理                                |
|                               | 松田 弘三  | 経営・商 務  | 恐慌論とくに世界市場恐慌論                                             |
|                               | 大島 藤太郎 | 〃・商 務   | 後藤新平の交通政策                                                 |
|                               | 田村 健二  | 社会・応 社  | 家族の情緒関係およびそのトリートメント                                       |
|                               | 河波 昌   | 工・教 養   | 東西神秘主義の比較思想的 research                                     |
|                               | 下村 純武  | 〃・電 気 工 | 圧電振動子に関する研究                                               |
|                               | 杉浦 公昭  | 〃・応 用 化 | 大気汚染の研究                                                   |
| 昭和54年度<br>(54・4・1<br>55・3・31) | 生沼 郁   | 文・教 養   | 堆積物、堆積岩の粘土鉱物学的研究                                          |
|                               | 金岡 照光  | 〃・中 哲 文 | 敦煌文学を主とする中国民間文学史、中国仏教文学史、中国口語史の研究                         |
|                               | 石田 穰二  | 〃・国 文   | 源氏物語の研究（主として宇治十帖の後半について）                                  |
|                               | 小川 福次郎 | 経済・経 済  | 二〇世紀終期段階への経済展望とわが国経済の対応策―予測される産業構造の転換をふまえてのわが国経済計画の長期プラン― |
|                               | 亀川 俊雄  | 経営・経 営  | 企業成長・収益性・経済性・生産性・財務安全性の総合的研究                              |
|                               | 高橋 統一  | 社会・社 会  | 日本村落構造の社会人類学的研究―とくに契約講の調査及び宮座との比較―                        |
|                               | 山下 正勝  | 工・教 養   | 組合せ多様体のトポロジ―                                              |
|                               | 八木 江里  | 〃・教 養   | 現代物理学的な観点からみた熱力学の発展史                                      |

| 昭和55年度<br>(55・4・1)<br>(56・3・31)                                                                                                                                                         |       | 昭和56年度                                                                                                                                                                  |       | 昭和57年度                                                                                                                 |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 桶谷 秀昭                                                                                                                                                                                   | 教養・人文 | 上野 直子                                                                                                                                                                   | 教養・自然 | 新田 義弘                                                                                                                  | 教養・人文 |
| 泉 治典                                                                                                                                                                                    | 文・哲   | 荒川 源正                                                                                                                                                                   | 教養・英語 | 長野 晃子                                                                                                                  | 〃・仏語  |
| 伊東 一夫                                                                                                                                                                                   | 文・国文  | 藤川 玄人                                                                                                                                                                   | 文・英米文 | 神作 光一                                                                                                                  | 文・国文  |
| 島田 悦子                                                                                                                                                                                   | 経済・経済 | 田中 陽児                                                                                                                                                                   | 〃・史   | 重富 健一                                                                                                                  | 経済・経済 |
| 菅野 康雄                                                                                                                                                                                   | 経営・経営 | 神里 公                                                                                                                                                                    | 経済・経済 | 横山 辰夫                                                                                                                  | 〃・経済  |
| 鎌谷 親善                                                                                                                                                                                   | 〃・経営  | 永瀬 邦夫                                                                                                                                                                   | 経営・経営 | 岩井 弘融                                                                                                                  | 社会・社会 |
| 大川 信明                                                                                                                                                                                   | 社会・応社 | 村田 宏雄                                                                                                                                                                   | 社会・応社 | 小林 貴美子                                                                                                                 | 工・教養  |
| 柿市 良明                                                                                                                                                                                   | 工・教養  | 小室 修二                                                                                                                                                                   | 工・電気工 |                                                                                                                        |       |
| 日本・西欧ロマン主義文学研究<br>西洋思想史における哲学と神学との関係<br>島崎藤村の作品及び伝(生涯の事跡)の研究<br>EC経済の発展ーギリシアのEC加盟と欧州経済連合ー<br>経営者報酬制度と労働者の賃金・報酬制度とに関する総合的研究<br>日本における近代技術<br>組織調査論における比較方法論の検討<br>非結合的代数及び例外リールとその幾何学の研究 |       | 岩石の磁気的性質に関する研究<br>英国風物研究ー春告草考他ー<br>一九世紀アメリカ小説の研究<br>「ロシア年代記」とその研究史<br>経済学と自然科学の境界領域の諸問題<br>複式簿記発達史に関する研究<br>労働法に関する法社会学的研究ー挙技を利用した逆制止による行動療法の開発ー<br>ピコ秒レーザーを用いた半導体物性の研究 |       | 現代の解釈学の方法と課題<br>フランスの昔話に於ける超自然者<br>「小倉百人一首」諸注釈の研究<br>農業生産の環境保全<br>地域経済開発に関する理論的実証的研究<br>逸脱行動の社会学的研究<br>一九・二〇世紀スイス文学の研究 |       |



| 昭和58年度 |       |                                   | 昭和59年度 |       |                            | 昭和60年度 |       |                                            |
|--------|-------|-----------------------------------|--------|-------|----------------------------|--------|-------|--------------------------------------------|
| 西山 勉   | 教養・自然 | 粘土鉱物、特に雲母粘土鉱物化学特性                 | 小池 喜明  | 教養・人文 | 近世武士思想の研究―武士道から士道への展開―     | 江村 洋   | 教養・独語 | 「ハプスブルク家の君主たち」                             |
| 滝田 夏樹  | 〃・独語  | ドイツ表現主義研究―抒情詩を中心に―                | 郡山 直   | 〃・英語  | 日本現代詩の英訳                   | 花崎 栄一  | 文・英米文 | (1) 英国の地域方言とアクセントについての研究                   |
| 本田 アイ  | 文・国文  | (A) 敦煌の唐代書跡の書道的研究                 | 末次 弘   | 文・哲   | Marleau-Ponty 哲学の研究        | 西村 誠   | 〃・教育  | (2) 英文法の研究                                 |
| 奥井 潔   | 〃・英米文 | (B) シルクロードの(中国)書道について             | 金岡 秀友  | 〃・印哲  | 初期密教の研究                    |        |       | 二〇世紀学校改革論(とくに我国における戦後学校改革論)の史的・学説的系譜に関する研究 |
| 佐々木哲郎  | 経済・経済 | T. S. Eliot 及 William Blake の研究   | 小林 端五  | 経済・経済 | 労働問題の基礎理論の研究               |        |       |                                            |
| 広畑 一雄  | 社会・応社 | 経済社会における摩擦とその解決形態の研究              | 犬田 章   | 〃・経済  | 戦後日本の外国為替管理政策と対外経済関係に関する研究 |        |       |                                            |
|        |       | 生涯学習                              | 白川 和雄  | 法・法律  | 民事訴訟法における訴えの利益             |        |       |                                            |
|        |       | i 農村青年の学習運動―信濃生産大学を中心に―           | 藤木 三千人 | 社会・社会 | 日本沿岸漁村の社会構造                |        |       |                                            |
|        |       | ii マスコミと技術革新―マスコミの発達の系譜とCATVを中心に― |        |       |                            |        |       |                                            |
|        |       | ドイツ文学にあらわれた動・植物の研究                |        |       |                            |        |       |                                            |

博物館学芸員養成課程の設置

また、東洋大学は昭和六〇年度から新たに、博物館学芸員養成課程を設置することになった。これは、近年学芸員有資格者の社会的要請が高まっていること、学生のな

| 昭和61年度                                                                                     | 昭和62年度                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>小倉 欣一<br/>真弓 弥彦<br/>山下 袈裟男</p> <p>経済・経済<br/>経営・商<br/>社会・応社</p>                          | <p>青木 三郎<br/>中井 清<br/>八巻 節夫<br/>井出 翁<br/>宮沢 哲郎</p> <p>教養・自然<br/>文・英米文<br/>経済・経済<br/>社会・応社<br/>工・教養</p>                                                                                                                                         |
| <p>ドイツ中・近世都市に関する社会経済史的研究<br/>現代日本社会の商原理について<br/>社会福祉政策に関する基礎的・実証的研究―主として老人福祉政策に焦点をおいて―</p> | <p>作家と文明<br/>日本のプロテスタンティズムとドイツの日本伝道<br/>(A) William Beckfordの研究<br/>(B) 若き鷗外と明治初期のわが漢詩文<br/>1. 道徳教育の理論的研究 体系化とその内容について<br/>2. 親鸞の研究 自然法爾について<br/>現代イギリスの金融経済に関する現状分析<br/>前工業時代の経済とその発展―防長地方の数量的考察―<br/>企業集団における戦略形成、組織構造および組織文化の変化に関する実証研究</p> |

(各年度「研究報告書」による)

かにも博物館等の学芸員として就職を希望する者が多くなってきたため、数年来大学において、検討が続けられていたものであった。

学芸員資格取得のための学則の一部改正（「博物館法施行規則」に定める「博物館学」に関する科目〈四科目〉の開講）の件は、昭和五九年一月一七日開催の理事会において承認され、翌六〇年三月一八日付で東洋大学学長西忠雄から文部省社会教育局長宛に関係書類が提出された。

右の書類は、博物館学芸員養成課程設置の目的について次のように述べ、特に「民俗学、考古学の二本の柱を中心とした実務に練達な学芸員」の養成を特色とするものとした。

今日、都道府県立博物館の他に、市町村立博物館・郷土資料館新設の機運が高まっている。

本学では、すでに中・高校教員、図書館司書、社会教育主事等の諸資格講座が設けられており、博物館学芸員養成課程の設置について、数年来、慎重に検討中であつた。

現在、特に民俗学、考古学を専門に学ぶ学生で、博物館学芸員として就職を望むものが少なくない。

そのため、民俗学、考古学の二本の柱を中心とした実務に練達な学芸員を養成することを目的とする課程を設置したい。設置主旨により実習は、厳しく指導し、常に、実務に接することを心がけるとともに、民俗学、考古学の専門家としての博物館学芸員を養成したい。

（昭和六〇年三月一八日付『博物館学芸員養成課程』の設置について『東洋大学総務部所蔵』）

以上の経過により、昭和六〇年度から開設することになった学芸員資格取得のための授業科目および単位数は、次表のとおりである。

「博物館に関する科目」の単位

|    | 科 目            | 最低修得<br>単 位 数 | 履修単位および学年 |   |   |   |
|----|----------------|---------------|-----------|---|---|---|
|    |                |               | 1         | 2 | 3 | 4 |
| 必修 | 博物館学（史学科開講）    | 4             |           | 4 |   |   |
|    | 教育原理（教職課程開講）   | 1             | 4         |   |   |   |
|    | 社会教育概論（教育学科開講） | 1             |           |   | 4 |   |
|    | 視聴覚教育（教育学科開講）  | 1             |           |   | 2 |   |
|    | 博物館実習Ⅰ（史学科開講）  | 1             |           |   | 1 |   |
|    | 博物館実習Ⅱ（史学科開講）  | 2             |           |   |   | 2 |
| 選択 | 日本美術史（国文学科開講）  |               |           | 4 |   |   |
|    | 考古学研究（史学科開講）   |               |           |   | 4 |   |
|    | 日本民俗学（国文学科開講）  |               |           | 4 |   |   |
|    | 有職故実（国文学科開講）   |               |           | 4 |   |   |
|    | 日本書誌学（国文学科開講）  |               |           | 4 |   |   |
|    | 古文書学（史学科開講）    |               |           | 4 |   |   |

博物館法第5条第1項第1号の規定により、大学において修得すべき博物館に関する科目の単位は、上の表による。

[注意]

- I 必修科目は、全て履修するものとする。
- II 選択科目は、3科目以上履修するものとする。
- III 博物館実習Ⅰは、3年次に実施しているが、原則として、2年次までの配当科目を全て履修し、3年次配当科目は履修中の者に限る（但し、60年度に限り3年次までに履修しなければならない科目を履修中の者も実習Ⅰを履修する事ができる）。
- IV 博物館実習Ⅱは、4年次に実施しているが、原則として、3年次までの配当科目を全て履修し、選択科目は3科目以上履修した者又は、履修中の者に限る。

（『昭和60年度履修要覧 第一部』94頁による）

## 第二節 奨学制度・学生生活実態調査

### 一 奨学制度・就職対策等

#### 奨学制度の新設

東洋大学は、昭和五五年度から大学独自の奨学制度を新設し、これを実施してゆくことになった。東洋大学にはすでに昭和三〇年代から学則にもとづいて特待生制度が設けられ、特待生選考基準により選出された特待生は一定期間、授業料の全額あるいは半額を免除されることになっていた。

ところが、この特待生の選考が成績一覧表のみにより、かつ事務的におこなわれてきていることと、さらに昭和五一年七月付で従来の点数による成績評価の表示方法が記号に変更されることになり、これまでの選考基準のままではその選考機能を充分に果たせないようになるにいたった。このため選考基準および制度そのものの見直しがはかられることになり、以後大学では、従来の特待生制度の精神を取りいれた給付方式の新制度を設けるべく検討をすすめていった。そして大学は、昭和五五年四月一日施行による「東洋大学奨学規程」(資料編 II下 四二〇―四二二頁)を制定し、これにもとづいた奨学制度を実施することにした。

右の規程により新設された東洋大学奨学制度の概要についてみると、東洋大学は「学部学則第一条及び第五二条の目的を達成するため、給費奨学生を置く」ものとし(第一条)、奨学金は授業料全額免除(第一種)と授業料半額免除(第二種)の二種とするとした(第二条)。また、奨学生の要件としては学部の学生で、第一種については学業成績・人物ともに優秀であること、第二種については健康で勉学の意欲をもちながら経済的に就学困難であることとし

た。なお、日本育英会その他公的団体等から奨学金を受けている者は、第二種奨学生になることはできないとした（第三条）。

奨学生の期間は第一種・第二種とも一カ年で（第四条）、第二種は出願によるものとし、希望者は所定の申請書に必要書類を添付して学長に提出するものとした（第五条）。選考については、前述した要件により、第一種奨学生の選考は各学部教授会においておこない学長が決定するものとし、また第二種奨学生の選考は後述する東洋大学奨学委員会においておこない、教授会の議を経て学長が決定するものとした（第七条）。

短期大学については、以上述べてきた東洋大学奨学規程を準用するものとし、大学院については、同じく昭和五五年四月一日施行の「東洋大学大学院奨学規程」（同 四二一―四二三頁）を制定、昭和五五年度からこれを実施することにした。

大学院の奨学制度について右の規程によつてみると、東洋大学は大学院学則第五二条にもとづき、大学院に給費奨学金による奨学生を置くものとした（第一条）。奨学生の要件は、学業成績・人物ともに優秀かつ健康で、経済的に就学が困難であることとし（第二条）、その期間は一カ年（ただし再出願することができる）とした（第三条）。

奨学金の給付額は、入学年度の授業料相当額の全額または半額免除とし（第四条）、給付希望者は所定の申請書に必要書類を添付して学長に提出するものとした（第五条）。奨学生の選考は、研究科委員会が推薦し大学院委員会の選考を経て学長が決定するものとし、一年次生の選考は入学試験の成績によるとした（第七条）。

なお、前述した東洋大学奨学委員会は、「学部奨学生・日本育英会奨学生の選考及びその他の重要事項を審議すること」を目的として置かれたもので、学長（委員長）および学部教授会ごとに選出する各二名の教員をもって構成するものとした（『資料編 Ⅱ下』四二〇頁参照）。

## 就職の幹旋・指導

次に大学の就職対策についてみると東洋大学は、昭和五二年度から東洋大学就職幹旋規程および同就職委員会規程を制定し、従来よりも全学的な体制をとって学生の就職について活動をおこなってゆくことになった。

学生の就職に関しては、大学はこれまで事務局に就職部（課）を設置してその実的な対策にあたっていたが、大学はこれをさらに充実させ時代に対応できる全学的かつ系統的な指導体制の確立をめざして、従来就職部の部内的なものとされていた「就職幹旋内規」を正式な規程として定め、かつこの規程にもとづいて就職に関する種々の協議をおこなう就職委員会を設けることにした。

まず、「東洋大学就職幹旋規程」（昭和五二年四月一日施行）についてその主な点を見ると、東洋大学は、「職業安定法に基づいて、本学学生が各自の志望と適性に応じて適切な職業に就けるよう指導幹旋を行う」とした。

そして大学は、求人申込みについて、雇用条件等その内容が適当と認められる場合、これを受理とした。就職を希望する学生は、就職幹旋のため所定の登録をすべきものとし、登録しない学生には就職幹旋をおこなわないとした。また大学から就職を幹旋されて就職が内定した学生は、最初の内定先を就職先として直ちに就職部へ届け出なければならぬとした。そして大学として、事業所に対する被推薦者の選考をおこなうため、就職委員会を設けるとした。

右の就職委員会についてその主な内容を「東洋大学就職委員会規程」（『資料編 II下』五二九頁）によってみると、就職委員会は就職に関する事項を協議するため置くものとし、学長、文・経済・経営・法・社会五学部の教員各二名、就職部長の各委員（任期二カ年）をもって構成するとした。

就職委員会の協議事項は次に示すとおりであり、委員会の招集は学長（学長が委嘱した事項については就職部長）

がおこなうものとした。

一、学校推薦者の選考に関する事項

二、就職模擬試験に関する事項

三、就職講座に関する事項

四、求人開拓に関する事項

五、その他就職に関して必要と認める事項

なお、以上述べてきた二つの規程は工学部をのぞく五学部に適用し、短期大学については各学部に準ずる取扱いとするものとした。

## 二 学生生活指導・学生生活実態調査

### 学生相談室

東洋大学は、学生生活の指導に関して昭和三四年、同年二月一日施行の「東洋大学学生補導体制に関する規程」(資料編 II下)四五八―四六一頁)を制定していたが、その後昭和三七年になり「東洋大学学生生活指導方針」(同 四六一―四六二頁)を打ち立て、マンモス化・マスプロ教育化していく東洋大学の学生生活指導にあたることになった。

右の学生生活指導方針は、「大学の教育は単に学問研究のために学生の履修する学問の指導するのみではなく、学生の人間形成に益する指導を与えること」が目的であるにもかかわらず、「現在の大学教育は数千に亘る学生を収容し乍ら、学生生活の効果的な指導体制も整えられずにこれが施設も極めて不備な現状にある」として次の二つを東洋大学における学生生活の指導方針に掲げた。



すなわち、ひとつは「全専任教員が直接の学生生活指導の実践者となり、各学部教授会がこれを統轄してその責任を負うもの」とすること、ふたつは「指導組織のうち特定の任務を担当する教職員がそれぞれの分野において機能を發揮するよう努力」することである。

この方針にもとづき、いくつかの指導組織がつくられ学生生活の指導体制が整えられることになった。そしてそのなかのひとつとして昭和三十七年学生相談室（白山）が置かれ、実際にその活動をおこなってゆくことになった。学生相談室は、「各学部の教員の中から学部長の推薦による者若干名を以て」委員とし、これを組織するものとしたが、その設置当初は相談室としての施設はなく、学生の相談は学生部のなかや各委員の研究室においておこなわれるというのが実情であった。

その後、昭和三十八年に二号館一階に学生相談室としての個室が設けられ、さらに昭和四十一年にはこれが一号館二階に移された。そしてこれとともに学生相談室に専任のカウンセラーが置かれることになった。これまで相談員として各学部から選出された教員にはどうしても時間的な制約が避けられなかったが、専任者を置くことにより常時開設して学生の相談に応じることができるようになった。

相談に来室する学生も、その設置当初はごくわずかであったが、その後年々利用者は増加し（昭和四五年の相談件数約一千二百七十件）、精神的な障害をもった一部の学生を対象としたものでなく、すべての学生の多種多様な悩みや問題に応える機関としてその役割を果たすようになった（以上『東洋大学報』通巻第一九号 昭和四十六年六月二五日による）。

以上、白山校舎における学生相談室についてみたが、川越および朝霞校舎においてもそれぞれ事務部に学生相談のための窓口が設けられ、教員を相談員として学生の相談に応じられる体制がとられた。なお、特に一・二次生を主

体とする朝霞校舎では、昭和六一年度から専任のカウンセラーを置いた学生相談室が新たに開設された。

また大学は、昭和五六年に「東洋大学学生生活委員会規程」（昭和五六年九月一八日施行）を制定し、「学生の指導助言をはかるため」、学生生活委員会を置くことにした。

この学生生活委員会は、文学部教授会から選出された専任教員二名、経済・経営・法・社会の各学部教授会から選出された専任教員各一名（以上、任期二カ年）および学生部長、同副部長、同次長、学生課長、厚生課長、教学部長、同副部長、教学課長の委員をもつて構成し、次の事項を取扱うものとした。

- (1) 学生の福利厚生に関する事項
- (2) 学生の育英奨学に関する事項
- (3) 学生相談室に関する事項
- (4) その他学生生活上必要な事項

なお、学生生活委員会には委員長を置き、学生部長がこれにあたるものとし、同委員会の庶務は学生部が掌るものとした。

#### 学生生活実態調査

すでにこれまでたびたび述べてきたように、東洋大学は昭和五二年度から、文学部をのぞく一・二年次生（一部）の朝霞校舎への移行を順次すすめていったが、朝霞キャンパスではこれから学生の生活の実態を把握するため、何度かアンケート調査を実施しその結果報告を『東洋大学報』などでおこなった。

ここでは、白山五学部のうち残っていた文学部（二年次）の授業が朝霞で開始される前年、すなわち昭和五九年度の学生生活実態調査を、『東洋大学報』通巻第七一号（昭和五九年一月二六日）に掲載された報告によって概観し、

## 朝霞キャンパスにおける学生生活実態調査（昭和59年度）

| 項                | 目                         | 調 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生<br>活<br>環<br>境 | 出身地(%)                    | ①東京 (18) ②埼玉 (14) ③千葉 (11) ④神奈川 (7)<br>⑤茨城 (6) ⑥新潟 (5) ⑦静岡 (4) ⑧長野 (3) ⑨<br>群馬 (2) ⑩その他 (30)                                                                                                                                                   |
|                  | 現住地(%)                    | ①東京 (49) ②埼玉 (33) ③千葉 (9) ④神奈川 (6)<br>⑤茨城 (3) ⑥その他 (0)                                                                                                                                                                                         |
|                  | 通学方法                      | ①電車 (87) ②自転車 (6) ③オートバイ (4) ④その<br>他 (3)                                                                                                                                                                                                      |
|                  | 通学時間(分)<br>—中央値—          | 全体52 (自宅77・自宅外37)<br>東京 (51) 埼玉 (32) 千葉 (96) 神奈川 (123) 茨城<br>(110)                                                                                                                                                                             |
|                  | 住居形態(%)                   | ①アパート・貸間 (75) ②下宿〔賄〕 (4) ③親戚・知<br>人 (2) ④各種寮 (14) ⑤マンション・その他 (5)                                                                                                                                                                               |
|                  | 住居選びの条<br>件(%)            | ①家賃 (37) ②部屋・建物のつくり (19) ③周囲の環境<br>(12) ④交通の便 (22) ⑤その他 (10)                                                                                                                                                                                   |
| 経<br>済<br>状<br>況 | 月平均の仕送<br>り (小遣い)<br>額(%) | ・ 自宅通学生 (家庭からの小遣い額)<br>① 1～2 万円 (31) ② 1 万円以下 (25) ③ なし<br>(17)・ 2～3 万円 (17) ⑤ 3 万円以上 (10)<br>・ 自宅外通学生 (家庭からの仕送り額)<br>① 8～10万円 (40) ② 6～8 万円 (30) ③ 10～12万円<br>(10) ④ 4～6 万円 (7) ⑤ なし (4)・ 12万円以上<br>(4) ⑦ 2～4 万円 (3) ⑧ 2 万円以下 (2)             |
|                  | 耐久消費財の<br>保有状況(%)         | ・ 自宅通学生<br>①ラジカセ (82) ②自転車 (64) ③ステレオ (55) ④<br>楽器 (43) ⑤テレビ (34) ⑥バイク (32) ⑦カメラ<br>(31) ⑧クーラー (20) ⑨冷蔵庫 (2)・ 電話 (2)<br>・ 自宅外通学生<br>①ラジカセ (79) ②テレビ (78) ③冷蔵庫 (76) ④自<br>転車 (33) ⑤ステレオ (27) ⑥電話 (25) ⑦カメラ<br>(21) ⑧楽器 (19) ⑨バイク (17) ⑩クーラー (4) |
|                  | アルバイト状<br>況(%)            | ・ 1 年次生<br>必要あり (86), 経験あり (50)<br>・ 2 年次生<br>必要あり (84), 経験あり (92)                                                                                                                                                                             |
| 大<br>学<br>生<br>活 | 入学動機(%)                   | ①東京近辺の大学だから (14.9)<br>①受験日の日程が良かったから (14.9)<br>③本学しか受からなかったから (14.5)<br>④受かった中で一番良かったから (12.3)<br>⑤なんとなく (10.1)<br>⑥知人・家族にすすめられて (7.0)<br>⑦勉強したいものがあったから (6.0)<br>⑧高校の進学指導により (5.5)<br>⑨本学の校風にひかれて (3.9)<br>⑩学費が安いから (2.4)<br>⑪その他 (8.5)       |

# 第四章 キャンパスの充実と学生生活

|                  |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大<br>学<br>生<br>活 | 志望順位%                            | ①第4志望 (50.7) ②第3志望 (21.8) ③第1志望 (13.9) ④第2志望 (13.6)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|                  | 授業への出席状況%                        | ・1年次生<br>①80~100%出席 (71.3) ②半分位出席 (23.7) ③80~100%欠席 (5.0)<br>・2年次生<br>①80~100%出席 (55.8) ②半分位出席 (33.8) ③80~100%欠席 (10.4)<br>・80~100%出席者<br>①不満足・大部分不満足 (46.7) ②満足不満足半分ぐらい (39.0) ③満足・大部分満足 (14.3)<br>・半分位出席者<br>①不満足・大部分不満足 (59.7) ②満足不満足半分ぐらい (31.4) ③満足・大部分満足 (8.9)<br>・80~100%欠席者<br>①不満足・大部分不満足 (71.7) ②満足不満足半分ぐらい (18.5) ③満足・大部分満足 (9.8)<br>・全体<br>①不満足・大部分不満足 (52.3) ②満足不満足半分ぐらい (35.2) ③満足・大部分満足 (12.5) |
| 課<br>外<br>活<br>動 | 授業への出席状況と授業に対する満足度%              | ①しない (31) ②30分 (26) ③60分 (20) ④120分 (8)・121分以上 (8) ⑥90分 (6)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|                  | 一日の平均学習時間(先週一週間) %<br>新聞を読む度合%   | ・自宅通学生<br>①毎日読む (45) ②大体読む (34) ③時々読む (16) ④めったに読まない (4) ⑤全く読まない (1)<br>・自宅外通学生<br>①毎日読む (29) ②時々読む (27) ③大体読む (24) ④めったに読まない (13) ⑤全く読まない (7)<br>・全体<br>①毎日読む (36) ②大体読む (29) ③時々読む (22) ④めったに読まない (9) ⑤全く読まない (4)                                                                                                                                                                                           |
| 課<br>外<br>活<br>動 | サークルへの参加状況%                      | ①属している (65) ②属していない (25) ③やめた (10)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|                  | 加盟しているサークル%<br>サークルへの入会動機(上位三つ)% | ①文連加盟 (31) ②その他文化系 (27) ③体育会 (15) ④その他体育系 (27)<br>①レクリエーション・趣味として (34)<br>②友人がほしかったから (21)<br>③自分の特技・技術を向上させるため (16)                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

※生活環境の項目中、通学時間の中央値とは、学生を通学時間の短い者順に並べた時、ちょうど真ん中にあたる人の通学時間のことをいう。

(『東洋大学報』通巻第71号 昭和59年11月26日による)

朝霞キャンパスにおける学生生活の一端をうかがうことにする。

この調査は、昭和五九年六月一日から同二三日にかけて実施され、調査票の回収数二、八七〇、回収率八一・三パーセントであった。調査の内容は、生活環境・経済状況・大学生活・課外活動からなっており、具体的なアンケート結果は前頁の表のとおりである。

右の学生生活実態調査は、学生の意識や価値観の変化を追うため、昭和五七年度（前回）に実施した調査と同じ内容によりおこなったもので、『東洋大学報』では昭和五七年度との比較を中心にしながら分析しているが、この間、基本的に大きな変化はみられなかった。

この調査結果から気のつく点をいくつかあげると、学生の出身地の首都圏の割合が高く、東洋大学が関東の地方大学としての傾向を持つようになっていくこと、自宅・自宅外通学生ともいわれる耐久消費財の保有率が高いこと、また二年生になるとそのほとんどがアルバイトをするようになることがわかる。ちなみにアルバイト収入の使いみちは、娯楽嗜好費、食費、課外活動費、教科書代、通学費、学校納付金、住居光熱費の順であった。

さらに、東洋大学への入学動機・志望順位および授業に対する満足度等は、日本における大学受験体制のなかの東洋大学の位置・性格を明らかにしているといえ、入学後充実した大学生活を送るための努力が教職員・学生ともに必要であるということがいえよう。

## 第五章 創立一〇〇周年

### 第一節 国際交流

#### 一 国際交流への取組み

##### 学術公開交流委員会の設置

東洋大学では学部間、あるいは教員個人の努力による国際的な交流関係はなかったが、大学として組織的に国際交流に取り組むという点で、他の私立大学に較べてその取組みが遅れており、昭和五九（一九八四）年において、海外諸大学・研究機関との間に学術交流のための一つの協定校も持っていなかった。

昭和四一年四月一日施行の「東洋大学海外研究に関する規則」は、東洋大学の「専任教員の海外研究の促進を図り、もって本学における学術研究および教育を振興充実するために定める」（第一条）と目的を規定し、そのなかに海外研究運営委員会が置かれたが、これは専任教員の海外研究留学（海外研究員）のための規則の制定で、海外諸大学および研究機関との間の組織的な研究交流を促進しようとするためのものではなかった。

昭和五二年一月二八日に学長磯村英一は理事長真湊義貫に対して、東南アジアの大学と提携して「東洋学術交流

センター」(仮称)を設置し、人的・学的交流を実現する方策案の作成を、その要請事項のひとつとし(「学長から理事長への要請書」)、昭和五三年には「東洋大学海外研究に関する規則」の抜本的な検討を同年度内の課題とした(「昭和五三年度教学計画について(学長提案)」)。

一方、東洋大学は朝霞校地での授業開始にともない、「開かれた大学」を目指して、昭和五三(一九七八)年一月二〇、二一日と朝霞校舎において、朝霞市教育委員会との共催で、第一回東洋大学市民講座を開催した(「資料編Ⅱ下」二四八―二五〇頁)。学長磯村英一は白山・川越校舎においても、また全国各地で、地域社会と結びついた市民(大学)講座の開催を提唱し、毎年定期的に実施してゆくことを教学計画のなかに組み入れた。

昭和五四年四月には創立二〇〇周年を八年後にひかえ、創立百周年記念事業委員会が設置されたが、そのなかの記念事業計画委員会は昭和五五年七月に、一〇〇周年事業計画の一つとして、「教育・研究の国際交流の制度化」を掲げ、九月の同事業委員会の承認を受けた。ここにおいて、国際交流の制度化が一〇〇周年を機に本格的に実施に移されることになった。

なお、同事業委員会はその事業計画の審議のなかで、国際交流関係の事業を「教育・研究の国際交流制度の設置」から、最終的に「教育・研究の国際交流基金の設置」とした。

昭和五五年一〇月一日、東洋大学学術公開交流委員会規程が制定され(同日施行)、「本学の学術研究の発展に寄与し、この成果を広く内外に公開すると共に各地域との交流を密にすることを目的として」(第一条)、東洋大学学術公開交流委員会が設置された。同委員会はこの目的を達成するため、「(1)学術講演会、(2)公開講演会、(3)市民大学講座、(4)学部、又は研究所等が主催する場合の後援(共催)事項、(5)内外の学術交流に関する学長の諮問事項」を審議するとした(第二条)。同委員会は各学部長(教養課程委員長をふくむ)および短期大学学長、朝霞教学会議議長、およ

び各学部から推薦された教員一名、教務部長・教学部長・学生部長・朝霞教学部長の委員をもって組織され（第三条）、委員長は委員から選出され、同委員会を代表し、会務を総理するとした（第五条）。

この規程第二条の(5)の事項にもとづいて、学術公開交流委員会は学長の諮問を受け、国際交流に関する事項の審議をおこなうことになった。

「国際学術交流に関する 学術公開交流委員会（委員長新田俊三・経済学部学部長）は昭和五七年七月、学長磯村英小委員会」の設置 一より「国際学術交流の措置について」の諮問を受け、同年九月「国際学術交流に関する

小委員会」（委員長小苺米清弘・経済学部教授、以下小委員会という）を設置した。同委員会は小委員会に対し、昭和五七年八月二六日、「海外大学との提携方式」および「内外の教員を客員教授として処遇する方式」についてを諮問した。小委員会は同年一二月二〇日、「国際学術交流に関する最終答申書」を同委員会に提出し、学部長会議を経由して各学部教授会へ提案された。この答申書はⅠ、国際学術交流の範囲、Ⅱ、本学における国際交流の現状と問題点、Ⅲ、国際学術交流促進のための基本的対策、Ⅳ、早急に実施が望まれる実現可能な短期的具体策から成り、それに表1・2が添付されたものである（本文六頁）。

この答申書は他大学の国際交流と比較対照して、東洋大学の場合、「余りにも貧弱」であり、「比較すべき内容をもたないと言ふべきである」と指摘し、わずかに学部単位による不定期国際共同研究（一九八二年一月工学部）や不定期国際学術講演、教員の個人的努力による断続的国際学術講演会や短期海外研修セミナー、そして大学の研究費による教員の派遣と研究チームによる「東南アジアにおける諸問題」の特別研究がおこなわれているが、これらは「制度として安定した国際学術交流」ではないと述べている。

東洋大学が他大学に比較して、「大幅な立遅れ」を示すもとなったのは、大学運営に「従来『国際的視点』が欠



落していた事情」に求められると指摘している。その結果、①国際交流に関する諸法規の未整備、②国際交流を促進すべき教学体制の未整備、③国際交流に有効な事務機構の未整備が顕著であると指摘し、協定校との交換教授制度、交換留学生制度、外国大学との単位互換制度について、他大学と「抜き差しならない格差が生じてしまった」と述べている。

そこで、この答申書は「国際学術交流促進のための基本的対策」として、以下の具体的措置を提起し、その早期実行を要請した。一、国際学術交流委員会（仮称）の設立、二、国際学術交流委員会事務局の設立、三、国際学術交流会館（仮称）の設置を要請し、そのためには「運営上の財源（基金・予算）・組織・施設等確保のための法人関係部門との調整」が必要であるとして、具体的方策について関係事務局で早急な検討が要請されとした。

このような比較的長期的な改善策を提起する一方で、「早急に実施が望まれる実現可能な短期的具体策」として、①学部単位による非協定校からの客員教授招聘、②学部単位による本学学生の海外留学派遣、③帰国子女の受け入れ（特別入学試験および外国大学の単位・在学期間の認定）、④既存事務局内に国際学術交流関連業務担当専任職員を配置すること、を当面の政策目標として提起し、長期的な政策への第一歩とするよう要請した。

### 第二次小委員会の発足

昭和五八年四月、前記「答申書」の報告により第一次の小委員会の役目を終了し、学術公開交流委員会は第二次の小委員会を発足させ、学術交流提携校の調査を開始するとともに、同月「外国人研究員の受入内規」を制定施行した。

昭和五八年五月一三日、学術公開交流委員会委員長・小委員会議長新田俊三は学長西忠雄宛に「国際学術交流に係わる要望について」を提出し、国際交流制度の具体策を検討・審議するに際して、法人部門との早急な調整をはかるべき問題として左記事項を挙げ、その実現へ向けての検討を法人側に要請した。

一、国際学術交流会館（仮称）の設置

要望理由…国際交流における相互理解を増進するためには最低限交換教授・外国人留学生のための宿泊施設、同時通訳が可能な装置を具備した国際会議場及び事務局本部等の機能をかね備えた施設の設置が必要である。

二、国際学術交流事務局の設立

要望理由…国際交流の準備段階における事務処理及び制度化された以降の継続的海外折衝を含め、円滑な国際交流を推進するためには、海外交流専門の事務処理機関が早急に設置される必要がある。

同月二〇日、学長西忠雄は理事長石川知治宛に学長の意を添え、右要請を伝達した。

小委員会は昭和五九年三月、工学部教授赤木俊允を団長とする調査団三名（現地協力者一名）をアメリカに派遣し、協定対象校の調査をおこなった。なお、協定対象校は学術公開交流委員会が全学部に対しアンケート調査をおこない、アメリカン大学、西ヨーロッパ三大大学を協定対象候補校として最終的に選定したものである。この調査の結果をもとに、オレゴン州立大学、モンタナ大学等が有力対象校として選定された。同年九月、新田俊三を団長として、対象校西ドイツ・マールブルグ大学、フランス・ストラスブール大学、イギリス・サセックス大学へ調査団三名（現地協力者三名）を派遣し、現地調査をおこなった（新田俊三「国際学術交流について」『資料編 II下』二九二―二九三・二九六頁）。

昭和五九年十一月九日、学長西忠雄および学術公開交流委員会委員長新田俊三は「国際学術交流に関する要請」を理事長石川知治宛に提出し、この調査結果にもとづいて、「何よりも住宅と研究施設の確保を交流対象校に保障しておく必要があります。差し当っては、最小限、住宅三棟と共同研究室の確保を前提として、具体的な研究交流の交渉に入ることが可能であります」とする交流対象校への交渉にあたっての二条件を提案し、その確認を法人側に要請し

た。

昭和五八年九月二二日、中国社会科学学院より「文心雕竜」研究者視察団（団長・華東師範大学教授王元化、他三名）が東洋大学を訪問し、講演会等の歓迎行事が催された。このはじめての中国側との公式接触には、今後の相互交流を促進させるものとして大きな期待が寄せられた（『東洋大学報』通巻第六七号 昭和五八年二月一日）。また、米國ラトガース大学（昭和五九年六月）、東ワシントン大学（同年一〇月）、英国サセックス大学（同年一月）、オレゴン州立大学（同年一二月）からそれぞれ教授が来校し、同年一月にはモンタナ大学よりバックリユー学長が来日し会見がおこなわれた（『資料編 II下』二九六頁）。

昭和六〇年一月には外国人研究員として、中国社会科学学院講師郝玉珍を受け入れた。同年二月には以前より共同研究をおこなってきたインドネシアのスラバヤ工科大学（Institut Teknologi Sepuluh Nopember——学長Oedjoe Djorjiaman）と工学部との間で、三カ年間の学部間協定（協定日同年一月一日）が締結された（同）。このようにして、中国、アメリカ、ヨーロッパの各大学と協定校締結へ向け、具体的な交渉が開始された。

## 二 中国、フランス、アメリカとの学術交流

### 中国三大学との協定締結

東洋大学は昭和六〇（一九八五）年一〇月一六日より二四日まで、学術公開交流委員会委員長新田俊三を団長とする東洋大学訪中使節団を中国に派遣した。同使節団はかねてより学術交流に関する交渉をすすめてきた復旦大学（上海）、上海対外貿易学院、華中工學院（武漢）の三大学を訪問した。団員は社会学部教授高木宏夫、文学部助教授横川伸、教務部次長石田文男の三名であった（『東洋大学広報』第一九九号 昭和六一年二月二六日）。同月一七日、復旦大学との間で「東洋大学と復旦大学との学術交流に関する基

本協定書」(『資料編 Ⅱ下』二八八―二八九頁)の調印が新田俊三(学長代理)と強連慶(副学長)との間でおこなわれ、両大学の協定が締結された。一八日上海對外貿易学院、二一日華中工学院と同じく協定が締結された。

復旦大学(学長謝希德)は一九〇五年に創立され、現在、国家教育委員会直属の北京大学とならぶ有名校で、学部は人文学部、社会科学部、自然科学部、理学部、経営科学部等全部で二三学部、五七専攻で構成され、中国文学、中国古典文学、歴史地理学、人口統計、世界経済等一六の研究所をもち、他に米国研究、コンピューター、経済研究、通信および文化研究、分析試験、応用数学等のセンターがある。教員数は一、六六七名、学生数は九、九九七名である。東洋大学以外、アメリカ、イギリス、フランス、日本等約六十の各大学と協定校の関係を結んでいる(『東洋大学国際交流協定校』一九八七年一〇月)。

華中工学院(学長黄樹槐)は一九五三年武漢・湖南・南昌・広西の四大学の工学系学部と華南工学院的機械学科を合併して設立された。学部は数学部、科学部、物理学部、力学部、外国語学部、建築学部、機械工学部、自動制御・コンピューター学部、船舶学部、経済学部、新聞学部等一八学部、四五学科より構成されている。研究所は機械工学、レーザー、力学、図象識別・人工頭脳、中国語、哲学、経済、社会学、歴史学等一七研究所がある他、二つの工場、出版社、病院を経営している。教員数は二、五〇〇名、学生数は一万名である。日本工業大学、広島大学と協定を結び、アメリカ、イギリス、フランス、カナダの各大学とも協定校の関係を結んでいる(同)。

上海對外貿易学院(学長王鐘武)は一九六〇年に創立されたが、「文化大革命」により廃校となり、一九七八年に復活した上海市對外經濟貿易部所管の単科大学である。学部は外貿經濟学部、外貿外国語学部、企業管理学部、國際經濟法学部があり、専攻は對外貿易、英語、日本語等六専攻がある。研究所は對外經濟貿易研究所があり、教員数二二六名、学生数八六〇名である(同)。

昭和六一（一九八六）年五月一九、二〇、二一日の三日間、東洋大学において復旦大学、華中工学院が参加して、「近代化過程における問題点」と題する国際学術シンポジウムが学術公開交流委員会・国際シンポジウム実行委員会（委員長・文学部教授小林忠秀）主催で、甫水会館四階会議室において開催された。学長神作光一、復旦大学世界経済研究所所長鄭勵志、華中工学院副院長姚啓和の挨拶により開会され、三日間にわたって大学図書館、高等教育、経済・経営等の中国と日本の場合における近代化の問題点が各報告者（日本側七名、中国側六名）より報告され、三日目は「総括と今後の研究課題」と題して、総括のシンポジウムが高木宏夫の司会でおこなわれた。昭和六二年三月、学術交流協定記念国際学術シンポジウム報告書として、東洋大学教務部学事課から『近代化過程における問題点』（復旦大学 華中工学院 東洋大学）と題する冊子が刊行された。

#### フランス・アルザス学区

##### 四大学との協定締結

昭和六〇年一二月四日、ストラスブール第二大学の副学長F・タンランがアルザス学区四大学を代表して来日し、かねてより交渉中であつたアルザス学区四大学との学術交流に関する「協定書」（『資料編 II下』二八九―二九〇頁）の調印が同月九日、白山校舎会議室において、学長神作光一との間でおこなわれ、アルザス学区四大学（ストラスブール第一・第二・第三大学、オートアルザス大学）との協定が締結された。調印式ののち、学術交流についての全般的な協議がおこなわれ、一〇日には学術研究講演会、一二日には経済学部学術講演会などが開催された。副学長タンランが離日する前日の一四日には、文部省学術国際局長、アルザス州東京事務所長らを迎え、椿山荘において学術交流協定記念パーティーが開催された（『東洋大学広報』第一九号 昭和六一年二月二六日）。

ストラスブール第一大学（Universite Louis Pasteur——学長Gilbert Laustriat）はルイ・パスツール大学の名称で知られ、一九六八年制定の高等教育改革法にもとづき旧ストラスブール大学（一五三七年成立、一六二一年大学と

なる)が分割してできた三大学の一つで、一九七〇年に設立された。学部(教育研究単位)は医学部、歯学部、薬学部、数学部、材料科学部、物理化学部、地球生命科学部、行動環境科学部、経済学部、地理学部、地球物理学部、物理学部、工学部、高分子研究学部、科学工学部等があり、その他に研究センターが九つある。教員数は九三六名で学生数は一万三、二七八名(内、外国人二、一七三名)である。東洋大学の他、五二カ国の大学と提携している(「東洋大学国際交流協定校」一九八七年一〇月)。

ストラスブール第二大学 (Université Sciences Humaines——学長 Etienne Trocme) も同様に旧ストラスブール大学が分割してできた大学の一つで、学部(教育研究単位)は古典言語、外国言語、文学および文化、近代文学、哲学、歴史学、社会学、ロマンス言語学、体育、通信教育等の各学部がある。その他に、カトリック神学研究部、プロテスタント神学研究部および国際フランス語教育学院がある。教員数は三〇七名、学生数は一万〇、〇六七名(内、外国人一、六三九名、外部学生二六五名)である(同)。

ストラスブール第三大学 (Université Sciences Juridiques, Politiques, Sociales et de Technologie——学長 Jean-Paul Jacqué) も同様にしてできた大学で、学部(教育研究単位)は経営学部、工学部、欧州高等商業学部、欧州高等教育学部、労働法学部、司法学部、法律・政治学部があり、研究所としては社会研究所、応用技術研究所があり、またその他に国際工業権研究センター、ジャーナリズム教育センター、ドイツ語研究センター、言語センター等がある。教員数は常勤一七八名、非常勤二七〇名で、学生数は五、七二六名(内、外国人六七七名)である(同)。

オートアルザス大学 (Université de Haute Alsace——学長 Gérard Binder) は旧ストラスブール大学に属していた一部を加えて、一九七〇年に設立された。一九七五年オーラン大学として大学の資格を得て、一九七七年現在の呼称(オートアルザス大学)となった。学部は文学および人文科学部があり、高等化学工学院、高等繊維工学院的他、

研究所として基礎科学および応用科学研究所、国際交通研究所、成人教育および育成研究センターがある。また二年制の工學院があり、教員数は一八八名、学生数は二、六三九名である（同）。

#### モンタナ大学との協定締結

昭和六二年三月六日、学長神作光一、文学部教授中里至正、同浦田誠親の三名はモンタナ大学において学長神作光一とモンタナ大学学長ジェームズ・クックとの間で英文協定書の調印がおこなわれ、両校の協定が締結された（「TOYO—国際交流3」一九八七・三・三一）。一行三名は帰路、昭和五八年以来夏期英語研修セミナーで提携しているオレゴン州立大学（OSU）を表敬訪問し、さらにカリフォルニア大学バークレー校を視察し、三月一六日帰国した（『東洋大学報』通巻第八一号 昭和六二年四月二〇日）。

同年六月二八日、モンタナ大学学長J・クック、同大学マンスフィールドセンター所長P・G・ローレン（Paul Gordon Lauren）、同大学教授パーク（Sun Jae Park）の三名が邦文協定書調印のために来日し、二九日、白山校舎第一会議室において調印式がおこなわれた。同日夜、協定記念祝賀会が椿山荘で開催され、モンタナ大学出身のマンスフィールド駐日大使が出席し、両校の協定を祝うスピーチをおこなった（『東洋大学報』通巻第八三号 昭和六二年七月一〇日）。

モンタナ大学（University of Montana—学長James V. Koch）はモンタナ州の最初の大学で、モンタナが州になってから三年後の一八九三年に設立された。大学の中心は創立以来の「人文および科学」学部であるが、その他に経営、芸術、教育、森林、ジャーナリズム、薬学および関連衛生科学、法律の専門学院があり、二三の研究、実験室等がある。主な研究所としてはBiological Station, Maureen & Mike Mansfield Center, Lubrecht Forestry Research Center, Arts/Radio, TV Centerがある。また、図書館の中心は、モウリン・マイク マンスフィールド

図書館で、蔵書は約七十万冊、四、五〇〇冊の定期刊行物を受け入れている。教員数は四九〇名、学生数は九、三〇〇名で、その四分の一は他の州からきており、外国人学生は二七〇名である（『東洋大学国際交流協定校』一九八七年一〇月）。

東洋大学は国際交流関係の窓口として、昭和六二年四月一日付で事務局（教務部）に国際交流課を置いた（『東洋大学広報』第二〇六号 昭和六二年四月二五日）。

### 国際交流基金規則の制定

昭和六一年七月二二日、学校法人東洋大学基金基本規則が制定施行された（『資料編 II 下』三〇六―三〇七頁）。この規則は基金設定の目的を、学校法人東洋大学は「建学の精神に基づき研究教育の振興および学術文化の交流に資するため、各種の基金を設定する」（第一条）とし、「(1)東洋大学、東洋大学短期大学および東洋大学附属高等学校の専任教職員に対する研究助成金の給付、(2)国際交流事業の助成等、(3)学生・生徒に対する奨学のための助成等、(4)校友に対する研究助成金の給付、(5)その他第一条の目的を達成するために必要な助成等」の事業をおこなうため（第三条）、(1)井上円了記念学術振興基金と(2)東洋大学国際交流基金の二種類の基金を設定するとした（第四条）。

昭和六一年一〇月一日、この規則で設定された東洋大学国際交流基金にもとづく「事業および運営並びに執行等に関する必要な諸規則の制定」（第三条第一項第一号）を目的として、東洋大学国際交流基金規則等制定委員会が同規程（『資料編 II 下』三〇七―三〇九頁）のもとに設置された。東洋大学創立一〇〇周年記念事業委員会のなかに設置された同委員会は数回の審議を経て、東洋大学国際交流基金規則および同運営委員会規程の案をまとめ、昭和六二年九月二八日の創立一〇〇周年記念事業委員会に報告した（同委員会「議事録（第一六回）」）。

昭和六二年一〇月二八日、東洋大学国際交流基金規則が制定・施行され（『東洋大学広報』第二二二号 昭和六二年一



二月二日）、その目的を、「創立一〇〇周年記念事業の一環として、教育研究および学術文化における国際交流の振興を図るため設定した東洋大学国際交流基金（以下「基金」という）に関し、必要な事項を定める」（第一条）とし、この基金による事業を「(1)学生・生徒の国際交流に対する助成、(2)教職員および研究員の国際交流に対する助成、(3)外国の教育・研究諸機関との国際交流に対する助成、(4)その他第一条の目的達成のために必要な事業」（第二条）と定めた。そして、この事業を運営するため東洋大学国際交流基金運営委員会を置くとして（第五条）、同日、同委員会規程が制定・施行された（『資料編 II下』三〇九—三一頁）。同委員会は「東洋大学国際交流基金の円滑、かつ効果的な運営をはかるため」（第一条）設置され、学長、短期大学長、大学院委員長、各学部長および教養課程委員長、常務理事一名、教務部長、総務部長、経理部長の委員をもって同委員会を構成するとした（第二条）。

なお、この規則および規程制定にあたり、国際交流基金規則等制定委員会部会（部会長広瀬英彦・社会学部教授）は国際交流基金運営委員会規程では、基金に係わる事業の管理的運営を旨としているので、国際交流の実をあげるには特に、一、国際交流事業を積極的に推進するための統一的な組織の必要性、例えば国際交流センターの設置、あるいは当面の策として国際交流小委員会の発展的独立、二、海外からの研究者を処遇する規定的裏づけを欠いているとして、海外研究者の受入体制の規程上の整備を提言した（前掲「議事録（第一六回）」および昭和六二年七月一三日付「本学の国際交流に係る提言」）。

創立一〇〇周年記念事業委員会はその事業計画の検討のなかで、国際交流基金として五億円を設定した。ここにおいて、創立一〇〇周年以降、本格的な国際交流を実施する基金的基础が確立されることになった。

## 第二節 創立一〇〇周年記念事業の展開

### 一 創立一〇〇周年記念事業計画の立案

#### 創立一〇〇周年記念事業 委員会の設置

私立哲学館が明治二〇（一八八七）年九月一六日、本郷竜岡町三一番地の麟祥院の一室を借り開校して以来、私立哲学館大学、東洋大学と校名を変更し、その間、私立学校としての幾多の困難と試練を経て、東洋大学は昭和六二（一九八七）年九月に創立満一〇〇年を迎える。東洋大学は創立一〇〇周年を契機として、自らを見つめ直すとともに、一〇一年以降の東洋大学第二世紀に向けて、新たな東洋大学を創造するために、創立一〇〇周年を記念する各種記念事業を計画した。

昭和五三年一二月一八日、東洋大学創立百周年記念事業準備委員会規程（『資料編 II下』五八三頁）が制定・施行され、「創立百周年記念事業準備のため」（第一条）、東洋大学創立百周年記念事業準備委員会が設置された。

昭和五四年三月七日、同準備委員会委員長・学長磯村英一は理事長真溪義貫宛に「東洋大学創立百周年記念事業委員会（仮称）等の設置に関する要望」と題する文書を提出し、「記念事業準備委員会規程に基づく現委員会としては、いわゆる大学の長期展望に立脚した教育・研究の向上を目的とする重要な事業計画に係る具体的企画立案および遂行することは、必ずしも可能ではない」として、「新たに東洋大学創立百周年記念事業委員会（仮称）を構成し、その基に実質的作業推進を計るための（1）事業計画委員会（2）事業実行委員会（各仮称）を設けることが妥当であ」り、「前者（1）は直接事業に係る具体的計画を企画・立案し、後者（2）は事業の具体的実施を計る委員会となるように構成さ

りたい。また必要に応じては、その下に各部会を置くこともよい」とする提案をおこなった。そして、前章で述べた長期構想と記念事業計画との関係について、「記念事業計画は、大学の長期構想の一端として実施されるべきものであるが、しかし、長期構想については本委員会とは別途な形で企画・立案されるべきものである」とする考えを提示した。

昭和五四（一九七九）年四月二三日、東洋大学創立百周年記念事業委員会規程（『資料編 Ⅱ下』五八四―五八五頁）が施行され、「創立百周年を昭和六十二年度に迎えるにあたり、これを記念し、諸事業を計画・実行して研究と教育のいっそうの充実をはかり、もって社会的要請にこたえるため」（第一条）、東洋大学創立百周年記念事業委員会（以下、記念事業委員会という）が学校法人東洋大学内に設置された。記念事業委員会はこの目的を達成するための「基本的目標」として、

一、記念事業にふさわしい教育・学術振興策の計画

二、長期的展望に立脚した施設計画

三、記念式典および記念出版

四、必要資金の有効な募金計画

五、その他本会の目的を達成するため適当と認められる事業

の五項目を定めた（第二条）。記念事業委員会は理事、学長、評議員会議長および副議長、各学部長（教養課程委員長をふくむ）、大学院委員長および大学院研究科委員長、短期大学長、図書館長、事務局の部長、校友会長、父兄会長、その他必要と認める者を委員として組織され（第三条）、会長一名、副会長若干名、監査三名を置くとし、会長は理事長、副会長は委員の互選によるとした（第四条）。また、基本的目標の具体化を推進するため、記念事業計画

委員会および記念事業実行委員会を置くとし（第六条）、事業の計画・実行に必要な事務を処理するため、事務局長および事務局員若干名をもって組織する事務局を設置するとした（第七条）。

記念事業委員会規程により、同規程と同日施行の記念事業計画委員会細則、記念事業実行委員会細則が制定された。記念事業計画委員会は「記念事業計画の基本的目標の具体化について調査研究をし、その成案を会長に答申するものとする」（第二条）とされ、理事若干名、各学部長、教養課程委員長および短期大学長への推薦による教授各一名、その他関係各機関から推薦された者を委員として組織された（第三条）。同委員会委員長一名は記念事業委員会副会長とし、副委員長二名は記念事業委員会委員のうちから記念事業委員会会長（以下、会長という）が委嘱するとした（第四条）。

記念事業実行委員会は「記念事業資金の募金活動の推進および記念事業計画の実行に当るものとする」（第二条）とされ、同委員会は関係各機関および団体等から会長が委嘱する委員をもって組織された（第三条）。同委員会委員長一名は記念事業委員会副会長とし、副委員長二名は記念事業委員会委員のうちから会長が委嘱するとした（第四条）。

記念事業委員会会長には理事長増田六郎、副会長には常務理事坂本市郎、常務理事岡本巧、常務理事林成亮、学長磯村英一、校友会長青木平三郎、父兄会長丹野勉が就任し、記念事業計画委員会委員長には坂本市郎、記念事業実行委員会委員長には岡本巧が就任した（『東洋大学報』通巻第五二号 昭和五五年七月一日）。

#### 記念事業計画の立案

昭和五五年七月一七日第二回の記念事業計画委員会が開催された（第一回は同年五月二三日開催）。各委員より記念事業計画についての自由な発言があり、長期計画あるいは通常予算のなかで実施すべきものは除外して、同委員会としては次の案を創立一〇〇周年記念事業として、会長に答申するこ

とが決定された（同委員会第二回「議事録」および第二回記念事業委員会「議事録」、最初は一から四までで、のち五、六が加わった）。

一、創立一〇〇周年史の編纂発行

二、記念論文集の発刊

三、教育・研究の国際交流の制度化

四、記念棟の建設

五、記念映画の制作

六、その他、記念写真集、校友会名簿、応援歌、附属高校に身体障害者教育施設を設置

昭和五五年九月一九日の記念事業委員会において、右の事業計画のうち一から五までの項目が承認された。そして、一〇〇周年事務局の早期設置が決定された。

昭和五六年九月二一日の第三回記念事業計画委員会において、事業計画と経費概算案が了承されたのを受け、これが同日の第四回記念事業委員会に諮られ、左記の記念事業計画と経費概算案が承認された（各委員会「議事録」）。

一、創立一〇〇周年史の編纂

一億円

二、記念論文集の編纂

五千万円

三、教育、研究の国際交流制度の設置

二億円

四、記念棟の建設

二三億円

五、記念映画の制作

三千万円

六、記念写真集の作成

一千万円

七、卒業生名簿の作成（学校法人東洋大学の設置する学校のすべて） 一億円

八、その他

二億一千万円

合計

三〇億円

昭和五十七年一月二五日の第五回記念事業委員会において、前記の記念事業計画は七項目を整理し、まとめる形で五項目に修正し（経費概算も修正）、募金総額の内訳を自己資金一〇億円、寄附金二〇億円の計三〇億円とし、寄附金募集に関する諸経費は法人の別途支出とした（同委員会「議事録」）。同委員会に提示された「創立一〇〇周年記念事業資金使途説明書」によると、記念事業内容は次のように説明されている。

(1) 創立一〇〇周年史の編纂

建学の精神作興を基本に、創立者井上円了論集、通史、資料集、写真集、映画などに区分し向後の本学の指針ともなすべきものを、一〇〇周年史として集大成、編纂発行とする。

(2) 記念論文集の編纂

本学の学術研究活動の成果を、一〇〇周年を記念して発表し、学術文化の発展に寄与する。

(3) 教育・研究の国際交流基金の設置

本学の学術研究ならびに教育活動も、できるだけ広い国際交流の上に推進される必要があるが、東西文化の融合、東洋学の振起は、本学における建学精神の支柱の一つであり、この交流を拡充、強化するために、特別の基金を設置する。基金を設定し、その果実をもって運用する。

(4) 記念棟の建設

本学の学術研究ならびに教育活動の成果を飛躍的なものにするともに、広くこれを一般社会に還元し、人類文化の発展に貢献するための、研究・教育・学習に関する総合的機能を有する記念館を建設する。

上記主旨にもとづき、すぐれた設備内容をもつ講室、会議室、講義室、特別研究室ならびにこれらの機能を支える事務室、宿泊施設、食堂などを保持し、国際学術会議等の開催も可能な、また、当該地域住民にも門戸を開く下記建築様式と延面積をもつものとする。鉄筋コンクリート造り、約六、六〇〇平方メートル（二、〇〇〇坪）

(5) 卒業生名簿の作成

本学の設置する学校の、設立以来の卒業生の名簿（を）一〇〇周年を記念して発行する。

そして、昭和五八年三月二四日の第六回記念事業委員会において、国際交流基金を三億円から五億円に、記念棟建設費を二四億円から二二億円に変更した。昭和六〇年二月二五日の第九回記念事業委員会で、記念事業計画の記念棟建設を朝霞図書館および記念会館の建設に変更し、記念会館建設場所は西片女子寮跡地とし、同時通訳設備のある会議室等を建設するとした（同委員会「議事録（第九回）」）。

最終的にまとめられた記念事業計画および資金計画は次のとおりであった。

- 一、東洋大学一〇〇年史の編纂      一億五千万円
- 二、記念論文集の編纂      五千万円
- 三、教育・研究の国際交流基金の設置      五億円
- 四、朝霞図書館および記念会館の建設      二二億円
- 五、卒業生名簿の作成      一億円

なお、以下で記念事業計画遂行の経過を述べるが、第三の教育・研究の国際交流基金の設置については、前節で述べたので、この節では触れない。

### 記念事業事務局の設置

東洋大学創立一〇〇周年記念事業事務局は昭和五十六年四月に浦水会館三館に設置され、四月一日付で大平徹が常勤嘱託として採用され同事務局勤務を命ぜられた。同じく常勤嘱託として元社会学部教授田中菊次郎、非常勤嘱託として、名誉教授吉田幸一、同じく大学院文学研究科非常勤講師宝月圭吾が一〇〇周年史編纂準備業務を委嘱され、同事務局所属となった（『東洋大学広報』第一七二号 昭和五十六年六月二十五日）。

同事務局は昭和五十七年六月一日、「東洋大学事務局の職制および分掌規程」の一部改正により、法人事務局の一部局として発足した（同 第一七七号 昭和五十七年六月二十五日）。常勤嘱託大平徹は退職して附属牛久高等学校教諭に採用され、同校事務局長兼務となり、事務局長に長田至（庶務部長兼務）、同次長に小野沢主計（庶務部次長兼課長）、同課長に村野一治（附属姫路高等学校事務長）、同主任に鈴木俊光（教務部経済・経営学部事務課主任）が就任し、昭和六十二年の一〇〇周年に向けて事務体制が整備された。

同事務局の事務分掌は(1)記念事業の計画、実施に関する事項、(2)記念事業資金の募金に関する事項、(3)記念事業の関係委員会の庶務に関する事項、(4)記念事業に関し、特に理事長から命ぜられた事項と規程された（第二条）。

### 一〇〇年史編纂委員会の設置

昭和五十七年六月一日、東洋大学創立一〇〇年史編纂委員会規程が制定・施行され（『資料編 II 下』五八六―五八七頁）、「記念出版」として、創立一〇〇年史を編纂するた

め（第一条）、東洋大学創立一〇〇年史編纂委員会（以下、編纂委員会という）が設置された。

編纂委員会は創立一〇〇年史編纂のため、(1)大学史等の刊行に関する基本方針および実施に関すること、(2)大学史等および井上円了に関する資料の収集および保存に関すること、(3)学内諸機関およびその他関係機関との連絡および調整に関すること、(4)その他、この委員会の目的達成に必要な事項を審議するとした（第二条）。編纂委員会は各学



部、教養課程、短期大学のうちから各一名、創立一〇〇周年記念事業委員会規程第三条第一項に規程する委員のうちから会長が委嘱する者若干名、附属高等学校長、本学関係団体から推薦された者若干名、その他、会長が特に必要と認めた者を委員として組織するとした（第三条）。編纂委員会に委員長、副委員長を置くとし、委員長は記念事業委員会会長の指名する者、副委員長は委員長の指名する者をもってあてるとした（第四条）。特に第六条で「東洋大学創立一〇〇年史の編纂および関係資料の収集を行うため、創立一〇〇年史編纂室を置く」とし、創立一〇〇年史編纂室については別に定めるとした。また第七条で「委員会に特定な事項を調査、検討するため部会を置くことができる」とした。

創立一〇〇年史編纂室は創立一〇〇周年記念事業事務局に置かれ（分掌規程第二十一条第二項）、編纂委員会規程と同日、東洋大学創立一〇〇年史編纂室細則が制定・施行された。同細則では「東洋大学創立一〇〇年史編纂委員会（以下「委員会」という）に東洋大学創立一〇〇年史編纂室（以下「編纂室」という）を置く」（第一条）とされ、(1)編纂および執筆に関すること、(2)資料の収集、整理および保存に関すること、(3)学内諸機関およびその他関係機関との連絡および調整に関すること、(4)その他必要な事項を担当するとされた（第二条）。

そして、編纂室長は編纂委員会委員長の推薦にもとづき、記念事業委員会会長が委嘱するものをあてるとした（第三条）。また編纂室には若干名の執筆委員を置くとし、執筆委員は編纂委員会委員長の推薦にもとづき、会長が委嘱するものをあてるとした（第四条）。

編纂委員会委員長には七月二二日付で社会学部教授福鎌忠恕、副委員長には工学部教授上原邦雄が委嘱された（『東洋大学広報』第一七九号 昭和五七年一〇月二五日）。編纂室長は編纂室が一〇〇周年記念事業事務局内に位置づけられたため、編纂室細則第一条と矛盾が生じ、編纂室長決定は保留となった（『東洋大学史紀要』1 一九八三年三月

一五三頁。

編纂委員会委員は同委員会規程第三条各号により、橘りつ（文学部）、菊浦重雄（経済学部）、山崎清（経営学部）、平尾賢三郎（法学部）、福鎌忠恕（社会学部）、上原邦雄（工学部）、北村嘉行（教養課程）、村松友次（短期大学）、小林端五（大学院委員長）、大川信明（図書館長）、長田至（総務部長）、板東運雄（姫路高校長）、田村晃祐（牛久高校長）、佐藤仲次（父兄会）、藤井潔（校友会）、宝月圭吾、吉田幸一、田中菊次郎が選出された。

編纂委員会は昭和五十七年七月二二日の第一回編纂委員会において、東洋大学一〇〇年史編纂要綱（前掲『東洋大学史紀要』1 一四一―一四三頁）を承認し、編纂方針、通史編の内容および編纂方針、通史編Ⅲの内容および編纂方針、資料編の内容および編纂方針、その他の事項（資料収集、その保存等）が決定された。この編纂要綱において承認・決定された編纂方針は次のとおりである。

一、学祖井上円了が建学の精神を掲げ、哲学館を創立して以来、一〇〇年間にわたる東洋大学の歴史を、国際的視野を含めて、日本近現代の中に位置づけ、人材の育成と社会への進出、並びに学術の研究と社会への貢献において、私学として東洋大学の果たした役割を明らかにする。

二、「東洋大学五〇年史」ならびに「東洋大学八〇年史」は五〇年ないし八〇年の歴史に関する記述であるが、この一〇〇年史は単にその続編としてではなく、改めて資料の調査収集を行ない、現時点における新しい展望のもとに一〇〇年間の歴史を記述する。

三、全巻を通史編 資料編として編纂し、その構成はおよそ上〔左〕の通りとする。

東洋大学一〇〇年史の構成

| 巻 |     |       |
|---|-----|-------|
| 1 | 通史Ⅰ | ページ数  |
|   |     | 一、〇〇〇 |

| 計     | 資料編   | 通史編    |       |
|-------|-------|--------|-------|
|       |       | 3      | 2     |
| 四卷    | 資料編   | 通史 III | 通史 II |
|       |       | 一、〇〇〇  | 一、〇〇〇 |
| 四、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇  | 一、〇〇〇 |

(同 一四一頁)

また、「二〇〇〇年史編纂業務について」(同 一四三―一四五頁)の承認を受け、東洋大学二〇〇〇年史略年表稿、東洋大学史資料目録、東洋大学史紀要、東洋大学一〇〇〇年史編纂だよりを、研究成果として発表することが決定された。昭和五八年四月一日、東洋大学創立一〇〇〇年史編纂室規程(『東洋大学広報』第一八二号 昭和五八年四月一五日)が制定・施行され、東洋大学事務局の職制および分掌規程にもとづき、東洋大学創立一〇〇〇年史編纂室(以下、編纂室という)が一〇〇周年記念事業事務局に置かれた。これにより、編纂室細則が廃止されその第一条との矛盾を解消し、編纂室の目的・業務は細則と変わらないが、編纂室に編集長および執筆委員若干名、顧問若干名が置かれることになった。編集長には田中菊次郎、顧問には西義雄、小山西隆、本間仁(いずれも名誉教授)が同日委嘱された(同)。執筆委員は置かれず、編纂室業務の兼務という形で、河村孝照(東洋大学東洋学研究所員、昭和五九年二月一日付)、谷口房男(文学部講師、同年四月一日付)がその兼務を命ぜられた。昭和五九年四月三日、編集長田中菊次郎が逝去したのにもない、同年五月一日付で文学部教授斎藤繁雄が編纂室編集長に委嘱された(『東洋大学広報』第一九〇号 昭和五九年五月二五日)。

編纂委員会内に昭和五九年二月東洋大学一〇〇〇年史の目次部会が設置され、第一回目次部会が二月七日開催され、部会長に菊浦重雄が選出された。同年一〇月には部局史部会(二月一三日第一回部会開催)、同年一二月には図録一

〇〇年小史部会（二月一日第一回部会開催）、同年二月には記念映画部会（二月二〇日第一回部会開催）が設置され（『東洋大学広報』第一九三号 昭和五九年二月二〇日）、昭和六〇年一月一日付で部局史部会長広島一雄（文学部教授）、図録一〇〇年小史部会長坂詰力治（同）、記念映画部会長勝田和学（同助教教授）が選出された（同 第一九四号 昭和六〇年二月二〇日）。

昭和六〇年五月一日付で北村嘉行（文学部教授）、比嘉佑典（文学部講師）、松園宣郎（短期大学助教教授）が編纂室業務の兼務を命ぜられ（『東洋大学広報』第一九六号 昭和六〇年七月二〇日）、編纂室は編集長以下兼務者六名の体制によって、東洋大学一〇〇年史、図録東洋大学一〇〇年小史そして記念映画の完成をめざし、編纂委員会および各部会とともに、それらを推進してゆくことになった。なお、目次部会は、東洋大学一〇〇年史通史編Ⅰ・Ⅱの目次第一次案の編立てが、昭和六〇年五月一七日の第七回編纂委員会で承認された後、昭和六一年三月二五日解散した。

**記念論文集編纂委員会** 昭和五七年六月一日施行の東洋大学創立一〇〇周年記念論文集編纂規程（『資料編 Ⅱ下』の設置 五八七―五八九頁）により、「記念出版として、創立一〇〇周年記念論文集を編纂するた

め」（第一条）、東洋大学創立一〇〇周年記念論文集編纂委員会が設置された。同委員会は各学部、教養課程、短期大学のうちから各一名、創立一〇〇周年記念事業委員会規程第三条第一項に規定する委員のうちから会長が委嘱する者若干名、その他会長が特に必要と認めた者によって組織され（第二条）、同委員会に委員長、副委員長を置くとした（第三条）。また部会を置くことができた（第五条）。

昭和五九年四月一日、同委員会委員長として学長西忠雄、委員として一三名が委嘱された（『東洋大学広報』第一八九号 昭和五九年四月二五日）。第一回記念論文集編纂委員会が同年四月一九日開催され、副委員長に小林一郎（短期大学長）を決め、また記念論文集の基本方針を検討するため部会が設置された。基本方針検討部会は同年七月一九日

の第二回同委員会において、創立一〇〇周年記念論文集編纂基本方針案を提示し、基本方針として次の三点が同委員会です承された（「記念論文集編纂委員会経過報告」）。

創立一〇〇周年記念論文集編纂基本方針

創立一〇〇周年記念論文集編纂委員会

一、井上円了著作論文選集の刊行

①学祖井上円了博士の業績を顕彰するため、将来、氏の全著作の公刊を願いつつ、とり敢えずこの機会に第一期として氏の哲学および宗教一般に関する思想選集を六二年九月までに少なくとも三巻を刊行し、以降を数年以内に刊行完了する。

尚、第一期として全一〇巻各一、〇〇〇部の予定であり、印刷様式は復刻版とする。

②上記選集と平行して学生、教職員、校友を対象として平易な現代表記による『円了著作抄』を刊行し、多岐にわたる氏の諸見解を紹介普及させる。

尚、今後入学式時に新入学生に本『著作抄』が配布されることが望ましい。

本『著作抄』は変型新書版二〇〇頁（二三〇頁の規模で一〇〇、〇〇〇部を予定し、六二年式典時に関係者全員に配布される。

二、学術論文集の刊行

①創立一〇〇周年記念論文集編纂委員会が統一主題を決めて論文集を刊行するには多くの困難が予想されるので、すでに本学内に存在し活発に活動している教員による共同研究グループがそれぞれに抱く主題を中心とした総合的論文集を刊行する。そのために公募を行い本委員会が選考し、これを依頼する。

尚、この論文集は六二年九月までに刊行することとし、部数は一、〇〇〇部とする。

②学生、大学院生のみによる論文集刊行も計画すべきであるが主題の問題及び作業の主管機関について考慮すべき点

が多いのでここでは問題提起にのみとどめる。

### 三、各学部・教養・大学院・短期大学の紀要の拡充化

昭和六二年度版紀要は、一〇〇周年記念に因み教員成員の全員が執筆寄稿が望ましく、そのため平年度を上廻る特段の配慮が必要である。然し乍ら、この計画は各教授会への本委員会からの要望にとどめ以後の施策は学長、教務部長、各学部長（含教養、大学院、短大）に委ねる。

同年一月一二日の第三回同委員会において、さらに検討され新たに第一部会（円了選集および著作抄）と第二部会（学術論文集）を設置することとし、第一部会長に高木宏夫、第二部会長に後藤辰男を選出し、昭和六〇年一月二三日の第四回同委員会で部会員を第一部会は大鹿実秋、清水乞、飯島宗享、針生清人、神作光一、高木宏夫、第二部会は村山洋一、斎藤弘行、泉治典、後藤辰男とし、同日付で発令された『東洋大学広報』第一九四号 昭和六〇年二月二〇日）。

昭和六〇年一月二三日、同委員会委員長西忠雄名で、東洋大学創立一〇〇周年記念論文集公募要領が発表された（同）。そして、同年五月一七日の第五回同委員会において、公募の選考がおこなわれ、左記のとおり記念論文集を刊行することになった。

#### 記念論文集刊行計画

円了著作選集および著作抄

- (1) 井上円了選集（複製を主とする）四〜五冊を昭和六二年一〇月までに刊行する。
- (2) 井上円了著作抄を現代表記で同上一〇月までに刊行する。

学術論文集

①冊数等 A5版、一巻五〇〇頁前後とし六冊刊行する。

②部数 一、〇〇〇部

③各巻論文集書名

I 「東南アジア研究」

II 「近代日本文化の歴史と論理」

III 「日本経済社会の近代化過程に関する総合科学的研究」

IV 「日本の経営の近代化と経営哲学」

V 「技術の近代化」

VI 「井上円了に関する総合研究」——井上円了の哲学と思想

④刊行予定 昭和六二年九月

その後、第一部会では井上円了の著作選集および著作抄について、種々の検討が重ねられた。昭和六〇年六月二七日開催の第四回第一部会（著作部会）において、井上円了の復刻著作選集は単純な復刻本ではなく、現代表記による著作集を刊行することを決定し、その著作の選択がおこなわれた（同部会「議事録」）。また、井上円了著作抄についての検討も続けられ、昭和六二年一月一四日開催の第一回第一部会において、井上円了の語録を中心としてまとめる「円了語録」とは別に、井上円了の教育理念を哲学館・東洋大学の教育を中心としてまとめて、新書本を作成するという方針が決定された（同）。また、同年三月四―六日東洋大学箱根保養所で開催された第二回第一部会において、新書本については、学生参加を求める意味で新書本の表紙デザインを懸賞募集することが決定されるとともに、井上円了の教育理念を中心として、これに東洋大学の過去・将来を結びつけて、東洋大学の特色がわかるものとすることが確認された（同）。

新書本の題名については、幾度か仮題が提出され検討されたが、昭和六二年九月九日の第一五回第一部会合において、「井上円了の教育理念——東洋大学の建学の精神」と決定された。なお、同年七月二四日には新書本に組み入れる座談会が神作光一（学長）、田中栄次（理事長）、高木宏夫（井上円了研究会）、泉治典（T・I委員会）、新田俊三（国際交流委員会）、米倉亮三（東洋大学工業技術研究所）が出席して開催された（同）。

こうして、創立一〇〇周年記念式典に向けて、記念論文集編集委員会は鋭意、井上円了著作選集、井上円了の教育理念、そして学術論文集の完成・刊行をめざすことになった。

創立一〇〇周年記念事業 昭和五九（一九八四）年六月一日、東洋大学創立一〇〇周年記念事業募金委員会規程  
募金委員会の設置（資料編 II下）五八九―五九〇頁が制定・施行され、「募金の目標額を達成するため、

実行計画を審議し、募金業務を推進すること」（第二条）を目的として、東洋大学創立一〇〇周年記念事業募金委員会が設置された。同委員会は理事、監事、学長、短期大学長、学部長（教養課程委員長をふくむ）、大学院委員長、附属高等学校長、事務局部長のうち若干名、校友会正副会長、父兄会正副会長、その他理事長が必要と認めた者を委員として同委員会を構成し（第三条）、委員長および副委員長若干名を置くとし、委員長には理事長、副委員長は委員長が指名する者をもってあてるとした（第四条）。同委員会に顧問および参与を置くことができるとし（第六条）、また、同委員会の業務を円滑に推進するため、幹事若干名を置くとし、理事長の指名するものをそれにあてるとした（第八条）。募金活動は昭和六〇年五月から本格的に開始され、理事長石川知治、学長西忠雄のもとで同年六月一五日「二世紀に向けて いま」と題する募金趣意書が作成・印刷された。同年一〇月学長が神作光一、同年一二月理事長が田中栄次に交代し、募金趣意書の一部が改訂されたが、それは東洋大学の第二世紀へ向けて白山、朝霞、川越の将来像を盛り込んだものであった。



## 募 金 計 画

| 目 標 額  | 20 億 円                           |                                 |                                   |                 |
|--------|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------|
| 期 間    | 昭和57年1月～昭和63年12月(但し法人は昭和63年3月まで) |                                 |                                   |                 |
| 種 類    | 個人一口3万円・法人一口10万円                 |                                 |                                   |                 |
| 区 分    | 法人・篤志家                           | 卒 業 生                           | 父 兄                               | 教 職 員           |
| 区分別目標額 | 6 億 円                            | 8 億 円                           | 5 億 円                             | 1 億 円           |
| 対 象 者  | 一般企業(大学取引企業・教職員紹介企業を含む)篤志家       | 東洋大学および短期大学の卒業生全員(大学院・通信教育部を含む) | 募金期間中に在学する学生の父兄全員(東洋大学・短期大学第1・2部) | 法人の設置する学校の専任教職員 |

(昭和61年5月29日開催の第12回創立100周年記念事業委員会添付資料)

昭和六一年四月二一日施行の東洋大学創立一〇〇周年記念事業募金委員会募金業務実施要綱が作成され、募金計画(上表)の実施に関する事項が定められた。同計画を推進するための募金実施組織図は次頁のとおりである。

この募金体制のもとで、募金趣意書の郵送、訪問、会合、その他の方法によって募金活動は展開された。寄附金払込者には礼状、日本私学振興財団の受領書(法人の場合)、試験研究法人等証明書(写)が郵送され、その氏名が『東洋大学広報』等に掲載された。

創立一〇〇周年記念行事 昭和六一年四月一日、東洋大学創立一〇〇周年記念行事 周年記念行事実行委員会規程(『資料編 II 実行委員会』の設置)

『五九〇―五九二頁』が施行され、記念式典および創立一〇〇周年記念行事を計画立案し、それを実施するため、東洋大学創立一〇〇周年記念行事実行委員会が設置された。同委員会は各学部・教養課程および短期大学の専任教員の中から、学部長・教養課程委員長および短期大学の推薦による者各一名、総務部長、教務部長、学生部長および創立一〇〇周年記念事業事務局長、事業委員会規程第三条第一項に規定する事業委員会委員のうち、理事長が委嘱する者若干名、その他理事長が必要と認めた者若干名を委員として組織され、同委員会に理事長の指名する委

## 募 金 実 施 組 織 図

| 募 金 委 員 会<br>委員長 田中栄次 (理事長)<br>副委員長 川村孝雄 (常務理事) 副委員長 神作光一 (学長)                                                                                                             |                                                                                   |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                    | 顧問 磯村英一<br>本間 仁 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 法人・篤志家担当                                                                                                                                                                   | 卒業生担当                                                                             | 父兄担当                                   | 教職員担当                                                                                                                                                                                                                                              |                 |
| 副委員長<br>常務理事(川村)                                                                                                                                                           | 副委員長<br>常務理事(藤井潔)<br>副委員長<br>校友会会長(石田幸雄)                                          | 副委員長<br>常務理事(藤井)<br>副委員長<br>父兄会長(伊藤善通) | 副委員長<br>常務理事(菅野康雄)                                                                                                                                                                                                                                 |                 |
| 募金責任者<br>理事(平野利)<br>理事(石川知治)<br>理事(水島広雄)<br>理事(林成亮)<br>理事(服部稔)<br>理事(塚本正進)                                                                                                 | 募金責任者<br>理事(岡本巧)<br>理事(竜崎芳郎)<br>理事(稲荷又一)<br>理事(土屋七郎)<br>理事(大石武夫)                  | 募金責任者                                  | 募金責任者<br>理事(山下忠孝)<br>理事(平野耿)<br>理事(三沢元次)<br>理事(泉治典)<br>理事(後藤辰男)<br>理事(藤木三千人)                                                                                                                                                                       |                 |
| 募金委員<br>監事(冲原三雄)                                                                                                                                                           | 募金委員<br>監事(鹿島幾太郎)<br>監事(永峯進)<br>校友会副会長(浅川行雄)<br>校友会副会長(望月武夫)<br>校友会総務部長<br>(田淵順一) | 募金委員<br>父兄会副会長(沼口喜一)<br>父兄会副会長(小池昭彦)   | 募金委員<br>短期大学長(小林一郎)<br>文学部長(小林忠秀)<br>経済学部長(小苅米清弘)<br>経営学部長(岩田博文)<br>法学部長(川島一郎)<br>社会学部長(広瀬英彦)<br>工学部長(及川浩)<br>教養課程委員長(小池喜明)<br>大学院委員長(田中菊次)<br>姫路校長(石井一)<br>牛久校長(張替勇)<br>総務部長(佐川武義)<br>教務部長(吉田辰雄)<br>管財部長(添野二男)<br>経理部長(朝川仁)<br>百周年事務局長<br>(金光賀信雄) |                 |
| 法人・篤志家担当<br>募金推薦委員<br>1. 理事・監事・評議員<br>2. 学長・短期大学長<br>3. 学部長・教養課程委員長<br>大学院委員長<br>4. 図書館長<br>5. 事務局長・次長<br>6. 附属高校長<br>7. 校友会正副会長<br>8. 父兄会正副会長<br>9. 募金委員会規定第3条<br>第8号による者 | 卒業生担当<br>募金推進委員<br>223名<br>(更に校友会会長から<br>推薦のある者)                                  | 父兄担当<br>募金推進委員                         |                                                                                                                                                                                                                                                    |                 |

(昭和61年5月29日開催の第12回創立100周年記念事業委員会添付資料)

員長および副委員長二名を置くとし（第二条、第四条）、また専門部会を置くことができたとした（第七条）。そして同委員会委員は理事長が委嘱するとした（第九条）。

昭和六一年五月九日開催の第一回記念行事実行委員会において、理事長から同委員会委員長に坪井一、同副委員長に山下忠孝・三沢元次が指名された（同委員会「会議録」）。また、この会議で五つの部会設置が決定され、各部会に委員をふり分け、そこにおいて記念行事の方針を検討し、それを同委員会に取りまとめ、記念事業委員会に報告するということが了承された（同）。

設置が決定された五つの部会と部会員および執行事務局は次のとおりである。

● 式典部会

部会長（総務部長） 佐川武義、坪井一・三沢元次、事務局 総務部

● 講演部会

部会長（教務部長） 吉田辰雄、藤島岳・小林威・山下忠孝、事務局 教務部

● 創作・展示部会

部会長（図書館長） 剣持通夫、中山隆満・名雪健二・広畑一雄・百武保成、事務局 図書館事務部

● 学生関係行事部会

部会長（学生部長） 武藤節義、徳永守儀・遠藤祥雄・井出翕・松本恒之、事務局 学生部

● その他広報等部会

部会長（百周年事務局長） 金光賀信雄、三沢元次（式典）・藤島岳（講演）・広畑一雄（展示）・武藤節義（学生関係）、事務局 創立一〇〇周年記念事業事務局

同委員会において、記念式典の日程、規模、スケジュールが検討されたが、昭和六一年六月二七日の第三回同委員

会において、記念式典の日程は六月一六日の理事会で昭和六十二年一〇月二八日（水曜日）に決定したことが報告された（同）。また、井上円了の肖像画（岡田三郎助画）の修復が検討された。七月二九日の同委員会（第四回）では、各部署は部会案を提示して、その検討状況が報告され、また同委員会は式典序曲の作曲を依頼することなど、音楽関係を実行に移すことが決定された。

九月二四日の第五回同委員会において、式典会場に帝国ホテルが内定したことが報告され、一〇月一七日には詳細な創立一〇〇周年記念行事企画案が常務理事会に提示された。そこには式典序曲および記念讃歌の作成が盛り込まれた。式典序曲の作曲はその候補者として団伊玖磨等が挙げられ、その委嘱については常務理事藤井潔に一任され、記念讃歌については歌詞を募集し、作曲を依頼することが決定された（昭和六一年一〇月三一日同委員会第六回「会議録」）。

その後、各部署等において予算等の詰め検討がおこなわれ、必要な修正を加え、昭和六二年一月二六日の理事会に左記の企画案が提出され、その承認を得た。

創立一〇〇周年記念行事企画案

1、記念式典等

〈予算 一〇、〇〇〇万〉

- (1) 記念式典（帝国ホテル）一〇月二八日 am 一一・〇〇〇
- (2) 記念祝賀会（帝国ホテル）一〇月二八日 pm 一二・二〇〇
- (3) 哲学堂祭 一一月七日「墓前祭・哲学祭・記念講演会（中野サンプラザ）・記念パーティー」
- (4) 「哲学館発祥の地記念碑」建立（麟祥院）九月一六日
- (5) 記念祭典 六月六日（国技館）

2、講演

〈予算 一、〇〇〇万〉

(1) 特別記念講演

(2) 三キャンパス記念講演 (白山・朝霞・川越)

(3) シンポジウム

3、創作・展示

〈予算 一、〇〇〇万〉

〈創作〉

式典序曲の作成 (作曲・作詞依頼) 作曲 団伊玖磨 作詞 栗原一登

記念讃歌の作成 (歌詞募集および作曲依頼)

〈展示〉

(1) 東洋大学一〇〇周年展示会 (井上円了展・大学一〇〇年のあゆみ・貴重書展)

(2) 一〇〇周年記念「東洋大学書道展」一〇月二日～一月三日 (東武デパート)

4、学生関係行事

〈予算 二、〇〇〇万〉

(1) 記念演奏会 管弦楽団 一二月二日 (サントリーホール)

吹奏楽研究部

(2) 文化系その他 記念落語会

学生実態調査

記念美術展

(3) 海外遠征

柔道部

山岳部

(4) 招待試合

アイススケート部

硬式野球部

準硬式野球部

(5)記念講演会

ローバースカウト部

第一部体育会

(6)その他

工学部関係記念行事

一〇〇周年祝賀第二部学生祭

演武会

◆記念行事広報等

〈予算 四、〇〇〇万（予備費 二、〇〇〇万含む）〉

一〇〇周年記念ポスター・その他

予算概算計 一八、〇〇〇万

この企画を円滑に実行に移すため昭和六二年一月二日、東洋大学創立一〇〇周年記念行事実施要綱が制定され、また、式典実施本部および祭典実施本部が設置され、各部会で幹事団を選出し、記念行事の実施全体を組織化することになった。組織された幹事団は式典実施本部幹事団（代表幹事庶務課長田中郁三他一二名）、祭典実施本部幹事団（代表幹事田中郁三他六名）、式典部会幹事団（代表幹事田中郁三他七名）、講演部会幹事団（代表幹事学事課長飯塚勝重他七名）、創作・展示部会幹事団（代表幹事閲覧課長米山大恵他四名）、学生関係行事部会（代表幹事学生生活課長村野一治他四名）であった。記念行事実施組織図を示すと、次頁のとおりである。

昭和六二年一月一六日開催の同委員会において、ほぼ記念行事全体の日程、規模等が決定した。

卒業生名簿編纂

昭和六一年六月一日、東洋大学創立一〇〇周年記念卒業生名簿編纂委員会規程（『資料編 II下』

委員会の設置

五九三―五九五頁）が施行され、東洋大学創立一〇〇周年記念卒業生名簿編纂委員会が設置され



この会議において、同委員会設置までの卒業生名簿編纂準備作業について経過報告がなされた。それによると、卒業生名簿編纂作業は卒業生への募金依頼の必要性から、昭和五八年九月から着手され、データ入力を凸版印刷株式会社に委託して、哲学館、哲学館大学、東洋大学専門部・学部、東洋大学旧制文学部（予科をふくむ）、同新制学部・大学院・通信教育部・短期大学部・短期大学、同附属高等学校（姫路・牛久・南部）の明治二三年から昭和六一年三月までの卒業生を対象としてデータ入力がおこなわれた（昭和六二年三月卒業生は同年四月入力可能）。入力した卒業生のデータ内容は学部・学科コード、卒業年月、フリガナ・氏名（旧氏名）、郵便番号、現住所、電話、勤務先、死亡判定、都道府県コードであった。

卒業生名簿作成にあたっては、東洋大学校友会の「台帳」を基本とし（附属高等学校は創立二〇周年記念名簿等）、学籍簿による確認を原則としておこなわれ、参考資料として『昭和二十八年度 校友会員名簿』、『東洋大学卒業生名簿』（昭和三十三年）、『東洋大学校友名簿』（昭和四二年）、などが参照された（同委員会提出「卒業生名簿編纂準備作業報告」）。

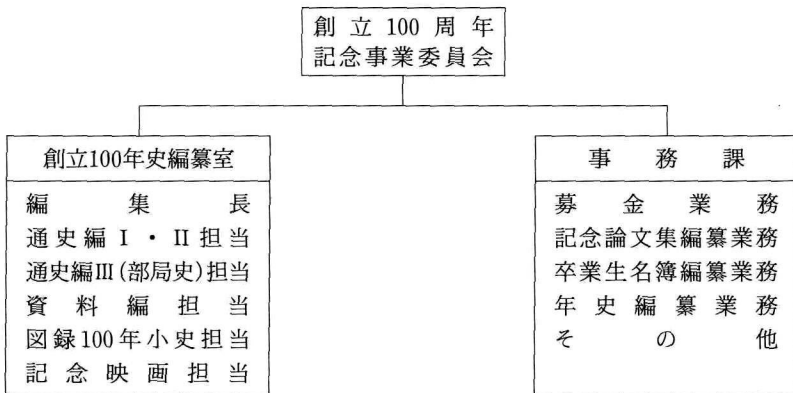
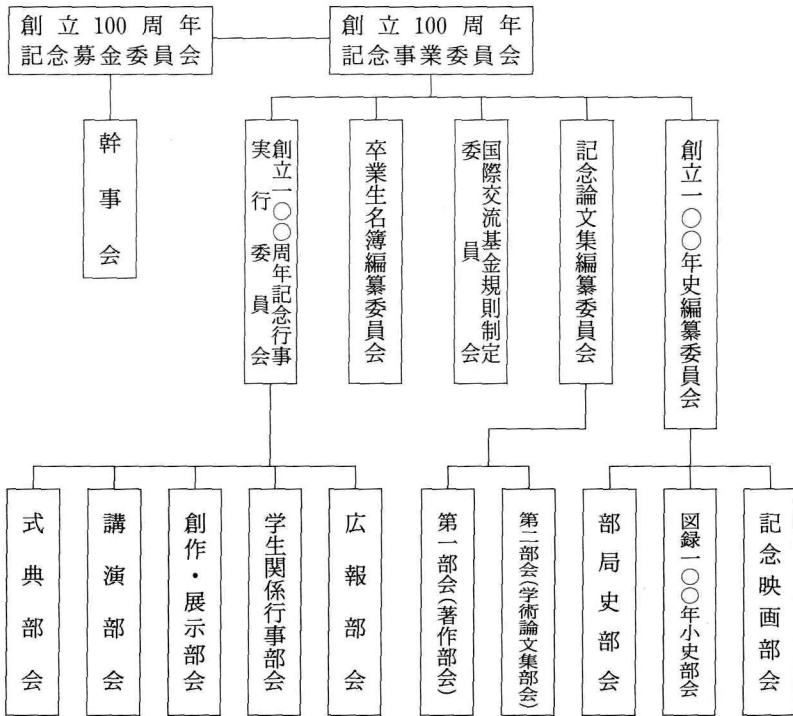
以後の同委員会において、卒業生名簿の全体構成についての検討、またデータ内容の細部についての詰めの検討がおこなわれた。

このようにして、創立一〇〇周年記念事業委員会のもとに五つの委員会が設置され、その委員会のもとに各部会が組織され、その全体の事務的処理を創立一〇〇周年記念事業事務局が担当するという体制が整えられた。東洋大学創立一〇〇周年記念事業全体の組織図を示すと、次頁のとおりである。



創立100周年記念事業組織図

昭和61年8月1日現在



(「東洋大学創立100年史編纂のしおり」東洋大学  
創立100年史編纂室 昭和61年9月による)

## 二 一〇〇周年記念事業の実施

記念映画の制作・『図録 東洋 昭和六二年八月三十一日、創立一〇〇周年記念映画『百年からの出発——明日をめざす東洋大学一〇〇年』等の刊行 東洋大学 昭和六二年八月三十一日、創立一〇〇周年記念映画『百年からの出発——明日をめざす東洋大学一〇〇年』等（一六ミリ・カラー、三五分）が完成し、納品された。この映画

は、「東洋大学創立一〇〇周年を記念するとともに、映像という親しみやすい手段によって、東洋大学の基本理念を広く世の人々に分かりやすく訴えて理解を深め、本学に対するより良いイメージの形成をはかることで東洋大学の今後の一層の発展に資することを目的」（昭和六〇年五月一七日第七回編纂委員会承認「東洋大学創立百周年記念映画製作要綱」として制作された。制作は株式会社毎日映画社で、シナリオは第一稿「ここに百年の学——東洋大学の灯 円了——」、第二稿「甬水 流れて百年——明日をめざす東洋大学——」、第三稿「百年からの出発——明日をめざす東洋大学——」と稿を重ねて検討され、最終稿（『資料編 II 下』六〇四—六〇五頁に一部掲載）が決定し、完成台本ができあがって、昭和六一年四月一日株式会社毎日映画社と正式契約を結び、撮影は昭和六〇年一〇月から同六二年三月までおこなわれ、録音は同六二年八月六日におこなわれた。主な制作スタッフはプロデューサー・鈴木晴夫、同・土屋武彦、脚本・高原貞夫、演出・菊池亜光、撮影・下生直芳、撮影助手・犬塚剛、照明・相田隆久、録音・井形正、音楽・原正美、ネガ編集・上中哲夫、ナレーター・平光淳之助、円了の声・野田圭一であった。

昭和六二年一〇月一五日、『図録 東洋大学一〇〇年』が完成・刊行された。『図録 東洋大学一〇〇年』はA4変形判、二二六頁で、その作成の目的は「縁あって本学に在学する学生および本学関係者に、東洋大学一〇〇年の歴史の概要を、親しく理解してもらうと同時に、将来の東洋大学を構想してもらうことを目指すもの」（昭和六〇年五月一七日第七回編纂委員会承認「図録一〇〇年小史作成要綱」とされ、部会および編纂室が中心となって作成された。

なお、『東洋大学百年史』はその「編纂要綱」を一部変更し「資料編」を二巻とし、「東洋大学一〇〇年史資料編作成要綱」が昭和六一年一〇月一七日の第九回編纂委員会で承認され、その一卷目（上・下二冊）の刊行を昭和六三年五月中旬、一二月下旬とした。通史編Ⅰ・Ⅱ・Ⅲおよび資料編第二巻目は昭和六四年以降順次刊行するとした。

『井上円了選集』等、『井上円了選集』は昭和六二年一〇月二六日第一巻から第三巻まで各二、〇〇〇部刊行され記念論文集の刊行 た。A5判で、第一巻（四七二頁）には「哲学一夕話」「哲学要領」「純正哲学講義」「哲学

一朝話」「哲学新案」が収録され、針生清人が「解説」を担当した。第二巻（四七九頁）には「通俗講談」「言文一致哲学早わかり」「哲界一瞥」「哲窓茶話」「奮闘哲学」が収録され、小林忠秀が「解説」を担当した。第三巻（四一九頁）には「真理金針」「仏教活論序論」が収録され、高木宏夫が「解説」を担当した。

『井上円了の教育理念——新しい建学の精神を求めて——』は副題が若干変更され昭和六二年一〇月二〇日、新書判本文二二二頁で五万部刊行された。

記念論文集はA5判で全六巻が各巻一、一〇〇部で刊行された。第一巻（昭和六三年三月一九日刊）は『東南アジアの地域社会——その政治・文化と居住環境——』（五二〇頁）、第二巻（同年三月九日刊）は『近代日本文化の歴史と論理』（五七八頁）、第三巻（同三月二九日刊）は『日本経済社会の近代化分析——経済・経営・法・社会各社会科学分野からの学際的接近——』（四二〇頁）、第四巻（昭和六二年一〇月二八日刊）は『日本的経営の近代化と経営哲学』（四八六頁）、第五巻（昭和六三年三月二九日刊）は『技術の近代化』（六二〇頁）、第六巻（同三月二九日刊）は『井上円了の思想と行動』（三六〇頁）であった。

朝霞図書館・研究管理棟  
の建設

朝霞図書館・研究管理棟の建設は、はじめ昭和六一年度からの文学部一年次、社会学部二年次移行を前提としてすすめられていたが、途中から創立一〇〇周年記念事業の一環とし

て建築が推進された。

昭和六一年二月竣工し、同年三月二三日午前十一時から落成式が挙行された。式典には理事長田中栄次、学長神作光一、大学関係者、工事関係者ならびに私立大学連盟事務局長石田昭男ら多数の来賓が出席した。披露宴は正午から図書館地下の食堂でおこなわれたが、それに先立ち図書館と研究管理棟との間に完成した四聖像（カント・孔子・釈迦・ソクラテスの四聖のレリーフ）の除幕式が学長神作光一の手でおこなわれた。

朝霞図書館・研究管理棟の概要を示すと、次のとおりである。

○構 造 鉄筋コンクリート造地下一階付地上三階建

○延床面積 一〇、四三三・八〇五㎡（渡廊下、プロパン庫六一・七五㎡を除く）

○図書館

延床面積 五、五二八・八七四㎡

閲覧席数 六八七席（第一、二、三閲覧室）、視聴覚室ホール 一一〇席、個人視聴室 三〇席、共同研究室（二室） 四〇席、キャレル（六室） 六席

所蔵能力 五二万冊（開架一〇万冊、閉架四二万冊）

その他の施設 館長室、事務室、マイクロ閲覧室、貴重書室、参考図書室、雑誌室、ブラウジングルームなど

地下軽食堂・売店他の延床面積 一、八九一・四二三㎡（塔屋九九・二〇五㎡を含む）

地下軽食堂の座席数 二二八席

○研究管理棟

延床面積 三、〇一三・五〇八㎡

研究室数 七四室（共同研究室六室を含む）

その他の施設 教学部長室、事務部長室、事務室、会議室、学生相談室など

〔『東洋大学広報』第二〇〇号 昭和六一年四月二五日による〕

なお、記念会館建設は白山再開発計画のなかで検討されることになった。

### 『卒業生名簿』の刊行

『創立一〇〇周年記念 卒業生名簿 一八九〇～一九八七』は昭和六二年一〇月二八日発行された。B5判、総頁数二、四四八頁（名簿編一、七四二頁、索引編六四八頁、その他九八

頁）、掲載者数（卒業生数）は一五万〇、八六一名で、その内訳は私立哲学館・私立哲学館大学四二二名、東洋大学学部・専門部七、七〇八名、旧制文学部二、四三六名、新制大学一〇万二、三二八名（内、大学院一、八〇八名、学部一部八万三、〇二一名、二部一万六、七四五名、通信教育部七五四名）、短期大学一万五、八二九名（内、一部一万一、六七〇名、二部四、一五九名）、附属高等学校二万二、一三八名であった。附属高等学校、海外居住者、死亡者をのぞく現住所判明者数は九万四、九四五名で、全体の七四％であった。

### 記念行事の実施

創立一〇〇周年記念行事は昭和六二年一〇月二八日の記念式典・祝賀会をふくめて、式典等行事、記念講演会、創作・展示、学生関係行事、それに東洋大学校友会主催行事、合わせて四二にのぼる行事が約半年間にわたって繰りひろげられた（各行事については『資料編 II下』五九五～六〇二頁参照）。

いま、記念行事実行委員会の各部会ごとにまとめて、その題目を列記すると、以下のとおりである。

一、式典等行事 ①記念祭典（六月六日）、②東洋大学発祥の地記念碑建立（九月一六日）、③創立一〇〇周年記念式典・祝賀会（一〇月二八日）、④記念哲学堂祭（十一月七日）。

二、記念講演会 ①朝霞キャンパス記念講演会（五月二〇日）、②日韓国際シンポジウム（一〇月一七日）、③市民大学講座（一〇月二四日）、④川越キャンパス記念講演会（一〇月二七日）、⑤国際交流懇話会（一〇月二九日）、⑥

市民大学講座（一〇月三〇—三一日）、⑦特別記念講演会（十一月一日）、⑧哲学堂祭記念講演会（十一月七日）、⑨白山キャンパス記念講演会（十一月八日）、⑩シンポジウム（十二月一日）。

三、創作・展示 創作①式典序曲「讃えんかな 東洋大学」作成・発表（九月作品完成、十二月二日記念演奏会）、②記念讃歌「大学讃歌」作成・発表（二〇月作品完成、十二月七日混声合唱団定期演奏会）、展示①日本文学資料展（九月二—二六日）、②東洋大学創立一〇〇周年展（朝霞一〇月二—一七日、川越同月二四—二七日、白山同月三〇—十一月二日）、③東洋大学書展（二〇月二—十一月三日）。

四、学生関係行事 ①アイスホッケー・カナダチーム招待試合（三月七—二一日）、②東洋大学・パキスタン山岳会合同K2登山（五月一—、九月二六日帰国）、③準硬式野球招待試合（六月一—三日）、④硬式野球招待試合（八月三〇日）、⑤記念美術展（二〇月二—七日）、⑥記念講演会（二〇月三日）、⑦百夜祭（Ⅱ部学生祭、一〇月一—七日）、⑧一〇〇年寄席（一〇月二七日）、⑨記念演奏会（十一月二—八日）、⑩柔道部フランス・アルザス地区四大学遠征（十一月一—四—二三日）、⑪記念演奏会（吹奏楽、十一月二—三日）、⑫工学部記念行事（八月四日人力飛行機を大空へ飛ばす会、一〇月二五日工学部剣道部剣道大会、十一月七—八日工学部ワンダーフォーゲル部強歩会、十一月八日工学部空手道演武会、工学部硬式庭球部テニス大会、工学部柔道部地域住民親善柔道大会、十一月一五日工学部弓道部四大学対抗弓道大会）、⑬記念研究（十二月二五日刊行「朝霞台地及び東洋大学朝霞校舎周辺部の未来への提言」経営コンサルタント研究会）、⑭記念演奏会（十二月二—二日）、⑮短期大学記念講演会（一〇月三—一日）。

五、記念行事広報 ①一〇〇周年記念ポスター・ちらし作成、②懸垂幕・横断幕・看板等の作成・設置、③一〇〇周年記念グッズの作製、④記念行事広報活動委託。

その他、創立一〇〇周年記念校友大会「校友と学生の集い」（二〇月一—七日）。

東洋大学創立100周年記念シンボルマーク



いま、一〇〇周年に係わる行事のなから幾つか取り上げておこう。

昭和五十九年四月、『東洋大学報』（通巻第六九号）昭和五十九年四月二〇日）等を通じて、「百周年を広く学内外

にPRし、将来の更なる発展を期する為」、記念シンボルマークおよび標語の募集がおこなわれた。応募資格は東洋大学専任教職員、在学生、卒業生および教職員以外の理事、評議員とし、募集期間を昭和五十九年五月一日から同年六月三〇日までとし、賞として最優秀作品（採用作品）にはシンボルマークは一〇万円、標語は五万円を贈呈するとした。

昭和五十九年七月、シンボルマーク・標語選考委員会（座長入試課長石田文男）は、シンボルマーク応募作品八五点から校友三宅知文の作品を最優秀作と決定し、他に佳作三点を選んだ。最優秀作品をデザイナー高倉義教に若干の修正を依頼して、東洋大学一〇〇周年記念シンボルマークは制定された（右上図）。また、標語は一〇二点の応募作品があり、佳作四点を選定し入選作品としたが、最優秀作品は決定されなかった。八月一日、入選者に対し賞金および記念品が授与された（『東洋大学報』通巻七一号　昭和五十九年一月二〇日）。シンボルマークは東洋大学の封筒、便箋、一〇〇周年記念品等々に使用された。

式典序曲・大学讃歌の作成

「式典序曲」は創立一〇〇周年記念式典で演奏し、今後の式典時にも常に演奏するものであるとの趣旨で、合唱を織り込んだ内容のものとすることが記念行事実行委員会では決められ、同委員会では作曲家団伊玖磨にその作曲を依頼した。合唱部分の作詞家は作曲者に一任され、日本児童演劇協

東洋大学創立一〇〇周年記念 式典序曲 讃えんかな 東洋大学

(百年の沿革重く)

人よ 問え  
白山の 遠き歴史を  
先哲は 眞理に生きて  
学を成す 四聖のもとに  
建学の願ひ 大いなり  
大いなり 母校の理想

(清けし キャンパス)

眼を 擧げよ  
胸を 張れ  
若き力は 益れて ここに  
大地 華やき 歌声起る  
高鳴る 血潮は 希望の讃歌  
羽撃け 今こそ われ等が時ぞ  
大学 東洋 おう われ等

キャンパスは 常に 清けく

青春の 風は 煌めく  
君よ わが友 腕を組め  
試験も 楽し 創造の  
日々 潑刺と われ等行く  
大学 東洋 おう われ等

(新しき時代よ 至れ)

世紀を 越えて 新しき  
時代を 創る わが東洋  
遠大なれや 志  
活発なれや わが力  
明日に 開く 学園に  
築かん 高き 学風を  
世界に 生きる 喜びを  
おう 大学 東洋  
新しき 時代よ 至れ

栗原 一登 作詞  
団 伊玖磨 作曲

(おう 大学 東洋)  
春秋を 呼ぶ者 われ等  
(おう 大学 東洋)  
東雲の 空に 向いて  
掲げなん われ等 この手を  
高く この手を  
ああ



会会長栗原一登に依頼された。

「式典序曲」の合唱歌は「讃えんかな 東洋大学」として作詞ができあがり、昭和六二年五月二九日の記念行事実行委員会での内容が検討された。同年九月一日、前頁の式典序曲「讃えんかな 東洋大学」(作詞 栗原一登、作曲 団伊玖磨)の作曲が完成した。

東洋大学創立一〇〇周年記念讃歌は「未来に躍進する本学を象徴する内容」のもので、「『大学讃歌』として将来にわたって永く継承できるもの」とし、東洋大学専任教職員、在学生、卒業生を応募資格として昭和六一年一〇月二五日『東洋大学広報』(第二〇三号)に募集広告が掲載され、学内掲示板、『東洋大学報』(第八〇号)、『東洋大学校友会報』(第一五一号 昭和六二年一月三〇日)にも広告された。入賞賞金二〇万円で、昭和六二年三月一六日募集が締め切れ、応募数は学生八編、教職員七編、卒業生五編の計二〇編であった。審査委員長長神作光一、委員中井清(文学部教授)、同広島一雄(同)、同桶谷秀昭(同)が審査にあたり、五月一八日の第三次審査の結果、採用作品として清瀬勝美(附属姫路高等学校教員)作詞の「大学讃歌」(『資料編 II下』五九五頁)が入賞し、審査委員会によって若干の補作がおこなわれ、『東洋大学広報』(第二〇八号 昭和六二年五月二五日)その他に発表された。作曲は広瀬量平(京都市立芸術大学教授)に依頼し、同年一〇月二六日に完成した。

#### 「井上円了先生頌徳碑」の移設

昭和六二年五月二三日、新潟県三島郡越路町河川公園において、午前一一時より「井上円了先生頌徳碑」移設完成式が挙行された。

「井上円了先生頌徳碑」は東洋大学創立七〇周年記念に際し、県道と信越本線に挟まれた越路橋脇に建立されたものであるが、その後、交通量の激増など環境の悪化により越路町小学校生徒の清掃などの際、危険をとまなうこと、また、越路町が信濃川河川敷に町営公園を計画していたことから、郷土の偉人を称える意味で町民等の憩いの場に移

設し、親しく接してもらおうという越路町町長平石金次郎、同教育長山本順平らの発意により、この一〇〇周年と河川公園の整備を機会に公園の一角を小公園として、そこに移設しようと計画したものであった。

「井上円了先生頌徳碑」は台座からそっくり新たな台座の上に移設され、新たに「遠大にして活発な人間」と刻印された円形の石碑がその右側に設置された。

式典は慈光寺住職井上円秀を導師として勤行がおこなわれ、理事長、町長、学長ら関係者の焼香のあと、社会学部教授高木宏夫が井上円了を紹介する講演をおこなった。大学歌斉唱のあと、東洋大学混声合唱団・同吹奏楽研究部による「追悼の歌」（「君はいまここにおわさず、……」、越路小学校児童による井上円了先生頌徳碑除幕式頌歌「みんなで仰ぐ頌徳碑」（『資料編 II下』五六二―五六三頁）が斉唱され、式典は終了した。式典の後、場所を越路町内の彦三樓に移し、正午より法宴が催された（『資料編 II下』六〇二―六〇四頁）。

#### 記念式典・祝賀会

東洋大学創立一〇〇周年記念式典は、一〇月二八日午前十一時から帝国ホテル三階富士の間に会に先立ち、式典序曲「讃えんかな 東洋大学」が東洋大学管弦楽団・同混声合唱団・同白山グリークラブにより演奏された。式典は記念行事実行委員長の坪井一の司会ですすめられ、常務理事菅野康雄の「開会の辞」に次いで、大学を代表し理事長田中栄次から「本学の一世紀の歩みを振り返ると共に、第二世紀に向けての教育研究体制の充実と社会の要請に応えたい」と式辞が述べられ、また学長神作光一からは「創立者井上円了の建学の精神・教育の理念を見直し、それを未来に向けてしっかりと継承し、私立大学としての個性化を図りたい」との挨拶があった。

来賓を代表して文部大臣塩川正十郎、日本私立大学連盟会長石川忠雄、国際学術交流協定大学代表ストラスブル第II大学長トロクメ・エティエンヌが祝辞を述べた。なお、国際交流協定大学各大学長から祝辞が寄せられた（国

## 創立100周年記念事業決算報告書

(昭和57年1月1日～昭和63年3月31日現在)

| 収 入   |                | 支 出            |               |
|-------|----------------|----------------|---------------|
| 科 目   | 金 額(円)         | 科 目            | 金 額(円)        |
| 寄 付 金 | ※1,808,722,439 | 朝霞図書館建設費       | 1,866,311,662 |
| 自己資金  | 1,000,000,000  | 国際交流基金設定       | 500,000,000   |
| 受取利息  | 68,746,424     | 東洋大学100年史編纂事業費 | 86,868,575    |
|       |                | 記念論文集編纂事業費     | 44,001,128    |
|       |                | 卒業生名簿作成事業費     | 84,628,038    |
|       |                | 繰越金            | 295,659,460   |
| 合 計   | 2,877,468,863  | 合 計            | 2,877,468,863 |

(注) ※印の金額には、指定寄付金扱い分144,080,000円を含まない。

## 創立100周年記念事業寄附金内訳

昭和63年3月31日現在

| 区 分    | 申 込 額  |               | 収 納 額 (決算額) |               |
|--------|--------|---------------|-------------|---------------|
| 卒 業 生  | 3,620  | 229,503,767   | 3,620       | 229,503,767   |
| 父 兄    | 10,564 | 613,339,000   | 10,564      | 613,339,000   |
| 教 職 員  | 983    | 168,468,832   | 883         | 144,759,672   |
| 法 人    | 589    | 967,355,000   | 671         | 810,525,000   |
| 学識・篤志家 | 51     | 10,595,000    | 51          | 10,595,000    |
| 合 計    | 15,807 | 1,989,261,599 | 15,789      | 1,808,722,439 |

(昭和63年5月26日「創立100周年記念事業委員会議事録(第18回)」添付資料)

際交流協定大学長祝辞」として小冊子にまとめられた。この後、国際学術交流協定大学学長の紹介がおこなわれ、続いて科学技術庁長官、東京大学総長、東京都知事からの祝電披露があり、大学歌斉唱の後、常務理事藤井潔の閉会の辞で午後〇時五十分式典は終了した。式典終了後、会場を二階の孔雀の間に移して、神太郎の司会で、午後〇時三〇分から記念祝賀会が約二千名を集めて盛大に開催された。祝賀会では、初めに理事長、学長から挨拶があり、次いで来賓を代表し日本私学振興財団理事長清水司、東洋大学校友会会長石田幸男の祝辞があった。引き続き、理事長・学長・学生代表により鏡開

きがおこなわれ、元文部大臣・元東洋大学理事長劔木亨弘（共立女子学園理事長）の乾杯の音頭で午後一時一分から祝宴にはいった。来賓からのスピーチをはさんでアトラクションの獅子舞（松本源之助社中）、太鼓（湯島天神太鼓保存会）などの披露があり、最後に常務理事川村孝雄のお礼の言葉で、午後二時一〇分、一〇〇周年記念の祝賀会は終了した（『東洋大学報』第八五号 昭和六十二年二月一五旦）。

式典・祝賀会参列者には引出物として『図録 東洋大学一〇〇年』、『井上円了の教育理念』および記念品が配られた。なお、祝賀会終了直後、東洋大学硬式野球部は東都大学野球秋季リーグ戦において、六回目（初優勝は昭和五一年一〇年二二日）の優勝を飾ったことが伝えられ、式典に華を添えることになった。

なおまた、この日、主に高校生を対象に「現代学生気質百人一首」の募集が開始された。一二月一五日に応募が締め切られ、翌年一月一五日に入選百首が決定、二月一五日同名の小冊子が刊行された。歌人でもある学長神作光一提案のこの企画は新聞、テレビ等にも取り上げられ、大きな反響を呼んだ。

# 創立一〇〇周年記念事業決算報告書

昭和六三（一九八八）年五月二六日開催の第一八回記念事業委員会において、創立一〇〇周年記念事業決算報告が事務局長金光賀信雄によっておこなわれた。未完の事業は記念会館の建設、

創立一〇〇年史編纂事業のうち『資料編』、『通史編』の編纂であった。創立一〇〇周年記念事業決算報告書およびその内訳、未完事業と事業充当金について等の資料が提出された。同委員会は①未完事業は今後理事会一任とし、記念会館建設および年史編纂については鋭意努力する、②事業充当金は特別会計とし、未完事業の費用もふくめ理事会の責任において遂行する、以上を決定した。

昭和六三年三月三十一日現在の創立一〇〇周年記念事業の収支決算は前頁の表のとおりであった。なお、募金活動は昭和六三年一二月まで継続され、最終的には寄附者件数一万七、六二六件、寄附金総額二〇億六、九六九万二、五九

教 員 数 (昭和62年5月1日現在)

|       | 専 任 教 員 数 |     |     |     |       | 非常勤講師 |
|-------|-----------|-----|-----|-----|-------|-------|
|       | 教 授       | 助教授 | 講 師 | 助 手 | 合 計   |       |
| 文     | 89(1)     | 30  | 15  | 10  | 144   | 279   |
| 経 済   | 23        | 2   | 5   | 0   | 30    | 24    |
| 経 営   | 19        | 5   | 5   | 0   | 29    | 18    |
| 法     | 25        | 4   | 4   | 1   | 34    | 29    |
| 社 会   | 23        | 5   | 4   | 1   | 33    | 62    |
| 工     | 60        | 34  | 51  | 4   | 149   | 97    |
| 研 究 所 | 0         | 3   | 1   | 0   | 4     | 0     |
| 大学合計  | 239       | 83  | 85  | 16  | 423   | 509   |
| 短期大学  | 15        | 9   | 7   | 0   | 32(2) | 42    |
| 総 計   | 254       | 92  | 92  | 16  | 455   | 551   |

(1)学長含む (2)短大学長含む

九円であった（東洋大学創立一〇〇周年記念事業資金 寄付者芳名録）東洋大学 平成元年二月二五日 四頁）。また、継続事業費として、記念会館建設三億四千万円、創立一〇〇年史編纂六、三三万、四二五円が充当され、募金目標額超過額等は国際交流基金、記念会館建設の事業に充当された（同三頁）。

### 三 東洋大学の現況

#### 教員数・職員数

東洋大学が創立一〇〇周年を迎えた昭和六二年度の東洋大学の現況について、『昭和六二年度 事業報告書』（学校法人東洋大学 昭和六三年五月）によってその概況をみることにする。まず、教員数であるが、昭和六二年五月一日現在で上表のとおりであり、総計で専任教員四五五名（大学四二三名、短大三二名）、非常勤講師五五一名（大学五〇九名、短大四二名）である。

職員数は同じく同年五月一日現在で、短期大学をふくみ専任職員二七一名、専任嘱託六七名、合計三三八名で、他に非常勤嘱託が一七名である。なお、姫路・牛久高等学校をふく

む法人全体では、専任教員数五六四名、非常勤講師六〇二名である。同じく職員数は専任職員二八四名、専任嘱託七八名、合計三六二名である。非常勤嘱託は高等学校にはいない。

### 学生数・留学生数

学生数は次頁以下の表のとおりであるが、文学部二、五八〇名（内、女子一、〇七八名）、経済学部二、〇八五名（内、女子八九名）、経営学部一、九五六名（内、女子八九名）、法学部二、五五五名（内、女子一七八名）、社会学部一、八五五名（内、女子六八六名）、工学部三、四七六名（内、女子一四一名）合計一万四、五〇七名（内、女子二、二六一名）で、二部は合計四、二二七名（内、女子五二二名）、一部・二部合計一万八、七三四名（内、女子二、七八三名）である。また、文系学部一部（合計一万一、〇三一名）の白山・朝霞別学生数をみると、白山五、〇四四名、朝霞五、九八七名で朝霞が白山より二割弱学生数が多い。大学院等をふくめた全体でみると、白山一万一、二五九名で朝霞より二倍弱白山の学生数が多い。

### 学部・学科等別学生数

昭和六二年五月一日現在

| 学部名 | 学科名     | 一年次 |     |     | 二年次 |    |    | 三年次 |    |    | 四年次 |    |     | 合計  |    |
|-----|---------|-----|-----|-----|-----|----|----|-----|----|----|-----|----|-----|-----|----|
|     |         | 男   | 女   | 計   | 男   | 女  | 計  | 男   | 女  | 計  | 男   | 女  | 計   | 男   | 女  |
| 文学部 | 哲学科     | 五四  | 一六  | 七〇  | 四九  | 一八 | 六七 | 四八  | 一七 | 六五 | 七三  | 七  | 八〇  | 三三四 | 五  |
|     | 印度哲学科   | 四二  | 三三  | 七五  | 五   | 一五 | 二〇 | 三   | 一九 | 二二 | 一六  | 六  | 二二  | 一五五 | 七  |
|     | 中国哲学文学科 | 四二  | 一九  | 六一  | 三   | 一八 | 二一 | 四   | 二二 | 二六 | 二   | 五  | 二八  | 一四〇 | 七  |
|     | 国文学科    | 八   | 一〇五 | 一一三 | 八   | 九一 | 九九 | 四   | 九  | 一三 | 一〇九 | 九  | 一二〇 | 二一七 | 二  |
|     | 英米文学科   | 六   | 八六  | 九二  | 五   | 七一 | 七六 | 七   | 六  | 一三 | 一〇九 | 六  | 一一五 | 二二四 | 七  |
|     | 史学科     | 六   | 三三  | 三九  | 五   | 二五 | 三〇 | 五   | 一九 | 二四 | 七   | 一九 | 二六  | 一五八 | 六  |
|     | 教育学科    | 四九  | 二九  | 七八  | 五   | 一九 | 二四 | 七   | 三  | 一〇 | 四   | 二八 | 三二  | 一八一 | 二〇 |

|      |         |     |     |     |     |     |     |     |     |     |      |     |     |      |      |      |
|------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|------|------|------|
| 経済学部 | (計)     | 四〇七 | 三〇〇 | 七〇七 | 三四五 | 二五七 | 六〇二 | 三一九 | 二六九 | 五八八 | 四三一  | 二五三 | 六八三 | 一五〇二 | 一〇七八 | 二五八〇 |
|      | 経済学科    | 五八〇 | 四七  | 六二七 | 五七六 | 一八  | 五九四 | 三八四 | 二   | 三九六 | 四五六  | 二   | 四六八 | 一九九六 | 八九   | 二〇八五 |
| 経営学部 | 経営学科    | 二九六 | 二   | 三〇七 | 三三三 | 一一  | 二四三 | 一九七 | 六   | 二〇三 | 一八八  | 八   | 一九六 | 九三   | 三    | 九四九  |
|      | 商学科     | 二八三 | 一六  | 二九九 | 二五九 | 一五  | 二七四 | 二九  | 二   | 三三一 | 一九三  | 一〇  | 二〇三 | 九五四  | 五    | 一〇〇七 |
| 法学部  | (計)     | 五七九 | 二七  | 六〇六 | 四九一 | 二六  | 五七  | 四六  | 一八  | 四四四 | 三八一  | 一八  | 三九九 | 一八六七 | 八九   | 一九五六 |
|      | 法律学科    | 三三〇 | 五   | 三八三 | 二七三 | 三三  | 三〇四 | 二四九 | 二五  | 二七四 | 二九六  | 三   | 三三八 | 一一四七 | 一三三  | 一二七九 |
|      | 経営法学科   | 三六七 | 一九  | 三八六 | 二八一 | 七   | 二八八 | 二六四 | 一四  | 二七八 | 三二八  | 六   | 三三四 | 一二三〇 | 四六   | 一二七六 |
|      | (計)     | 六九七 | 七三  | 七九九 | 五五三 | 三九  | 五九二 | 五三  | 三九  | 五五三 | 六四四  | 二八  | 六四三 | 二二七七 | 一七八  | 二五五五 |
| 社会学部 | 社会学科    | 一四五 | 四   | 一九一 | 一五一 | 四   | 一九四 | 一二  | 二四  | 一三六 | 一二七  | 二〇  | 一四七 | 五五   | 一三三  | 六六八  |
|      | 応用社会学科  | 一五〇 | 一六二 | 三二二 | 一四四 | 一三  | 二七六 | 一九九 | 一九  | 二七八 | 一八一  | 一四〇 | 三三二 | 六三四  | 五五   | 一一八七 |
|      | マスコミ学専攻 | 四八  | 三   | 七〇  | 四四  | 一八  | 六二  | 六二  | 一四  | 七五  | 四七   | 三三  | 九八  | 二三八  | 七七   | 三〇五  |
|      | 社会福祉学専攻 | 四八  | 五七  | 一〇五 | 四四  | 五   | 一〇〇 | 三九  | 四八  | 八七  | 四七   | 六九  | 一一六 | 一七九  | 三三九  | 四〇八  |
|      | 社会心理学専攻 | 二〇  | 四四  | 六四  | 三三  | 三   | 六六  | 四一  | 二〇  | 六一  | 三四   | 一八  | 五三  | 一四三  | 一一〇  | 二五三  |
|      | 図書館学専攻  | 二九五 | 二〇八 | 五〇三 | 二九五 | 一七五 | 四七〇 | 二七一 | 一四三 | 四一四 | 三〇八  | 一六〇 | 四六八 | 一六九  | 六六六  | 一八五五 |
| 工学部  | (計)     | 一七九 | 〇   | 一七九 | 一七  | 〇   | 二七  | 一七  | 〇   | 一七八 | 二三四  | 〇   | 二三四 | 七〇八  | 〇    | 七〇八  |
|      | 機械工学科   | 一五三 | 〇   | 一五三 | 一七  | 二   | 二九  | 一〇  | 三   | 一三三 | 一七六  | 三   | 一七九 | 五七五  | 八    | 五八三  |
|      | 電気工学科   | 一五四 | 一八  | 一五三 | 一〇三 | 一一  | 二三  | 一〇五 | 二二  | 二六  | 一七六  | 八   | 一八四 | 五二七  | 四八   | 五六五  |
|      | 応用化学科   | 一三八 | 三   | 一四二 | 一〇七 | 〇   | 一〇七 | 二六  | 〇   | 二六  | 一六五  | 〇   | 一六五 | 五三六  | 三    | 五三九  |
|      | 土木工学科   | 一四四 | 一二  | 一五  | 一六  | 四   | 二〇  | 二九  | 四   | 一四三 | 一五三  | 一一  | 一六三 | 五五一  | 三    | 五八二  |
|      | 建築学科    | 一一五 | 一九  | 一三四 | 七七  | 二〇  | 八七  | 八七  | 九   | 九六  | 一六九  | 一三  | 一八二 | 四四八  | 五一   | 四九九  |
|      | 情報工学科   | 八六二 | 五三  | 九四  | 六三六 | 二七  | 六三  | 七六五 | 二七  | 七九二 | 一〇七二 | 三五  | 二〇七 | 三三三  | 一四一  | 三四七六 |

## 東洋大学大学院

昭和六二年五月一日現在

| 研究科名  | 専攻名    | 修士課程・博士前期課程 |   |    |   |   |    | 博士後期課程 |    |   |    |   |   | 合計 |    |   |    |
|-------|--------|-------------|---|----|---|---|----|--------|----|---|----|---|---|----|----|---|----|
|       |        | 一年          |   | 二年 |   | 計 | 一年 |        | 二年 |   | 三年 |   | 計 |    |    |   |    |
|       |        | 男           | 女 | 男  | 女 |   | 男  | 女      | 男  | 女 | 男  | 女 |   |    |    |   |    |
| 文学研究科 | 哲学専攻   | 一           | 一 | 二  | 六 | 七 | 一  | 二      | 〇  | 二 | 一  | 三 | 九 | 一〇 | 一六 | 二 | 一八 |
|       | 仏教学専攻  | 一           | 〇 | 一  | 六 | 二 | 七  | 一      | 〇  | 一 | 二  | 〇 | 四 | 〇  | 二一 | 二 | 二三 |
|       | 国文学専攻  | 五           | 二 | 七  | 八 | 三 | 一  | 三      | 一  | 〇 | 二  | 二 | 四 | 一  | 二二 | 九 | 三〇 |
|       | 中国哲学専攻 | 一           | 一 | 二  | 五 | 六 | 六  | 二      | 八  | 三 | 四  | 二 | 八 | 二  | 六  | 二 | 八  |

| 第一部 | 第一部 合計 |       | 第二部  | 第二部 合計 |      | 第一部・第二部合計 |     |      |      |      |      |     |      |      |
|-----|--------|-------|------|--------|------|-----------|-----|------|------|------|------|-----|------|------|
|     | 文学部    | 印度哲学科 |      | 国文学科   | 教育学科 |           | （計） | 経済学部 | 経済学科 | 経営学部 | 経営学科 | 法学部 | 法律学科 | 社会学部 |
|     | 三四〇    | 七六    | 四二六  | 二八六    | 五四二  | 三四八       | 二六八 | 五〇八  | 三七六  | 三六二  | 五〇五  | 三七七 | 一二四  | 二六   |
|     | 三八     | 一五    | 四三   | 三八     | 七    | 三五        | 三七  | 一〇   | 四七   | 三九   | 八    | 四七  | 一三三  | 四〇   |
|     | 七      | 五     | 一二   | 七二     | 三四   | 一〇六       | 八九  | 二六   | 二五   | 九〇   | 三五   | 一三五 | 三七   | 一四八  |
|     | 三〇     | 三〇    | 六〇   | 四三     | 一二   | 五四        | 二九  | 一八   | 四七   | 五五   | 一六   | 七一  | 一五六  | 七六   |
|     | 三四     | 九八    | 二三三  | 一四三    | 五三   | 一九五       | 一五五 | 五四   | 二〇九  | 一八四  | 五九   | 二四三 | 六二五  | 二六四  |
|     | 三三八    | 二二    | 三五〇  | 二二二    | 五    | 二二七       | 二四三 | 四    | 二四七  | 一九五  | 七    | 二〇三 | 八八八  | 二八   |
|     | 二四〇    | 三     | 二四三  | 二二〇    | 六    | 二四六       | 二六〇 | 五    | 二六五  | 二〇八  | 三    | 二二  | 九四八  | 一七   |
|     | 三三三    | 一七    | 二四〇  | 二〇三    | 七    | 二〇九       | 二二四 | 一〇   | 三三   | 一九一  | 七    | 一九八 | 八三〇  | 四一   |
|     | 一〇一    | 五     | 一五六  | 九九     | 三三   | 一三一       | 九一  | 三六   | 二七   | 一三三  | 四九   | 一八二 | 四三四  | 一七三  |
|     | 九三六    | 一五    | 二二二  | 八九五    | 一〇三  | 九九八       | 九六三 | 一〇九  | 二〇七  | 九二   | 一三五  | 一〇六 | 三七五  | 五三二  |
|     | 四三五六   | 八九一   | 五二四七 | 三七九一   | 六四五  | 四四六       | 三六三 | 六七   | 四四八  | 四七三  | 六三〇  | 四〇三 | 一五九一 | 二七八三 |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     |      |      |      |      |     |      |      |
|     |        |       |      |        |      |           |     | </   |      |      |      |     |      |      |



| 合   | 計  | 経済学研究科 |     | 工学研究科 |        |        |        |        | 経営学研究科 |     | 法学研究科 |       | 社会学研究科 |       |         |     |
|-----|----|--------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|-------|-------|--------|-------|---------|-----|
|     |    | 経済学専攻  | (計) | 建築学専攻 | 土木工学専攻 | 応用化学専攻 | 電気工学専攻 | 機械工学専攻 | 経営学専攻  | (計) | 公法学専攻 | 私法学専攻 | (計)    | 社会学専攻 | 社会福祉学専攻 | (計) |
| 六二  | 三  | 二七     | 三   | 六     | 三      | 一〇     | 五      | 二      | 五      | 一   | 四     | 七     | 五      | 二     | 一七      | 四   |
| 一〇  | 〇  | 一      | 〇   | 〇     | 一      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 四   | 四     | 〇     | 一      | 一     | 〇       | 〇   |
| 七二  | 三  | 二八     | 三   | 六     | 四      | 一〇     | 五      | 二      | 九      | 五   | 四     | 八     | 六      | 二     | 二       | 四   |
| 七三  | 三  | 二三     | 六   | 〇     | 五      | 八      | 三      | 六      | 六      | 六   | 〇     | 五     | 二      | 三     | 三       | 一   |
| 一六  | 一  | 一      | 〇   | 〇     | 一      | 〇      | 〇      | 一      | 〇      | 〇   | 〇     | 三     | 二      | 一     | 一〇      | 四   |
| 八九  | 四  | 二三     | 六   | 〇     | 六      | 八      | 三      | 七      | 六      | 六   | 〇     | 八     | 四      | 四     | 四       | 五   |
| 一三四 | 六  | 四九     | 九   | 六     | 八      | 一八     | 八      | 八      | 一      | 七   | 四     | 一     | 七      | 五     | 八       | 五   |
| 二六  | 一  | 二      | 〇   | 〇     | 二      | 〇      | 〇      | 一      | 四      | 四   | 〇     | 四     | 三      | 一     | 一       | 四   |
| 一六〇 | 七  | 五一     | 九   | 六     | 一〇     | 一八     | 八      | 九      | 一五     | 二   | 四     | 一六    | 一〇     | 六     | 六       | 九   |
| 二一  | 三  | 〇      | 〇   | 〇     | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇   | 〇     | 〇     | 〇      | 〇     | 八       | 二   |
| 四   | 〇  | 〇      | 〇   | 〇     | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇   | 〇     | 一     | 一      | 〇     | 三       | 〇   |
| 一五  | 三  | 〇      | 〇   | 〇     | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇   | 〇     | 一     | 一      | 〇     | 二       | 二   |
| 一四  | 〇  | 二      | 一   | 〇     | 一      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇   | 〇     | 二     | 〇      | 二     | 一〇      | 一   |
| 二   | 〇  | 〇      | 〇   | 〇     | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇   | 〇     | 一     | 一      | 〇     | 一       | 〇   |
| 二六  | 〇  | 二      | 一   | 〇     | 一      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇   | 〇     | 三     | 一      | 二     | 二       | 一   |
| 一二  | 〇  | 〇      | 〇   | 〇     | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 二      | 二   | 四     | 四     | 〇      | 六     | 〇       | 〇   |
| 三   | 〇  | 〇      | 〇   | 〇     | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇   | 〇     | 〇     | 〇      | 〇     | 三       | 二   |
| 一五  | 〇  | 〇      | 〇   | 〇     | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 二      | 二   | 四     | 四     | 〇      | 九     | 二       | 二   |
| 三七  | 三  | 二      | 一   | 〇     | 一      | 〇      | 〇      | 〇      | 二      | 二   | 六     | 四     | 二      | 二     | 四       | 三   |
| 九   | 〇  | 〇      | 〇   | 〇     | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇      | 〇   | 〇     | 二     | 二      | 〇     | 七       | 二   |
| 四六  | 三  | 二      | 一   | 〇     | 一      | 〇      | 〇      | 〇      | 二      | 二   | 八     | 六     | 二      | 三     | 三       | 五   |
| 一七一 | 九  | 五一     | 一〇  | 六     | 九      | 一八     | 八      | 八      | 一三     | 七   | 六     | 一八    | 一一     | 七     | 七       | 八   |
| 三五  | 一  | 二      | 〇   | 〇     | 二      | 〇      | 〇      | 一      | 四      | 四   | 〇     | 六     | 五      | 一     | 二       | 〇   |
| 二〇六 | 一〇 | 五三     | 一〇  | 六     | 一一     | 一八     | 八      | 九      | 一七     | 一一  | 六     | 二四    | 一六     | 八     | 九       | 一四  |

## 東洋大学短期大学

| 第一部   |                | 一年  | 二年  | 計   |     | 第二部     |                | 一年  | 二年  | 計   |     | 第一・二部計 |     |
|-------|----------------|-----|-----|-----|-----|---------|----------------|-----|-----|-----|-----|--------|-----|
| 学科名   | 男女計            | 男   | 女   | 男   | 女   | 学科・専攻名  | 男女計            | 男   | 女   | 男   | 女   | 男      | 女   |
| 日本文学科 | 男 二八二<br>女 二八二 | 二八二 | 二八二 | 二八二 | 二八二 | 文学科・専攻名 | 男 九七<br>女 九七   | 九七  | 九七  | 九七  | 九七  | 九七     | 九七  |
| 英文学科  | 男 三三三<br>女 三三三 | 三三三 | 三三三 | 三三三 | 三三三 | 文学科・専攻名 | 男 一八五<br>女 一八五 | 一八五 | 一八五 | 一八五 | 一八五 | 一八五    | 一八五 |
| 観光学科  | 男 一四三<br>女 一四三 | 一四三 | 一四三 | 一四三 | 一四三 | 英文学専攻   | 男 七三<br>女 七三   | 七三  | 七三  | 七三  | 七三  | 七三     | 七三  |
| 合計    | 男 一四六<br>女 一四六 | 一四六 | 一四六 | 一四六 | 一四六 | 観光学科    | 男 三三<br>女 三三   | 三三  | 三三  | 三三  | 三三  | 三三     | 三三  |

## 東洋大学通信教育部

| 学部名 | 学科名  | 一年           | 二年           | 三年           | 四年           | 合計             |
|-----|------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 文学部 | 国文学科 | 男 三三<br>女 三三 | 男 三三<br>女 三三 | 男 三三<br>女 三三 | 男 三三<br>女 三三 | 男 一三二<br>女 一三二 |
| 法学部 | 法律学科 | 男 四一<br>女 四一 | 男 四一<br>女 四一 | 男 四一<br>女 四一 | 男 四一<br>女 四一 | 男 一六四<br>女 一六四 |
| 合計  | 計    | 男 七四<br>女 七四 | 男 七四<br>女 七四 | 男 七四<br>女 七四 | 男 七四<br>女 七四 | 男 二九六<br>女 二九六 |

## キャンパス別学生数／文系学部（一部）

| キャンパス名 | 文学部            | 経済学部         | 経営学部         | 法学部          | 社会学部         | 合計             |
|--------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 白山     | 男 五三<br>女 五三   | 男 一三<br>女 一三 | 男 一三<br>女 一三 | 男 一三<br>女 一三 | 男 一三<br>女 一三 | 男 一三<br>女 一三   |
| 朝霞     | 男 五三<br>女 五三   | 男 一三<br>女 一三 | 男 一三<br>女 一三 | 男 一三<br>女 一三 | 男 一三<br>女 一三 | 男 一三<br>女 一三   |
| 文系学部総計 | 男 一〇六<br>女 一〇六 | 男 二六<br>女 二六 | 男 二六<br>女 二六 | 男 二六<br>女 二六 | 男 二六<br>女 二六 | 男 一〇六<br>女 一〇六 |

| 總計  | 短大合計 | 短大Ⅱ部 |    |    | 短大Ⅰ部 |    |    |    | 学部合計 | 大 学 Ⅰ 部 |   |    |   |    |    |    |    |
|-----|------|------|----|----|------|----|----|----|------|---------|---|----|---|----|----|----|----|
|     |      | 合計   | 観光 | 文学 | 合計   | 観光 | 英文 | 日文 |      | 合計      | 工 | 社会 | 法 | 経営 | 経済 | 文  |    |
| 五五  | 一〇   | 〇    |    |    | 一〇   |    |    |    | 四五   | 四五      | 七 | 七  | 四 | 一五 | 七  | 五  | 一年 |
| 三〇  | 一六   | 〇    |    |    | 一六   |    |    |    | 一四   | 一四      | 〇 | 一  | 〇 | 七  | 三  | 三  | 二年 |
| 一七  |      |      |    |    |      |    |    |    | 一七   | 一七      | 二 | 三  | 一 | 四  | 三  | 四  | 三年 |
| 一六  |      |      |    |    |      |    |    |    | 一六   | 一六      | 〇 | 三  | 一 | 七  | 二  | 三  | 四年 |
| 一一八 | 二六   | 〇    |    |    | 二六   |    |    |    | 九二   | 九二      | 九 | 一四 | 六 | 三三 | 一五 | 一五 | 合計 |

学部別・学年別留学生数  
大学・短期大学（昭和六二年五月一日現在）

| 総計                | 博 士 課 程 後 期 |          |    |    |          |          | 博 士 課 程 前 期 |     |    |     |    |     |    |    |
|-------------------|-------------|----------|----|----|----------|----------|-------------|-----|----|-----|----|-----|----|----|
|                   | 合計          | 経済学      | 工学 | 法学 | 社会学      | 文学       | 合計          | 経済学 | 工学 | 経営学 | 法学 | 社会学 |    | 文学 |
| ( )<br>内は国費留学生の内数 |             |          |    |    |          |          | 一           |     |    |     |    | 一   | 一年 |    |
|                   | 二<br>(一)    |          | 一  |    | 一<br>(一) |          | 四           |     | 一  | 一   |    | 二   | 二年 |    |
|                   | 一           |          |    |    | 一        |          |             |     |    |     |    |     | 三年 |    |
|                   | 八<br>(一)    | 三<br>(一) | ○  | 一  | ○        | 二<br>(一) | ○           | 五   | ○  | 一   | 一  | ○   | 三  | ○  |

( )内は国費留学生の内数

大学院（昭和六二年五月一日現在）

## キャンパス別学生数／学部（一部・二部）・大学院・短期大学

| キャンパス名 | 学部第一部 |     | 学部第二部 |     | 大学院 |   | 短期大学 |     | 合計  |      |
|--------|-------|-----|-------|-----|-----|---|------|-----|-----|------|
|        | 男     | 女   | 男     | 女   | 男   | 女 | 男    | 女   | 男   | 女    |
| キャンパス名 | 男     | 女   | 男     | 女   | 男   | 女 | 男    | 女   | 男   | 女    |
| 白山     | 四〇九   | 三〇  | 三〇五   | 五三  | 二〇  | 三 | 一六   | 一七九 | 八〇四 | 三三五  |
| 朝霞     | 四八八   | 二六九 | 五九七   | 四三七 | 二〇  | 三 | 四八八  | 二六九 | 三三五 | 二三五九 |
| 川越     | 三三三   | 一四一 | 三三七   | 五   | 二   | 三 | 三三六  | 一四三 | 三三六 | 三三九  |
| 合計     | 一四一   | 三三七 | 五     | 二   | 三   | 三 | 一六四  | 四三七 | 三三七 | 三七五  |

大学院は文学研究科九三名（内、女子二一名）、社会学研究科二四名（内、女子六名）、法学研究科一七名（内、女子四名）、経営学研究科九名（内、女子一名）、工学研究科五三名（内、女子二名）、経済学研究科一〇名（内、女子一名）、合計二〇六名（内、女子三五名）である。

短期大学は一部一、四二四名（内、男子三〇名）、二部四二一名（内、男子九六名）、合計一、八三五名（内、男子一二六名）、通信教育部は一、四〇八名（男子七六一名、女子六四七名）である。

留学生数は前頁の表でみるように、大学一部合計で九二名、二部は在籍者はなく、短期大学は一部二六名、二部は在籍者はなく総計一一八名で、大学院は博士前期・後期総計八名である。全体の国別留学生をみると、台湾七五名、大韓民国一八名、マレーシア一四名、中華人民共和国一〇名、インドネシア三名、タイ二名、香港二名、カナダ一名、シンガポール一名の総計一二六名である（昭和六二年五月一日現在）。

国別留学生数

(昭和六二年五月一日現在)

| 国名  | 中華人民共和国 | 台湾 | 大韓民国 | マレーシア | インドネシア | タイ   | カナダ | シンガポール | 香港 | 合計     |
|-----|---------|----|------|-------|--------|------|-----|--------|----|--------|
| 学部  | 一〇      | 五二 | 九    | 一四    | 三      | 一    | 一   |        | 二  | 九二     |
| 短大  |         | 一九 | 六    |       |        |      |     | 一      |    | 二六     |
| 大学院 |         | 四  | 三    |       |        | 一(一) |     |        |    | 八(一)   |
| 合計  | 一〇      | 七五 | 一八   | 一四    | 三      | 二(一) | 一   | 一      | 二  | 一二六(一) |

(一) 内は国費留学生の内数

昭和六二年度の五月一日現在の入学者数は、一部四、一一五名、二部一、一〇八名、合計五、二二三名であった(なお、統計の時間差で、同じく五月一日現在在籍者数であるが、学部・学科別学生数と若干相違がある)。短期大学は八九九名、通信教育部は二八〇名であった(五月一日現在在籍者)。大学院は博士課程前期七一名、同後期一五名、合計八六名であった。

昭和六二年度の志願者数は学部、短期大学一部・二部総合計で五万九、四〇一名、発表された入学者数は六、一二四名、平均九・七倍であった。他に、帰国子女一〇名、留学生五六名の入学者があった(『東洋大学校友会報』第一五二号 昭和六二年四月二五日および『東洋大学広報』第二二八号 昭和六二年六月二五日)。

なお、卒業生数については『創立一〇〇周年記念 卒業生名簿 一八九〇—一九八七』(昭和六二年刊)を参照されたい。

土地・建物

施設についてみると、昭和六三年三月三一日現在で、土地は白山五万一、九二六・八〇平方メートル、他に借地七、三四七・四六平方メートル、川越二八万六、九七九・三〇平方メートル、朝霞一〇万七、

九〇〇・〇三平方メートル、高等学校をふくむ法人全体では六〇万五、五三二平方メートル、借地二万二、八三八・四六平方メートルである。建物は白山四万七、二一七・〇一平方メートル、川越四万二、九一一・二〇平方メートル、朝霞三万六、六六六・七七平方メートル、法人全体では一五万六、二〇五・三三平方メートルである。他に山中湖・稲取・白馬・只見川の各セミナーハウスと箱根保養所がある。

#### 学生関係・その他

学生のサークルは、体育系サークルが白山（朝霞）一部が三八団体、二部が二三団体、川越が二〇団体、合計七一団体あり、短期大学が六団体ある。文化系サークルは白山（朝霞）一部が七七団体、二部が一四団体、川越が一七団体、合計一〇八団体あり、短期大学には文化系サークルはない。

東洋大学奨学制度による奨学生数は第一種奨学生が学部（一部・二部）合計一九二名、短期大学（一部・二部）合計六名、大学院合計二七名、第二種奨学生は学部（一部・二部）合計一四二名、短期大学（一部・二部）合計五名、大学院合計一六名である。留学生学費減額は学部八八名、短期大学二五名、大学院七名である。

#### 学校法人東洋大学の組織等

学校法人東洋大学は評議員会（評議員五五名）のもと理事会（理事二二名）が置かれ、理事長のもとに常務理事会が置かれ、別に監事（三名）が置かれている。評議員会・理事会（理事長田中栄次）のもとに東洋大学事務局、東洋大学（学長神作光一）、東洋大学短期大学（学長小林一郎）、東洋大学附属姫路高等学校（学校長石井一）、東洋大学附属牛久高等学校（学校長張替勇）が設置されている。

事務局は一室（企画室）一局（創立一〇〇周年記念事業事務局）一一部（総務・管財・経理・教務・教学・学生・入試・就職・川越事務部・朝霞事務部・図書館事務部）より構成され、三六の課（あるいは事務室）が置かれている。企画室、秘書課、創立一〇〇周年記念事業事務局は理事長と直結している。

東洋大学は一大学院、六学部（文・経・営・法・社・工）、通信教育部、七附置研究所（東洋学、アジア・アフリ

カ文化、経済、経営、比較法、社会学、工業技術、それに附属情報科学研究教育センター、附属図書館（工学部分館・朝霞分館をふくむ）から構成されている。附属図書館の蔵書冊数は和書五四万〇、五〇〇冊、洋書二〇万九、五八八冊、合計七五万〇、〇八八冊で、受入雑誌タイトル数は和雑誌四、〇四六タイトル、洋雑誌一、三六三タイトル、合計五、四〇九タイトルである（昭和六三年三月三十一日現在）。

東洋大学（高等学校をのぞく）の昭和六二年度決算収入額は二〇六億九、九六一万〇、七四九円、そのうち学生納付金は一〇二億六、七三六万一、二〇〇円であった（昭和六二年度 資金収支計算書）。

東洋大学アイデンティティ 東洋大学は昭和六一年四月二一日施行の東洋大学アイデンティティ委員会規程（『資料委員会設置 編 II上』八三五―八三六頁）を制定し、「東洋大学創立一〇〇周年を契機にして、総合

的なT・I（東洋大学アイデンティティ）活動を推進するため、理事長の諮問機関として」（第一条）理事会に東洋大学アイデンティティ委員会（以下、T・I委員会という）を設置した。T・I委員会は理事長の指名による東洋大学長、校友理事一名以上、教職員理事一名以上、学識理事一名以上の委員によって組織され、また理事以外の者を委員に委嘱できるとし、その任期は理事長が定めるとした（第三、四条）。T・I委員会は「(1) T・I活動の基本理念に関する事項、(2) 基本理念に基づく教育研究体制に関する事項、(3) 基本理念の視覚化に関する事項、(4) 理事長から諮問された事項、(5) その他委員会が必要と認めた事項」（第五条）を審議し、その結果を理事長に答申するとした。T・I委員会には委員長と副委員長一名が置かれ、委員長は東洋大学長、副委員長は委員長の指名するものとした。また、T・I委員会はその必要に応じ小委員会を設置できるとし、委員長は委員以外の者を理事長の承認を得て小委員会の委員とすることができるとした（第九条）。幹事は企画室長、総務部長、教務部長とし、企画室長を代表幹事として、企画室職員が書記にあたりとした（第一〇条）。

同委員会は審議事項に合わせて昭和六一年一〇月二四日、東洋大学アイデンティティ委員会大学理念小委員会、同教育研究体制小委員会、同ビジュアルアイデンティティ小委員会規程（同日施行）を制定し、各小委員会を設置した（『東洋大学広報』第二〇四号 昭和六二年一月一〇日）。

T・I委員会設置は創立一〇〇周年を迎え、東洋大学の建学の理念を新たな意味づけのもとで再確認し、二一世紀へ向けての研究・教育体制のあるべき方向性を追求しようとするものであった。

T・I委員会（委員長神作光一）は大学理念小委員会の討議にもとづき、「大学理念について」の中間答申を昭和六二年五月二九日、理事長田中栄次におこなった。理事長はこれを六月二三日開催の理事会に報告した（昭和六二年六月二五日学長神作光一宛理事長文書「大学理念―中間答申について」）。

「大学理念について」は、井上円了は「『余資なく優暇なき人』を教育の対象とし、民衆の立場に立つて『遠大にして活発な人間』の育成にあたらんとした」と述べ、官（官学）に対する民（私学）の立場の意義を強調し、「遠大にして活発な人間」の「遠大」は「広がりを言うだけでなく、哲学を持った自己を形成するという深みと高みをも意味する」とし、井上円了は知識と感性、理想と実践という両面を人間教育において重視したが、「活発」とは「これら両面において活発であること」であるとし、井上円了の考えた教育の内容（理念）を「遠大」と「活発」として捉え直した。そして、同文書は井上円了の社会教育、さらに生涯教育への情熱とその実践における「バイタリティ」を強調した。

このような井上円了の教育理念を東洋大学の教育方針としてどう展開すべきかについて、この文書は次のような問題提起をおこなった。

- (1) 大学教育は狭い意味での知識・技術の習得で終わってはならず、学問・芸術・人生の全体を体得することがなければ



ならない。

(2) 東洋大学は、Ⅲに述べたような意味〔哲学は諸学の基礎にして統合である〕での哲学の重要性に気付く大学でありたい。従って、かかる大きな意味での「哲学」を教えることが、どの学部でもカリキュラム編成の中に生かされるのが望ましい。そのためには、大学全体に精神的な香りと雰囲気のあるキャンパスづくりが求められる。

(3) 一貫教育、Han to Han の教育を行い、それを今日の新しいコミュニケーション手段と結んで行くことを考えねばならない。学生を大切にするということは、どんな時にも忘れてはならないことである。

(4) 地方との関わりを重視し、地方講座を活発にもつこと、また学生を全国より集めることを求めて行きたい。

(5) 二部と通信教育については現在以上に重視し、円了の教育理念にそって展開して行く必要があると思う。

(6) 入試の方法に教育理念が生かされるよう、社会人入試や推薦入学のほか種々の方法を積極的にとりあげて行きたい。卒業後の学生の進路は教育の結果でもあるので、ここからして教育の再点検を行う姿勢が必要である。

(8) 国際交流を活発にすると共に、その規定の中に本学の教育理念を生かすことが大切である。

(9) 校友会組織の円滑化により、校友と在校生とのつながりをそだてることが求められる。

そして、当面の具体的問題として、同文書は(1)大学理念の論議のための「フォーラム」、(2)研究をふくむ井上円了記念室の設置、(3)井上円了基金による常設講座の開講、(4)教育のみならず経営における大学理念の反映、(5)附属高校における大学理念の具体化の必要性を強調し、「私学としての個性を発揮し、名実共に充実した大学をめざして」大学理念の討議が「前進的に」おこなわれることを要望した。

東洋大学は白山再開発、朝霞整備、川越再整備をそれぞれの計画にもとづいてすすめており、すでに一部は着手され、三キャンパスのより一層の充実をめざしているが、三キャンパス有効利用にもとづく東洋大学の全体像はなお模索の段階にある。東洋大学は三キャンパスの有効利用に係わる諸問題、例えば教養課程の問題、二部の問題、新学部

設置の問題等、なお多くの課題を抱えている。

そしていま、東洋大学はその一〇〇年の伝統のなかに問いかけ、そこから新たな大学理念を生み出そうとしている。数多ある私立大学のなかで、どのような個性を持った大学として自己を捉え直すのか、そしてまた、それを実際の研究・教育体制のなかに、施設等においてどのように生かし、実現させてゆくのかが問われている。

東洋大学は個性ある大学として、その第二世紀へ向かつて歩みはじめる。